

# アフリカ地域



ア ン ゴ ラ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び 人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員				648	1	247	1			506	2				2	1,401	6
専 門 家																	
調 査 団														5,183	3	5,183	3
協 力 隊																	
機 材 供 与																	
そ の 他																	
合 計				648	1	247	1			506	2			5,183	5	6,584	9

ア  
ン  
ゴ  
ラ

(2) 形態別・分野別

形 態	分 野	人 数 累 計 (人)	計 画 ・ 行 政		公 共 ・ 公 益 事 業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員		6		2		2														2			1,401	
専 門 家																								
調 査 団		3									3													5,183
協 力 隊																								
機 材 供 与																								
そ の 他																								
合 計		9		2		2					3									2			6,584	

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 アンゴラ	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
61年度	1																		1			648
62 "	1																		1			247
63 "																						
元 "	2				2																	506
2 "																						
3 "	2		2																			
合 計	6		2		2														2			1,401

[無償資金協力]

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	食糧増産援助計画				3	基本設計(事)	4. 3. 29～4. 4. 18	3	5,183

アンゴラ

ベ ナ ン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員		24,907	14	12,820	6	21,318	6	14,646	4	20,709	9	19,626	7	15,777	5	129,803	51
専 門 家		554												15,384	1	15,938	1
調 査 団		26,512	5			26,556	5	5,115		1,729	1	1,764		41,500	6	103,176	17
協 力 隊																	
機 材 供 与								19,976						5,371		25,347	
そ の 他		852				1,042										1,894	
合 計		52,825	19	12,820	6	48,916	11	39,737	4	22,438	10	21,390	7	78,032	12	276,158	69

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	51	3	1	1	1		4	3		3	0		13				1		11		1	120,803
専 門 家	1										1											15,938
調 査 団	17			16															1			103,176
協 力 隊																						
機 材 供 与																						25,347
そ の 他																						1,894
合 計	69	3	1	17	1		4	3		3	10		13				1		12		1	276,158

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農産	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
47年度	1										1											2,124	
48 "																							
49 "																							
50 "																							
51 "																							
52 "																							
53 "	1																					1	1,269
54 "	1																	1					1,873
55 "																							
56 "	2																						3,023
57 "	1																						2,492
58 "	1																						2,464
59 "	2																				1		4,178
60 "	5				1																3		7,484
61 "	6	1																			2		12,820
62 "	6									3		1		1							1		21,318
63 "	4										1										2		14,646
元 "	9	1		1							1	2		1							2		20,709
2 "	7		1								1	2		2									19,626
3 "	5	1									1	2		1									15,777
合計	51	3	1	1	1			4	3		3	9		13				1		11		1	129,803

ベナン

専門家派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
3年度	1										1											20,755
合計	1										1											20,755

青年海外協力隊派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
62年度																						1,390
合計																						1,390



## 〔一般の技術協力に係る機材供与〕

## 単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	医療用機材 (当年度分)	コトノー国立大学病院	63	19,976
計	1 件			19,976

ベ  
ナ  
ン

## 〔開発調査方式技術協力〕

## 開発調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	地下水開発計画	給水事情改善のため水資源探査、開発にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	59.11.19~59.12.13	5	21,647

## 〔無償資金協力〕

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金 額 (億円)	調査 年度	調査種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経 費 実 績 (千円)
1	病院用医療資材供給計画	アトランティック州、ウェメ州、両州の中央病院の機能強化のため医療機材の供与	55. 1. 24	4	54	実施促進	54. 7. 8~54. 7. 29	(2)	(802)
					"	"	54.11.11~54.12. 1	(2)	(896)
2	地方医療施設拡充計画	地方各医療センターにおいて医療活動を促進するための救急車、レントゲン車等車輛の供与	57. 3. 29	3	56	実施促進	57. 3. 15~57. 3. 29	(3)	(2,060)
3	地下水開発計画	地下水資源の探査・開発・水利用の機能強化のための資機材の供与	60. 6. 5	2.85	59	基本設計	59.11.17~59.12.13	5	開発調査
					62	" (本)	62. 9. 11~62.10. 5	5	22,504
4	食糧増産援助	食糧増産を図るため、農薬、肥料の供与 平成2年度はモノ県及びボルグ県穀物増産計画、資機材等調査を実施。 平成3年度は、主食穀物の病虫害駆除と食糧自給達成をめざす計画。	61. 3. 11	2	62	実施促進	62. 6. 20~62. 7. 4	(2)	945
			62. 2. 19	2	2	実施促進	2.11.26~ 2.12.12		1,764
			63. 1. 28	2					
			2. 3. 22	3					
			2.11. 2	2					
3. 7. 4	2.50								
5	道路整備計画	ブルドーザー、グレーダー、ダンプトラッ	62. 2. 19	3.30	62	実施促進	62. 6. 20~62. 7. 4	(2)	945

ベ  
ナ  
ン

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		ク等道路整備用機材の供与							
6	虫害防止計画				62				772
7	漁業機材整備計画	人口の増加、漁業生産の低下のため漁業に必要な機材の供与。	63. 11. 18	2. 95	63				5, 115
8	村落給水計画 (第Ⅱ期) (Ⅲ)	農業生産の拡大のため、井戸掘削等施設の建設及び、機材の供与。	63. 1. 28	4. 72	3	基本設計(本)	3. 5. 28~ 3. 7. 6	6	41, 500
			63. 8. 25	3. 29					
			4. 4. 3	5. 73					

ボツワナ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び 人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		16,070	7	3,498	2			12,299	4	5,399	3	7,203	3	3,219	2	47,688	21
専 門 家		4,952	3													4,952	3
調 査 団		480,762	42											2,639		483,401	42
協 力 隊		7,486					(1)				(1)					7,486	(2)
機 材 供 与		28,430														28,430	
そ の 他		6,878														6,878	
合 計		544,578	52	3,498	2		(1)	12,299	4	5,399	(1) 3	7,203	3	5,858	2	578,835	(2) 66

ボツワナ

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	21		3		3	1	5	3					4							2		47,688	
専 門 家	3												3										4,952
調 査 団	42												42										483,401
協 力 隊	(2)																(1)		(1)				7,486
機 材 供 与																							28,430
そ の 他																							6,878
合 計	(2) 66		3		3	1	5	3					49				(1)		(1)	2			578,835

※ カッコは国際機関外数である。

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

ボツワナ

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
52年度	1						1															1,125
53 "	1						1															2,530
54 "	1											1										1,215
55 "	1											1										1,574
56 "																						
57 "	2											2										2,102
58 "																						
59 "	1									1												3,030
60 "																						4,494
61 "	2						1													1		3,498
62 "																						
63 "	4				1		2	1														12,299
元 "	3		1		1			1														5,399
2 "	3		1		1	1																7,203
3 "	2		1																	1		3,219
合計	21		3		3	1	5	3				4									2	47,688

専門家派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
53年度	3											3										4,952
合計	3											3										4,952

ホツワナ

青年海外協力隊派遣事業

分野 ポツワナ	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 買 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
50年度	U(1)					U(1)																	1,227
51 "																							538
52 "																							848
53 "																							
54 "																							784
55 "																							1,413
56 "																							3,050
57 "																							607
58 "																							
59 "																							
60 "																							
61 "																							
62 "	(1)																(1)						
63 "																							
元 "	(1)																		(1)				
2 "																							
3 "																							2,639
合 計	(2)																(1)		(1)				11,106

(注) カッコは国際機関協力隊で外数である。UはUNVで、集計対象となっていない。

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	稲作普及用機材	集団研修コース	60	4,431
計	1 件			4,431

ボツワナ

〔開発調査方式技術協力〕

資源開発協力基礎調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	北東部地区資源開発協 力基礎調査	<p>同国北東部の鉱物資源賦存の可能性を調査するもの。調査対象地域は面積5,300km<sup>2</sup>で、昭和55年度は第1年次の調査結果に基づき有望地域として抽出されたMatsitama北部地域の約800km<sup>2</sup>について空中物理探査と地質調査を行った。</p> <p>昭和56年度は、前年度調査により抽出された南西部地区において地質調査（準精査、精査）およびボーリング調査（16孔）を実施した。</p> <p>昭和57年度は、同地区において地質調査を0.5km<sup>2</sup>及びボーリング調査を10孔延1,200mを実施した。</p>	54	資	54. 5. 10~54. 9. 6	9	68,342
			55	資	(機材供与)		4,500
			"	資	55. 5. 14~55. 10. 8	11	165,773
			"	資	55. 9. 8~55. 10. 8		
			56	資	56. 6. 26~56. 11. 15		13
			"	資	56. 7. 17~56. 11. 15		
			"	資	56. 9. 11~56. 11. 22		
"	資	56. 10. 23~56. 11. 14	9	99,047			
57	資	57. 7. 16~57. 11. 1					

ブルンディ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

ブルンディ 形態	年度 及び人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		19,771	9	14,033	4	13,887	4	26,728	9	28,281	8	21,311	6	19,542	5	143,553	45
専 門 家		38,803	2	23,741	1	14,687		11,740		20,616	1	31,790		29,789		171,166	4
調 査 団		42,804	12	1,693		14,784	2	56,874	14	3,238		18,731	5	38,982	17	177,086	50
協 力 隊																	
機 材 供 与		7,453		730		3,578				1,136		3,374		1,217		17,488	
そ の 他		2,817		331		563		283		291		227		360		4,872	
合 計		111,648	23	40,528	5	47,409	6	95,625	23	53,582	9	75,433	11	89,870	22	514,165	99

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ン ー ル		商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ン ー ル	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	45	2	4		8		1	12					1	12		1			2			1	143,553
専 門 家	4				4																		171,166
調 査 団	50				36		12															2	177,086
協 力 隊																							
機 材 供 与																							17,488
そ の 他																							4,872
合 計	99	2	4		48		13	12					1	12		1			2			3	514,165



2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)	
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 買 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
46年度	1														1							796	
47 "																							
48 "																							
49 "																							
50 "																							
51 "																							
52 "																							
53 "	1																				1	1,076	
54 "	1																	1					1,560
55 "																							
56 "																							
57 "																							
58 "	1													1									1,989
59 "	1													1									2,864
60 "	4	1			1			1						1									11,486
61 "	4				1			1						1						1			14,033
62 "	4				1			1					1	1									13,887
63 "	9				2			4						3									26,728
元 "	8	1	1		2			3						1									28,281
2 "	6		1					2						2						1			21,311
3 "	5		2		1		1							1									19,542
合計	45	2	4		8		1	12					1	12		1		1		2		1	143,553

ブルンディ

専門家派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源				
59年度	1				1																7,777
60 "	1				1																38,479
61 "	1				1																24,471
62 "																					20,305
63 "																					11,740
元 "	1				1																20,979
2 "																					35,164
3 "																					31,008
合計	4				4																189,921

ブルンディ

青年海外協力隊派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商業・ 貿易	観 光	人的 資源	科学・ 文化				
57年度																						607
58 "																						
59 "																						
60 "																						1,096
61 "																						
62 "																						
63 "																						
元 "																						1,246
2 "																						
3 "																						461
合計																						3,410

ブルンディ

(開発調査方式技術協力)

開発調査事業

ブルンディ	No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
	1	バスメンテナンスステーション建設計画	公共輸送車両であるバスの保守修理を行うためのメンテナンスステーションの建設に係る基本設計調査を実施した。	59	特	59. 9. 20~59. 10. 14	7	33,063
				"	"	60. 1. 18~60. 1. 31	5	3,285

資源開発協力基礎調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト選定調査	(バングラデシュ, タンザニア, ブルンディ, ルワンダ, ブラジル, アルゼンティン) 世界一般を参照のこと。	60	資	61. 2. 10~61. 2. 18	4	(2,299)
			"	"	61. 2. 14~61. 2. 18		

援助効率促進事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト確認調査	(ルワンダ・ブルンディ)	63	プロジェクト確認調査	63. 6. 26~63. 7. 12	(3)	2,353
2	プロジェクト形成調査	運輸交通 (I) (II)	2	プロジェクト形成調査	2. 7. 8~ 2. 7. 27	5	18,731
					3. 4. 6~ 3. 4. 25	5	
			3	"	3. 4. 6~ 3. 5. 2	5	5,758

(無償資金協力)

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	社会環境整備計画	農業生産性の向上のため輸送手段の強化 医療事情改善に必要なトラック, 救急車, 発電機等の供与	54. 10. 19	5	54	実施促進	54. 9. 13~54. 9. 24	(2)	(947)
					"	"	54. 11. 17~54. 12. 2	(2)	(1,144)
2	道路整備計画	道路建設, 補修用機材の供与	55. 9. 11	5					
3	医療器具供給計画	昭和54年度に引き続き, レントゲン装置等 医療機器の供与	56. 4. 7	2					

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
4	公共輸送力増強計画 (I) (II)	バスの供与	57. 7. 2	2. 80					
			58. 10. 25	3. 20					
5	食糧増産援助	食糧増産のための肥料、農業の供与	60. 12. 21	3	61	実施促進	61. 5. 26~61. 6. 6	1	784
6	バス整備工場建設計画 (I) (II)	公共輸送車両であるバスの保守修理を行う ためメンテナンスステーションの建設	60. 7. 4	6	59	基本設計	59. 9. 20~59. 10. 14		} 開発調査
			61. 9. 25	4. 89	"	基本設計(報)	60. 1. 18~60. 1. 31		
					62	評価調査	62. 11. 15~62. 11. 27	(3)	
		"	実施促進	63. 1. 4~63. 1. 11	(2)				
7	食糧増産援助	食糧増産を図るため農業、機材を供与	62. 3. 18	2. 50	62	実施促進	63. 1. 4~63. 1. 11	(2)	} 4,551
			63. 4. 19	3	"	"	63. 3. 13~63. 3. 28	(1)	
8	食糧増産援助	人口増加に伴う食糧自給率の漸減傾向を食 い止めるため肥料、農業を調達するのに必要 な資金を供与し単位収量を向上させる計画。	元. 4. 28	4	63				944
			2. 3. 6	3. 50	元	実施促進	元. 11. 1~元. 11. 15	(2)	1,992
9	公共輸送力増強計画	新線路の開発と既存路線の強化を目的とし て本計画を策定し機材の供与を要請。	63. 4. 19	7	62				813
10	道路機材整備計画	内陸国にあって、道路網の整備が経済活性 化にとって重要なブルンディに対する道路整 備用機材を供与するもの。	3. 7. 23	4. 78	62				2,973
					63				1,076
11	ギテガ市バスガレージ等 建設計画	増大する輸送需要に対応すべく、第2の都 市ギテガ市にバス整備工場、また首都ブジュ ンブラ市にバスターミナル及び停留所を建設 する。	元. 7. 5	4. 58	63	基本設計(本)	63. 11. 27~63. 12. 24	9	} 52,501
			2. 6. 30	3. 89	"	"(報)	元. 2. 26~元. 3. 11	5	
12	食糧増産援助	肥料、農業、農業資機材を投入し、病害虫 防除、土壌改善、肥沃化を図り、食糧自給率 の向上を図る計画。これに必要な資金の供与。 平成2年度は資機材等調査を実施した。	2. 10. 20	3					
			3. 7. 23	3					
13	ブジュンブラ市内電話網				3	基本設計(本)	3. 7. 16~3. 8. 2	5	32,743

ブルンディ

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
	整備計画				3	基本設計(報)	4. 2. 2~4. 3. 4	7	

カメルーン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び 人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		51,803	23	14,970	(1) 7	18,331	8	38,669	6	17,150	9	30,084	8	9,483	6	180,490	(1) 67
専 門 家		172		28,447	(2) 14	220								11,313	1	40,152	(2) 15
調 査 団		277,487	40	26,379	7	11,977	6	3,289		26,181	13	112,903	14	203,643	26	661,859	106
協 力 隊																	
機 材 供 与		4,236		20,842								6,213		4,716		36,007	
そ の 他		7,421		3,463		1,250										12,134	
合 計		341,119	63	94,101	(3) 28	31,778	14	41,958	6	43,331	22	149,200	22	229,155	33	930,642	(3) 188

カメルーン

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ン ー ル ギ		商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ン ー ル ギ 1	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	(1) 67	3	4	1	8		7	8	2	3	8	2	2	2		3	1		(1) 10	3		180,490	
専 門 家	(2) 15		3					(1) 3		(1)									9			40,152	
調 査 団	106			4			11	52		5	6			28								661,859	
協 力 隊																							
機 材 供 与																						36,007	
そ の 他																						12,134	
合 計	(3) 188	3	7	5	8		18	(1) 63	2	(1) 8	14	2	2	30		3	1		(1) 19	3		930,642	

※ カッコは国際機関外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

カ メ ル ン	分野	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
	40年度	1						1															1,236
	41 "																						
	42 "																						
	43 "																						
	44 "																						
	45 "																						
	46 "																						
	47 "																						
	48 "	1											1										1,517
	49 "																						
	50 "	1					1																1,818
	51 "																						
	52 "	1					1																1,962
	53 "	3					1										1			1			6,091
	54 "	1															1						3,139
	55 "	2									1							1					7,562
	56 "	3					1						1				1						5,217
	57 "																						
	58 "	2									2												4,971
	59 "	1						1															3,211
	60 "	7					2		2				1							2			15,079
	61 "	(1)7	1	1																(1)1	2		14,970



分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
62年度	8		1	1				2			3								1			18,331
63 "	6		1				1		1		1		1						1			38,669
元 "	9	1					2		1		3			1					1			17,150
2 "	8	1			1		3	2											1			30,084
3 "	6		1		1									1					2	1		9,483
合計	(1)67	3	4	1	8		7	8	2	3	8	2	2	2		3	1		(1)10	3		180,490

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

## 専門家派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
61年度	(2)3		3					(1)		(1)												4,585
62 "																						220
63 "																						
元 "																						
2 "																						
3 "	1							1														16,731
合計	(2)4		3					(1)1		(1)												21,536

(注) カッコは国際機関専門家以外数である。

(一般の技術協力に係る機材供与)

単独機材供与事業

カメルーン	No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
		1	稲作普及用機材	集団研修コース	60
	計	1 件			4,236

(プロジェクト方式技術協力)

農林水産協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
農業協力プロジェクト ファイディング調査 (稲作開発)	昭和59年12月に実施された東西アフリカプロジェクト形成調査団による予備調査の結果を踏まえ、主として稲作開発計画についてプロジェクト・ファイディングを行った。	60	事前調査	60.10.21～ 60.11.1	6	12,474					12,474	
バイゴム農業 開発計画	カメルーン第2の都市ドアラから北東200 kmに位置するバイゴム平野3000haを対象に、稲作(陸・水稲)を中心とする農業開発計画を策定、更に、3000haの開発の核となるパイロットファーム(200ha)を設置し、中核農民の育成及び新品種導入、水管理、施肥等の試験を行うもの	61	事前調査	61.7.20～ 61.8.3	5	8,376		2	11,697		1,682	21,755
		62					48					48

(開発調査方式技術協力)

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	地下水開発計画	北部地域住民の飲料水、牧畜用水確保のため井戸掘削用機材の供与にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58. 8. 7~58. 8. 20	4	15,259
2	バイゴム農業開発計画	カメルーン第2の都市ドアラから北東200kmに位置するバイゴム平野3,000haを対象に、稲作(陸・水稲)を中心とする農業開発計画を策定、更に3,000haの開発の核となるパイロットファーム(200ha)を設置し、中核農民の育成及び新品種導入、水管理、施肥等の試験を行うもので、昭和59年度に締結されたS/Wに基づき、昭和60年度は、地形図作成(調査対象地区約3,000haを対象に1/5000-1mコンタ-の地形図作成)及び実施調査(F/Sに必要な基礎的資料の収集、現地調査及びF/S)を行った。 昭和61年度は、ドラフトファイナルレポートを説明、協議のうえ、ファイナルレポートを作成した。	59	事前調査	60. 4. 7~60. 4. 21	5	188,154
			60	実施調査	60. 6. 23~60. 8. 17	4	
			"	"	60. 7. 28~60. 12. 10	8	
			"	"	60. 9. 22~60. 12. 5	2	18,003
3	漁業振興計画	中近東・アメリカ一般を参照のこと。 (カメルーン、サントメ・プリンシペ)	59	特(事前)	59. 8. 31~59. 9. 25	(5)	(6,506)
4	漁業振興計画	漁業協同組合に対する漁業用資機材の供与及び機材の保守、修理技術等の訓練施設の建設にかかる基本設計調査を実施した	59	特	60. 1. 12~60. 2. 3	6	12,511
			60	"			13,084
5	経済技術協力調査 (プロジェクト形成)	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (象牙海岸、セネガル、マリ、カメルーン)	59	形成基礎	59. 11. 28~59. 12. 16	(4)	(2,224)

カメルーン

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	中小規模工業経済協力調査	③(カメルーン、エチオピア、中央アフリカ、ナイジェリア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	44	海	44. 11. 26~44. 12. 25	(8)	(2,805)
2	メンベレ水力発電開発計画調査	南部を流れるヌラム川に高さ25mのロックフィルダムを建設し、約8億tを貯水し、出力300MWの発電所を建設するためのフェージビリティ調査を実施する。 平成元年度は予備調査を行った。 平成2年度は本格調査に着手し、現地踏査等を実施した。	元	海	2. 3. 16~2. 3. 30	6	16,285
			2	"	2. 12. 4~3. 3. 27	8	66,650
			3	"	3. 5. 20~4. 3. 27	13	153,828

カメルーン

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		平成3年度は本格調査を継続し、現地踏査等を実施した。					
3	鉱工業プロジェクト 選定確認調査	(ケニア, カメルーン)	元	海	元 10. 21~元 11. 3	(6)	4,559
			2	"			44

援助効率促進事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト確認調査	(カメルーン, ザイール)	元	プロジェクト確認調査	2. 2. 27~ 2. 3. 12	4	2,482

〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	ガボン, カメルーン林業開発協力	中近東・アフリカ一般を参照のこと。(ガボン, カメルーン)	54	基礎一次調査	55. 2. 20~55. 3. 8	(4)	(3,033)
			55		(報告書作成)		(911)
2	半乾燥地域森林資源保全	(カメルーン, ナイジェリア, タンザニア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	59	現地実証調査 基礎一次	60. 3. 27~60. 4. 14	(7)	(4,677)

〔無償資金協力〕

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	地下水開発計画	北部州の慢性的水不足解消のため深井戸揚水施設の建設	59. 2. 25	5.40	58	基本設計	58. 8. 7~58. 8. 26	4	開発調査
					"	実施促進	59. 3. 26~59. 4. 7	(2)	(1,670)
2	内水面漁業振興計画	漁業協同組合に対し、漁業用資機材の供与及び機材の保守、修理技術等の訓練施設の建設	60. 7. 11	6					

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
3	パイゴム農業開発計画	日本がF/S調査を実施したパイゴム平野開発計画3万haのうちの、パイロットファーム約170haと附属施設の建設。			62	基本設計(事)	62. 8. 26~62. 9. 11	6	11,929
4	地下水開発計画	高温乾燥地帯に属することから、井戸水、生活用水の確保に困難をきたしている。このために必要な井戸建設用の機材の供与。	63. 11. 11	6. 20	63	基本設計			3,289
5	食糧等貯蔵倉庫建設計画	食糧自給の達成の一助として貯蔵中における虫害等による穀物、果実等のロスを減少させるため、安全な倉庫を建設するのに必要な資金の供与計画。  本計画を実施するために必要な倉庫及び附属施設の建設に必要な生産物及び役務の供与、車輛、資材、機材及びそれらの調達に必要な役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。	2. 12. 12	6. 10	元	基本設計(本)	2. 3. 4~2. 4. 11	7	2,855
			3. 7. 26	6. 41	2	基本設計(報)	2. 7. 9~2. 7. 27	5	50,157
6	食糧増産援助	食糧等貯蔵倉庫建設計画を実施するため必要な貯蔵倉庫、管理棟の建設、輸送用車輛、荷役機材等の調達計画。これに必要な資金の供与。  平成2年度は資機材等調査を実施した。  平成3年度は農業・農機具を投入し、主要穀物生産に係る病虫害駆除を行い食糧自給達成を図る。	2. 10. 24	2	2	実施促進	2. 10. 21~2. 11. 3	(2)	2,265
			3. 7. 26	2. 50					
7	ラジオ放送網拡充計画				3	基本設計(本)	3. 7. 23~3. 8. 24	6	48,216
					"	"(報)	3. 11. 10~3. 11. 23	5	

カメルーン

〔災害援助等協力事業〕

国際緊急援助隊派遣

カメルーン

年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模	派遣の目的	派遣期間	チームの構成	救援物資	所要経費 (千円)
61	有毒ガス噴出	昭和61年8月21日	死者 負傷者 1,200人 300人	① 有毒ガスの噴出の原因究明及び負傷者、病人への救急医療 ② 有毒ガス警告システム有効性の調査	事前 8/28～9/3 本格 8/27～9/6	総括1名、医師2名、火山学者2名、調整員2名、有毒ガス警告システム1名、酸素マスク指導1名 計9名	酸素マスク・ボンベ、医療機器、有毒ガス検知機、テント、医薬品、毛布	31,325

カーボ・ヴェルデ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び 人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員		3,301	1	8,062	2	7,980	3	4,132	2	2,071	1	14,437	5	3,127	1	43,110	15
専 門 家		89,742	3	22,201		12,775		11,576		12,566	1	39,487	1	39,216		227,563	5
調 査 団		27,090	12	26,780	5					7,199	3	103,019	23	34,674	19	198,762	62
協 力 隊																	
機 材 供 与		20,082		1,978		450		276		2,120		5,206		5,782		35,894	
そ の 他		3,318		1,156		593		283				229		83		5,662	
合 計		143,533	16	60,177	7	21,798	3	16,267	2	23,956	5	162,378	29	82,882	20	510,991	82

カーボ・ヴェルデ

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	15	1	1		2		6				4							1					43,110
専 門 家	5										5												227,563
調 査 団	62				17		19				25								1				198,762
協 力 隊																							
機 材 供 与																							35,894
そ の 他																							5,662
合 計	82	1	1		19		25				34							1		1			510,991

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 カ ー ボ ・ ウ ェ ル テ	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				飲工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鋸 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
60年度	1						1															3,301
61 "	2						1															8,062
62 "	3	1			1		1															7,930
63 "	2																1					4,132
元 "	1						1															2,071
2 "	5		1		1		2															14,437
3 "	1																					3,127
合計	15	1	1		2		6										1					43,110



専門家派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
56年度	2										2											12,039
57 "																						18,661
58 "																						12,122
59 "	1										1											24,330
60 "																						20,925
61 "																						24,179
62 "																						13,225
63 "																						11,852
元 "	1										1											14,686
2 "	1										1											44,693
3 "																						44,998
合計	5										5											250,710

カーボ・ヴェルデ

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機材供与経費 (千円)
1	水産用機材	水産局	58	12,747
計	1 件			12,747

カーボ・ヴェルデ

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	漁業振興計画基本設計 調査	カーボ・ヴェルデ共和国は、自国周辺海域における漁業資源の開発を進めており、この計画の一環として、零細漁業振興計画を策定し、このたび同計画推進のために必要な漁船、漁具等漁業用資機材の供与についての協力を要請してきた。この要請に基づき、同国に基本設計調査団を派遣した。	54	特	54. 11. 24～54. 12. 9	(5)	(3,614)
			55	特	(報告書作成)		2,178
2	無償案件評価調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ガンビア、カーボ・ヴェルデ、モーリタニア)	57	評価調査	58. 4. 3～58. 4. 24	(3)	(1,528)
			58				(419)

〔無償資金協力〕

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金 額 (億円)	調査 年度	調査種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経 費 実 績 (千円)
1	零細漁民に対する漁船及び 漁具の供給計画	漁船、漁具類の供与	55. 2. 1	2	54	基本設計	54. 11. 24～54. 12. 9	5	開発調査
						実施促進	55. 3. 26～55. 4. 6	2	2,456
					55	"	55. 4. 30～55. 5. 11	2	2,685
						"	55. 7. 9～55. 7. 19	2	4,150
2	既存保健機構強化計画	既存の医療施設、設備の機能強化に必要な救急車、巡回診療車等機材の供与	58. 2. 24	2.80	57	実施促進	58. 3. 1～58. 3. 16	(1)	(786)
3	海上通信網整備計画	船舶に対するサービス供与に必要な通信網の一環として、サン・ヴィンセンテ島海岸局の旧式機材の更新	61. 12. 9	3.10	60	基本設計	61. 2. 23～61. 3. 7	5	10,297
					61	"			9,051

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
4	零細漁業総合開発計画	零細沿岸漁業の機械化推進及び流通機構の整備を行うため漁船、運搬用車輛、冷凍システムの供与	62.10.15	4.53	61	基本設計(事)	61.9.21~61.10.7	5	15,271
			3.7.19	6.80	2	基本設計(本)	2.7.23~2.8.21	7	51,220
					"	"(報)	2.11.24~2.12.6	5	
					3	フォローアップ	3.11.16~3.11.29	2	2,423
5	地方電話網整備計画	老朽化した現有の短波無線に替え、電波が安定し将来の需要増加にも容易に対応できる衛星通信の導入を図るため、衛星地球局を建設するのに必要な資金を供与する計画。	3.1.11	4.60	元	基本設計(事)	元.11.5~元.11.26	3	7,199
					2	基本設計(本)	2.7.14~2.8.17	7	48,384
					"	"(報)	2.10.24~2.11.2	4	
6	食糧増産援助	気候条件が厳しく、また、農地も限られている同国は近年の人口増加にも対応できる効率的な農業を図ろうとしている。食糧増産に必要な物資を調達する計画。	2.3.2	1.50	2	実施促進	2.6.20~2.7.10	(2)	3,406
			3.7.19	2					
7	島間輸送貨物船建造計画				3	基本設計(事)	3.8.17~3.9.3	5	32,251
					3	基本設計(本)	3.11.30~3.12.20	8	
					3	基本設計(報)	4.3.21~4.4.4	4	

カーボ・ヴェルデ

中央アフリカ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

中央アフリカ

経費 形態	年度 及び 人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		75,552	28	25,247	6	16,472	6	33,308	8	31,741	10	24,282	8	27,878	8	234,480	74
専 門 家		52,850	4	19,019	1	25,310	1	28,318	1	34,387	1	37,753		30,489		228,135	8
調 査 団		35,340	7	1,790	1	49,347	12	24,681	7	49,256	10	23,247		2,523	2	186,184	39
協 力 隊																	
機 材 供 与		39,412		1,522		15,094		2,766		913		15,285				74,992	
そ の 他		2,868		558		4,156		849		801		595		479		10,306	
合 計		206,031	39	48,136	8	110,379	19	89,922	16	117,098	21	101,162	8	61,369	10	734,097	121

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	飲 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	74	2	1	3	4	9	4	6	1	1		23	1			2		15	1	1	234,480	
専 門 家	8				2	2						3	1								228,135	
調 査 団	39			12	24													2		1	186,184	
協 力 隊																						
機 材 供 与																					74,992	
そ の 他																					10,306	
合 計	121	2	1	15	30	11	4	6	1	1		3	24	1		2		17	1	2	734,097	

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)		
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
48年度	2						1						1										1,999	
49 "																								1,160
50 "																								3,312
51 "	2						2																	1,523
52 "	1						1																	1,316
53 "	1																					1		1,316
54 "	1																	1						2,270
55 "	2						2																	6,685
56 "	3				3																			11,386
57 "	4													3							1			14,637
58 "	2													2										7,051
59 "	3			1										1							1			9,713
60 "	7	1					2							2							2			14,500
61 "	6	1								1	1			2							1			25,247
62 "	6						2	1						2							1			16,472
63 "	8			1		1	1	1						1			1				3			33,308
元 "	10			1	1	1		2						1							4			31,741
2 "	8							1						3	1						2	1		24,282
3 "	8		1				1	1						5										27,878
合 計	74	2	1	3	4	9	4	6	1	1			23	1			2			15	1	1	234,480	

中央アフリカ

専門家派遣事業

分野 中央アフリカ	年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
	46年度	2											2										4,316
	47 "																						24
	48 "																						
	49 "																						
	50 "																						
	51 "																						
	52 "																						
	53 "																						
	54 "																						
	55 "	1					1																3,833
	58 "	1											1										4,674
	57 "																						13,489
	58 "																						12,074
	59 "																						11,819
	60 "																						13,289
	61 "	1				1																	20,541
	62 "	1											1										26,828
	63 "	1					1																31,084
	元 "	1				1																	34,751
	2 "																						38,523
	3 "																						30,480
	合計	8				2	2						3	1									245,734

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	建設機械検査用機材	公共事業省	58	6,941
2	車輛機械技術指導用機材	公共事業省, 技術訓練所	62	7,643
3	広報用機材	外務省	62	7,247
4	地下水開発機材	エネルギー省水利局	2	12,009
計	4 件			33,840

中央  
アフリカ

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業（特別機材供与）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
保 健 省		53							検診台, ヘルニア・虫垂炎セット	21,620	21,620	

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	経済技術協力評価調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (中央アフリカ, ニジェール)	59	援助評価	59. 12. 8~54. 12. 19	(2)	(3,454)

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	中小規模工業経済協力調査	(カメルーン, エチオピア, 中央アフリカ, ナイジェリア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	44	海	44. 11. 26~44. 12. 25	(8)	(2,805)

(無償資金協力)

中央  
アフリカ

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	医療機能強化計画	医療事情改善のため、救急車、医療器具、医薬品等の供与	55. 10. 29	2	55	実施促進	55. 11. 15~55. 11. 27	2	2,722
			57. 4. 17	5	57	"	57. 5. 29~57. 6. 14	(3)	(2,347)
			60. 3. 6	5	59	"	60. 4. 8~60. 4. 23	(1)	(950)
2	道路整備計画	道路補修用機材の供与	56. 11. 11	5					
3	道路整備計画	(1) バンガソー~東部スーダン国境 (2) イソピー~ピラオ (3) ンブレ~ウアダの3区間を重点地域とした道路整備計画の実施に必要な道路整備用機材の供与	58. 7. 1	5	58	実施促進	58. 7. 11~58. 7. 26	(2)	(1,560)
4	食糧増産援助	食糧増産を図るため、農業・肥料等の供与 平成2年度は袖虫、葉ダニ等の害虫駆除のための農薬の供与。資機材等調査を実施。	60. 9. 10	2	61	実施促進	62. 1. 19~62. 1. 30	(1)	895
			62. 2. 12	2.50	62				1,409
			62. 12. 16	2	63	実施促進	63. 5. 29~63. 6. 11	(2)	3,143
			63. 2. 9	2.50	元	"	2. 4. 4~2. 4. 22	(2)	833
			2. 3. 13	2	2	"	2. 10. 21~2. 11. 3	(2)	2,915
			2. 10. 8	2					
3. 10. 12	3								
5	西部地下水開発計画	首都近郊の村落部の給水施設を整備するため、深井戸掘削機材の供与	61. 3. 10	6	60	基本設計	60. 8. 17~60. 9. 8	5	21,883
6	第4次道路整備計画	ブルドーザー、グレーダー、トラック等道路整備用機材等の供与	62. 2. 12	4.936	61	実施促進	62. 1. 19~62. 1. 30	(1)	895
7	道路建設機械修理センター建設計画	オーバーホールが必要とされる道路建設機械の整備体制を確立するため、修理センターを建設し、効率的な道路整備を図る。	63. 2. 9	6.99	62	基本設計(本)	62. 7. 27~62. 8. 21	8	46,624
			63. 8. 16	7.27	"	"(報)	62. 11. 8~62. 11. 19	4	
8	北西部地下水資源開発計画	河川水等不衛生な水に依存せざるを得ない結果、赤痢、下痢等に罹患する住民の多い北西部の生活条件の改善を図るため、50本の深			63	基本設計(本)	63. 12. 11~元. 1. 12	7	18,832
					元	基本設計			22,087



No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		井戸を掘削する。							
9	国道3号線整備計画	同国の主要幹線道路であり、また「大陸横断道路」の一部でもある国道3号線の舗装に必要な資金を供与し同国の交通及び輸送の発展に寄与する計画。	2. 6. 27	8	元	基本設計(事)	元. 10. 23~元. 11. 4	4	} 26,336
			4. 1. 30	13.50	"	" (本)	2. 1. 31~ 2. 3. 17	6	
					2	基本設計			20,332
					3	実施促進	3. 11. 22~ 3. 11. 30	2	2,523
10	ナナマンベレ県地下水開発計画		元 7. 6	6.08					
11	建設機械部品拡充計画	中央アフリカの幹線国道の改修・整備を実施する道路建設機材のうち多くのものが平均耐用時間を突破しており、過去にわが国援助により供与した機材の一部に稼働上の問題が生じていることから、関連機材の修理・更新を可能にする部品の調達計画。  この計画実施に必要な資金の供与。	2. 6. 27	1.37					

チャート

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	27~60		61		62		63		元		2		3		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	6,271	3			9,027	5			5,115	2			3,127	4	23,540	14
専門家																
調査団	2,280														2,280	
協力隊																
機材供与																
その他																
合計	8,551	3			9,027	5			5,115	2			3,127	4	25,820	14

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)	
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商業・ 貿易	観光	人的 資源	科学・ 文化					
研修員	14	1					2	3	2				1						4	1		23,540	
専門家																							
調査団																							2,280
協力隊																							
機材供与																							
その他																							
合計	14	1					2	3	2				1						4	1		25,820	

2. 事業別実績  
 [一般の技術協力]  
 研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
53年度	2						2															4,772
54 "																						
55 "																						
56 "																						
57 "																						
58 "																						
59 "																						
60 "	1																		1			1,499
61 "																						
62 "	5	1						1	1										2			9,027
63 "																						
元 "	2									1										1		5,115
2 "																						
3 "	4							2					1								1	3,127
合計	14	1					2	3	2				1						4	1		23,540

チャート

コ モ ロ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度 及び人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員		33,995	10	16,648	5	21,741	5	26,600	7	13,040	3	14,885	3	3,595	2	130,504	35
専 門 家		50,425	4	26,009	1	25,137		30,022	2	30,827		15,330	1	20,590	1	198,340	9
調 査 団		49,058	10	1,343	1	13,070	4	32,057	7	19,716						115,244	22
協 力 隊																	
機 材 供 与		6,790		15,542		9,327		4,032		2,154		413		167		38,425	
そ の 他		4,624		662		2,668		849		658				191		9,652	
合 計		144,892	24	60,204	7	71,943	9	93,560	16	66,395	3	30,628	4	24,543	3	492,105	66

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ 1	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源				
研 修 員	35	2			12	1	3				14		2				1				130,504
専 門 家	9				2		1				5						1				198,340
調 査 団	22				1		11				6		4								115,244
協 力 隊																					
機 材 供 与																					38,425
そ の 他																					9,652
合 計	66	2			15	1	15				25		6				2				492,165

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
56年度	2				2																	3,521
57 "	1																					4,066
58 "	2																					6,085
59 "	4				4																	11,442
60 "	1																					8,881
61 "	5													2								16,648
62 "	5				1	1																21,741
63 "	7	2			2		1															26,600
元 "	3				1																	16,217
2 "	3				1		1															14,885
3 "	2				1		1															3,595
合計	35	2			12	1	3							2								133,681

コ  
モ  
ロ

専門家派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
57年度	2				2																	4,674
58 "																						16,573
59 "	2										1						1					7,974
60 "																						27,994
61 "	1										1											29,409
62 "																						32,455
63 "	2										2											34,054
元 "																						32,981
2 "	1						1															15,743
3 "	1										1											20,309
合計	9				2		1				5							1				222,166

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No	機材名	機材供与先	年度	機材供与経費 (千円)
1	漁業訓練用機材	産業開発公社	61	13,485
計	1件			13,485

コ  
モ  
ロ

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	救助艇建造計画基本設計調査	コモロ全島(3島)に配置が計画されている救助艇3隻の建造について調査を実施し、基本設計書を作成した。	55	特	55.10.2~55.10.21	4	6,154
2	漁業振興計画調査	漁業振興に必要な漁船、漁具・漁網等の供与に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56.10.8~56.11.3	5	20,963
3	漁業訓練センター建設計画	漁民に漁法、漁具、エンジン等に対する技術を習得させる訓練施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58.12.10~58.12.31	6	25,778
4	プロジェクト選定確認調査(電気通信)	コモロ諸島からヨーロッパへの通信網を整備するための衛星地上局建設にかかる調査を行うもので、昭和62年度は予備調査を実施した。	62	プロジェクト 形成調査	62.10.13~62.10.27	4	9,200

援助効率促進事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	プロジェクト形成調査		63	プロジェクト 形成調査	63.6.15~63.6.29	3	11,268
					63.12.3~63.12.11	4	

〔無償資金協力〕

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	海難漁民援助計画	救命艇の供与	56.2.6	3.50	55	基本設計	55.10.2~55.10.21	4	開発調査
					〃	実施促進	56.2.18~56.3.13	(2)	(1,060)
2	沿岸漁業振興計画	漁船、漁具類の供与	57.5.10	3	56	基本設計	56.10.8~56.11.3	5	開発調査

コ  
モ  
ロ

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
					56	実施促進	57. 2. 8~57. 2. 23	(2)	(1,632)
3	飲料水供給計画	給水車の供与	57. 5. 10	1	57	実施促進	57. 7. 29~57. 8. 17	(1)	(817)
4	漁業訓練センター建設計画	近代漁法の導入と普及を零細漁民に行う漁業訓練センターの設立と漁船・漁具類の供与	59. 4. 11	6	58	基本設計	58. 12. 10~58. 12. 31	6	開発調査
5	道路整備計画	道路建設機材の供与	61. 3. 26	3	60	実施促進	61. 4. 6~61. 4. 15	1	1,924
6	食糧増産援助	人口増加、農地不足、低生産性のため、自給ができずにいる。 このため、肥料、農薬、農機具の供与	63. 1. 25	1.50	62				1,213
			元. 1. 19	1.50	63	実施促進	63. 4. 12~63. 4. 26	(1)	5,562
					"	"	元. 3. 11~元. 3. 28	(2)	
7	漁業振興計画	訓練センターの一層の拡充を目的として、本計画を策定し、必要な機材の供与	63. 4. 25	3.40	62				2,657
					63	実施促進	63. 4. 12~63. 4. 26	(1)	504
8	通信施設整備計画	老朽化した現有の短波無線に代え、電波が安定し将来の需要増加にも容易に対応できる衛星通信の導入を図るため、衛星地上局を建設する。	元. 9. 13	4.24	63	基本設計(本)	元. 2. 25~元. 3. 22	7	14,723
					元	基本設計			16,539
9	食糧増産援助	海外依存度の高い同国の食糧事情を改善し、食糧自給率を高めるために必要な物資を調達する資金を供与する計画。	2. 3. 16	2					
10	食糧増産援助	食糧生産物の増大・拡大・多様化を目標とし、必要な肥料、農薬、農業機材等を調達する計画。これに必要な資金の供与。 平成2年度は資機材等調査を実施した。	2. 10. 12	2					
			3. 11. 15	2.50					



コンゴ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		14,375	5	5,475	2	5,729	2	10,964	4	4,782	2	6,936	3	6,483	3	54,744	21
専 門 家		1,577	(1) 3													1,577	(1) 3
調 査 団		2,722	2							15,454	11	38,410	4			56,586	17
協 力 隊																	
機 材 供 与																	
そ の 他		1,059														1,059	
合 計		19,733	(1) 10	5,475	2	5,729	2	10,964	4	20,236	13	45,346	7	6,483	3	113,966	(1) 41

コンゴ

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	21		1		2		3						11				1		2		1	54,744
専 門 家	(1) 3																		(1)		3	1,577
調 査 団	17			15	2																	56,586
協 力 隊																						
機 材 供 与																						
そ の 他																						1,059
合 計	(1) 41		1	15	4		3						11				1		(1) 2		4	113,966

※ カッコは国際機関外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
53年度	1																				1	1,253	
54 "																							
55 "	1																1						2,098
56 "																							4,262
57 "	1											1											2,210
58 "																							
59 "	1											1											3,053
60 "	1																		1				1,499
61 "	2											2											5,475
62 "	2						1					1											5,720
63 "	4						1					2							1				10,964
元 "	2											2											4,782
2 "	3				1		1					1											6,936
3 "	3		1		1							1											6,483
合 計	21		1		2		3					11					1		2		1		54,744

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (万円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
48年度	3																					3	1,577
合計	3																					3	1,577

コンゴ

〔無償資金協力〕

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	道路整備計画	道路建設機材の供与	56. 4. 17	2	56	実施促進	56. 7. 7~56. 7. 20	2	2,722
2	地方飲料水供給計画	同国のプール及びプラトー地区を対象に飲料水事情を改善するために150ヵ所の井戸を建設するのに必要な資金を供与する計画。 平成2年度は、報告書説明調査団を派遣するとともに最終報告書を送付した。	3. 1. 17	4.94	元	基本設計(事)	元 10. 1~元 11. 4	4	} 15,454
			4. 1. 18	2.34	"	" (本)	2. 3. 7~ 2. 4. 15	7	
					2	" (報)	2. 7. 14~ 2. 7. 23	4	38,410

コン  
ゴ  
1

ジブテイ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び 人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員				648	1	303	1	2,597	1	7,502	5	7,442	2	22,265	7	40,757	17
専 門 家																	
調 査 団		4,237	3	1,705		2,816		8,236		26,627	11	44,812	18	53,621	7	141,554	39
協 力 隊																	
機 材 供 与				9,542												9,542	
そ の 他		395														395	
合 計		4,632	3	11,895	1	3,119	1	10,833	1	34,129	16	51,754	20	75,886	14	192,248	56

ジブテイ

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員		17	1			2		6					6	1					1				40,757
専 門 家																							
調 査 団		39	2		12	3		15											7				141,554
協 力 隊																							
機 材 供 与																							9,542
そ の 他																							395
合 計		56	3		12	5		21					6	1					8				192,248

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

ジブテイ

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
61年度	1				1																	648
62 "	1				1																	303
63 "	1											1										2,597
元 "	5	1										2	1						1			7,502
2 "	2						1					1										7,442
3 "	7						5					2										22,265
合計	17	1			2		6					6	1						1			40,757

青年海外協力隊派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
3年度																						1,644
合計																						1,644

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	予防接種巡回車	厚生省	61	8,240
計	1 件			8,240

ジブティ

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	経済技術協力調査	わが国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに、今後の協力案件の発掘を行った。	56	形成基礎	57. 1. 6~57. 1. 16	2	2,863

援助効率促進事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	プロジェクト確認調査	(ジブティ, マダガスカル)	63	プロジェクト 確認調査	63. 10. 29~63. 7. 30	5	4,888
2	プロジェクト形成調査	(ジブティ, ガーナ)	63	プロジェクト 形成調査	63. 4. 12~63. 4. 26	4	3,348
3	プロジェクト確認調査		3	プロジェクト 確認調査	3. 5. 23~ 3. 6. 7	5	5,174

〔無償資金協力〕

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金 額 (億円)	調査 年度	調査種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経 費 実 績 (千円)
1	道路網整備計画	道路建設用機材の供与	58. 10. 17	3	58	実施促進	58. 11. 27~58. 12. 8	1	1,374
			62. 3. 30	2,972	61	〃	62. 1. 25~62. 2. 6	(2)	1,705
					62	〃	62. 11. 19~62. 12. 6	(2)	1,507
					3	フォローアップ	3. 6. 29~ 4. 4. 30	3	4,977
2	港湾施設整備計画	海難時等の救助並びにタンカー汚染防除を 目的とした計画。	63. 8. 23	3. 71	62				1,309
			元. 8. 17	8. 32					

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
3	テレビ番組制作施設整備計画	既設テレビ局は植民地時代に建設されたラジオ局を改造して使用しているため、番組制作部門が貧弱であり、スタジオ棟の建設及び番組制作機器を調達するのに必要な資金を供与する計画。	2. 9. 12	6. 21	元	基本設計(本)	2. 1. 31～2. 2. 25	8	20,492
			3. 7. 18	2. 04	2	" (報)	2. 6. 12～2. 6. 25	7	29,086
4	ペルティエ総合病院用医療 機材整備計画	ペルティエ総合病院(700床)の機材の多くは洪水により水が浸透し、使用不能となっている。また、洪水被害とは別に同国は病院数が少なく同病院の果たす役割は大きいものがあるが、同病院の機材は老朽化し、故障率が高まっている。このため、無償資金協力により同病院機材を整備するのに必要な資金を供与する計画。  平成2年度は現地確認調査と資機材等調査を実施した。	2. 5. 10	1. 94	元	基本設計(現)	元 12. 14～元 12. 26	3	6,135
			3. 7. 18	2. 56	2	" (現)	3. 1. 2～3. 1. 19	4	9,382
5	村落給水計画	ジブティにおけるコールアンガール、サガルロー、ダスビアの3村落の給配水施設建設計画の策定。  平成2年度は、本格調査団を派遣した。			2	基本設計(本)	3. 3. 31～3. 5. 9	7	3,837
					3	" (報)	3. 8. 23～3. 9. 3	5	41,826
6	北部農業開発計画	零細牧畜農民からなる北部ドラ地方の農牧畜業の振興を図るために必要なため池建設の建設機械及び関連機器を調達する計画。これに必要な資金の供与。  平成2年度は資機材等調査を実施した。	2. 9. 12	0. 55	2	実施促進	2. 7. 30～2. 8. 11	2	2,007



赤道ギニア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び 人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		2,673	2			10,800	4	15,745	1	4,372	1	7,560	2	13,956	3	55,106	13
専 門 家																	
調 査 団								1,718								1,718	
協 力 隊																	
機 材 供 与																	
そ の 他		922														922	
合 計		3,595	2			10,800	4	17,463	1	4,372	1	7,560	2	13,956	3	57,746	13

赤道ギニア

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業			農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業		工 業	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源				
研 修 員		13		1		1						8							1		2	55,106
専 門 家																						
調 査 団																						1,718
協 力 隊																						
機 材 供 与																						
そ の 他																						922
合 計		13		1		1						8							1		2	57,746

2. 事業別実績

(一般の技術協力)

研修員受入事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画 画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
57年度	2																				2	2,673
58 "																						
59 "																						
60 "																						
61 "																						
62 "	4										3								1			10,800
63 "	1										1											15,745
元 "	1										1											4,372
2 "	2										2											7,560
3 "	3		1		1						1											13,956
合計	13		1		1						8								1		2	55,106

赤道キニア

〔無償資金協力〕

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	道路整備機材整備計画				03				1,718
2	零細漁業振興計画	零細漁民の生産増大を目的としカヌーの動力化、漁具の導入を主として必要機材を投入する計画。これに必要な資金の供与。 平成2年度は、資機材等調査を実施した。	3. 6. 4	1.05					

赤道ギニア

エチオピア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

エチオピア 形態	年度 及び 人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		619,719	(11) 343	53,182	(1) 20	67,334	25	95,803	(1) 31	67,638	28	81,940	(1) 32	32,449	(1) 12	1,018,074	(15) 491
専 門 家		648,805	(10) 116	62,619		26,869	1	20,246	3	13,168						771,797	(10) 120
調 査 団		849,898	142	5,278		14,681		6,413		15,124	4	16,738		1,091		909,223	146
協 力 隊		791,296	143	119,501	14	140,385	21	121,219	12	155,454	17	151,420	8	36,868	1	1,516,143	216
機 材 供 与		438,068		36,635		75,282		89,456		10,601		22,269		5,334		677,645	
そ の 他		19,329		1,299		208		283								21,119	
合 計		3,367,115	(21) 744	278,514	(1) 34	324,759	47	333,420	(1) 46	261,985	49	272,376	(1) 40	75,742	(1) 13	4,913,911	(25) 973

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	(15) 491	6	(1) 19	34	(1) 50	33	(6) 132	28	1	11	(2) 1	25	65	11	(3) 15		(1) 23		(1) 33		4	1,018,074	
専 門 家	(10) 120	4	(1)	11	(1) 7	(5) 12	11	3				3	(1) 1	4			1	(2) 60	3			771,797	
調 査 団	146			28	19		36	2				14	4	21					4		18	909,223	
協 力 隊	216	1	8	8	12	39	22	34	1		3	1	57				7	5	15		3	1,516,143	
機 材 供 与																							677,645
そ の 他																							21,119
合 計	(25) 973	11	(2) 27	81	(2) 88	(5) 84	(6) 201	67	2	11	(2) 4	43	(1) 127	38	(3) 15		(1) 30	6	(3) 112	3	25	4,913,911	

※ カッコは国際機関外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
34年度	6		1									4									1	20,073	
35 "	5						5																
36 "	3						3																
37 "	(1)4		(1)			1	1						2										
38 "	2						1							1									
39 "	1													1								636	
40 "																							
41 "	9						5	1					2					1				4,896	
42 "	(3)6		1				(3)3	1										1				5,840	
43 "	11			1		2	4											2		2		8,996	
44 "	14		4				2	3		1			1		2			1				14,257	
45 "	(1)16			1	(1)		8	2		1		1	1					2				12,734	
46 "	20				1	1	5	1		1		1	1					4		1		19,409	
47 "	15				2	2	4						1		1			3		1	1	14,364	
48 "	27		1		4		6	1					6	3	1	1		4				28,416	
49 "	(3)22		1		2	2	(1)4	2					3	2	1	(2)1		1		2	1	33,507	
50 "	19			2	3	1	4	1		2			1	3		2						26,972	
51 "	21	1			6	1	10						1			1		1				38,360	
52 "	15		1	3	2	1	4						1			1		2				37,404	
53 "	9		2	3	1								2	1								26,115	
54 "	15			4	1	1	3						1	4						1		48,680	
55 "	20			1	2		4						1	8		1		1		2		50,991	

エテイオピア

エテイオピア

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
56年度	13			1			4			2		1	2						3			31,300
57 "	(1)14			4			1	1		1			4	2			(1)				1	38,561
58 "	(2)21		1	1	4	2	(2)2	1	1			1	6						2			67,482
59 "	16		1	1	2	2	3						3	1	2				1			42,357
60 "	19				2	3	7	1					1		2				3			53,043
61 "	(1)20			4	4	4	2	1		1			1	1					(1)2			53,336
62 "	25	1	1	3	5	3	6	1				1	1	1					2			67,334
63 "	(1)31	1	1	2	5	2	10	3		1		1	1	1	(1)				3			98,757
元 "	28		2	2	1	2	10	3		1			3	1					3			67,638
2 "	(1)32	2	2	1	3	2	9	2			(1)		5	1	1				4			85,091
3 "	(1)12	1				1	2	3			(1)		4						1			32,449
合 計	(15)491	6	(1)19	34	(1)50	33	(6)132	28	1	11	(2)1	25	65	11	(3)15		(1)23		(1)33		4	1,028,998

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
33年度	1																		1			646
34 "																						
35 "																						
36 "																						
37 "																						
38 "																						
39 "																						
40 "																						
41 "																						
42 "	(1)4					4							(1)									4,997
43 "	(1)				(1)																	
44 "	3							3														2,929
45 "	12					8	1						3									14,237
46 "	(2)1					(2)								1								45,847
47 "	(1)2					(1)	2															19,868
48 "	(2)2		(1)			(1)	1						1									40,424
49 "	(1)					(1)																43,219
50 "	8				5									2			1					31,174
51 "	13	4			5		4															60,701
52 "																						39,987
53 "																						20,269
54 "																						931

エテイオピア

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
55年度																						
56 "																						
57 "																						
58 "	5				4									1								12,349
59 "	2						2															34,463
60 "	4			1	3																	91,527
61 "																						63,983
62 "	1						1															28,315
63 "																						20,246
元 "																						13,229
合計	(8)58	4	(1)	11	(1)7	(5)12	11	3				3	(1)1	4			1		1			589,341

(注) カッコ内は国際機関専門家以外数である。



青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商業・ 貿易	観 光	人的 資源	科学・ 文化				
47年度	38		1	1	8	2	9	3			2		1						11			37,548
48 "	8					2	1						2					3				71,789
49 "	17		2			3	4	1					3						4			98,533
50 "	12			1	3	2		4			1						1					61,354
51 "																						62,135
52 "	4					1		1					1								1	48,436
53 "																						2,175
54 "	6					5											1					24,933
55 "	5					2	1										2					47,673
56 "	2							2														52,823
57 "	7		1			3						1	2									60,136
58 "	8			1	1	2	1	1					2									81,471
59 "	16					2		4					9					1				169,739
60 "	20			2		2	1	5					7					2			1	151,392
61 "	14	1				3		2					7					1				147,953
62 "	21			1		3	3	4					9								1	175,869
63 "	12					3		2	1				5					1				121,733
元 "	17		1	2		1	2	4					7									162,535
2 "	8		2			3		1					2									174,714
3 "	1		1																			42,925
合計	216	1	8	8	12	30	22	34	1		3	1	57				7	5	15		3	1,795,866

エティオピア

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

エ  
テ  
ィ  
オ  
ビ  
ア

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	移動無線通信装置 (同上41年度支出分)	エティオピア政府	40	5,555
			41	1,979
2	さく井機材	水資源審議会	45	14,280
3	さく井機材	水資源審議会	45	3,997
4	電気通信教育機材	電々公社	49	18,992
5	電気通信機材	エティオピア放送通信局	50	10,142
6	電気通信機材	エティオピア電気通信総局	51	15,660
7	水資源開発用機材 (同上58年度支出分)	水資源省	57	4,200
			58	298
8	自動車整備機材	井戸掘用工事事業団	59	2,616
9	広報啓発車	国立児童委員会	59	5,591
10	地震工学用機材	集団研修コース	59	4,732
11	港湾荷役用機材	海運公社	61	5,100
12	水道漏水防止用機材	上下水道庁	62	10,554
13	地下水開発用機材	地下水開発局	63	41,999
14	車輛整備用機材	救復復興委員会	元	3,997
計	14 件			149,632

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継 続	新 規				
帝国中央衛生研究所 協定等の種類：R/D 署名年月日：43.7.18	帝国中央衛生研究所はエティオピア国 における細菌、ウイルス、血清、寄生虫、 疫学等の検査ならびに研究機関として中	42					1	...	実体顕微鏡	5,708	...	
		43	実施調査	43.7.4~ 43.7.24	4	...	1	4	...	光学機械、医 薬品	8,838	...

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
協力期間：42～49 国内協力機関： 国立予防衛生研究所	<p>心的な役割を果たしている。</p> <p>わが国は同研究所に対して当初、単発 専門家派遣事業として専門家だけを派遣 していたが、昭和43年7月実施調査団を 派遣し、プロジェクト方式により協力す る旨のR/Dを取り決めた。</p> <p>協力の内容は、同研究所における寄生 虫部門及び衛生動物部門の2部門を新設 し、この2部門に専門家を派遣して研究 指導をするとともに、現地カウンターパ ートを養成し、エチオピア国における 公衆衛生の水準向上に寄与することを目 的としている。</p> <p>これまで専門家派遣及び研修員受入れ を実施するとともに、新設部門に必要な 研究用機械類を供与し、昭和49年度をも って協力を終了した。</p>	44					5	4	...	分光光度計	12,167	...
		45	計画打合	46.2.3～ 46.2.23	2	...	5	⊗ 2 4	...			...
		46					5	⊗ 4 2	...			...
		47					3	2	27,837		⊗ 1,208	29,045
		48	計画打合	48.10.20～ 48.11.8	4	3,397	5		26,281		⊗ 290	29,968
		49					1		1,060		⊗ 25	1,085
天然痘対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：46.12.17 協力期間：46～48 フォローアップ： 49～50	<p>WHOは昭和41年から痘そう撲滅計画 を推進していたが、エチオピアにおけ る天然痘発生数が特に著しく、WHOは 同国に撲滅対策の重点を置くこととし、 昭和46年エチオピア政府は、わが国に 対し、同国の痘そう撲滅計画への協力を 要請してきた。昭和46年12月実施調査団</p>	46	実施調査	46.12.2～ 46.12.21	4	3,505					3,505	
		47						1	3,985	天然痘対策車	⊗ 19,266	23,251
		48	計画打合	48.10.20～ 48.11.8	(4)	(3,397)	1	1	6,351		⊗ 244	(3,397) 6,595
		49					1		3,448			3,448

エチオピア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
国内協力機関： 長崎大学	を派遣。昭和47年、48年の2カ年にわたり、疫学専門家及び青年海外協力隊員の派遣、痘そう対策車、無線機等の機材供与を行った。本プロジェクトは、昭和50年1月派遣専門家の任期満了により終了したが、計画開始後患者発生数が激減するなど、多大の成果をあげた。											

## 保健医療協力事業（単発専門家）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
旱魃被災民医療対策		59				⊕ 17,294		38	85,705		⊕ 74,541	177,570

## 産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
一次産品開発協力基礎 調査	日本・エチオピア両国間の貿易上のアンバランスを是正するため、開発輸入の対象製品の選抜と技術協力の方策調査。 協力の対象産品を油桐種子である「菜種」と飼料作物である「アルファルファ」にした。	47	基礎調査		4	3,004						3,004

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	エチオピア
1	マイクロ回線網建設計画調査	① No.1ルート建設計画 アジスアベバ～アスラマ間約800 kmのマイクロウェーブ回線建設について電話トラフィックの現状及び将来性、既設通信系との関連調査。	43	投	44. 2. 15～44. 3. 31	5	7,389	}
			44	投	44. 8. 5～44. 11. 24	8	30,935	
			"	報告書説明	45. 3. 17～45. 3. 31	2		
		② No.2, No.3, No.4の各ルート建設計画 No.2ルート：アジスアベバ～ティレグワ間 No.3ルート：アジスアベバ～シカシヤメネ間 No.4ルート：アジスアベバ～ジンマ間	45	実施調査	45. 8. 18～45. 10. 26	9	32,103	
			"	実施調査	46. 1. 19～46. 3. 29	10		
			66	報告書説明	46. 8. 9～46. 8. 23	2	4,829	
2	港湾建設計画調査	マツサワ、アッサブの2港しかなく、どちらも規模が小さいため、両港の施設拡充と改善について早急に整備の必要があり、エチオピア政府より長期計画によるマスタープラン策定の要請があり、昭和47年度第1次調査団を派遣し、調査したが中間報告の段階で終わった。48年度においては、その報告書の内容に一部修正の要請があり、港湾計画のマスター・プランの中に船舶の修繕施設も含めることとなり、この調査を引き続き実施した。	47	実施調査	47. 8. 21～47. 9. 18	7	10,138	
			"	報告書説明	48. 2. 24～48. 3. 9	4		
			48	実施調査	48. 6. 16～48. 7. 18	4	16,103	
			"	実施調査	48. 9. 24～48. 12. 21	4		
3	生活用水供給(地下水開発)緊急計画調査	同国北部を中心とする干ばつによる飢饉被災民の生活用水確保のための緊急地下水開発計画調査を行うものである。対象地域はウオロー州南部及びシャワ州北部における救援センターである。昭和59年度は、昭和60年1月S/Wを締結し、同月より本格調査を開始し、進捗状況報告書(和文)を作成した。 昭和60年度はファイナルレポートを作成・提出した。	59	事前調査	59. 12. 21～60. 1. 6	4	11,390	
			"	実施調査	60. 1. 29～60. 4. 15	7	152,137	
			"	"	60. 2. 26～60. 3. 10	1		
			60	"	60. 5. 16～61. 1. 31 60. 9. 8～60. 12. 5 61. 1. 5～61. 1. 31	9 4 2	202,054	
			"	"	60. 4. 16～60. 6. 4	8		54,519
4	対アフリカ食糧・農業問題総合対策調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (エチオピア、ケニア、セネガル)	59	経済技術	60. 4. 6～60. 4. 22	(6)	(4,770)	
			60	協力技術			(280)	
5	経済技術協力調査(プロファイ)	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (モザンビーク、ジンバブエ、ザンビア、エチオピア、象牙海岸、ブルキナ・ファソ、セネガル、モーリタニア)	59	形成基礎	59. 11. 10～59. 12. 1	(4)	(932)	

海外開発計画調査事業

エ  
チ  
オ  
ピ  
ア

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	中小規模工業経済協力調査	③ (カメルーン, エチオピア, 中央アフリカ, ナイジェリア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	44	海	44. 11. 26~44. 12. 25	(8)	(2, 805)
		④ (エチオピア, ザイール, ザンビア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	45	海	46. 2. 20~46. 3. 24	(8)	(3, 011)
2	長期電力開発計画調査	1957年に長期社会経済発展計画を策定し, 1973年度は第3次5カ年計画の最終年で, 電力開発は3次を通して最優先事業として実施されてきており, 今後も強力に推進される計画である。同国の要請により全土を対象とした長期電力開発計画を策定するため, 調査団を派遣し, 需要想定, 電源開発計画, 送配電計画, 系統解析等の現地調査を実施。これにもとづき長期電力開発計画報告書を作成した。	48	海	48. 7. 7~48. 9. 15	6	32, 261
3	タナ湖周辺地域電力開発計画調査	タナ湖周辺地域の電化計画に関し, F/Sの一環として事前調査を実施した。 昭和51年度はティス・アバイ発電所の出力増強のためタナ湖調整堰建設計画及び, この計画で得られる電力を同国北部地域へ送電する計画について50年度に実施した事前調査に引き続き, フィージビリティ調査を実施。	50	海	51. 3. 11~51. 3. 31	6	16, 067 57, 334
			51	海	51. 9. 1~51. 9. 27	8	
			"	海	52. 3. 7~52. 3. 19	1	

資源開発協力基礎調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	西部地区資源開発協力基礎調査	エチオピア政府の要請に基づいて調査団を派遣し, 鉱物資源賦存の可能性を調査したもので, 対象地域は西部のアソサークルムク地区 (約8, 000km <sup>2</sup> ) メンディートボ地区 (約400km <sup>2</sup> ), ゴルダナーピラ地区 (1, 600km <sup>2</sup> ) で, 地質調査, 写真地質調査, 地形図関化のための作業を行った。	48	資	48. 4. 19~48. 6. 10	4	64, 749
			"	資	49. 1. 24~49. 5. 20	10+(2)	
			49	資	50. 3. 1~50. 3. 23	3	100, 915
			"	資	50. 3. 1~50. 3. 31	4	
			50	資	50. 4. 1~50. 6. 10	(4)	5, 307
			"	資	50. 4. 1~50. 6. 12	8	
51	資			2, 522			

援助効率促進事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト形成調査	医療機材整備計画	元	プロジェクト形成調査	元. 8. 23~元. 9. 10	4	6, 835

エ  
テ  
ィ  
オ  
ビ  
ア

(無償資金協力)

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	文盲解消運動のための輸送力増強計画	輸送用車両の供与	55. 12. 8	1					
2	小規模かんがい計画	農業リハビリプロジェクトのうち、特に緊急を要する小規模灌漑計画の実施にあたり、建設機械の調達に必要な資金の供与。	60. 4. 10	4	60	実施促進	60. 5. 30~60. 6. 14	(2)	(1, 610)
					元	フォローアップ	2. 1. 10~ 2. 1. 28	(3)	3, 080
					2	"	(修理用機材)		8, 899
					3	"		368	
3	食糧増産援助	食糧増産を図るため、農業機械の供与	61. 1. 10	8					
4	食糧増産援助	食糧増産援助を図るため、かんがい用機材を供与	62. 2. 6	6. 50	61	実施促進	62. 1. 25~62. 2. 6	(2)	1, 705
					62	"	62. 12. 8~62. 12. 22	(2)	10, 268
					"	計画打合	63. 1. 6~63. 1. 15	4	
5	上級技術者				61				569
6	林業育苗				61				569
7	食糧増産援助	農業の近代化による生産性の向上を図るため必要な農薬及び農業機械の調達のための資金の供与。	63. 4. 14	7. 50	63	実施促進	63. 5. 15~63. 5. 27	(1)	2, 945
			63. 12. 26	7. 50					
8	食糧増産援助 病害虫予防計画 零細コーヒー栽培計画 種子生産農場開発計画	農薬等の農作物保護資材を活用し、病虫害被害を最小限に食い止めるとともに、食糧増産を図るために必要な肥料、農機を調達するための資金の供与。	2. 3. 29	7	元	実施促進	2. 3. 29~ 2. 4. 14	(2)	3, 963
			2. 10. 15	6	2	"	2. 11. 14~ 2. 11. 30	(2)	3, 372
			3. 12. 3	7					
9	その他海外事務所執行分				2				300

エ  
テ  
ィ  
オ  
ピ  
ア

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
10	基礎的医療機材整備計画	エティオピアは近年2度にわたる旱魃により、大量の被災民を生むとともに、厳しい経済状況にある。このため、同国は医療サービス向上もならず、医薬品、医療機材の絶対数不足から、十分な治療活動が行えない状況にある。よって、地域医療の強化を目的として、無償資金協力による基礎医療機材の調達に必要な資金の供与を行う計画。	2. 4. 7 2. 12. 28	7 4.30					

[災害援助等協力事業]

専門家派遣

年度	災 害 名	期 間	人 数	経 費 実 績 (千円)
62	難民救済資材供与			30,638

国際緊急援助隊派遣

年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模	派遣の目的	派遣期間	チームの構成	救 援 物 資	所要経費 (千円)
63	旱魃	昭和62年6月～	北部、東部の各州において550万人が飢餓に直面すると推測される。	① 医療事情調査 ② 被災状況調査 ③ 医薬品等供与	昭和63年4月6日～ 4月19日	医師 2名 業務調整員 1名	医薬品 (テント、毛布については別途海送)	39,455



ガ ボ ン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態 及び 人数	年度	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		158,750	39	8,130	3	7,678	4	15,715	5	7,162	3	8,471	4	3,215	3	209,121	61
専 門 家		30	1													30	1
調 査 団		63,897	7	2,021		2,467	1			2,073	1			3,667		74,125	9
協 力 隊																	
機 材 供 与		79,368		32,509				39,720				9,393				160,990	
そ の 他		1,541				208										1,749	
合 計		303,586	47	42,660	3	10,353	5	55,435	5	9,235	4	17,864	4	6,882	3	446,015	71

ガ  
ボ  
ン

(2) 形態別・分野別

形態	分野	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員		61		2		4		9	10			3		14			1	2		4	11	1	209,121	
専 門 家		1										1												30
調 査 団		9						2				7												74,125
協 力 隊																								
機 材 供 与																								160,990
そ の 他																								1,749
合 計		71		2		4		11	10			11		14			1	2		4	11	1	446,015	

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

ガ ボ ン	分野	合 計 入 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 買 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
	45年度	1																						1,076
	46 "																							
	47 "																							
	48 "																							
	49 "																							
	50 "																							
	51 "																							
	52 "																							
	53 "	3							1				1										1	7,272
	54 "	3							2				1											6,818
	55 "	5							3									2						15,882
	56 "	11							2					1								8		52,342
	57 "	5		1					1				1							1	1			36,434
	58 "	3							2				1											19,670
	59 "	3							1				1				1							9,767
	60 "	5					2		1				2											9,489
	61 "	3							1				1							1				9,849
	62 "	4					1		1				1								1			7,678
	63 "	5							2				2							1				15,715
	元 "	3							1				2											7,182
	2 "	4							1				2							1				8,471
	3 "	3		1		1																1		3,215
	合 計	61		2		4		9	10			3	14				1	2		4	11	1		210,840

専門家派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
54年度	1										1											30
合計	1										1											30

ガボン

青年海外協力隊派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
59年度																						1,631
合計																						1,631

[一般の技術協力に係る機材供与]

単独機材供与事業

ガ  
ボ  
ン

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	農業開発機材	農 業 省	54	11,907
2	農業開発機材	農林水産省	57	14,555
3	放送用機材	情報郵政省	61	32,510
4	放送用機材(当年度分)	第一放送局	63	39,720
5	医療用機材	保 健 省(リーブルビル中央病院)	2	8,879
計	5 件			107,571

[プロジェクト方式技術協力]

保健医療協力事業(特別機材供与)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
厚生省		60							救急車	52,906	52,906	

[開発調査方式技術協力]

開発調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	西アフリカ漁業開発調査	(ガーナ、ガボン、サントメ・プリンシペ) アフリカ一般を参照のこと。	51	事前調査	52. 3. 3~52. 3. 31	(8)	(4,321)
2	水産資源調査	ガボン共和国政府は、第3次5カ年計画(1976~80年)の一環として、水産業開発計画を策定し、同計画推進のため、昭和51年12月わが国の協力を要請した。 ガボン沿岸水域は、豊富なカツオ漁場であり、また同国との友好関係を維持するため、わが国は上記要請に応ずるべく、昭和52年3月事前調査チームを派遣し、また同年9月には、協力計画協議チームを派遣し、調査内容の協議を行った。	52	水産資源	52. 9. 3~52. 9. 18	2	2,803
			52	水産資源	52. 11. 1~53. 3. 31	2	30,453
			53	水産資源	53. 5. 25~53. 9. 15	2	11,895
			54	水産資源	54. 5. 23~54. 6. 23	1	2,293

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		<p>本調査は、オムボエ周辺水域における沿岸水産資源を明らかにし、ガボン国小規模漁業の振興に資することを目的として、底曳き網ほか各種漁具を使用して上記水域における底魚、浮魚の魚獲試験を行うものである。</p> <p>昭和53年度においては、5月から約4カ月間、2名の調査員を派遣し、わが国より供与した調査船を使用して試験操業を実施した。</p>					

## 〔開発協力方式技術協力〕

## 開発基礎調査

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	ガボン、カメルーン林業開発協力	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ガボン、カメルーン)	54	基礎一次調査	55. 2. 20～55. 3. 8	(4)	(3,033)
			55		(報告書作成)		(911)

ガンビア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

ガンビア 形態	年度 及び 人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		47,940	17	10,103	4	22,552	5	35,663	10	22,970	8	24,955	7	17,085	6	181,268	57
専 門 家		57,030	2	27,533		27,645	1	30,997		28,257		23,453		10,650	1	206,165	4
調 査 団		20,687	6	27,275	5	2,716		35,408	10	42,399	9	20,378		26,884	14	175,747	44
協 力 隊																	
機 材 供 与		24,194		1,420		37,598		8,760		2,811		20,343		1,552		96,678	
そ の 他		1,743		1,156		941		566		1,885		323		3		6,617	
合 計		152,194	25	67,487	9	91,452	6	111,394	20	98,322	17	89,452	7	56,174	21	666,475	105

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	57	1	1		8	2	10	2			17		8	4			1		3			181,268
専 門 家	4										4											206,165
調 査 団	44			6	7						25			6								175,747
協 力 隊																						
機 材 供 与																						96,678
そ の 他																						6,617
合 計	105	1	1	6	15	2	10	2			46		8	10			1		3			666,475

2. 事業別実績  
〔一般の技術協力〕  
研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
45年度	1						1															822
46 "																						
47 "																						
48 "																						
49 "																						
50 "																						
51 "																						
52 "																						
53 "	1		1																			1,997
54 "	1						1															1,371
55 "																						
56 "	1										1											3,571
57 "	2										2											5,615
58 "	3										1		2									9,344
59 "	2										2											6,439
60 "	6				1		1				2		1						1			18,781
61 "	4				1		1	1			1											10,103
62 "	5				2		1	1			1											22,552
63 "	10				1	1	2				2		3	1								35,663
元 "	8				1	1	1				1		1	1					2			26,147
2 "	7	1			1		1				2		1	1								24,955
3 "	6				1		1				2			1				1				17,085

ガンビア

分野	合計	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
年度	人数																					
合計	57	1	1		8	2	10	2			17		8	4			1		3			184,445

専門家派遣事業

分野	合計	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
58年度	1										1											2,788
59 "	1										1											22,009
60 "																						37,468
61 "																						30,577
62 "	1										1											36,138
63 "																						32,058
元 "																						31,068
2 "																						24,884
3 "	1										1											11,754
合計	4										4											228,744



〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	水産物流通用機材	水産局水産公社	60	10,559
2	漁業用機材	水資源開発省	62	28,450
3	沿岸零細漁業用機材	水資源林野水産省水産局	2	13,927
計	3 件			61,936

ガンビア

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	漁業振興計画基本設計 調査	ザンビア国無償資金協力事業№1を参照のこと。	55	特	56. 1. 5~56. 1. 15	4	11,260
2	無償案件評価調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ガンビア, カーボ・ヴェルデ, モーリタニア)	57	評価調査	58. 4. 3~58. 4. 24	(4)	(1,528)

〔無償資金協力〕

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金 額 (億円)	調査 年度	調査種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経 費 実 績 (千円)
1	漁業振興計画	漁船及び漁具類の供与	56. 3. 24	3	55	基本設計	56. 1. 5~56. 1. 15	4	開発調査
						実施促進	56. 2. 28~56. 3. 16	(2)	(1,349)
2	輸送力増強計画	早鶴地域住民に対する生活物資補給のため の輸送用車両の供与	56. 12. 13	2	56	実施促進	56. 11. 30~56. 12. 14	2	3,149
3	コツ発電所拡充計画	コツ発電所の発電能力の向上に必要な機材 の供与。昭和58年に供与された、ディーゼル エンジン式発電機の修復及びスペアパーツの 供与。	58. 3. 31 元 7. 18	5.50 2.60	58 63 3	実施促進	58. 6. 24~58. 7. 7	(3)	(2,820)
						基本設計(本)	63. 9. 26~63. 10. 16	7	18,451
						フォローアップ	3. 11. 11~ 3. 11. 20	2	2,214
4	食糧増産援助	農薬, 農業機械の供与	61. 5. 12	1.50					

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
5	フェリーボート更新計画	ガンビア河のフェリーボート輸送力を高め、安全性を確保するため、フェリーの供与			61	基本設計(本)	61.11.26~61.12.19	5	25,651	
6	公共輸送力増強計画	ガンビア河就航のためのフェリーボート2隻の建造供与	62. 3. 23	5.30						
7	国内穀物防疫サービス強化計画				62				853	
8	食糧増産援助	「製粉能力向上計画」を策定し実施に必要な機材の供与。	63. 4. 27	1.50						
9	沿岸漁業開発計画	沿岸漁業振興のため、漁船の近代化、流通機種の改善を目指すとともに、漁船エンジンの整備、修理能力を高めるため、ワークショップの整備を行う。	2. 3. 2	3.24	63	基本設計(本)	元. 1.30~元. 2.23	6	16,069	
					元	"(報)	元. 5.11~元. 5.25	3	21,635	
10	食糧増産援助	農薬・機材の供与。	63.12.15	1.50	63				888	
11	地方飲料水供給計画	地方給水事情を改善するためブロング・アハフォ州、西部州、北部州を対象地域とし、既給水施設の復旧、給水施設の新設並びに地下水開発用機材の整備に必要な資金を供与する計画。 平成2年度は基本設計調査の国内作業を実施した。 平成3年度はガンビア農村部の民生向上を目的として、ガンビア河流域の良質滞水層の地下水を利用して、簡易水道施設を30ヵ村に建設する。これに必要な資金の供与。	4. 4. 15	4.45	元	基本設計(本)	2. 1.29~ 2. 3. 4	6	16,151	
						2	基本設計			19,611
						3	"(事・確)	(国内作業)		2,408
12	食糧増産援助	主要作物の害虫防除と収穫後の穀物の精穀・製粉の能力及び品質を高め、食糧自給率の	2. 3. 15	1.50	元	実施促進	2. 4.10~ 2. 4.23	(2)	1,436	

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		向上と伝統作物の消費を拡大するのに必要な物資の調達のための資金の供与。							
13	食糧増産援助	全土の土壌、収穫処理能力を改善するため、肥料、農業機械を投入する計画。これに必要な資金の供与。	2. 10. 17 3. 7. 11	2 2.50	2	実施促進	2. 10. 21～ 2. 10. 31	(2)	767
14	沿岸零細漁業改善計画	漁船漁具の供与により沿岸漁業生産の増大とともに水揚げ貯蔵施設を、首都に近接するバカウ地区に建設整備することにより、ガンビア沿岸漁業振興を図る。 これに必要な資金の供与。	4. 4. 15	4.93	3	基本設計(本) " (報)	3. 12. 3～ 3. 12. 31 4. 2. 28～ 4. 3. 12	8 4	22,262

ガ ナ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度 及び人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		942,952	(6) 435	158,972	43	167,088	44	166,005	42	180,667	52	140,264	46	140,551	54	1,896,499	(6) 716
専 門 家		1,649,447	175	69,758	5	80,897	2	89,048	8	104,829	9	143,003	9	108,243	14	2,245,225	222
調 査 団		450,398	121	61,683	13	68,478	14	166,312	32	37,987	11	59,629	14	79,968	27	924,455	232
協 力 隊		1,438,421	216	266,665	42	317,733	39	296,749	37	358,973	(1) 40	407,945	34	414,143	36	3,500,629	(1) 444
機 材 供 与		1,428,169		43,287		100,670		47,953		165,585		154,881		73,191		2,013,736	
そ の 他		46,875		6,484		4,364		3,125		860		7,144		421		69,273	
合 計		5,956,262	(6) 947	606,849	103	739,230	99	769,192	119	848,901	(1) 112	912,866	103	816,517	131	10,649,817	(7) 1,614

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉄工業		エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉄 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	(6) 716	28	33	3	(2) 52	37	128	(1) 58	8	11	21	9	116	10	(2) 17		(1) 40	2	118	17	8	1,896,499
専 門 家	222	4	3	1	5			4	1				27				5		171		1	2,245,225
調 査 団	232	2		4	37	27	20	15					10	4			2		92		19	924,455
協 力 隊	(1) 444	4	21	2		51	(1) 29	52	9	1	5		62	4	3		140	27	26		8	3,500,629
機 材 供 与																						2,013,736
そ の 他																						69,273
合 計	(7) 1,614	38	57	10	(2) 94	115	(1) 177	(1) 129	18	12	26	9	215	18	(2) 20		(1) 187	29	407	17	36	10,649,817

※ カッコは国際機関外数である。

2. 事業別実績  
 (一般の技術協力)  
 研修員受入事業

年度	分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)	
			開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
36年度		5					5																} 9,047	
37 "		13		10			3																	
38 "		3					1	2																
39 "		(1)10				(1)			3					7									8,206	
40 "		(1)7						4	(1)2		1												4,910	
41 "		18					12							1				1				2	12,227	
42 "		8						2	1					4				1					14,298	
43 "		(1)10				(1)		5	1					1		2				1			10,842	
44 "		11		1				1	3							1				3		2	10,102	
45 "		(1)7		1				4	1					1		(1)							6,290	
46 "		10					1	1	1					3	1	2				1			11,692	
47 "		(1)16					2							4		(1)2				3			18,784	
48 "		15					1	7	1					3		1		1		1			22,804	
49 "		21					2	1	6					2						8		1	42,961	
50 "		20	1	1			1	8	1				1	1	1	1		2				1	42,171	
51 "		(1)22	1					5	1		1			3			1	(1)2		7		1	38,595	
52 "		22	2				1	4	2					2		1		3		5			59,563	
53 "		22	1					4	1		1			1				1		7			38,826	
54 "		23	1					7			1			1		1		1		8			47,590	
55 "		24	1					3	3					5		1		4		6			64,781	
56 "		29	1	1	1	3	4	1	1					9						4	3	1	91,540	
57 "		25	2		1	3	4	1	1					1				1		3	3		78,335	

ガ イ ナ	分野	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
	58 "	28	2			2	3	4	2	1	1	1	1	6	1					3	1		89,222	
	59 "	26	1				2	6	3	1	1	1	1	3	1				3		3		81,715	
	60 "	40	2	1		4	3	5	2	1	2	3	2	4	2				4		4	1	138,453	
	61 "	43	1	1		3	4	12	2		2	1	1	8					3		5		158,972	
	62 "	44	3			3	1	6	8	1	1			10		1			2		6	2	172,985	
	63 "	42	3	3		2	2	6	4	1				7	1	1			4		8		168,958	
	元 "	52	4	5		4	3	5	7	1				9	1				5		7	1	180,667	
	2 "	46	1	4	1	5	1	4	2	1		1		9	1				1		11	4	140,264	
	3 "	54	1	5		6	2	3	5	1			2	7	1	2			1	2	14	2	144,438	
	合 計	(6)716	28	33	3	(2)52	37	128	(1)58	8	11	21	9	116	10	(2)17			(1)40	2	118	17	8	1,909,236

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)	
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
35年度	1																		1			} 5,469	
36 "																							
37 "																							
38 "	1			1																			
39 "																						△ 25	
40 "	8							1					7									474	
41 "	2				2																	5,947	
42 "	2							1	1													4,534	
43 "																						1,905	
44 "	1																				1	1,259	
45 "																						23,716	
46 "																							
47 "	3		3																			3,759	
48 "																							
49 "																						444	
50 "																						2,423	
51 "																						533	
52 "	1							1														5,248	
53 "																						6,441	
54 "	2												2									10,127	
55 "																						3,641	
56 "																						1,414	

ガ  
ナ

カ 1 ナ	分野	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業		工 業	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源					科 学 ・ 文 化
	57年度																					2,220	
	58 "																						
	59 "																						
	60 "	1				1																	12,827
	61 "																						17,859
	62 "																						15,685
	63 "	1						1															20,302
	元 "	1				1																	33,002
	2 "																						34,002
	3 "	3				1														2			36,763
	合 計	27		3	1	5		4	1				9							3		1	249,969



青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
49年度																						464
50 "																						497
51 "																						1,809
52 "	12					3		2										7				43,908
53 "	18			1		4									4			9				78,389
54 "	20					5		1			1							12			1	128,998
55 "	19		1			2	4				1							7			4	133,998
56 "	27	1				4	1	5	1						5			10				216,596
57 "	30	1	3			5	1	2	3						5			8	2			236,778
58 "	27					3	5	5	1						4			7	1	1		281,633
59 "	31	2	2			4	2	3	1						7			8		2		303,055
60 "	32		1			3	3	4	1		2				6	1	1	8	1	1		285,741
61 "	42		1			2	2	9	1						4		1	7	5	10		288,762
62 "	39		3			2	3	5			1				8	2		9	4	1	1	356,432
63 "	37		2			5	1	5							4		1	12	4	3		308,715
元 "	(1)40		2	1		1	(1)4	3	1						6	1		9	5	5	2	377,888
2 "	34		3			2	2	3							2			17	4	1		436,096
3 "	36		3			6	1	5		1					7			10	1	2		434,793
合計	(1)444	4	21	2		51	(1)29	52	9	1	5			62	4	3	140	27	26		8	3,914,552

(注) カッコは国際機関協力隊で外数である。

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

ガ ー ナ	No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機材供与経費
					(千円)
	1	警察無線用機材	警 察 省	57	5,622
	2	繊維品質検査用機材	大蔵経済企画省	57	7,223
		(同上58年度支出分)		58	40,334
	3	飲用水掃さく用機材	ガーナ上下水道公社	59	48,084
	4	保健支援機材	保健省・保健所(PhC)	62	6,542
	5	村落開発支援機材	大蔵経済企画省	63	3,621
	6	保健支援機材	保健省セントマイケル病院	63	948
	7	水質検査用機材	ガーナ上下水道公社	元	3,248
	8	灌溉農業用機材	農業省灌溉開発公社	元	44,486
	9	農業開発研究用機材	農業省アシャマン農業研究所	2	11,351
	10	職業訓練用機材	労働省アクラ職業訓練所	2	29,458
	11	職業訓練用機材	職業訓練センター	2	7,323
	12	耐震用機材	ガーナ道路公社	3	9,116
	13	自動車整備用機材	保健省輸送機械工場	3	7,674
	14	医学研究用機材	ガーナ医科学技能学校	3	9,373
	計	14 件			234,403

〔プロジェクト方式技術協力〕

社会開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
繊維技術訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：38.5.23	昭和34年10月、通商使節閉長として来日したガーナ貿易大臣は、わが国に対し日本・ガーナ間貿易関係のアンバランス是正を強く希望する一方、両国の関係を	37	実施調査	37.11 ~ 37.12	4	3,304					3,304	
		38								51,863	51,863	
		39						5	5,718			5,718

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
協力期間： (当初) 38.5~42.5 (延長) 42.5~45.5 (再延長) 45.5~47.5	より密接にするため、貿易・経済技術協力を提案した経緯があり、その後昭和35年在京ガーナ大使は前記の技術協力に関連して、ガーナに技術訓練センター設置を要請してきた。  わが国としてはこれを検討した結果、繊維技術訓練センター設置の方針を決定、昭和37年11月に5名の実施調査団を派遣し、アクラ東北約30キロのテマ市に繊維技術訓練センターを設置することに決定、昭和38年5月にセンター設置に関する取極めが正式に調印された。  本センターは、ガーナ経済・技術開発に寄与するため、ガーナ政府の特に希望する綿織物及びタオルの生産、染色加工及び簡易縫製等の技術者を養成することによりガーナ国内における繊維技術の普及開発を図り、あわせて繊維需要の増大を図ることを目的とするものである。  また、本センターの訓練方式は、Junior Technical Institute 卒業者を対象として初級技術者を養成する普通科とSenior Technical Institute 卒業者を対象として中堅技術者を養成する高等	40					5	3	21,106			21,106
		41	巡回指導		(1)	① (368)	8		24,220		1,539	(368) 25,759
		42					8	1	30,620			30,620
		43					8	6	35,911		405	36,316
		44					9	※1	34,070		1,372	35,442
		45					11	3	35,094		5,275	40,369
		46					6		26,349			26,349
		47					6		9,403		6,861	16,264
		48										
		49										
		50										
		51										
		52										
		53				2	② 303 2,504				6,495	9,307
54					84				1,695	1,779		
			① ガーナ繊維センター、ケニア小規模工業センターの巡回指導、中近東アフリカ一般を参照のこと、経費折半									

ガーナ

ガ ー ナ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
				調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)		
								継続	新規						
		<p>料に分け、それぞれ1年を1期として織物の物理及び化学実験、綿及びタオルの生産、染色、縫製加工等の訓練を行った。</p> <p>本センターは昭和42年2月27日に仮開所したが、ガーナ側の財政難などによるセンター建物建設の遅延などがあったため当初の協力期間を3年延長した。さらに昭和45年5月の延長協定満了を迎え、ガーナ側の業務体制の不備と、カウンターパートの能力不足から、ガーナ政府の強い協定延長要請により、2年間の協力を引き続いて行うことになり、結局、協定締結後9年間にわたり協力をを行い、昭和47年5月11日をもってガーナ政府への引継ぎを行った。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	47	人数	3									
年度	47														
人数	3														

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
ガーナ大学医学部 Medical School, Ghana University 協定等の種類: R/D 署名年月日: 43.7.4 協力期間: (当初) 43.7.4~ 55.6.7 (延長) 55.6.8~ 60.3.11 (フォローアップ) 60.3.12~61.3.11 相手国受入機関: ガーナ大学野口記念医学 研究所 国内協力機関: 福島県立医科大学, 三重大 学医学部, 東京大学 医学部研究所 [カウンターパート受入実績]	昭和42年、ガーナ国政府よりガーナ大 学医学部への解剖学をはじめ主として基 礎医学部門への医療協力についての要請 がなされ、これに対しわが国は、野口英 世博士に縁の深い福島県立医科大学が協 力機関となり医療協力が開始された。 昭和43年6月に福島県立医科大学の本 多憲児教授を団長とする実施調査団を派 遣し、「ウイルス学と電子顕微鏡学」を テーマとする第1次プロジェクトを開始 した。 これに続いて、第2次が「低栄養と感 染症」、第3次が「病態生理学と免疫 学」であり、第4次協力はガーナ大学野 口記念研究所において、下痢症及び低栄 養症の基礎的、臨床的、公衆衛生学的調 査研究を行い、その成果をモデル地区へ 応用し、住民の福祉向上を図ろうとする ものである。 [カウンターパート受入実績]	43	実施調査 (一次)	43. 6.20~ 43. 7. 6	4	...		3	...	電顕用機材, 試薬	2,650	...
		44						5	...	超遠心機 野 外作業車	49,975	...
		45	実施調査 (二次)	46. 1.11~ 46. 1.31	2	...	4	1	...	超低温槽	8,075	...
		46					3	⊗ 1 4	...	動物飼育用コ ンテナ	14,002	...
		47	実施調査	47. 6.28~ 47. 7.16	3	2,854	4	3	30,220	電子顕微鏡用 部品	⊗ 803 23,933	57,819
		48	基礎調査	48. 6.14~ 48. 7.9	5	5,751	3	⊗ 1 7	⊗ 1,489 47,284	野外調査車	⊗ 1,414 32,266	88,204
		49					6	⊗ 2 4	⊗ 2,537 34,601	デジタル炎光 光度計	⊗ 1,461 29,873	68,472
		50					3	6	55,880	超音波トモグ ラフ	⊗ 2,895 33,051	91,826
		51	エバリュエ ーション	51. 5.23~ 51. 6.12	3	4,180		⊗ 2 9	94,275	室内温度調節 機	37,997	136,452
		52	計画打合	52. 6.17~ 52. 6.30	3	4,201	6	6	108,660	赤外線分光光 度計	⊗ 4,931 60,305	178,097
		53					8	12	141,787	酵素活性分析 機	⊗ 5,899 59,025	206,711
		54	機材修理	55. 2.20~ 55. 3.6	5	16,769	9	⊗ 1 4	⊗ 1,173 115,649	ガスクロマトグラフ 蛍光顕微鏡	⊗ 1,414 126,286	261,291
		55	機材修理	55. 7.26~ 55. 8.14	4		⊗ 640 6,369	7	14	120,302		
		56	計画打合	56. 6.21~ 56. 7. 6	3	⊗ 1,491 4,379	6	7	104,999		⊗ 20,269 5,782	136,920

ガ  
ー  
ナ

ガ  
ー  
ナ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
		57	機材修理	58. 2. 19~ 58. 3. 19	4	7,008	6	8	104,298		21,046	} 226,015
		"	エバリュエーション	58. 4. 9~ 58. 4. 23	3	721 4,897					88,045	
		58	巡回指導	58. 12. 17~ 58. 12. 29	5	1,025 7,594	5	7	123,964		21,963 39,217	193,763
		59	(同上) 報告書作成			200	6	10	103,623		22,038 42,598	} 192,697
		"	エバリュエーション	59. 8. 6~ 59. 8. 20	4	1,040 6,951						
		"	機材修理	60. 2. 25~ 60. 3. 25	3	5,143						
		"	実施設計	60. 4. 1~ 60. 6. 29	3	11,104						
		60	エバリュエーション	60. 12. 11~ 60. 12. 23	5	25,458	4	16	92,602		27,756 26,917	172,733
61							25,671		179	25,850		
ガーナ・野口記念医学 研究所 (The Noguchi Memorial Institute Project) R/D署名日: 61. 8. 26 協力期間: (R/D) 61. 10. 1~ 3. 9. 30(5年間) 所在地: アクラ市郊外 レゴン	(要讀の背景) ガーナ国では、熱帯地方特有の感染症 が蔓延し、当時の保健医療行政も、経済 不振の高十分ではなく医療事情は、劣悪 な状況にあった。特に医師をはじめとす る医療従事者が極めて少数であり、同国 は、医療分野全体の整備充実を図る為、 わが国に医療協力を要請した。これに対 しわが国は、昭和43年からガーナ大学医 学部に対し技術協力を開始し、「ウイルス 学と電子顕微鏡」-第1次-「低栄養と	60	事前調査	61. 3. 24~ 61. 4. 7	6	10,254					10,254	
		61	実施協議	61. 8. 16~ 61. 8. 30	6	} 18,412					15,957	61,028
			機材修理	62. 3. 16~ 62. 4. 4	2				6	26,659		
		62	計画打合	62. 7. 22~ 62. 8. 1	4	6,973	4	2	68,961		17,733 34,577	128,244
		63				3,017	4	7	71,643	試薬類, ガラス器具類, マイクロバス, 車輛	18,764	93,424
		元	巡回指導	元 7. 31~ 元 8. 14	6	13,779	2	8	73,332	デシトマーケ- CO <sub>2</sub> インキュベ- 試薬類, マイ クロバス,	68,748	155,859

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
先方関係機関：ガーナ 大学野口記念医学研 究所 (Noguchi Memorial Institute for Medical Research) P. O. Box 25, Legon, Ghana  我が方協力機関：国立 予防衛生研究所、三 重大学、徳島大学、 東京大学医科学研究 所	感染症」-第2次-、「病態生理学と免疫学」-第3次-、をテーマに基盤整備を行った。この成果を踏まえ、昭和52・53年度無償資金協力(計20億円)によりガーナ大学医学部付属野口記念医学研究所が54年11月に新設され、55年3月からは、「下痢症と低栄養」-第4次-をテーマに6年間にわたる研究協力を行った。この技術協力の結果、研究所としての基盤がある程度整ったが、この基盤をもとにガーナ国は、保健行政に資する感染症対策、栄養改善のための検査、研究機能の充実を図るため、わが国に対し更なる技術協力を要請した。わが国は、61年4月の事前調査、同年8月の実施協議を経て同年10月から5カ年間の期間で技術協力を開始した。  (目的・内容) ガーナ側に独力で研究を継続しうる実力を与えることを基本としてウイルス学、栄養学及び疫学の3分野に於いて協力中である。分野毎の目標は次のとおり。 (ウイルス学) 1. ワクチンの品質管理、保管、輸送法の検討											
		2	巡回指導	2. 8. 2~ 2. 8. 12	4	24,202	6	6	100,166	高速冷却遠心機 書籍、 大型乾燥機、 フリーランニングハブ	44,735	169,103
			機材修理	2. 10. 14~ 2. 11. 4	2		5	5	47,200	検査機器、 器具類、冷凍庫、 乾熱滅菌器、 車輛、試薬	18,714	68,445

ガ  
ー  
ナ

ガ ！ ナ	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
								継続	新規				
		2. 予防接種の効果判定、 効果的な接種方法の検 討 3. 白血病及びAIDSの血 清学的診断と血清疫学 的研究 4. ウイルス感染症の診 断と血清疫学 (疫学) 1. 他分野(ユニット) 及び保健省との協同に よる疫学調査 2. マラリアと下痢症の 確定診断と治療法の確 立及び住民の健康教育 3. 疫学専門家の養成 (栄養学) 1. 離乳食開発 2. ビタミンA及び鉄欠 乏症、他 (現状・目標達成) 同研究所疫学ユニットは昭和61年12月 にフィールドでの疾病調査を開始し、昭 和62年2月には事務長が決定した。各ユ ニットとも実施体制が整い、活動も軌道 に乗り、全体として計画に沿って成果が											



プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)													
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)												
							継続	新規																
	<p>上がっている。平成元年は同研究所設立10周年日にあたり、数々の記念行事が実施され、特に8月には日本・ガーナジョイントカンファレンスを開催、盛況であった。また、ポリオワクチンの投与に関する効果測定研究をWHOのアドバイスを受けて平成元年度から開始した。</p> <p>[カウンターパート受人実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	61	62	63	元	2	3	人数	3	3	3	3	4	3									
年度	61	62	63	元	2	3																		
人数	3	3	3	3	4	3																		
ガーナ・野口記念医学 研究所プロジェクト (第II期) (The Noguchi Memorial Institute Project, Phase2) R/D署名日: 3.9.27 協力期間: (R/D) 3.10.1~8.9.30 (5年間) 所在地: アクラ市郊外 レゴン	(要請の背景) ガーナ国では、熱帯地方特有の感染症が蔓延し、当時の保健医療行政も、経済不振の高十分ではなく医療事情は、劣悪な状況にあった。特に医師をはじめとする医療従事者が極めて少数であり、同国は、医療分野全体の整備充実を図る為、わが国に医療協力を要請した。これに対しわが国は、昭和43年からガーナ大学医学部に対し技術協力を開始し、「ウイルス学と電子顕微鏡」-第1次-、「低栄養と感染症」-第2次-、「病態生理学と免疫学」-第3次-、をテーマに基盤整備を行った。この成果を踏まえ、昭和52、	3	実施協議	3.9.20~ 3.10.1	4	14,480		5	23,991		662	39,133												

ガ  
ー  
ナ

ガ ー ナ	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
	先方関係機関：ガーナ 大学野口記念医学研 究所 (Noguchi Memorial Institute for Medical Research) P. O. Box 25, Legon, Ghana  我が方協力機関：国立 予防衛生研究所、三 重大学、国立療養所 三重病院、徳島大学、 東京大学医科学研究 所	53年度無償資金協力（計20億円）により ガーナ大学医学部付属野口記念医学研究 所が54年11月に新設され、55年3月から は、「下痢症と低栄養」-第4次-を、 続けて61年10月から野口記念医学研究所 プロジェクトとしてウイルス学、栄養学 及び疫学の3分野の協力を実施し同研究 所の技術基盤整備が行われた。ガーナ政 府はこれまでの協力を高く評価し、研究 成果の保健医療・行政の反映並びに一般 国民への裨益を図るべく新たに技術協力 を要請してきたものである。  (目的・内容)  感染症と免疫学の研究を強化し、感染 症への重症化要因の決定とよりよき感染 症対策を研究する一方、レファランスラ ボとしての機能付与、人材育成の場を確 立する。  具体的には、以下の領域において技術 移転を行う。 1)E P Iワクチンの接種・効果の評価 2)乳幼児下痢症の実態調査と対策 3)H I V-1, 2感染の実験室診断法の 確立と普及並びに疫学的調査研究											

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)		
							継続	新規						
	4)住血吸虫症の疫学・対策研究 (現状・目標達成) 従来の野口研の活動は学問分野別のアプローチが行われたが、本プロジェクトは問題解決領域別の手法をとり、よりフィールドスタディに重点を置く形で技術協力を実施中。 [カウンターパート受入実績]													
	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	3	人数	2									
年度	3													
人数	2													

ガ  
ー  
ナ

保健医療協力事業(単発専門家)

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
解剖学		57					1	2,000			2,000	
病理学		57					1	2,001			2,001	
		58						4			4	
細菌学・動物飼育・栄養学・疫学・ウイルス学		61					5	129		6,312	6,441	
感染症		62	基礎調査	62. 7. 27~ 62. 8. 29	4	35,814					35,814	
ユニセフ・カンントリープログラム		2					1	2,206			2,206	

保健医療協力事業（特別機材供与）

ガ ー ナ	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
	感 染 症		63							車輛	9,536	9,536	
			元								車輛, AV機 器, 培養瓶	18,076	18,076
			2								OHP, 薬品 試薬, バイク, セーラムキュ ープ	26,790	26,790
			3								輸送費	1,951	1,951

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	西アフリカ漁業開発調 査	(ガーナ, ガボン, サントメ・プリンシペ) アフリカ一般を参照のこと。	51	事前調査	52. 3. 3~52. 3. 31	(8)	(4,321)
2	テレビジョン放送網拡 充計画調査	ボルガタンガ, クマン, タマレ等北部地区にテレビジョン放送網を拡充する計画 についてのフィージビリティ調査。	47	実施調査	47. 11. 5~47. 12. 27	6	14,443
3	アクラ平原砂糖生産プ ロジェクト実施調査	アクラ平原における砂糖きび栽培及び精製工場設立などを内容とする大型プロジ ェクトのフィージビリティ調査を実施する。	50	実施調査	50. 6. 26~50. 7. 25	5	12,092
			51	実施調査			17,392
4	野口英世記念研究所建 設計画調査	ガーナ大学医学部に対し, 昭和43年以来8年間にわたり医療協力事業にて専門家 の派遣, 機材供与, 研修員の受入等の協力を実施。野口英世誕生100年記念並びに協 力の効率化のため, 同大学に記念研究所を設立しようとするもの。建設資金は無償 資金供与による。本件はその設計のための調査。	51	特	51. 8. 10~51. 8. 30	10	133,730
				特	51. 11. 14~51. 12. 4	8	
				特	52. 3. 20~52. 3. 28	4	
5	ラジオ・テレビ放送施 設改善計画	放送機器の改善, 整備にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	59. 7. 28~59. 8. 30	5	29,359

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
6	漁業振興計画	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ガーナ、トーゴ)	59	特	59.10.27～59.11.18	5	(9,235)
7	経済技術協力評価調査	ガーナ、ケニア、マダガスカル各国に対して、わが国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに、無償及び開発調査を中心に、当該国のニーズに見合った案件の発掘に努め、また今後の協力のあり方について意見交換を行った。	61	基礎調査	61.5.24～61.6.6	(4)	2,241
8	アスチュアレ地区かんがい施設修復計画	ガーナ最大のボルタ河下流に位置するアクラ平原のなかのアスチュアレ地区(4000ha)における既存かんがい施設の復旧・整備を行う計画を策定するためのF/Sであり、昭和62年度は、要請内容の確認及び調査実施方針の協議のため、事前(予備)調査を実施した。	62	事前調査	63.2.14～63.2.27	5	8,132
9	経済技術協力評価調査	ガーナ、セネガル両国の水産セクターにおけるわが国経済技術協力案件4件につき評価調査を行い、本セクターに共通の問題点、改善点を整理し、取りまとめた。 ① ガーナ ・漁業調査計画 ・漁業振興計画	62	評価調査	63.3.12～63.3.29	4	3,631

ガ  
ー  
ナ

援助効率促進事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	プロジェクト形成調査		63	プロジェクト形成調査	63.11.19～元 4.13	3	4,020
2	プロジェクト形成調査	(ガーナ、ジブティ) 横断的プロ形成	63	プロジェクト形成調査	63.4.12～63.4.26	(4)	3,348
3	経済技術協力評価調査	放送セクター(ガーナ、スーダン)	63	横断的評価調査	63.12.5～63.12.25	(8)	9,107
4	テマ漁港再整備計画	終了時評価調査	2	案件別評価調査	2.10.20～2.10.29	2	2,017
5	企画調査員	国別援助研究フォロー	2	企画調査	2.11.21～3.3.30	1	7,539
6	企画調査員	開発案件作成 WIP分野	2	企画調査	3.2.28～3.3.31	1	2,728

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
7	特定テーマ評価調査	水資源開発	2	横断的評価調査	2. 9. 28～2. 10. 21	7	13, 881
8	企画調査員	WIDフォロー	3	企画調査員	4. 3. 24～4. 6. 24	1	2, 532
9	野口記念医学研究所	保健医療協力事業	3	案件別評価調査	3. 5. 16～3. 5. 25	5	6, 614
10	プロジェクト形成調査	農村女性の所得創出支援（在外事務所）	3	プロジェクト形成調査			358

## 海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	③（リベリア、ザイール、ガーナ、象牙海岸、ナイジェリア） 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	49	海	49. 11. 15～49. 12. 2	(2)	(486)
2	中小工業開発計画調査	各種中小工業のうち、紙パルプ、合板、陶磁器、釘及び針金、玩具、マットレス の6業種の工業化の可能性、特に原料利用の可能性につき調査。	38	海	38. 11. 14～38. 12. 14	6	7, 099

## 〔無償資金協力〕

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経 費 実 績 (千円)
1	ガーナ大学医学部基礎医学 研究所設立計画 (I期)、(II期)	ガーナ大学医学部に付属し野口博士を記念 する基礎医学研究所の設立	52. 7. 15	10	51	基本設計	51. 8. 10～51. 8. 30	10	} 開発調査
			53. 9. 4	10	"	基本設計(報)	51. 11. 14～51. 12. 4	8	
2	漁業調査計画	漁業資源の開発、合理的利用及び管理を図 るための漁業調査船の供与	52. 9. 4	5	54	実施促進	54. 11. 22～54. 12. 8	(2)	(1, 419)
3	輸送力増強計画	食糧輸送体制の整備に必要な車輛の供与	56. 4. 10	2					
4	零細漁民育成計画	船外機、漁具等の供与	56. 1. 27	4	55	基本設計	55. 10. 10～55. 10. 19	5	} 開発調査
					"	実施促進	56. 1. 19～56. 2. 1	(2)	
5	道路網整備計画	道路補修、建設用機材の供与	57. 5. 6	6					

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
6	地方医療強化計画	巡回用車輦等の供与	58. 2. 4	2.50	57	実施促進	58. 1. 20~58. 1. 31	(2)	(1,293)
7	水産振興計画	内水面漁業の中心地であるボルタ湖での漁業振興に必要な船外機、漁具等の供与	58. 8. 17	4.20	58	実施促進	58. 10. 22~58. 11. 7	(2)	( 977)
					"	"	59. 2. 11~59. 2. 26	(2)	(1,459)
8	道路改善計画	道路補修用機材の供与	58. 12. 12	5	58	実施促進	59. 2. 11~59. 2. 26	(2)	
9	野口記念医学研究所送電網整備計画	研究活動を阻害する停電等をなくすため送電設備の整備に必要な受電盤、ケーブル等の供与	59. 2. 16	0.64	58	実施促進	59. 2. 11~59. 2. 26	(2)	
10	ラジオ・テレビ放送網整備計画(Ⅰ)、(Ⅱ)	公共放送改善のためスタジオ機器および送信施設の整備	60. 1. 3	6.98	59	基本設計	59. 7. 28~59. 8. 30	5	開発調査
			60. 9. 20	8.56	2	フォローアップ	3. 6. 25~ 3. 7. 13	2	6,872
11	漁業振興計画	漁船エンジン、漁具等の供与	60. 5. 22	4.50	59	基本設計	59. 10. 27~59. 11. 7	(5)	開発調査
12	食糧増産援助	食糧増産を図るため、農業、農業機械等の供与	60. 10. 7	5	60	実施促進	60. 12. 8~62. 12. 16	1	1,400
13	地方給水計画	3州の地方給水事情を改善するための既存給水施設の復旧、給水施設の新設並びに地下水開発用機材の供与	61. 9. 10	8.89	60	基本設計	60. 9. 30~60. 10. 28	4	20,749
14	電話網リハビリ計画	首都アクラ市の老朽化した電話ケーブル施設の保守管理が不十分な現状のもとで、緊急重要部分の電話網の改修施設の建設。	62. 3. 25	6.83	61	基本設計(本)	61. 10. 25~61. 11. 19	7	39,212
			62. 7. 24	5.13					
15	食糧増産援助	(1) アスチュアレ灌漑プロジェクト 同地区の灌漑施設の整備と肥料・農業の利用普及に必要な関連資機材の供与。	62. 1. 14	4					
		(2) ボルタ地域農業開発計画 食糧増産・自給達成を目的としたIDAの援助による農業開発計画を日本が側面支援するもので、肥料を供与。							

ガ  
ー  
ナ

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
16	地方医療改善計画 (Ⅰ, Ⅱ期)	医療物資を地方医療施設に配送する車輛等の不足から、農村部では医療事情の改善が困難である。かかる事情から、全国的な医療物資配送網の整備に必要な機材の供与。	63. 3. 28	1.05	62	実施促進	63. 2. 18~63. 2. 29	(2)	2,291  (4,029)
			63. 11. 14	1.34	元	実施促進	元. 4. 15~元. 4. 29	(2)	
					"	実施促進	元. 10. 14~元. 10. 29	(2)	
17	食糧増産援助	(1) ブロックファーム計画 全国各地の食糧生産公社所有の耕地を整備し、生産性の改善向上を図るために必要な農機の供与	63. 4. 27	4	62	実施促進	63. 2. 18~63. 2. 29	(2)	2,775
		(2) ボルタ地域 水田造成整備と稲作栽培の普及促進に必要な資機材の供与							
18	テマ漁港再整備計画 (Ⅰ期)	テマ漁港はガーナの約20%の漁獲高を水揚げするが、漁船停泊設備の不足、岸壁等既存施設も老朽化している。このため同港を改修、再整備する。	63. 11. 14	6.25	63	基本設計(本)	63. 5. 22~63. 6. 16	8	48,328  (7,166)
			元. 6. 21	5.67	"	基本設計(報)	63. 8. 7~63. 8. 18	5	
					2	実施促進	2. 5. 24~2. 6. 5	(1)	
19	食糧増産援助	ガーナ政府は北部州の農業生産性向上を目的としたナシア稲作計画を策定し、この計画実施に必要な農薬・農業機械の供与。	63. 12. 22	4	63	基本設計			5,030  (4,029)
			2. 3. 20	4	元	実施促進	元. 4. 15~元. 4. 29	(2)	
					"	"	元. 10. 14~元. 10. 29	(2)	
				"	"	2. 4. 10~2. 4. 23	2		
20	ガーナ大学基礎科学教育機材整備計画	国造りのため有為の人材を育てるべく、ガーナ大学の教育・研究用機材の更新、不足の解消は焦眉の急であり、ガーナ政府は本計画を策定し、この実施のための資機材を供与。	元. 4. 26	1.70	63				8,833  (4,029)
					元	実施促進	元. 4. 15~元. 4. 29	(2)	
					"	実施促進	元. 10. 14~元. 10. 29	(2)	
21	地方開発計画	ガーナ政府は各州における水・食糧・住居、教育等基礎生活物資、サービスの供給を目的とした「地方開発計画」を策定。この計	元. 4. 26	4.20	元	実施促進	元. 10. 14~元. 10. 29	(2)	(4,029)



No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		西実施に必要な資機材の供与。							
22	地方給水計画 (フェーズII)	ベクレムジャーマン、セフィビバリの2地区を対象に必要な資機材の供与	2. 7. 13 3. 7. 29	5. 50 1. 40	元	基本設計(本)	元. 11. 26~元. 12. 17	3	17,403
23	地方電化計画	地方村落の家内工業振興を促進するとともに住民の生活水準向上を目指し、もって人口の都市集中を排除することを目的に57村を電化する。	元. 6. 21	8. 26	63	基本設計(事)	63. 9. 17~63. 10. 10	4	17,518
24	ビボソ橋架替え計画	ガーナ最大の幹線道路であり、西アフリカ縦断国際ハイウェイの一部でもある国道1号線上のビボソ橋を架け替え、渋滞を解消して陸運の振興に寄与する。	2. 1. 12 2. 8. 9 3. 6. 18	0. 31 3. 67 7. 29	63 " "	基本設計(本) 基本設計(本) 基本設計(報)	63. 9. 24~63. 10. 23 63. 12. 3~63. 12. 23 元. 2. 10~元. 2. 24	6 4 3	58,533
25	PAMSCADのための機 材供与の計画				63				2,153
26	コレブ医学部付属病院機材 整備計画	医師、看護婦養成機関でもあるコレブ病院の老朽化したレントゲン関係の機材を整備し、医療水準の向上を図るとともに心臓病等の診断治療も可能ならしめる計画。 平成2年度においては、現地確認調査と資機材等調査を実施した。	4. 1. 24	3. 96	2	基本設計(現)	3. 2. 12~ 3. 2. 23	2	4,856
27	食糧増産援助	農業省穀物サービス	2. 10. 12	3	2	実施促進	2. 4. 8~ 2. 4. 14	(4)	(7,166)
					2	実施促進	2. 10. 14~ 2. 10. 23	2	
					2	実施促進	2. 12. 14~ 2. 12. 22	2	
28	その他海外事務所執行分				2				447
29	道路建設機械修理工場改善 計画				3 " "	基本設計(本) " (報)	3. 10. 15~ 3. 11. 7 4. 1. 21~ 4. 2. 2	5 4	34,235

ガ  
1  
ナ

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
30	食糧増産援助	農薬・農業機械を投入、普及させることにより、食糧増産を図り、食糧自給達成をめざすもの。	3. 7. 29	4	3	実施促進	3. 5. 31～ 3. 6. 11	2	1,582
					"	実施促進	3. 10. 13～ 3. 10. 24	2	4,223

ギ ニ ア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員	150,375	(1) 45	34,812	12	27,201	8	35,350	13	38,104	14	32,754	11	42,205	14	360,801	(1) 117
専 門 家	84,250	5	3,894	1	14,420		34,510	1	23,094		41,303	3	56,998		258,469	10
調 査 団	1,456,896	163	50,321	11	2,273		8,231		69,166	24	68,726	10	5,957	3	1,661,570	211
協 力 隊																
機 材 供 与	57,165		20,222		2,982		108		19,155		5,443		13,135		118,210	
そ の 他	23,930		1,976				566		342		58		690		27,562	
合 計	1,772,616	(1) 213	111,225	24	46,876	8	78,765	14	149,861	38	148,284	24	118,985	17	2,426,612	(1) 338

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

分野 形態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源					科 学 ・ 文 化
研 修 員	(1) 117	4	5		11	13	(1) 21	18	2		13		11	1			6		11		1	360,801
専 門 家	10					4	1				2		1	2								258,469
調 査 団	211			18		111		35			5		7	20			15					1,661,570
協 力 隊																						
機 材 供 与																						118,210
そ の 他																						27,562
合 計	(1) 338	4	5	18	11	128	(1) 22	53	2		20		19	23			21		11		1	2,426,612

※ カッコは国際機関外数である。

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
50年度	2											2										4,482
51 "	1					1																3,064
52 "	(1)						(1)															146
53 "	3					2															1	4,447
54 "	1							1														1,420
55 "	7		1			4											2					12,973
56 "	8				1	5		1				1										16,979
57 "	3							1			1	1										12,222
58 "	7				1			2			3	1										46,002
59 "	5	1	2			1		1														15,925
60 "	8		1		1						3	1					1		1			32,715
61 "	12	1			1		3	4			2	1										34,812
62 "	8				2		4	1											1			27,201
63 "	13				2		6	1	1										3			35,350
元 "	14	2			1		4	2	1		1			1					2			38,104
2 "	11		1		1		2	2			2	2							1			32,754
3 "	14				1		2	2			1	2					3		3			42,205
合計	(1)117	4	5		11	13	(1)21	18	2		13	11	1				6		11		1	360,801

(注) カッコ内は国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 買 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
49年度	1											1										
50 "																						
51 "																						
52 "																						
53 "																						
54 "																						
55 "																						
56 "	2					2																7,615
57 "	2					2																25,178
58 "																						39,114
59 "																						28,192
60 "																						
61 "	1										1											4,072
62 "																						17,402
63 "	1													1								34,618
元 "																						23,094
2 "	3						1				1			1								44,285
3 "																						61,893
合 計	10					4	1				2		1	2								285,463

千  
二  
ア

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

ギニア	No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機材供与経費 (千円)	
					金額	数量
	1	香料農園用機材	工業省	58		23,681
	2	測量用機材	集団研修コース	59		3,067
		(同上60年度支出分)		60		118
	3	車 輛	国際協力省	60		11,781
	4	漁業センター用機材	漁業庁	61		20,045
	5	医療用機材	保健人口省ドンカ総合病院	元		18,884
	6	小型漁船整備指導用機材	水産庁ブースーラ港漁船動力化センター	3		8,240
	計	6 件				85,816

〔プロジェクト方式技術協力〕

農林水産協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
農村社会基盤開発基礎調査	農林業協力を推進していくうえで、適正な技術を農民にまで浸透させ、定着させるには、農村の社会経済基盤の実情を調査し、地域住民のニーズ、技術レベル、普及体制等を把握しておくことがぜひとも必要である。この観点に基づき、昭和61年度は今後農業協力の拡充が予想されるギニア及びシエラ・レオーネを対象として選定し調査を実施した。  両国では、包括的な農業関連情報の収集を行うとともに、代表的な農村、農家を選定して、それらの社会経済基盤につ	61	基礎調査	62.2.15 ~ 62.3.17	(5)	10,679					10,679	
		62				570					570	

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	いて事例調査を実施した。特に、両国は稲作生産拡大に力を注いでいることから、稲作についても概況を調査した。											

【開発調査方式技術協力】

開発調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	地図作成調査	<p>天然資源の豊富なギニア共和国は、1958年独立したが、統一的な基準点網も、国土基本図もない状況であった。このため、ギニア政府はわが国に地図作成事業に關し協力を要請してきた。昭和51年度に事前打合せ、現地踏査、関係資料収集等の事前調査を実施したのに引き続き、昭和52年度を第1年次とする5カ年計画で同国における基準点測量(約20万km<sup>2</sup>)、空中写真撮影(約20万km<sup>2</sup>)及び5万分の1地形図作成(カンカン地区約1万km<sup>2</sup>)を行うこととなったが、初年度はこのうち基準点測量(約5万km<sup>2</sup>)及び撮影(7万5千km<sup>2</sup>)の各作業を行った。</p> <p>昭和53年度は東部地区を対象に、基準点30点の測量・設置、II等水準測量約400km、既設水準点の刺針1,900km、多角測量約30km10点、及び昭和52年度に引き続いて、西部地区約8万km<sup>2</sup>の縮尺1/10万空中写真の撮影を実施した。</p> <p>昭和55年度は、基準点20点、水準450km、刺針(水準1,830km、基準点5点)の現地調査16面(12,100km<sup>2</sup>)を査定し、昭和56年度は最終報告書の作成を行った。</p> <p>第5年次の昭和57年度は、ギニア全土にわたる測地網の整備と全土の写真図(縮尺5万分の1;378面)及びカンカン地区の地形図(縮尺5万分の1;16面)を作成した。</p>	51	事前調査	51.11.9~51.11.28	4	} 26,480
				事前調査	52.2.22~52.3.31	7	
			52	実施調査 (実施調査 地図作成)	52.4.1~52.4.24	(4)	} 124,116
				実施調査 (実施調査 地図作成)	52.4.2~52.4.24	3	
				実施調査 (実施調査 地図作成)	52.12.3~53.3.31	19	
			53	実施調査	53.4.1~53.6.1	27	165,653
			54	実施調査	54.10.10~55.2.14	22	352,336
			55	実施調査	(国内作業)		36,823
	実施調査	55.9.15~56.2.21	29	244,105			
56	実施調査	(報告書作成)		204,846			
57	実施調査	57.6.3~57.6.22	3	14,583			
2	カンカン地区農業開発 計画調査	ギニア政府は食糧の自給達成を図るため、経済5カ年計画において農業開発を特に重視しているが、現状は自然的条件に左右される伝統的農業の域を出ず、毎年食	51	事前調査	51.11.9~51.11.28	1	} 11,516
				事前調査	52.3.26~52.3.31	6	

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		糧の多くの部分を輸入に依存している。同国政府はこの現状を打破するために、わが国に内陸部の主要都市カンカン市郊外のカンカン地区約4万haの農業開発に対する協力を要請してきた。この要請に基づき昭和52年3月、国家開発計画における同地域開発計画の位置づけ、開発計画の内容の確認、地域の開発の現状把握、及びわが国の協力の可能性についての検討等を行うことを目的に事前調査を実施した。事前調査の結果により、昭和53年10月カンカン地区4万haの地形図作成調査を実施し、1/5,000地形図を作成した。	52	事前調査	52. 4. 1~52. 4. 17	(6)	1,184
			53	実施調査	53. 10. 21~53. 11. 9	3	75,596
			"	実施調査	53. 12. 19~54. 2. 8	5	
			54	実施調査	54. 6. 30~54. 11. 30	16	119,925
			"	実施調査	54. 8. 31~54. 9. 14	3	
			"	実施調査	54. 8. 31~54. 11. 30	10	
			55	実施調査	(報告書作成)		2,068
3	船舶増強計画調査	6万トン級のボークサイト運搬船2隻の建造に関し、同船が自国保有船となった場合の収益性と外国船使用料の軽減化並びに貿易の効率化等によるトータルと、運航、維持管理に要する必要経費等を比較検討し、同計画が経済的、技術的にフィジブルであるかどうかを判断するための調査を実施した。	55	実施調査	55. 11. 6~55. 11. 25	8	26,381
				56	実施調査	(報告書作成)	
4	小規模漁業振興計画	小規模漁業近代化のため船外機の機材供与にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58. 8. 13~58. 9. 3	5	17,222
5	灌漑整備計画	農業用水、住民の飲料水、及び家畜用水の確保のため、モーターポンプ、パイプ類等、機材の供与にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58. 8. 13~58. 9. 6	5	17,718

## 援助効率促進事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト形成調査	初等教育施設 (UNESCO)	元	プロジェクト形成調査	2. 1. 23~ 2. 2. 7	6	7,506
2	プロジェクト形成調査	農業水利整備計画他 (ギニア、トーゴ)	元	プロジェクト形成調査	元. 7. 17~元. 8. 5	(5)	3,287



〔無償資金協力〕

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
1	輸送力増強計画	農産物の集配等の輸送体制を整備するための の車輛の供与	55. 9. 22	4						
2	保健用車輛整備計画	救急車, レントゲン車等の供与	57. 8. 12	2.50						
3	灌漑整備計画	乾期における農業生産を増大させるためス プリンクラー灌漑施設の建設	58. 12. 1	4	58	基本設計	58. 8. 13~58. 9. 6		開発調査	
4	小規模漁業振興計画	船外機, 漁具, 漁船の供与とメインテナ ンセンターの建設	59. 2. 15	3.57	58	基本設計	58. 8. 13~58. 9. 3		開発調査	
5	食糧輸送力増強計画	食糧関係輸送用トラック及び応急修理用工 作車の供与	60. 1. 25	2	59	実施促進	60. 1. 22~60. 2. 3	(1)	(722)	
6	食糧増産援助	農薬, 農業機材の供与	61. 2. 25	3	60	実施促進	61. 2. 2~61. 2. 9	1	1,356	
7	コナクリ市電力供給改善計 画 (フェーズⅠ, Ⅱ)	昭和61年度に実施された本計画フェーズⅠ に引き続き, 今でもなお電力不足が問題とな っているコナクリ市において, 発電材を調達 するのに必要な資金の供与により電力供給の 改善を図る計画。  平成3年度は, 緊急避難的処置としてディ ーゼル発電装置を供与。	62. 3. 9	6.35	61	基本設計(本)	61. 9. 16~61. 10. 5	5	39,642	
			4. 4. 30	8.92	"	基本設計(本)	61. 11. 9~61. 12. 3	5		
						元	基本設計(本)	元. 11. 20~元. 12. 17	6	28,219
						3	フォローアップ	4. 2. 24~ 4. 3. 6	3	3,596
						3	基本設計 (事・確)	(国内作業)		2,361
8	食糧増産援助	農薬・農業関連機材の供与	62. 3. 9	3	62				1,703	
9	食糧増産援助	資機材の供与	63. 4. 11	4						
10	食糧増産援助	農薬, 農業機材等の供与	63. 12. 12	4	63				1,935	
11	小規模漁業振興計画	船外機, 修理用機材・漁網, スペアパーツ の供与	元. 5. 8	2.00	63				3,634	
12	道路網整備計画	ギニアの道路網総延長は1万6000kmで, こ のうち2000kmが舗装された幹線道路となっ ている。未舗装路は自然地形を利用したもので	2. 4. 14	6	63	基本設計	(資機材等調査)		2,662	

ギ  
ニ  
ア

ギニア

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		あり、また、補修、改良も十分行われていない。このため、道路線形の改善、幅員の確保、路面の改善等の比較的大規模な改修工事をも実施可能な機材を調達するのに必要な資金を供与する計画。							
13	食糧増産援助	同国の農業地帯である高地ギニアに対し食糧増産を図るため農業を中心とする資機材を調達するための資金の供与。	2. 3. 19	4	元	実施促進	2. 4. 7～2. 4. 22	(2)	997
14	コナクリ市東部地域飲料水供給計画	上水道の恩恵を受けていないコナクリ市東部の住民に飲料水を供給するため、配管網の拡張に必要な資金を供与する計画。	2. 7. 9	8. 16	元	基本設計(事)	元 8. 14～元 8. 30	4	29, 157
					元	基本設計(本)	元 11. 20～元 12. 23	5	
					元	基本設計(報)	2. 2. 26～2. 3. 12	4	
					2	基本設計			
15	地方小学校建設計画	全国に500校の小学校を建設するという初等教育整備計画に対して、ユネスコとの協力により同国西南部に50校の小学校を建設する計画の策定。 平成2年度は、本格調査団、報告書説明調査団を派遣した。 平成3年度は、建設に必要な生産物及び役務の供与、機材及びその調達に必要な役務の供与。	3. 7. 8	8. 79	2	基本設計(事)	2. 9. 12～2. 10. 4	4	37, 102
					2	基本設計(本)	3. 2. 2～3. 3. 13	6	
16	食糧増産援助	北部地方農家支援計画。	2. 10. 11	3	2	実施促進	(資機材等調査)		637
		全国作付面積の35%を占める北部地域の食糧増産を図るため、農業資機材を投入する。これに必要な資金の供与。 平成2年度は資機材等調査を実施した。	3. 7. 8	4					

ギニア・ビサオ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び 人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員		1,660	1	1,742	1	15,800	2	5,352	1	10,787	3	12,243	1	3,283	2	50,867	11
専 門 家																	
調 査 団		7,357	4	3,087			2	1,192								11,636	6
協 力 隊																	
機 材 供 与																	
そ の 他		665				417										1,082	
合 計		9,682	5	4,829	1	16,217	4	6,544	1	10,787	3	12,243	1	3,283	2	63,585	17

ギニア・ビサオ

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	11							8			2		1									50,867	
専 門 家																							
調 査 団	6							6															11,636
協 力 隊																							
機 材 供 与																							
そ の 他																							1,082
合 計	17							14			2		1										63,585

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
58年度	1							1														1,660
59 "																						
60 "																						
61 "	1							1														1,742
62 "	2							1			1											15,800
63 "	1							1														5,352
元 "	3							2			1											10,737
2 "	1							1														12,243
3 "	2							1				1										3,283
合計	11							8			2		1									50,867

ギニア・ビサオ

(開発調査方式技術協力)

開発調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	農業開発計画基本設計 調査	同国はアフリカ西部の内陸国で面積約3万6,000平方キロ、人口約78万で、うち農業人口が90%以上の農業国である。しかし食糧自給率が60%以下と低いため、同国政府は食糧増産を最優先政策として推進している。昭和55年3月、同国文部大臣等が来日の際、①かんがい用揚水ポンプ、②開墾用機械等の協力をわが国に要請した。わが国は要請内容の確認と検討のため、55年5月に調査団を派遣した結果、ジェバ河流域のバハタ州の500 haの水田開発に必要な開墾用機械と揚水ポンプの約2億円の機材供与等が必要と判断した。	55	特	55. 5. 10~55. 5. 25	4	6,008

ギニア・ビサオ

(無償資金協力)

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金 額 (億円)	調査 年度	調査種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経 費 実 績 (千円)
1	ジェバ川流域稲作開発計画	水田の灌漑施設建設及び整備に必要な機材の供与	56. 1. 17	2	55	基本設計	55. 5. 10~55. 5. 25	4	開発調査
					"	実施促進	56. 2. 28~56. 3. 16	(2)	(1,349)
2	食糧増産援助	肥料・農薬と機材の供与	62. 2. 2	1.50	61	実施促進	62. 4. 8~62. 4. 20	2	3,087
					63. 4. 26	1.50			
3	食糧増産援助		63. 12. 26	1.50	63		(資機材等輸送費)		1,192
4	食糧増産援助	同国政府は、全国全土の農耕地帯の米、メイズ、ソルガム等の増産計画を策定し、我が国に協力を要請してきたもの。	2. 3. 10	2					
5	食糧増産援助	近年の旱魃により主要穀物の不足が生じたため、同国政府は米、メイズ等の増産計画を策定し、我が国に協力の要請をしてきた。	2. 10. 16	2					
					3. 7. 23	2.50			
6	小規模漁業振興計画	漁業用機材が不足している為、我が国に協力を要請した。	3. 5. 3	2.05					

象牙海岸

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
	及び 人数	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		129,925	56	14,786	7	37,821	16	61,614	14	62,943	24	47,579	18	67,638	19	422,306	154
専 門 家		81,789	(4) 18	11,627	4	49,985	7	55,009	(2) 3	39,152	(1) 11	51,099	(1) 3	81,982	4	370,643	(8) 50
調 査 団		98,390	22	61,107	9	60,040	26	63,815	12	27,113	11	269,216	29	136,451	23	716,132	132
協 力 隊		2,895												17,491	6	20,386	6
機 材 供 与		167,385		28,818		8,339		13,102		17,049		123,037		9,344		367,074	
そ の 他		6,706		2,307		6,954		849				11,772		497		29,085	
合 計		487,090	(4) 96	118,645	20	163,139	49	194,389	(2) 29	146,257	(1) 46	502,703	(1) 50	313,403	52	1,925,626	(8) 342

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	154	7	12	1	28	9	2	24		2	9	1	7		17	1	1		32	1		422,306
専 門 家	(8) 50		(3)		(3)		1	(1) 10		(1)	4		1	1			4		17	8	4	370,643
調 査 団	132	14		13	6			52			16		5						25		1	716,132
協 力 隊	6		3			1							1				1					20,386
機 材 供 与																						367,074
そ の 他																						29,085
合 計	(8) 342	21	(3) 15	14	(3) 34	10	3	(1) 86		(1) 2	29	1	14	1	17	1	6		74	9	5	1,925,626

※ カッコは国際機関外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
45年度	1						1															939
46 "	4				1						2				1							6,612
47 "	2										2											5,089
48 "																						
49 "	1						1															1,614
50 "	2										2											7,504
51 "																						
52 "	3				1						1					1						7,634
53 "	3				1	1					1											8,858
54 "	4	1			1						1						1					10,923
55 "	3				2														1			3,897
56 "	4	1			1										2					1		7,850
57 "	4				1										2					1		9,103
58 "	5				2							1	1		1							27,270
59 "	10				2					1			1		2					4		26,036
60 "	10	1	1		2										1					5		17,597
61 "	7	1			4										1					1		18,402
62 "	16		1	1	1			4					2		1					6		37,909
63 "	14	1	2		2	2		4							2					1		61,614
元 "	24		4		1	2		5					2		2					8		62,943
2 "	18	1	2		3	2		5					1		1					3		47,579
3 "	19	1	2		3	2		6		1					1					2	1	68,257
合計	154	7	12	1	28	9	2	24		2	9	1	7		17	1	1		32	1		437,630

象牙海岸

専門家派遣事業

象牙海岸

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
47年度	2										2											5,590
48 "																						12,994
49 "	(1)2				(1)						2											14,944
50 "																						11,232
51 "																						
52 "	(2)				(2)																	
53 "																						
54 "																						
55 "																						1,749
56 "																						
57 "	(1)1		(1)																1			3,276
58 "																						3,041
59 "	7																4		3			22,809
60 "	6													1					5			16,297
61 "	4						1												3			11,945
62 "	7							3					1								3	58,557
63 "	(2)3		(2)																2		1	56,986
元 "	(1)3										(1)								3			24,234
2 "	(1)3							(1)3														52,409
3 "																						79,134
合計	(8)38		(3)		(3)		1	(1)6		(1)	4		1	1			4		17		4	375,197

(注) カッコは国際機関専門家以外数である。



青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
48年度	U(1)																U(1)					713
49 "																						1,172
50 "																						957
51 "																						151
52 "																						
53 "																						
54 "																						312
55 "																						
56 "																						
57 "																						
58 "																						
59 "																						
60 "																						419
61 "																						
62 "																						3,799
63 "																						877
元 "																						
2 "																						1,259
3 "	6		3			1											1					25,977
合計	6		3			1											1					35,636

(注) UはUNVで、集計対象となっていない。

象牙海岸

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)	
				年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	漁業指導船	畜産省	47		5,021
2	漁業用機材	畜産省水産局	52		4,568
3	消化器検査機材	アビジャン大学附属病院	54		8,092
4	漁業訓練用機材	畜産省	56		17,271
5	消化器検査用機材	保健省	57		21,220
6	品質管理機材 (同上60年度支出分)	計画工業省	59		29,245
			60		875
7	農業普及用機材	農業開発省	60		43,706
8	医療用機材	アビジャン大学トreshyビル病院	61		28,500
9	農業用機材	農林開発省	63		9,658
10	品質管理用機材	工業省品質管理検査所	2		53,251
11	医療用機材	保健・人口省・トreshyビル大学病院	2		48,196
計	11 件				269,603

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業（特別機材供与）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
トreshyビル病院		59							内視鏡セット	26,608	28,608	

農林水産協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
海外農林業教育研究基礎調査	開発途上国における農林業開発の推進に、重要な役割を担う農林業教育及び試験研究の実態を把握しておくことは、今後の農林業技術協力を効果的に推し進めるうえで、ぜひとも必要である。このような観点に基づき、昭和61年度は基礎的データが不足し、将来、技術協力が進展すると考えられる象牙海岸、リベリアを対象国として選定し、調査を実施した。 本調査では両国の農業省、試験研究機関、大学等を訪問し、農林業技術水準、人材賦存状況、農林業教育制度、試験研究機関の実態及び問題点についての情報を収集した。	61	基礎調査	61. 9. 13～ 61. 10. 3	(5)	5,903					5,903	
象牙海岸灌漑稲作機械訓練計画 Agricultural Machinery Training Project for Irrigated Rice Cultivation R/D等署名日：4. 4. 14 協力期間：4. 8. 1～9. 7. 31	(要請の背景) (1) 象牙海岸では昭和58年のGNPの30%、労働人口の70%、輸出の41%を農業が占めている。国家開発5ヶ年計画(平成3年～平成7年)の中でも①農業の近代化②青年層の農村定着化③食糧自給達成は重要な柱として位置付けられており農業の発展は、国民生活への直接的な影響のみならず国全体の経済の安定的発展の上からも重要である。	3	事前調査	3. 7. 14～ 3. 7. 28	5	17,299	4	7,014	3	24,316		
			実施協議	4. 4. 6～ 4. 4. 19	5							

象牙海岸

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
所在地：プランラウー (アビジャンの西方 150km) 先方関係機関：農業動 物資源省 食糧開発公社 (C I D V) ・農業機械化 訓練センター 我が方協力機関：農林 水産省	(2) 人口は約1,200万人で年率3.7% (平成2年)で増加していることに加え、近年都市住民の増加等により米の消費量が伸び、米の輸入も増大している。平成元年の米の生産量は、精米ベースで40万トンであるのに対し、輸入量は約33万トンである。このため米の増産は主要な問題であり、緊急の課題でもある。  (3) 現在、灌漑稲作は2万ha程度実施され、農業機械は昭和63年においてトラクター2548台、耕耘機681台が使われている。しかし、農業機械の操作、保守管理、修理については普及員及び指導員が指導を行っているが、技術力が低いことや指導内容が不十分であること等の実情にある。  (4) こうした背景から、同国政府は稲作灌漑農業の機械化を推進し、農村青年の定着、労働の軽減等を実現し、米の増産に資することを目的に施設と機材の整備のため無償資金協力を要請した(昭和62年5月)。更に農業動物資源省食糧開発公社の普及員、指導員、中核農家及び修理工を対象として稲作農業											

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>の機械化に対する知識及び技術の普及のため研修を強化することを目的として、まず個別専門家の派遣要請（平成元年9月）、続いてプロジェクト方式技術協力を要請した（平成2年3月）。</p> <p>（目的・内容） 農業機械化訓練センターにおいて、農業機械の操作、保守管理、修理及び灌漑稲作の訓練をカウンターパートに対し実施し、機械化灌漑稲作を推進することにより象国の米の増産に資する。</p> <p>（現状・目標達成） 平成3年7月、事前調査団を派遣し、相手側の要請内容の確認を行った。また平成2年から農業機械訓練のため個別派遣専門家として2名を派遣した。平成4年4月実施協議調査団を派遣し、R/D及びT S Iを署名、交換した。</p>											

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	開発調査プロジェクト 選定確認調査	(象牙海岸, リベリア, セネガル) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	50	事前調査	50. 10. 12~50. 10. 22	(3)	(1,325)
2	海洋科学技術学校設立 計画調査	本校は象牙海岸共和国, ベナン, トーゴ, カメルーン, セネガル, マリ, コン ゴの仏語諸国人に対し, 教育・訓練を行う地域的な教育機関であるが, これら西 部中央アフリカ仏語諸国の輸出品は大半農産品であり, フランス等西欧諸国向け海 上輸送により行われている。輸出手段である海上輸送に関しては, ほとんど外国籍 船舶および外国船員により行われており, 今後の同諸国における貿易拡大に伴って 対外船舶への依存が高まることは必至の状況にある。そこで諸国海運関係会議にお いて高級船員, スタッフを育成すべく上記学校をアビジャンに設置計画されたもの。 わが国に対する要請に応じ, 機械工具, 船舶工学機械および訓練船の基本設計調 査を実施した。	54	特	54. 9. 29~54. 10. 13	4	5,445
			55	特	(報告書作成)		
3	海洋科学技術学校訓練 機材整備計画	西アフリカ諸国の海運従事者の養成を目的とする海洋科学技術学校に対する訓練 用機材の供与にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58. 10. 29~58. 11. 17	6	19,294
4	経済技術協力調査 (プロジェクト形成)	中近東, アフリカ一般を参照のこと。 (象牙海岸, セネガル, マリ, カメルーン)	59	形成基礎	59. 11. 28~59. 12. 16	(4)	(2,224)
5	経済技術協力調査 (プロジェクト形成)	中近東, アフリカ一般を参照のこと。 (モザンビーク, ジンバブエ, ザンビア, エチオピア, 象牙海岸, ブルキナ・ ファソ, セネガル, モーリタニア)	59	形成基礎	59. 11. 10~59. 12. 10	(4)	(932)
6	ブ川流域農業開発計画	象牙海岸北部ブ川流域シラソ地区約5000haを対象として, 稲作を主体としつつ, 畑作や牧畜振興も含めた多角的な農業開発計画を策定するもので, 昭和61年度は 事前調査を行った。 平成元年度は2年3月に本格調査を開始した。平成2年度は2年11月に中間報告 書を作成し, さらに平成3年3月に第2次現地調査を終了した。 平成3年度は第2次国内作業を行い, さらに平成3年9月に最終報告書(案)の 現地説明を行い, その結果を平成4年1月に最終報告書に取りまとめた。	61	事前調査	62. 4. 5~62. 4. 15	6	11,681
			62	"	62. 10. 31~62. 11. 7	2	2,599
			元	実施調査	2. 3. 18~2. 3. 31	4	14,310
			2	"	2. 5. 13~3. 3. 26	16	224,457
			3	"	3. 9. 15~3. 9. 28	3	46,149

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
7	アフリカ開発銀行協賛調査(プロジェクト形成基礎調査)	アフリカにおける当事業団の開発調査事業を効率よく実施するため、同地域における融資能力と豊富な情報を有するAFDBを案件発掘・形成基礎調査の対象とした。  わが方のスキームの説明に対しAFDB側より10件を上回る案件のプロポーザがあり、今後実施の可能性を検討していく。  アフリカにおける開発調査等を中心とした優良案件の発掘と効率的実施を目的として、昭和61年度に引き続きアフリカ開発銀行(AFDB)と意見交換を行った。	61	基礎調査	62. 4. 10~62. 4. 17	6	8,970
			62	基礎調査	63. 2. 26~63. 3. 5	3	4,015
8	経済技術協力調査	(象牙海岸・ニジェール・カメルーン)  3国について経済技術協力全般にかかる政策対話及び過去の協力実施のレビューを行い、昭和62年度を中心とする案件選定を行った。また、アフリカ開発銀行と域内加盟国の開発について連携を図るため、意見交換を行った。	61	基礎調査	61. 11. 1~61. 11. 13	(6)	4,860

## 援助効率促進事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	第三国研修評価調査	(内視鏡)	63	案件別評価調査	元. 4. 1~元. 4. 11	3	4,887
2	プロジェクト形成調査	地方医療整備計画	元	プロジェクト形成調査	元. 12. 4~2. 3. 17	5	7,495
3	農業機械化訓練センター建設計画	終了時評価調査	2	案件別評価調査	2. 9. 30~2. 10. 14	3	5,870
4	プロジェクト形成調査	アフリカ開発世銀との連携	3	プロジェクト形成調査	4. 3. 22~4. 3. 30	3	4,474

## 海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉱工業プロジェクト選定確認調査	①(アルジェリア, リビア, モロッコ, 象牙海岸, セネガル)  中近東・アフリカ一般を参照のこと。	47	海	47. 9. 21~47. 10. 14	(2)	(586)

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		③ (ガーナ, 象牙海岸, リベリア, ナイジェリア, ザイール) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	49	海	49. 11. 15~49. 12. 2	(2)	(486)
		⑤ (アルジェリア, モロッコ, 象牙海岸, セネガル) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	57	海	50. 10. 5~50. 10. 25	(2)	(676)
		⑧ (チュニジア, アルジェリア, セネガル, 象牙海岸) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	57	海	57. 8. 16~57. 9. 3	(3)	(2, 232)
2	木材利用工業開発計画 調査	木材資源の有効な利用とサンベドロ地域に計画しているパルプ工場建設の可能性 の検討	46	海	46. 11. 7~46. 12. 4	5	10, 246

## 〔無償資金協力〕

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金 額 (億円)	調査年度	調査種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経 費 実 績 (千円)
1	海洋科学技術学校設立計画 (I) ~ (IV)	西・中央部仏語圏アフリカ諸国を対象とし、船舶運行に携わる技術者の養成を目的とした海洋科学技術学校における機材の供与および一部施設の建設 (I) 航海訓練船 (II) レーダーシュミレーター等訓練用給用機器 (III) 機関室シュミレーター, 救命設備 (IV) 消化訓練施設, 荷役実習設備, レーダー装置等	55. 7. 28	6	54	基本設計 (事)	54. 9. 29~54. 10. 13	4	開発調査
			56. 7. 11	4	55	基本設計	55. 5. 11~55. 5. 24	4	
			59. 7. 17	7. 16	"	実施促進	55. 12. 6~55. 12. 18	(2)	(2, 149)
			60. 8. 26	7. 12	56	"	56. 7. 10~56. 7. 24	(2)	(2, 738)
					57	"	58. 3. 1~58. 3. 21	(2)	(1, 177)
					58	基本設計	58. 10. 29~58. 11. 17	6	開発調査
					62				13, 500
					3	フォローアップ	4. 4. 6~4. 4. 18	6	7, 621
2	医療機材整備計画	アビジョン中央総合病院に対する医療機材の供与	62. 5. 25	4. 92	61	基本設計 (本)	62. 1. 24~62. 2. 13	7	15, 403
					62	"			11, 124



No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
3	食糧増産援助	① 肥料と農業機械の供与 ② バッタ撲滅に必要な資機材の供与	62. 2. 25	2. 50	61	実施促進	61. 12. 11~61. 12. 23	(1)	827	
			63. 7. 29	2. 50	62	"	62. 12. 14~62. 12. 26	(1)	2,825	
						"	63. 3. 27~63. 4. 6	(2)		
4	農業機械化訓練センター計 画	南部地域農業開発公社の普及員、先進的農 業従事者を対象に機械化の合理性を教育・訓 練するための施設建設	63. 10. 26	7. 27	62	基本設計(本)	63. 2. 13~63. 3. 13	7	17,417	
			元. 7. 7	2. 27	63	"				18,659
					2	実施促進	2. 5. 24~ 2. 6. 5	(1)	(2,507)	
5	食糧増産援助	バンダマ川流域のアルピアル平野の農地に 灌漑を完備し、雨期に沼沢地を利用し、米の 生産システムを確立するために必要な機材の 供与	元. 1. 17	2. 50	63		(資機材等調査)		642	
					元	実施促進	元. 4. 15~元. 4. 29	(2)	(2,675)	
6	農地整備計画				62				708	
7	国立水産開発センター設立 計画	国民の蛋白質源としての水産物の安定供給を 図るため、沿岸漁業の開発を目的に、漁業普 及、漁業技術の改善、漁業環境の整備、水産 物の衛生管理等を行う。			63	基本設計(事)	63. 8. 14~63. 8. 27	4	8,188	
8	漁業振興計画	同国の漁業振興を図るため、小規模漁業の 改善のための情報・統計の整備、水産物の衛 生管理の充実を図るのに必要な施設・資機材 の供与を行う。	2. 1. 17	2. 56	63	基本設計(本)	63. 12. 7~63. 12. 27	8	20,148	
9	食糧増産援助	稲作の適地である中部地域の農業用水等を 整備し、米の二期作を実施するのに必要な農 業機械、農業の供与。	2. 1. 17	2. 50	元	実施促進	元. 4. 15~元. 4. 29	(2)	(2,675)	
						実施促進	2. 1. 27 ~ 2. 2. 10	(1)	(2,675)	
10	北部村落給水計画	象牙海岸共和国の北部5県を対象にハンド ポンプ付き深井戸の建設計画の策定。平成2 年度は、事前調査団、本格調査団を派遣した。			2	基本設計(事)	2. 9. 12~ 2. 10. 4	(4)	13,609	
						"(本)	3. 2. 2~ 3. 3. 13	6	18,691	
					3	基本設計(報)	3. 6. 24~ 3. 7. 6	3	25,691	

象牙海岸

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
11	食糧増産援助	中部地域灌漑稲作強化計画。中部地域の米作の増産を図るため、近代的集約農業促進に必要な農業用資機材を供与する。これに必要な資金の供与。 平成2年度は資機材等調査を実施した。	2. 11. 2	2. 50	2	実施促進	2. 11. 26～ 2. 12. 4	(3)	( 2,507)
12	食糧増産援助	象牙海岸に対する実施済み食糧増産援助案件をレビューするとともに、今後の協力方針政策に資する調査を実施する。	3. 7. 23	2. 50	3	基本設計(事)	4. 1. 29～ 4. 2. 22	7	19,659
13	地方医療整備計画	風土病対策を含めた総合的な診断、治療体制を確立するための医療機材整備計画。本計画を実施するために必要な車輛並びに機材及びその据え付けに必要な役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。	3. 7. 23	7. 94					

## 〔開発協力方式技術協力〕

## 投融資審査等調査

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	アフリカ投融資審査等 調査	モロッコ・象牙海岸	61	投融資審査等 調査	61. 6. 28～61. 7. 12	(5)	3,943

## 〔開発投融資〕

融資承諾 年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		備 考	
				金利 (%)	返済期間 (内据置年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年 度		実行額 (百万円)
48. 11. 19	養蚕開発試験事業	アビシャン市郊外	品種改良と育成	0. 75	15(5)	110	49. 7. 30	108. 2	(海貿易)	40	1. 8 不要 昭和56年度完済
									49	60	

融資承諾 年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		備考
				金利 (%)	返済期間 (内据置年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度	実行額 (百万円)	
									50	8.2	

## 〔災害援助等協力事業〕

## 専門家派遣

年度	災害名	期間	人数	経費実績 (千円)
2	象牙海岸被災難民救済			11,654

## 国際緊急援助隊派遣

年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模	派遣の目的	派遣期間	チームの構成	救援物資	所要経費 (千円)
元	リベリア被災 難民流入	平成元年12月～	リベリア難民6万人以上 が象牙海岸やギニアに流 入(象牙海岸約55,000人)	① 医療状況深刻化の ため各種疫病に対処 ② 援助物資の供与	2月8日～2月21日	医師2名、看護婦4名 業務調整員2名	医薬品、テント、毛布	(31,967)

ケ ニ ア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

ケ ニ ア 経 費 及 び 人 数 形態	年度 27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	1,508,567	(2) 628	301,561	(1) 102	357,638	100	396,233	111	434,804	133	331,548	103	407,303	147	3,737,659	(3) 1,324
専 門 家	5,768,478	(2) 440	779,249	(2) 46	733,112	48	811,396	47	915,112	(3) 67	1,035,561	(1) 62	1,237,179	(1) 71	11,280,087	(9) 781
調 査 団	4,263,285	784	637,324	127	713,712	112	588,717	93	1,011,950	151	1,790,615	154	776,562	100	9,782,165	1,521
協 力 隊	3,941,310	600	450,858	46	422,281	35	436,933	40	347,408	(3) 27	300,808	17	293,715	(2) 23	6,193,313	(5) 788
機 材 供 与	2,356,454		339,286		305,483		571,148		417,569		308,330		650,016		4,948,286	
そ の 他	191,625		36,052		37,424		35,504		3,820		53,055		20,202		377,682	
合 計	18,029,719	(4) 2,452	2,544,330	(3) 321	2,569,650	295	2,839,936	291	3,130,663	(6) 378	3,819,917	(1) 336	3,384,977	(3) 341	36,319,192	(17) 4,414

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

ケ ニ ア 経 費 及 び 人 数 形態	分 野 人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				飲工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	飲 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	(3) 1,324	14	112	25	70	152	(1) 255	144	5	43	28	8	93	34	34	9	140	2	(2) 128	19	9	3,737,659
専 門 家	(9) 781	17	4	23	5	37	61	89	(2)	52	5	6	35	4	4		175	(1) 3	(2) 254		(4) 7	11,280,087
調 査 団	1,521	91	9	109	185	322	28	105		38	8	59	33	113			174		119		38	9,782,165
協 力 隊	(5) 788	6	13	3	53	132	46	126	2	2	32		(1) 98	2			(1) 244	(2) 12	(1)		17	6,193,313
機 材 供 与																						4,948,286
そ の 他																						377,682
合 計	(17) 4,414	128	138	160	313	643	(1) 390	554	(2) 7	135	73	73	(1) 259	153	38	9	(1) 733	(3) 17	(5) 501	19	(4) 71	36,319,192

※ カッコは国際機関外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
38年度	2					1									1							2,334
39 "	9									3				5				1				6,703
40 "	4								1	2												4,443
41 "	4															2						3,354
42 "	6					1								1								5,376
43 "	8					2								1						1		6,441
44 "	11					1										1		1			3	9,018
45 "	7					2												2				7,743
46 "	7									3	2							1		1		9,365
47 "	17					1	1			5				2		1		4		1		25,942
48 "	10					1	1			2	1					1		1		1		11,631
49 "	13			1		1				5	1				1					3		19,517
50 "	17	1				2	2			5	1			1				1		2		28,588
51 "	(1)25			2		5	2	(1)6		1				1		2		3		1		40,159
52 "	28			1		2	4	5		4				1		1		3		6		54,638
53 "	25					1	1	5		6	1			1		3		3		1	3	35,330
54 "	44	1		3		1	2	7		10	3			1	2	3		3		5	1	95,413
55 "	47			3		2	1	6		9	10			1	2			7		2		117,303
56 "	37			2		1	3	6		11	4			1						1	4	115,576
57 "	65			1		3	2	9		13	13			1			1	3		4	1	233,942
58 "	63			2		2	3	9		14	8			1		1		4		4	1	215,715
59 "	87			6		1	1	13		29	4			1		1		9		5		221,834

ケニア

ケニア	分野	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業		工 業	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源					科 学 ・ 文 化
	60年度	(1)92	2	9	1	7	14	20	11		2		1	5	1	2	1	10	(1)6			254,493	
	61 "	(1)102	4	6	1	3	11	25	13		3			6	2	9	1	10	(1)8			316,871	
	62 "	100	2	6	1	5	14	21	11	1	6		1	5	4	2		7	12	2		362,928	
	63 "	111	3	12	1	4	12	17	8	1	8	1	1	4	1	2	1	19	12	4		400,455	
	元 "	133		26	3	5	13	16	13	1	6	1		11	2	1	1	15	16	3		437,012	
	2 "	103		12	4	6	12	10	14	1	6	1	1	6	2	1	1	7	16	3		336,291	
	3 "	147	1	20	3	9	10	14	16	1	7	1	2	8	4	1	1	26	2	18	3	408,942	
	合 計	(3)1,324	14	112	25	70	152	(1)255	144	5	43	28	8	93	34	34	9	140	2	(2)128	19	9	3,787,357

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
39年度	1											1										1,620
40 "	5											1							4			11,192
41 "	2										2											13,711
42 "																						9,633
43 "	5					1	2				1		1									21,020
44 "	5										2		2								1	33,358
45 "	3							2				1										34,170
46 "	1				1																	26,942
47 "	4					1		2									1					45,102
48 "	1						1															63,652
49 "	6					1		1				1	3									86,867
50 "	2						1	1														83,648
51 "	6			4			1	1														91,250
52 "	10			3		3	2								2							78,192
53 "	13			3		3		2				1	3				1					175,862
54 "	10						5	1				3		1								265,034
55 "	25	9		1		3	7							1	2		2					294,570
56 "	15			3		3	6	3														346,622
57 "	4						4															339,179
58 "	(1)15			2		2	3	(1)				5	1								2	313,429
59 "	(1)8			1			4					3							(1)			346,202
60 "	9					2	5	1				1										335,111

ケニア

ケ ニ ア	分野	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業		工 業	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源				
	61年度	(2)8			2		1	3						2							(2)	210,475
	62 "	7					2	3						2								148,115
	63 "	9			1		4	4														153,875
	元 "	(3)13		2	2	1	2	3	1					2						(1)	(2)	164,525
	2 "	(1)8			1		2	3										(1)	2			247,030
	3 "	(1)14		1		3	4	3	1	(1)								2				269,340
	合 計	(0)209	9	3	23	5	34	60	16	(2)		5	6	26	3	4		4	(1)2	(2)6	(4)3	4,209,735

(注) カッコは国際機関専門家で外数である。



青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
40年度	3											2	1									1,706
41 "	11				2			2			5	1					1					10,799
42 "	16				6	3		3			3	1										26,627
43 "	14				3	2					1	7					1					38,199
44 "	8				4						1	3										48,422
45 "	26				9	6		2			3	1					5					61,601
46 "	13				3	3											4				3	59,778
47 "	28				9	3		7				6	1								2	99,928
48 "	10				3	1					2						3				1	87,487
49 "	15			1		2		3				5					4					125,541
50 "	31					3	4	9			3	3					5				4	156,944
51 "	22			1	7	3		6			1						3				1	171,110
52 "	20				2	2	4	5			1						5				1	200,797
53 "	39		4		4	7	4	10			1	1					8					201,255
54 "	44					8	6	8			1	1					19				1	303,098
55 "	61					20	3	8			3	1					24				2	375,825
56 "	41	1				7	6	8				6					11	2				457,123
57 "	42	1				7	3	9			1	8					12	1				470,701
58 "	45	1				6	4	12			1	5					13	2			1	489,172
59 "	44	2				6	3	12				6					14	1				379,162
60 "	67					8	4	10	1		2	5					35	1			1	514,993
61 "	46	1				18	3	1		1		7					14	1				489,919

ケニア

ケ ニ ア	分野	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業		工 業	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源					科 学 ・ 文 化
	62年度	35		3			2	1	1			1		6				21				438,063	
	63 "	40		1			4		3	1		1		11				17	2			459,413	
	元 "	(3)27		1			2	1	3					(1)5				13	(2)2			375,216	
	2 "	17		3			4		1					4				5				313,660	
	3 "	(2)23		1	1	1	5		3		1	1		3				(1)7		(1)		296,837	
	合 計	(5)788	6	13	3	53	132	46	126	2	2	32		(1)98	2			(1)244	(2)12	(1)		17	6,653,385

(注) カッコは関係協力隊で外数である。

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	漁網・船用エンジン	農業省水産局	42	3,393
2	農 機 具	農 業 省	43	2,356
3	航空無線用機材	東アフリカ航空局	44	7,297
	(同上45年度支出分)		45	285
4	車輛整備用機材	国家青年奉仕隊 (NYS)	45	235
5	採鋼調査機材	ナイロビ大学	46	1,775
6	工作機械	国家青年奉仕隊 (NYS)	47	8,524
7	車輛検査機材	国家青年奉仕隊 (NYS)	47	9,672
8	工作・建設車輛機材	国家青年奉仕隊 (NYS)	49	9,853
9	鉱山地質機材	天然資源省鉱山地質局	50	3,603
10	電気通信機材	郵電公社	54	4,637
11	養蚕研究機材	農 業 省	54	10,218
12	園芸関係機材	農 業 省	55	23,541
13	電気通信用機材	郵電公社	56	25,688
14	自動車性能試験用機材	Plant specialist school workshop	56	31,261
15	中小企業育成用機材	工業用地公社	57	39,764
16	稲作用機材	農 業 省	58	32,836
17	測量用機材	測 量 局	59	30,629
18	測量用機材	集団研修コース	59	3,067
19	I L RAD向ワクチン開発応用機材	国際家畜疫病研究所 (I L RAD)	60	46,158
20	電気通信用機材 (第三国研修)	郵電公社	62	13,889
21	電気通信用機材 (第三国研修)	郵電公社	63	34,940
22	測量用機材	測 量 局	63	22,002
23	建設機械整備管理用機材	運輸通信省機械運輸局	元	18,231
24	車輛整備用機材	観光・野生生物省野生生物公社	3	15,502
計	24 件			399,356

ケ  
ニ  
ア

〔プロジェクト方式技術協力〕

社会開発協力事業

ケ ニ ア	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
								継続	新規				
	小規模工業技術訓練センター	ケニア政府は、経済開発と民生の安定に強い熱意を示し、教育に重点をおいた	38	実施調査	5	4,346					4,346		
	協定等の種類：協定 署名年月日：39.7.30 協力期間： (当初)：39.7～ 43.7 (延長)：43.7～ 45.7 (再延長)：45.7～ 47.8	アフリカ人の人材養成を図るとともに、工業奨励、国内産業保護助成政策をすすめる、特にアフリカ人の経営する小規模工業の育成に力を入れ、わが国に対し小規模工業技術センター設置を要請してきた。よって、昭和38年8月、実施調査団をケニアに派遣し、この調査結果に基づいて検討の結果、小規模工業技術訓練センターを設置することになり、昭和39年7月30日、日本・ケニア間で正式に協定が調印された。	39					※2 10	20,956	54,861	75,917		
			40				10		29,530		29,530		
			41	巡回指導	(1)	① (368)	9	1	30,108		(368) 30,108		
			42				9	7	44,294	1,344	45,638		
			43				9	3	33,874	84	33,958		
			44			190	11		33,222	20,370	53,782		
			45				11	5	40,846		40,846		
			46				8	2	26,401	2,763	29,161		
		この協定に基づき、わが国は5,490万円の機材を無償供与するとともに、昭和39年9月から12月にかけて理事長以下12名の要員を現地に派遣した。一方、ケニア側の提供する建物の準備が進まず、このためセンターの開所も当初の予定より若干遅れたが、関係者を督促して昭和40年7月26日に9カ月間の講座を中心とした訓練が開始された。	47	エバリュエーション	(2)	② (640)	8	※1	6,319	8,878	(640) 15,197		
			48	巡回指導	(2)	③ (619)		※4		9,561	(619) 9,561		
			58	アフターケア									
		本センターでは金属加工、電気機器組立修理、マシン縫製、木工、機械組立修											

① ガーナ繊維センター、ケニア小規模工業センターの2センターの巡回指導、中近東・アフリカ一般参照、経費折半  
 ② ケニア小規模工業センター、ウガンダ職訓センターの2センターのエバリュエーション調査、中近東・アフリカ一般参照、経費折半  
 ③ ケニア小規模工業センター、ウガンダ職訓センターの2センターの巡回指導、中近東・アフリカ一般参照、経費折半

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)		
							継続	新規						
	<p>理、皮革加工の6部門よりなり、技術及び経営に関するコースにより将来小規模工業経営者となるものに対し、経営に必要な技術及び経営知識についての訓練を実施した。さらにこの訓練コースに加えて経営者養成の効果を高めるため、これら訓練に必要な調査部門と訓練終了者を含む小規模工業経営者に対し、経営相談にのり指導してゆく経営相談部門を設けて協力をを行った。</p> <p>また、昭和45年8月より本センターに鋳造部門を新設し、鋳造実技及び理論を指導した。</p> <p>本センターの協定による協力期間は、昭和43年7月をもって終了するところ、ケニア側より協定延長要請があり、二度にわたる協定延長をして結局、昭和47年8月まで協力をを行い、終了した。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>6</td> </tr> </table>	年度	47	人数	6									
年度	47													
人数	6													
NYS上級技術訓練センター(1) National Youth Servi-	ケニアNYS(National Youth Service)はケニヤッタ大統領の唱えるHALLA-NBEE精神(自分自身の手で汗を流して国	49	事前調査	49.10.3 ~ 49.10.20	4	3,517					3,517			
		50	実施調査	50.5.15 ~ 50.6.1	4	4,275				49,542	53,817			

ケニア

ケ ニ ア	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
								継続	新規					
	ce Advanced Training Center	造りをする)に基づき1964年労働省の附属機関として設立されて以来、職業訓練を主目的に、青年男女を対象にして訓練を実施している。 本センターは、センター方式による技術協力を実施するため、昭和50年5月に派遣した実施調査団の討議議事録にもとづいて、ナイロビにあるケニアNYSセントラルワークショップ内に併設された。 本プロジェクトの目的は、ケニア国の近代工業化に必要な人材を育成することで協力対象はTrade Test Grade III所有者であり、目標はGrade IIを取得するための知識技能の向上である。協力分野は(1)機械科、(2)仕上げ科、(3)電気工単科の3科であり協力期間は当初4年間とされたが、エバリュエーションの結果、2年間延長することとなった。昭和55年にケニア側に引き継いだ引き渡し後2年を経過し、パーツの補給と新機材の追加の必要があるため、既供与機材の稼働状況を調査し、新規供与を必要とする機材の仕様を詰め、同センターの円滑な運営に	51				132					} (1,311) 53,849		
	協定等の種類：R/D 署名年月日：50.5.26 協力期間： (当初) 50.5.26～54.5.25 (延長) 54.5.26～55.5.25 相手国機関： 大統領府		巡回指導	52.2.17～ 52.3.8	(3)	(1,311)		3	24,827		28,890			
				52				3	1	29,665		21,842	51,507	
				53	機材修理	53.10.30～ 53.11.20	(2)	⊕ 8 (2,275)	4	2	42,428	⊕ 1,941 17,754	(2,275) 62,131	
				54	エバリュエーション	54.5.10～ 54.5.25	4	⊕ 20 4,182	4		19,857	⊕ 5,357	29,416	
				55					1		2,886	⊕ 269	3,211	
				57	アフターケア	57.6.13～ 57.6.26	3	4,271		2	8,156	電気・機械分野のスペアパーツ他	20,274	32,701
				58	アフターケア	59.2.29～ 59.3.16	3	4,205		2	1,707		5,912	
				元	アフターケア			291			18,096		18,387	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)											
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)										
							継続	新規														
	<p>資するよう、今後のアフターケア計画を相手側との協議に基づき作成するため昭和57年度にアフターケアチームが派遣された。さらに、昭和58年度は昭和57年度に引き続き、専門家2名が継続派遣された。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	51	52	53	54	55	人数	1	0	2	0	2									
年度	51	52	53	54	55																	
人数	1	0	2	0	2																	
ケニヤット農工大学 Jomo Kenyatta College of Agriculture and Technology 協定等の種類：R/D 署名年月日：55.4.19 協力期間： (当初) 55.4.19～60.4.18 (延長) 60.4.19～63.4.18 (再延長) 63.4.19～2.4.18 相手国機関： 高等教育省	ケニア政府は、第3次5カ年計画(1974～1978)の中で技能訓練に重点を置いた教育制度の確立を重要な施策の一つとしている。この政策に沿って地方に経済社会発展に寄与する技能を身につけた中堅技術者の育成を目的とする農工大学の設立を計画し、同プロジェクトに対する協力をわが国に要請してきた。この要請を受けて、わが国は昭和53年8月に実施した事前調査の結果、無償資金協力による建物施設の整備を行い、昭和55年4月に署名されたR/Dに基づき引き続き技術協力を開始した。  本大学は地方農村の振興に役立つ有用な技能を身につけた技術者の養成を目的	53	事前調査	53.8.10～ 53.8.25	7	⊕ 465 8,829					9,294											
		54	実施協議	55.4.7～ 55.4.21	6	⊕ 472 4,083		7,131				11,686										
		55					293					} 60,139										
		"	計画打合	56.2.7～ 56.2.22	5		7,935		17	50,221	⊕ 1,690											
		56					⊕ 70					} 349,959										
		"	計画打合	57.2.28～ 57.3.12	4		6,947	14	3	201,238	⊕ 5,758 135,946											
		57	機材修理	58.1.28～ 58.2.11	3		6,058	16	13	268,863	農場実習用化学実験機器、マイクロバス	} 445,428										
"	巡回指導	58.2.28～ 58.3.12	6	⊕ 11,184 12,345				ガソリンエンジン、トラック、ガスケット、マトグラフィ他	146,978													
									スプリンクラーセット													

ケニア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
国内協力機関： 文 部 省	とした高等教育機関であり、学部としては3年制の農学部（園芸学科，農業工学科，食品加工学科）及び1/3年制の工学部（機械工学科，土木建築学科，電気・電子学科）の2学部で構成されている。  昭和56年5月に第1回生約200名が入学し講義が開始された。昭和59年3月には卒業試験が実施され，4月農学部第1回生79名を送り出した。本プロジェクトでは，専門家のはかに青年海外協力隊員が常時15名前後派遣され，学生及びカウンターパートの指導にあたってきたが，協力終了を前にエバリュエーションチームを派遣した結果，日・ケニア双方の努力にもかかわらず，教職員の不足，施設・機材の不足，農場開発の遅延等の諸問題のため所期の目的である大学の完成までに至っていないため，協力期間を昭和63年4月まで3年間延長した。  昭和61年現在第6回生まで入学，約700名の学生が勉学中。昭和59年4月農学部第1回卒業式，昭和60年11月，農学部第2回，工学部第1回の合同卒業式を実施。	58	計画打合	58.12.2～ 58.12.15	6	13,231	18	24	299,839	牛乳充填包装機，横溝送電線路実習装置他	⑩ 19,205 96,473	431,275
		"	巡回指導	59.3.3～ 59.3.11	2	2,527						
		59	エバリュエーション	59.7.8～ 59.7.21	8	13,031	26	16	342,579	ピンホール，ホーミングマシン，建材コンボネンツ他	⑩ 20,876 29,726	406,212
		60	計画打合	60.8.21～ 60.9.11	6	10,262	18	17	328,898	実習用トラック，オートマチックトランスミッション他	⑩ 9,989 84,388	433,537
		61	巡回指導	61.8.26～ 61.9.8	5	26,007	21	14	290,120	温度調節装置，ICテスター，エンジン動力計，他パーツ	⑩ 13,472 79,315	430,394
		"	機材修理	61.9.27～ 61.10.10	3							
		"	機材修理	62.4.1～ 62.4.11	3							
		"	基礎調査	61.11.24～ 61.12.23	6	21,480						
		62	エバリュエーション	62.8.13～ 62.8.27	7	14,952	19	14	284,977	小型万能デジタル測定器一式，ICテスター	⑩ 5,103 75,332	380,364
		63	計画打合	63.8.19～ 63.8.27	6	24,238	20	11	217,607	才能試験機，複写機，大型バス（1台）	202,844	444,689
		"	機材修理	63.5.30～ 63.6.12	2							
		2					48			115,625		16,373



プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>また昭和61年11月に農学部第3回、工学部第2回の合同卒業式を実施した。</p> <p>昭和62年度は、評価チームを派遣して延長3年間の評価を行ったが、より一層の完成を目指すためにさらに2年間の延長を行うことで合意した。</p> <p>本大学は、地方農村の振興に役立つ有用な技能を身につけた技術者の養成を目的とした高等教育機関(College)として開学したが、わが国からの10年にわたる協力の成果が評価され、昭和63年9月、ケニアにおける第5番目の大学(University)に昇格することが決定された。ケニア政府は、大学に昇格した後も本学がこれまで行ってきた技能訓練を重視する教育方針を継承することを明らかにしており、本学は知識と技能を兼ね備えた技術者を養成するという、これまでケニアには存在しなかった新しいタイプの大学として、今後の発展が期待されている。</p>											

ケ  
ニ  
ア

ケニア	プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)																															
				調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)																																
								継続	新規																																			
		[カウンターパート受人実績] <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>13</td> <td>16</td> <td>17</td> <td>27</td> <td>13</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>12</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>10</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	57	58	59	人数	2	13	16	17	27	13			60	61	62	63					12	11	10	10													
年度	53	54	55	56	57	58	59																																					
人数	2	13	16	17	27	13																																						
	60	61	62	63																																								
	12	11	10	10																																								
ケニアNYS技術学院 (NYS Engineering Institute) R/D等署名日: 62. 4. 14 協力期間: 63. 1. 1~ 4. 12. 31 所在地: ナイロビ郊外 先方関係機関: 国家青年奉仕隊(National Youth Service: NYS) わが国協力機関: 労働省	(要請の背景) ケニア国は、第五次国家開発5カ年計画(1984~88)の基本政策として地域開発人材育成を掲げているが、その一環としてNYSの強化拡充政策が計画された。本計画では、従来から実施してきた技能者養成訓練(Artisan Grade III, II, I)より上位の中堅技術者(Technician Part I, II)レベルの養成訓練を計画し、その中で社会的需要からみて、特に優先度が高いとみられる電気、電子、機械、建設機械整備及び自動車整備の5分野についてわが国への協力要請を行ったものである。  (目的・内容) 現行制度により電気科、電子科、機械科、自動車整備科、建設機械整備科の5科について各科20名、3年間(合計300名)のテクニシャンコース(I, II, III)を開設、平成元年には新教育制度による	59	事前調査	60. 2. 23 ~ 60. 3. 10	5	7,929			847			8,776																																
		60																																										
		61	実施協議	62. 4. 5~ 62. 4. 18	4	6,506							6,506																															
		62				1,000							1,000																															
		63						6	30,629	ディーゼルエンジン	41,298	71,927																																
		元	計画打合	元 12. 2 ~ 元 12. 15	4	4,899	6	5	94,807	ディーゼルエンジン	13,541	113,247																																
		2	巡回指導	2. 12. 7 ~ 2. 12. 21	5	7,299	8	5	144,222	建設機械, 自動車工学, 各種パーツ	25,258	176,779																																
		3	計画打合	3. 11. 23~ 3. 12. 7	4	8,203	10	2	155,137	エアコンプレッサー	36,369	199,709																																

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>初めての中等教育終了者を迎えるため、同年からはこれに合わせて改定された技術教育制度によるディプロマコースへと移行し、技術者の養成を図る計画である。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>(1) 昭和63年8月調整員、同年12月リーダー及び建設機械の専門家1名を派遣した。12月8日同センターにおいてケニア大統領出席のもと盛大なオープニングセレモニーが開催された。</p> <p>(2) 平成元年3月電気、自動車整備、電子、4月工作機械各1名の専門家を派遣。同年2月一般研修員1名(工作機械)を受け入れ、昭和63年度供与機材(購入総額3,700万円)については、2月末と3月末の2度に分けて納入済み。</p> <p>(3) テクニシャン・コース第1期生の第1学年が終了し、国家試験成績も良好であった。</p> <p>第2期生は、ディプロマ本科(3年)に入る前の予科(1年)に入学。</p> <p>(4) 長期専門家10名による業務実施体制が整っている。</p> <p>平成5年6月に派遣した評価調査団の</p>											

ケ  
ニ  
ア

ケ ニ ア	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)															
				調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)														
								継続	新規																		
		<p>調査結果に基づき、平成6年12月31日まで2年間協力が延長された。</p> <p>(1) テクニシャン・コース第1期生は、本年11月にパートⅢ国家試験を受験した43名のうち、11名が面接終了している。</p> <p>(2) テクニシャン・コースの第2期生は本年7月にパートⅠ国家試験が実施された。</p> <p>(3) テクニシャン・コース第3期生は、本年11月にパートⅠ受験予定。</p> <p>(4) 第4期生は、NYS本部で選考の後配属された104名を、学院で再選考した結果、25名が入学した。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	60	61	62	63	元	2	3	人数	2	2	0	1	0	0	1									
年度	60	61	62	63	元	2	3																				
人数	2	2	0	1	0	0	1																				
ケニアジョモ・ケニヤッタ農工大学 (学士課程) (Jomo Kenyatta University College of Agriculture and Technology (Undergradu-	(要請の背景) 昭和55年4月から10年間にわたり、ジョモ・ケニヤッタ大学に対し農学部3年制のディプロマ教育と工学部4年制のテクニシャン教育の分野で協力してきた。昭和63年9月、本学のカレッジからユニバーシティへの大学昇格(ケニヤッタ	元	実施協議	2.3.30~ 2.4.13	5	7,926	14	15	213,483	製図機セット, 普及型浸透流 実験装置	74,050	295,459															
		2	計画打合	2.12.10~ 2.12.24	7	10,863	15	6	91,147	生物顕微鏡	6,432	108,442															
		3	巡回指導	3.12.8~ 3.12.21	4	8,457	14	14	237,719	交流実習装置, 超音波洗浄器	150,871	397,047															

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
ate Programme)/JKUC-AT) R/D等署名日: 2. 4. 5 協力期間: 2. 4. 19 ~ 7. 4. 18 所在地: 中部州 Gatundu 郡Juga町 (ナイロビの東35km) 先方関係機関: 教育省 (Ministry of Education) 我が方協力機関: 文部省, 京都大学, 岡山大学, 鳥取大学, 琉球大学	大学の分校)が正式決定したことを受け、 新規に大学学士課程の協力が要請された。  (目的・内容) 本大学の農学部の園芸, 農業工学(農業機械コース, 農業土木コース)及び食品加工学の3学科並びに, 工学部の土木, 建築, 機械工学及び電気・電子工学の4学科において, 学士課程を運営するために必要な人的及び物的支援を行う。  (現状・目標達成) 平成2年6月, 大学の助手, 講師レベルの採用が決定したのに続き, 10月には助教授, 教授の選考が行われた。また, 平成2年10月22日から, 新学期が開始され正式に学士課程が発足した。プロジェクト5年間の目標は大学において学士教育の基盤を整備することにおかれている。  平成4年度の巡回指導調査団により, 中間評価として現状を数値化した。これを基に平成6年12月に最終価格を行う予定。  [カウンターパート受入実績]											

年度	元	2	3
人数	10	2	13

ケニア

保健医療協力事業

ケ ニ ア	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
ナクール病院 協定等の種類：R/D 署名年月日：43.7.10 協力期間：41～50 国内協力機関： 長崎大学	ナクール病院に対する医療協力は昭和41年3月、長崎大学医学部から内科（1名）外科（1名）及び看護婦（2名）の合計4名の専門家を中近東アフリカ計画にもとづき派遣したことに始まる。 昭和43年6月、医療協力実施調査団を派遣して今までの協力を追認するとともに今後の協力内容をいかに処理するかについて現地の事情を調査の上、ケニア側の要望事項である①検査室の拡充整備、②専門家の追加派遣の2項目について協議し、専門家派遣、機材供与、研修員受入れのプロジェクト協力について具体的にケニア政府と打ち合せた。 昭和45年11月、計画打合調査団を派遣し、さらに継続協力の細目等を打合せ、昭和47年11月に計画打合調査団を派遣して、今までの協力についてエバリュエーションするとともに将来計画について討議した。その結果、昭和50年度まで協力をすることを決定した。	41					4		...	ガストロカメラ、心電計	2,940	...	
		42					4	2	...	臨床検査用機材	※ 8,014	...	
		43	実施調査	43.6.26～ 43.7.13	7	...	5	2	...	X線テレビ	※ 28,259	...	
		44					4	5	...			...	
		45	計画打合	45.11.25～ 45.12.13	4	...	4	4	...	内視鏡	931	...	
		46					4	6	...	医薬品	17,171	...	
		47	計画打合	47.11.12～ 47.11.27	3	2,228	9	6	34,071	凍結真空装置	㊦ 1,105 14,735	52,134	
		48					9	5	40,262		㊦ 1,687	41,949	
		49	エバリュエーション	50.2.6～ 50.2.21	3	2,716	4	6	34,068	自動腹膜灌流装置	㊦ 2,960 16,420	56,164	
		50	(同上50年度分)			103	5	15,205				15,308	
60	事後調査	60.12.5～ 60.12.17	(6)	① (3,417)						(3,417)			
エンブ病院 協定等の種類：R/D 署名年月日：43.7.10	本プロジェクトは、昭和42年度に国立療養所の内科、外科及び産婦人科の計3名の専門家を派遣したことに始まる。	42					3	...	外科手術機材	※ 8,014	...		
		43	実施調査	43.6.26～ 43.7.13	(7)	...	3	1	...	X線巡回診療車	※ 28,259	...	

① ナクール病院、エンブ病院、ケニヤック病院事後調査参照。経費均等割。

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
協力期間：42～48 国内協力機関： 大阪大学医学部	大阪大学医学部を国内協力機関として協力を実施してきたが、昭和43年6月医療協力実施調査団を派遣してナクール病院とともに過去の協力についてエバリュエーションをし、昭和47年11月の実施調査団で取り交された協定とおり、フォローアップ的協力をせず、昭和48年度で協力を打ち切り、終了した。	44					3	4	…		…	
		45					4	1	…	X線巡回診療車	3,825	…
		46					2	2	…	医薬品	5,757	…
		47	計画打合	47.11.12～ 47.11.27	(3)	(2,228)	3	2	12,741	医薬品	⑧ 157 3,571	(2,228) 16,469
		48					2		4,700			4,700
		60	事後調査	60.12.5～ 60.12.17	(6)	① (3,417)						(3,417)
ケニヤッタ病院 協定等の種類：R/D 署名年月日：45.1.17 協力期間： 45.1～50.3 フォローアップ： 50.4～53.3 国内協力機関： 大阪大学医学部	昭和45年1月、医療協力実施調査団を派遣し、ケニヤッタ病院ICU創設のための両国間で取り交したR/Dにもとづいて①専門家派遣、②機材供与、③研修員受入のプロジェクト協力をする旨の確約をした。 ケニヤッタ病院のICUは近代医療には不可欠の中央診療部門であり、その収容対象は内科、外科を問わず、重症な心肝機能不全を集中的濃厚治療により回復させるものである。	44	実施調査	45.1.4～ 45.1.18	4							
		45	計画打合	46.1.10～ 46.1.25	1			4		ICU関係機材	20,377	20,377
		46						1	6	患者看護装置	44,165	44,165
		47	計画打合	47.11.12～ 47.11.27	(3)	(2,228)	5	6	23,720		⑧ 1,179	(2,228) 24,899
		48					6	4	30,962	バイオフィジ オグラフ	⑧ 623 8,654	40,239
		49	エバリュエーション	50.2.6～ 50.2.21	(3)	(2,716)	5	5	29,641	医療機材	⑧ 1,847 13,005	(2,716) 44,493
		50					5	⑨ 1 2	1,205 14,329	総循環血液量 測定装置	⑧ 1,454 9,424	26,412

ケニア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)			
							継続	新規						
		51						2	2,353			2,353		
		60	事後調査	60.12.5 ~ 60.12.17	(6)	① (3,417)						(3,417)		
			① ナクール病院、エンブ病院、ケニヤッタ病院事後調査参照。 経費均等割。											
		61	アフターケア								25,270	25,270		
伝染病研究対策 Communicable Disease Research and Control 協定等の種類：R/D 署名年月日：54.3.6 協力期間： (当初) 54.3.6～59.3.5 国内協力機関： 長崎大学	ケニア政府は、伝染病予防に関する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和52年7月に事前調査チームを派遣し、協力の可能性につき調査した。その後、この事前調査チームの調査結果にもとづき、国立公衆衛生研究所を中心とした伝染病の研究に対する協力を実施するため、昭和54年2月に長崎大学熱帯医学研究所の林薫教授を団長とする実施協議チームを派遣して協力の基本計画につき協議し、討議議事録に取りまとめ署名し、協力を開始した。  協力の内容は、国立公衆衛生研究所を中心に、(1)ウィルス、細菌、寄生虫等による疾病の基礎研究及び予防の研究、 (2)各種伝染病とりわけ下痢症の血清学的	52	事前調査	52.7.14 ~ 52.8.1	5		5,641					5,641		
		53	実施協議	54.2.24 ~ 54.3.16	3		3,185						3,185	
		54	同上 (報告書作成)				②	632					66,312	
		"						447	3	12,860	超遠心器、 -フリ-ザ- ③	2,327 50,046		
		55					④	634	3	8	71,310	⑤	3,454 74,106	149,504
		56	計画打合	56.8.14 ~ 56.8.30	4		5,555						263,290	
		"	機材修理	57.3.12 ~ 57.3.29	4	⑥	1,294 7,588	5	15	169,107	⑦	17,152 62,060		
		"					⑧	534						
		57	実施設計	58.1.17 ~ 58.2.15	6	⑨	27 23,374	10	7	128,384			16,852	178,661
"					⑩	1,957					8,067			
58	エバリュエーション	58.8.25 ~ 58.9.4	4		8,546	7	11	166,867	⑪	17,502 73,340	267,255			



プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)														
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)													
							継続	新規																	
	研究 (3)各種ワクチンの検定機能の強化等を図り、その成果を農村部に設定したモデルエリアに応用しようとするものである。 〔カウンターパート受入実績〕 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td colspan="2">2</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	57	58	人数	2		3	1	2	2	59	機材修理	59.4.23 ~ 59.5.6	3	⊕ 225 6,922	3		8,568	⊕ 1,054	16,769
年度	53	54	55	56	57	58																			
人数	2		3	1	2	2																			
ケニア中央医学研究所 Kenya Medical Research Institute 協定等の種類：R/D 署名年月日：60.4.18 協力期間： (当初) 60.5.1~2.4.30 相手国機関： 保健省、ケニア中央 医学研究所 国内協力機関： 東海大、札幌医大、 岩手医大、長崎大熱 研	ケニア政府は無償資金協力で建設された中央医学研究所を中心として、同国における医学研究水準（下痢症を中心とする感染症）の向上を目指すため、昭和59年3月末まで協力してきた伝染病研究対策プロジェクトを更に発展充実させた内容でわが国の協力を要請してきたものである。その目的は、中央医学研究所を中心としてウイルス、細菌、寄生虫等による疾病の基礎的研究及び予防対策、各種伝染病、とりわけ下痢症の血清学的研究を促進し、その成果をモデル地域に応用しようとするものである。 前プロジェクトの関連における海岸地区と後背地区においての下痢症疾患及び住血吸虫症対策のため、寄生虫部門専門家の派遣をはじめウイルス、細菌部門で	59	事前調査	59.8.1~ 59.8.16	5	⊕ 1,712 8,136		3	7,174		17,022														
		60	実施協議	60.4.11 ~ 60.4.23	5	12,623		14	80,747	⊕ 34,286 66,578	194,234														
		61	計画打合	61.8.21 ~ 61.9.3	4	7,794		20	149,597	⊕ 22,866 22,270	202,527														
		62	巡回指導	62.9.21 ~ 62.11.1	(4)	18,284		25	187,765	⊕ 27,179 32,549	265,777														
		63	巡回指導	63.7.28 ~ 63.8.11	6	14,692	4	12	180,179	超遠心機、蛍光顕微鏡、デュープフリーザー、培養装置一式、薬品	122,329	317,200													
		元				3,690	9	8	127,485	自動凍結真空乾燥機、乾熱滅菌器、クリーンベンチ	41,342	172,517													
		2				6,770	6		13,879		542	21,191													

ケニア

ケ  
ニ  
ア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)													
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)														
							継続	新規																	
	<p>の専門家が派遣されモデル地区（クワレ、ラリ、ナクール等）での活動が実施されている。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	59	60	61	62	63	元	人数	3	3	3	4	3	4										
年度	59	60	61	62	63	元																			
人数	3	3	3	4	3	4																			
ナクール病院 エンブ病院 ケニヤッタ病院	<p>すでに協力で終了したナクール病院（昭和41年～50年）、エンブ病院（昭和42年～48年）、及びケニヤッタ病院（昭和45年～53年）の各プロジェクトにつき、その後の運営状況、供与機材の現状等を詳細調査し、アフターケアの必要性を検討した。</p>	60	事後調査	60.12.5～ 60.12.17	6	10,250						10,250													
ケニア・感染症研究対 策プロジェクト The Research and Control of Infections Diseases Project (Kenya Medical Research Institute) R/D署名日: 2.4.19 協力期間:(R/D) 2.5.1～7.4.30	<p>(要請の背景)</p> <p>昭和60年5月より、わが国は無償資金協力で建設した中央医学研究所において、各種伝染病とりわけ下痢症の血清学的研究を推進した「中央医学研究所プロジェクト」を5年間実施した。同プロジェクトが平成2年4月末に終了したところ、ケニア政府は、引き続き、感染症研究対策を促進するために、本プロジェクトに対し要請してきたものである。</p> <p>(目的・内容)</p>	2	実施協議	2.4.14～ 2.4.23	5	13,133		17	106,402	薬品	23,686	143,221													
		3	計画打合 機材修理	3.7.14～ 3.7.30 4.3.3～ 4.3.22	5 2	42,290	6	19	188,593	生物顕微鏡、IBMコンピューター及びソフトウェア、分子生物的分析装置、自動蒸圧滅菌機、車輛	135,122	366,005													

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)					
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)				
							継続	新規								
所在地：ナイロビ 先方関係機関： ケニア中央医学研究所(KBMRI) 我が方協力機関： 東海大、札幌医大、 岩手医大、長崎大熱 研、大阪大微研、国 立長崎中央病院等	ケニア中央医学研究所の人材養成及び 適正技術の開発を通じて同国のウイルス 性下痢症・ウイルス性肝炎・細菌性下痢 症・寄生虫学（住血吸虫症・フィラリ ア症）等の感染症研究対策を進展させ、 ケニア国民の健康・保健衛生の改善を図 ること。なお研究所の研究成果を同国の 感染症対策に反映させるべく、保健省の 保健医療行政との連携を目指すもの。 （現状・目標達成） プロジェクト発足後、1年が経過した ところであるが、各協力分野とも、フィ ールド活動を強化するとともに、研究成 果を地域住民に裨益させる方途を模索中 である。 平成4年度は、各協力分野とも、フィ ールド調査等によるデータの集積及び分 析作業が進捗中であり、今後は衛生教育 方法等の他研究成果の取りまとめが課題 となっている。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td>年度</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	2	3	人数	3	4									
年度	2	3														
人数	3	4														

ケ  
ニ  
ア

保健医療協力事業（単発専門家）

ケ ニ ア	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
	ウイルス学		53					1	2,772			2,772	
	伝染病研究対策							3	9,311	⑧	180	9,491	
	企画調整		61					1	1,208			1,208	
	感染症対策	平成2年度はフォローアップをした。	62					(8)	2,646			2,646	
			2									2,491	2,491
	東アフリカ諸国感染症 対策協力調査		元								1,524	1,524	

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
小児科		53					1	677	⑧	440	1,117	

保健医療協力事業（特別機材供与）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
感染症対策		元							車輛、AV機器	48,829	48,829	
		2								3,481	3,481	
		3							車輛、BCG77冷蔵庫、顕微鏡、内視鏡	75,380	75,380	

人口家族計画協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
人口教育促進プロジェクト (Project of Promotion of Population Education) R/D等署名日: 63.12.16 協力期間: (当初) 63.12.16~3.12.15 (延長) 3.12.16~5.12.15 所在地: ナイロビ Kenya Institute of Mass Communication (KIMC) Tel 557510 557420 先方関係機関: 国家人口開発審議会 National Council for Population and Development (NCPD) 我が方協力機関: 文部省, 厚生省	(要請の背景) ケニア国は2000年に人口増加率を2.5%まで引き下げることを目指し、わが国に対し家族計画分野での協力要請をした。 (目的・内容) “望ましい家族規模に関する価値観”に改革をもたらすことを目指し、IEC (Information Education Communication)活動、つまり、啓蒙活動を強化する。この観点から、NCPDの組織機能強化と同時に広報普及用メディアの開発、制作を行う。 (現状・目標達成) ケニアではIEC活動におけるハード、ソフト両面で脆弱であり、また、NCPD自体も十分に機能しているとは言えない。 (カウンターパート受入実績)	61	基礎調査	62.2.18~62.3.31	5	12,451					12,451		
		62	事前調査	63.1.24~63.2.7	5	7,095						7,095	
		63	実施協議	63.12.5~63.12.18	4	13,244	2		6,144	車輻, パソコン, コピーマシン	19,928	39,316	
		元					5,250	2	9	57,895	スタジオ機器, 研修用機材, IEC用車輻, AV機器	102,824	165,969
		2	計画打合	3.3.11~3.3.23	3	8,329	3	9	64,614	車輻, 編集システム, カメラ	89,724	162,667	
		3					7,760	5	4	84,731	アニメーション作成用機材一式, 車輻, ビデオカセットレコーダー, TV, ビデオセット	103,886	196,377

ケニア

農林水産協力事業

ケ ニ ア	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
計画基準作成 (家畜衛生)	(インドネシア、マレーシア、タイ、 フィリピン、ケニア、メキシコ、コスタ ・リカ、コロンビア) 世界一般を参照のこと。	56	基礎調査	57.3.30 ~ 57.4.23	(8)	(1,578)					(1,578)		
		57				● (1,368)					(1,368)		
計画基準作成 (アグロフォレスト)	(フィリピン、ネパール、ケニア、イ タリア) 世界一般を参照のこと。	57				(5,805)					(5,805)		
アフリカ農林水産業協 カプロジェクトファ インディング	(ケニア、ザンビア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	57	事前調査	57.10.26~ 57.11.10	(5)	(4,166)					(4,166)		
		58				● (144)					(144)		
農林業協力 プロジェクトファ インディング	ケニア国にとって、農業は、農業人口 及び輸産物の面から見ても重要な産業 である。このため同国政府は、農業を支 える小農民の生活安定と、所得増大に努 めているが、その一環として、同国のす ずめている「マカダミアナッツ」プロジ ェクト、農業燃料のための「薪炭林造 成」プロジェクト及び同国にとって重要 な「半乾燥地農業研究」を一層推進する ため、わが国に協力を要請してきた。 標記調査団は、要請の背景、内容、優先 度等を検討すべく相手政府と協議し、現 地調査を行った。	58	事前調査	58.10.19~ 58.11.1	5	8,133					8,133		
林業育苗訓練計画	ケニアの森林資源は、農耕地の拡大	59	事前調査	59.8.28 ~	2	9,312					9,312		

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
(準備フェーズ) Social Forestry Nur- sery Training Proje- ct 協定等の種類：R/D 署名年月日：60.11.26 協力期間： 60.11.26～62.11.25 相手国機関： 環境天然資源省 国内協力機関： 農林水産省	焼畑移動耕作の繰り返し、過放牧等により減少し、現在は国土面積の約3%を占めるに過ぎない。ケニアにおける木材需要で最も大きなものは、木質エネルギー(燃料)としての利用であるが、人口増加に伴ってその需要が増大し、薪炭用材の資源が枯渇する危機にある。 このためケニア政府は、エネルギー確保のため薪炭林造成を目的とした年間2億本苗木生産配布計画を樹立したが、このうち1億本の苗木生産についてわが国に協力を要請してきた。 この要請に対し、わが国は、昭和59年8月～9月にコンタクトチーム、昭和60年2月に事前調査チームを派遣し、協力内容につき協議を行った。 この結果、本件にかかる技術協力を行うためには無償資金協力による施設等の整備が不可欠であることと、半乾燥地の造林に取り組むためには綿密な準備を必要とするため、建物が完成するまで計画作りのプロジェクトが必要と判断し、昭和60年11月、実施協議調査団を派遣し、協力期間を2カ年とするフェーズ1プロ			59.9.4								
		59	事前調査	60.2.10～ 60.2.23	4							
		60	実施協議	60.11.16～ 60.12.3	5	15,046		5	17,573	車輛 コピー機等	① 866 10,866	44,351
		61	計画打合	62.4.8～ 62.4.25	5	10,085	1	8	83,628		② 1,844 69,444	165,001

ケニア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)					
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)						
							継続	新規									
	<p>プロジェクトのR/D署名を行い、本格協力を実施するための計画作りの事業を行った。</p> <p>昭和62年11月に本格協力を開始するにあたり協議した結果、社会林業（地域住民参加による森林造成）を発展させるうえで、育苗に限らず造林一般にわたる訓練が必要であるという点で意見の一致を見た。このため、プロジェクト名を準備段階の「林業育苗訓練計画」から「社会林業訓練計画」に変更し、事業内容は社会林業推進のための技術者等の研修訓練及びパイロットフォレストの造成を通じての技術開発改良と指導を目的とすることとし、R/Dを署名して5年間の協力を開始した。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>60</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	60	61	人数	1	2										
年度	60	61															
人数	1	2															
園芸開発計画 Horticultural Development Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：60.12.4 協力期間：	ケニアは、外貨獲得と小農育成（同国開発5カ年計画の農業分野、二大目標）のため1946年から換金作物としてマカダミアの導入栽植を始めたが、実生栽培であったため、収量にばらつきを生じた。これを改善するため1977、78年に日	59	事前調査	59.11.27～ 59.12.11	5	9,241						9,241					
		60	実施協議	60.11.24～ 60.12.12	5	7,558		5	15,590	車輛、研究用 機材、事務用 機器、他	⑤ 1,971 1,052	26,171					
		61	計画打合	61.8.19～ 61.9.2	4	8,610	5	1	71,236	研究実験用機 材、事務機器、 ナッツ剥皮機、 書籍	⑤ 3,791 35,347	118,984					



プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
60.12.4 ~ 2.12.3 (延長) 2.12.4~3.12.3 (F/U) 3.12.4~5.12.3 相手国機関： 農業畜産開発省 国内協力機関： 農林水産省	本から2名の専門家が派遣され優良品種の開発が進められた。その後本研究開発を更に促進するため、国立園芸試験場への無償資金協力とプロジェクト方式による技術協力の要請がなされた。  国立園芸試験場における研究及び研修活動の強化を通し、農業の多角化による小農育成を図る目的で研究活動分野においては、①マカダミアの育種、栽培、作物保護及び土壌・作物栄養、②特定果樹の作物保護及び土壌・作物栄養、研修分野においては、①マカダミア栽培関係者（作物普及員等）に対する栽培技術及び普及方法の研修、②研修及び普及に必要な教材の開発、研修計画の作成・実施・評価手法の技術移転を実施する。昭和61年3月長期専門家5名を派遣し、業務を開始した。  昭和61年度は短期専門家1名を派遣、中堅技術者養成対策事業も開始された。  昭和62年度は短期専門家4名を派遣、前年度に引き続き中堅技術者養成対策事業が行われた。  昭和63年度には、昭和61年度から開始	62	実施設計	63.3.5~ 63.3.20	3	12,924	7	4	49,467	放映機、顕微鏡	⑦ 7,410 31,804	101,605
		"	巡回指導	62.12.16~ 62.12.27	4							
		63	巡回指導	63.7.26~ 63.8.12	4	12,479	4	4	89,787	恒温発芽試験装置、温湿度記録計、保冷蔵	41,608	143,874
		元	巡回指導	元.10.28~ 元.11.12	5	6,653	2	8	89,637	前年度分輸送費、AV、エディティングシステム、ポータブルレコーディングシステム	13,363	109,653
		2				257	8	5	109,014	農業機械部品、試葉一式、ピエツヒ窒素分析器、トラクター	50,405	159,676
		3	巡回指導	3.10.11~ 3.10.25	4	6,159	6	4	82,260	農業機械用スベアパーツ、電気マッフル、接木ナイフ、剪定刃とノコ	12,347	100,766

ケニア

ケニア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)																
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)															
							継続	新規																			
	<p>された上級技術者（県レベルの農業関係職員，専門技術員）研修及び中級技術者（郡，地区の普及監督者，普及員）研修に加えて，特別育苗技術研修コースを新設し，1回（3カ月，参加者5人）実施した。また，ケニア側のローカルコストを一部負担し，協力活動の円滑化を図るため，プロジェクト基盤整備事業にて試験圃場のフェンス，防風ネット等を設置し，応急対策費にて視聴覚教室を建設した。</p> <p>平成元年度には必要とされる6分野に長期専門家が派遣され，又，ケニア側カウンターパートが各分野に計画通り配置され，これにより日・ケ双方のプロジェクトにおける体制が一応整った。</p> <p>協力期間の1年間の延長が評価調査団により報告され，延長R/Dが結ばれた。</p> <p>1年間の延長協力期間のあと，育種・繁殖分野でさらに全うすべき課題があるとして，2年間のフォローアップR/Dが結ばれた。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	60	61	62	63	元	2	3	人数	2	2	3	3	2	2	3										
年度	60	61	62	63	元	2	3																				
人数	2	2	3	3	2	2	3																				

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
ケニア社会林業訓練技術協力計画 (本格フェーズ) (Social Forestry Training Project) R/D等署名日: 60.11.26・62.11.26 協力期間:(R/D) 60.11.26~62.11.25 (準備フェーズ) (R/D) 62.11.26~4.11.25 (本格フェーズ) 所在地:ムグガ(ナイロビ北西約30km), キツイ(東約180km) 先方関係機関: 研究科学技術省 (Ministry of Research, Science and Technology) 我が方協力機関: 農林水産省林野庁	(要請の背景) ケニアにおける木材需要で最も大きなものは、燃料としての利用であるが、ケニアの森林は国土面積の約3%を占めるに過ぎず人口増加に伴って薪炭資源が枯渇する危機にある。 このため、苗木生産体制の確立及びSocial Forestry(住民福祉のための林業)の発展に必要な技術者養成の訓練実習の実施を目的とした技術協力の要請があった。これを受けて計画策定のための2ケ年の準備フェーズを経て、本格フェーズが開始された。 (目的・内容) 地域住民の自立的な植林活動を促進するため、中央及び地域レベルでのSocial Forestryに係る技術者等の養成及びパイロットフォレスト造成を行う。 (現状・目標達成) 準備フェーズにおいて、計画策定が行われ、これに基づく本格活動が開始された。 フェーズIにおいて、森林局職員等の訓練及びパイロットフォレストの造林、普	62	計画打合	63.1.23 ~ 63.2.6	5	9,155	6	10	76,454	④ 4,216 51,198	141,023	
		63				228	9	7	149,578	40,203	190,009	
		元	巡回指導	元.12.1 ~ 元.12.9	3	3,385	10	8	161,997	47,645	213,027	
		2				154	10	9	154,710	32,640	187,504	
		3	巡回指導	3.8.17~ 3.9.6	4	5,819	10	5	158,281	23,032	187,132	

ケニア

ケニア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)												
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)											
							継続	新規															
	<p>及手法の開発が行われた。フェーズIIでは、フェーズIでの成果をふまえ、アグロフォレスリーに関する訓練、造林及び普及技術の実証等が開始された。</p> <p>(カウンターパート受人実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	62	63	元	2	3	人数	3	3	3	3	4										
年度	62	63	元	2	3																		
人数	3	3	3	3	4																		
ケニア・ムエア灌漑農業開発計画 (Mwea Irrigation Agricultural Development Project in the Republic of Kenya) R/D等署名日: (R/D) 2.11.27 協力期間:(R/D) 3.2.1~8.1.31 所在地:ムエア地区 先方関係機関: 地域開発省 (Ministry of Regional Development) 国家灌漑庁(National Irrigation Board)	<p>(要請の背景)</p> <p>ケニア政府は、第5次国家開発5カ年計画(1984年~1988年)に引き続き第6次国家開発5カ年計画(1989年~1993年)においても、主要食糧の安定供給を主目標に掲げこれを推進するため大豆、小麦等の改良品種の導入、適正栽培技術の普及に力点を置き、諸施策を講じている。</p> <p>しかしながら、ケニアの農業は殆ど天水栽培に依存しており、気象の変化により農業生産量は年毎に大きく変動している。このため食糧供給は不安定なものとなり、不足分については海外からの輸入に頼っているのが現状である。</p> <p>このような状況下において、国家灌漑庁は主要食糧のひとつである米の増産を主目的とし、急激な人口増加に対応する</p>	元	事前調査	元 11.7 ~ 元 11.21	5	6,046					6,046												
		2	実施協議	2.11.17 ~ 2.12.1	5	5,914		3	13,023		8,390	27,327											
		3	計画打合	3.11.9~ 3.11.23	4	6,087	2	8	92,043	トラクター、 田植え機、水 位計、車輛	34,769	132,899											

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)		
							継続	新規						
rd) 我が方協力機関： 農林水産省	<p>ためにも、灌漑面積の拡大及び単位面積当りの収量増を目指している。</p> <p>昭和63年7月、ケニア政府はムエア地区既存灌漑施設の改修等を含む無償資金協力及び米の二期作導入を図るためプロジェクト方式技術協力を要請した。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>ケニア共和国のムエア灌漑入植地区において、我が国の無償資金協力により建設されるパイロットファームを拠点として、水管理システム、稲作栽培技術を確立し、更に技術者・農民に対する訓練・研修を通じてムエア灌漑開発計画の円滑な推進に寄与することを目的とし、次の技術協力をを行う。</p> <p>(1) 水管理システムの確立 (2) 稲作栽培技術の確立 (3) 農業機械 (4) 研 修</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>事務所の設営等プロジェクト活動を行う際の基盤整備に努めている。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	3	人数	3									
年度	3													
人数	3													

ケニア

ケ ニ ア	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
半乾燥地薪炭林造成基 礎調査	(ケニア, マラウイ)	半乾燥熱帯地域においては、厳しい自然条件下にある森林に対し、過度の薪炭材の伐採が行われ、森林の消滅が急速に進行しているため、半乾燥地をもつ途上国から薪炭林造成に関する協力要請が増大する傾向にある。一方わが国が協力要請に適切に対応するためには、自然条件及び社会条件にあった薪炭林のあり方、薪炭林造成、及び薪炭の利用にあたっての技術的問題並びに薪炭の流通普及等、社会経済的問題についての検討を行い、その結果を半乾燥地薪炭林造成事業の手引書としてとりまとめておくことが効果的であることから、このための調査を実施した。	62	基礎調査	63. 2. 29 ~ 63. 3. 14	(7)	7,675					7,675	
			63					355					355
中近東、アフリカ地域 農林業協力プロジェクト 運営指導			元	巡回指導	元. 11. 25 ~ 元. 12. 7	4	4,744					4,744	
現地業務費事務所ブー ル分			3						1,929			1,929	

(開発調査方式技術協力)

開発調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	FMラジオ放送網拡充計画調査	ケニア政府は、当時のラジオ放送の実態が人口の55%、国土の20%をカバーしているにすぎないことから、放送網の拡充を計画し、わが国に技術協力を要請してきた。本計画は先にスウェーデンのコンサルタント会社において基本計画が作成されたが、計画の実施にあたり、本計画のフィージビリティを確認するため、昭和51年度に実施した現地調査に引き続き、昭和52年度はドラフト・レポートを作成し、現地政府に説明・協議を行った。	49	事前調査	49. 5. 9~49. 5. 22	3	2,078
			51	実施調査	52. 3. 10~52. 4. 16	9	10,564
			52	実施調査	52. 8. 23~52. 9. 5	3	5,598
2	東部地区地図作成調査	ケニアには、植民地時代に作成された全地域図(1/250,000)があるものの各種開発計画に役立つ国土基本図(1/50,000)は、同国中央部から南部にかけての地区(全体の40%)のみが、英国の援助により完成していた。ケニア政府の要請に基づき同国東部ツォ、ラム及びマリンディ地区(対象面積約27,000km <sup>2</sup> )の国土基本図作成を5カ年の継続作業により実施するものである。  昭和52年度は、第3次作業として現地において標定点測量及び簡易水準測量を実施した。また小乾期(7~9月末)に行った航空写真撮影の成果を用いて現地調査を、また国内では空中三角測量及び図化作業(全体の約1/2)を行った。  昭和53年度は昭和52年度に引き続いて空中写真撮影未済地域(約9,000km <sup>2</sup> )の撮影作業を実施した。  昭和54年度は第5年次作業として図化に必要な資料を作成するため27,000km <sup>2</sup> (全域)について地形・地物・植生等について調査確認し、刺針作業を行い、国内では空中三角測量、細部図化の一部及び作業報告書の作成を行った。  昭和55年度は最終年次として図化、現地補備測量、製図、印刷を実施し、地形図(1/50,000, 37面)の作成を行った。なお、同地図作成事業は引き続き土地利用図作成調査として58年度まで継続されることになり、昭和56年度は、国土基本図(地形図)の成果を提出し、主題図調査(地理調査)の概査及び精査を実施した。  昭和57年度は、地形図を37図葉、縮尺5万分の1で作成し、その地形図をもとに同地域の主題図(土地利用、地形分類、土壌等)作成のための調査及び図化を行った。  昭和58年度は、インド洋沿岸東部地区を対象とする地形図作成の最終年度で、約	49	事前調査	50. 2. 16 ~50. 3. 12	5	6,932
			50	事前調査	(報告書作成)		943
			50	実施調査	50. 11. 27~51. 3. 4	8	88,795
			"	実施調査	50. 12. 11~51. 2. 27	6+(1)	
			"	実施調査	51. 1. 29~51. 2. 28	1	
			51	実施調査	51. 7. 15~51. 12. 17	24	223,873
			"	実施調査	51. 12. 2~51. 12. 17	2	
			"	実施調査	52. 1. 20~52. 3. 4	2	
			52	実施調査	52. 7. 14~53. 3. 9	18	141,353
			53	実施調査	53. 12. 21~54. 3. 30	8	17,913
			54	実施調査	54. 6. 14~54. 11. 23	17	201,637
			55	実施調査	55. 6. 23~55. 8. 23	12	267,774
			"	実施調査	55. 8. 8~55. 8. 23	2	
"	実施調査	56. 1. 30~56. 2. 26	5				
56	実施調査	(地図作成)		8,409			
"	実施調査	56. 11. 13~57. 2. 23	16	149,623			
"	実施調査	57. 2. 5~57. 2. 19	3				
57	実施調査	57. 7. 16~57. 10. 15	19	157,287			
"	実施調査	58. 1. 28~58. 2. 11	7				
58	実施調査	58. 11. 15~58. 12. 9	7	142,518			

ケニア

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		14,000km <sup>2</sup> に対する主題図(植生分類,土地利用図,表層地質,土壌図,地形分類図)を縮尺1/50,000 12面, 1/100,000 4面をそれぞれ作成し相手国に提出した。					
3	ケニヤッタ農工大学建設計画調査	当時ケニアには男子工芸学校3校と工芸高校3校, 農業関係では単科大学1校と農業技術者養成のための研究所3カ所とナイロビ大学農学部しかなく, 当国の経済を支える農工業の発展を図るためには上級の技術者を養成する機関を設置することが急務となっている。上記の事情に鑑み, ケニア政府によりケニヤッタ農工大学の建設に関する協力要請があり, 昭和52年度は要請に応え基本設計を実施した。 昭和53年度は, 昭和52年度の現地調査結果に基づき, 基本設計作業を行い, さらに最終報告書を作成した。	52	事前調査	52. 11. 28~52. 12. 12	8	} 23,680
				実施調査	53. 3. 9~53. 3. 31	9	
			53	報告書説明	53. 8. 10~53. 8. 25	5	
4	モンバサ地区給水増強計画調査	ケニア国第2の都市で同国唯一の貿易港でもあるモンバサ市は, 商工業, 観光の発展により, 給水源をムジマスプリングをはじめ近郊の湧水源やモンバサ市北方に位置するサバキ川からの導入をはかっているにもかかわらず, 急増する水需要に追いつけず, 将来を見通した水供給対策が急務とされている。本件計画は, その目標を2,000年におき, モンバサ市, その周辺, ならびに既存のムジマパイプライン沿いの農村地帯への水供給を図るために第2次ムジマパイプラインを含む可能なすべての水供給計画案を検討し, 優先案を勧告するものである。 昭和55年度は54年度に実施した自然条件, 社会・経済的条件, 水道施設等のインベントリー調査の結果に基づき同国政府が合意した給水増強計画案に関するフィージビリティ調査を実施し, ドラフトファイナルレポートをまとめて同国政府に説明, 協議を行った。	54	事前調査	54. 10. 4~54. 10. 24	4	4,977
				実施調査	55. 3. 3~55. 3. 31	6	19,272
			55	実施調査	55. 5. 8~55. 5. 24	2	30,497
				実施調査	55. 6. 17~55. 9. 30	6	} 137,528
				実施調査	55. 7. 22~55. 8. 1	2	
				実施調査	56. 2. 20~55. 3. 1	6	
			56	実施調査	(報告書作成)		8,321
5	穀物貯蔵倉庫建設計画調査	ケニア国政府は食糧自給体制を確立するため, 同国内の3カ所において総計13万t(5万t, 5万t及び3万t)の穀類の乾燥・貯蔵能力を有する施設の建設及び充実にめざした本計画を昭和56年4月わが国に要請した。これに応じて, 同年7月にS/W協議チームと共にF/Sチームを同国に派遣し, 現地調査を実施した。最終報告書は, 同年10月に完成した。	56	事前調査	56. 7. 20~56. 8. 3	4	} 23,868
				実施調査	56. 7. 21~56. 8. 9	5	
6	中央医療研究所建設計画	既存の熱帯病各センターを統括し, 共同研究を実施することによりその成果を	56	特	56. 6. 19~56. 6. 30	2	、



No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	ケニア
	函調査	向上させることを目的とする中央医療研究所の建設に関し基本設計調査を実施した。	56	特	56. 11. 8~56. 11. 30	7	43,239	
			"	特	57. 2. 7~57. 2. 18	4		
			57	特	(報告書作成)		152	
7	地下水開発計画調査	ケニア南部のKajiado, Narok 両県における地下水開発に必要な資機材の供与に関し事前及び基本設計調査を実施した。	56	特	56. 9. 3~56. 9. 24	3	35,308	
			"	特	56. 12. 4~56. 12. 17	2		
			57	特	(報告書作成)		31	
8	ブライースト灌漑計画	ナイロビの東方約350kmタナ河中流域に位置するブラ地区を対象とし、タナ河西岸約5,500ha(ブラウエスト Phase II)の灌漑農業開発計画につき実施済のF/S調査報告書のレビューを行うとともにタナ河東岸約15,000ha(ブライースト)につきF/S調査を実施し、ブラ地区の農業総合開発計画を策定するものである。昭和57年度は事前調査を行った。	57	事前調査	58. 1. 28~58. 2. 18	6	10,567	
			58		(報告書作成)		1,303	
9	リコニ橋・キリフィ橋建設計画	ケニア政府から要請のあったリコニ橋及びキリフィ橋建設計画調査を実施するに先立って、事前調査団を派遣して、要請案件の内容及び緊急度の確認、S/Wの協議・締結及び現地踏査を実施した。	57	事前調査	57. 10. 29~57. 11. 15	4	6,131	
10	リコニクロッシング建設計画	リコニ・クロッシングの建設計画につき、技術的妥当性を検討するF/S調査を実施するもので、昭和57年度は、昭和58年2月から現地本格調査を開始した。昭和58年度は交通需要予測、測量、概略設計、コスト算定、経済分析等を行いファイナル・レポートを作成し、ケニア国側に提出した。	57	実施調査	58. 2. 20~58. 5. 31	9	31,407	
			58	実施調査	58. 5. 2~58. 5. 31	2	38,774	
			"	実施調査	58. 5. 27~59. 3. 6	22	150,059	
			59		(報告書作成)		469	
11	キリフィ橋建設計画	ケニア国本土とモンバサ市を結ぶ国道はキリフィ・クリーク(幅400m)によって分断され、現在フェリーによって結ばれているが、本件調査は同クリークに架橋するための技術的、経済的妥当性を検討するF/S調査を実施するもので、昭和57年度は、現地本格調査を開始した。昭和58年度は測量、土質調査、コスト算定、経済分析等を行いファイナル・レポートを作成しケニア国側に提出した。	57	実施調査	58. 2. 20~58. 5. 31	5	18,450	
			58	実施調査	58. 6. 1~58. 12. 20	9	111,392	
			"	"	(調査業務実施)		25,794	
			59		(報告書作成)		599	
12	全国総合交通計画	ケニア国の各交通センターごとの整備計画及びこれらの総合調整等も含めた全国総合交通計画のマスター・プランを作成するもので、事前調査を行い、58年1月よ	57	事前調査	57. 8. 30~57. 9. 19	6	84,726	
			"	実施調査	58. 1. 21~58. 6. 19	22		

ケ  
ニ  
ア

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
		り本格調査(現地調査)を開始し、58年11月にインテリムレポート、59年3月にドラフト・ファイナル・レポートを提出した。	58	実施調査	58. 4. 21~58. 6. 19	12	104,201	
			"		(報告書作成)		49,061	
			59		(報告書作成)		3,399	
			"		(調査業務実施)		94,021	
13	ジョモケニヤツ農工 大学農場整備計画	実習用デモンストレーション農場、牧草地、灌漑、排水施設、及び水供給施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58. 5. 22~58. 6. 20	6	} 29,809	
"		58. 9. 16~58. 9. 27	2					
14	園芸試験場拡充計画	園芸作物の開発・普及を促進するため、国立園芸試験場の施設拡充及び車輛等機材の供与について基本設計調査を実施した。	58	特	58. 10. 19~59. 11. 1 59. 1. 15~59. 2. 17	2 6	} 15,458	
			59	特	59. 7. 15~59. 7. 26	4		18,865
15	無償資金協力案件評価 調査	(ザイール、ザンビア、ケニア、タンザニア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	58	評 価	58. 9. 12~58. 9. 25	(2)	(3,119)	
16	ヴィクトリア湖周辺地 域総合開発計画	ヴィクトリア湖周辺地域対象に、農漁業開発、水資源開発、交通網整備及び農漁業加工関連産業育成に重点を置いた総合開発計画を策定するものである。昭和59年度は、昭和60年3月に事前調査団を派遣した。  昭和60年度は、昭和60年7月に事前調査団を派遣し、S/Wを締結し、61年1月からの本格調査は、社会・自然条件調査及び計画地域の開発ポテンシャルの分析を行った。  昭和61年度は、昭和60年度に引き続き現地本格調査を実施し、11月に開発フレームを策定のうえ中間報告書を作成し、更に昭和62年3月優先プロジェクトを選定のうえ地域総合開発M/Pを策定し、ドラフトファイナルレポートとして取りまとめ、ケニア側へ提出した。  昭和62年3月に提出した最終報告書案に対する先方政府コメントを取りまとめのうえ、11月に最終報告書を提出した。	59	事前調査	60. 3. 3~60. 3. 16	7	} 10,175	
			60	事前調査	60. 7. 24~60. 8. 8	6		
			"	実施調査	61. 1. 25~61. 3. 28	20	} 93,977	
			61	実施調査	61. 5. 20~62. 3. 27	43		247,587
			62	"	(業務実施契約)			22,332
17	エーブル地区生活用水 供給計画	エーブル地区住民への生活用水を確保するための給水施設の建設にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	59. 7. 15~59. 8. 11	5	29,357	
			"	特(報)	60. 1. 17~60. 1. 30	3	1,592	
18	国家青年奉仕隊職業訓練 拡充計画		59	特(事前)	60. 2. 28~60. 3. 11	1	1,567	
19	対アフリカ食糧・農業	中近東・アフリカ一般を参照のこと。	59	形成基礎	60. 4. 6~60. 4. 22	(6)	(4,770)	

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
	問題総合対策調査	(エチオピア, ケニア, セネガル)	60	形成基礎			(280)
20	経済技術協力調査 (プロジェクト形成)	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ケニア, ザンビア, タンザニア, ジンバブエ)	59	形成基礎	59. 11. 29~59. 12. 29	(4)	(2, 319)
21	経済技術協力評価調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (エジプト, ケニア)	59	評 価	59. 12. 3~59. 12. 19	(4)	(4, 744)
22	マレワダム建設計画調 査	ケニア中部大ナクル地区の水資源開発の一環として, 同地区東部マレワ流域で のダム建設のF/Sを行う。 昭和60年度は, 事前調査を実施した。	60	事前調査	61. 3. 10~61. 3. 23	5	8, 316
23	農業開発計画	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ケニア, ジンバブエ)	60	事前調査	60. 10. 28~60. 11. 17	(4)	(3, 947)
24	青年海外協力隊活動視 察	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ケニア, タンザニア)	60	評 価	60. 8. 30~60. 9. 27	(4)	(2, 884)
25	ムエア地区かんがい開 発計画	ナイロビ北東90kmに位置するムエア地区において, 既存かんがい地区の復旧改修, 隣接地区の新規かんがい及び周辺 Red Soil 地帯の適正な開発計画を策定するもの で, 昭和61年度は, 新規に作成した地形図をもとに, F/S調査を開始した。 昭和62年度は, 最終報告書を作成し, 提出した。	61	実施調査	61. 7. 27~61. 9. 26	6	} 133, 452
			61	"	62. 1. 17~62. 3. 31	11	
			62	"	62. 4. 1~62. 4. 15	2	} 208, 178
			62	"	62. 7. 5~62. 12. 7	17	
26	経済技術協力調査	緑の国際協力	61	基礎調査	61. 5. 3~61. 7. 28	(7)	3, 354
27	経済技術協力調査 (プロジェクト選定確 認調査)	ガーナ, ケニア, マダガスカル各国に対して, わが国の経済技術協力の仕組みを 説明すると共に, 無償及び開発調査を中心に当該国のニーズに見合った案件の発掘 に努め, 今後の協力のあり方について意見交換を行った。	61	基礎調査	61. 5. 24~61. 6. 6	(4)	2, 241
28	プロジェクト選定確認 調査	(ケニア, ジンバブエ, タンザニア) タンザニア, ケニア, ジンバブエの東アフリカ3国に対し, 経済技術協力全般に かかる政策対話及び昭和61年度の協力実績のレビューを行い, 当該国のニーズに見 合った案件の発掘に努めるとともに, 今後の協力方法について意見交換を行った。	62	基礎調査	63. 2. 7~63. 2. 21	(4)	2, 214
29	経済技術協力評価調査	(国別評価調査) 当事業団のケニア事業所において, ケニアに対するわが国の経済技術協力案件に	62	評価調査			1, 323

ケ  
ニ  
ア

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		ついて、事務所が中心となり現地調査機関、研究者等を活用して評価調査を実施した。(安全水供給計画、ケニアに対するわが国の無償資金協力)					
30	ナイロビ・バイパス建設計画	ナイロビ市の通過交通混雑改善のための4車線約25kmに及ぶバイパス建設計画にかかるF/Sを実施するものであり、昭和61年度は事前調査団を派遣してS/Wを締結し、これに基づき現地本格調査を開始した。 昭和62年度は最終路線を選定し経済・財務評価を行い、最終報告書を作成した。	61	事前調査	61. 6. 24～61. 7. 10	5	98,804
			61	実施調査	61. 10. 31～62. 3. 29	14	
			62	"	62. 7. 3～62. 11. 14	13	66,879
31	ナイロビ・バイパス建設計画(D/D)	ナイロビ市の通過交通混雑改善のための4車線約20kmのバイパス建設計画の実施設計レベルに相当する調査を実施するもので、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。 平成元年度は前年度に締結された実施細則に基づき、現地調査を開始し、調査計画の作成、地形図作成のための測量の一部等を実施した。 平成2年度は、元年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書までを作成した。 平成3年度は、2年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書(案)までを作成した。	63	事前調査	元. 2. 4～元. 2. 17	6	10,200
			元	実施調査	元. 10. 26～2. 1. 19	9	105,349
			2	"	2. 5. 16～3. 3. 25	17	171,917
			3	"	3. 9. 15～4. 3. 15	10	157,746
32	ケニア南部地区国土基本図作成調査	ケニア南部地区(2万9800km <sup>2</sup> )にかかる1/50,000国土基本図を作成するものであり、昭和61年度は、コンタクトミッション及び事前調査団を派遣し、S/Wを締結した。 昭和62年度は対空標識設置、空中写真撮影(全体の85%)、及び簡易水準測量を行った。 昭和63年度は昭和62年度に引き続き現地調査、空中三角測量、図化編集等の作業を実施した。 平成2年度は製図、印刷作業を実施し、成果品としての基本図を提出した。	61	事前調査	62. 1. 25～62. 3. 23	11	28,008
			62	実施調査	62. 12. 1～63. 3. 3	23	198,763
			63	"	63. 7. 25～元. 2. 27	22	284,385
			元	"	2. 1. 14～2. 3. 8	13	246,700
			2	"	(業務実施契約)		167,330
33	マレワダム建設計画	大ナクール地区の水供給計画の一環であるマレワダム建設について、フィジーリティア調査を行うもので、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、それに基づき本格調査を開始した。 平成元年度は前年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書を提出した。	63	事前調査	63. 11. 5～63. 11. 14	3	54,169
			63	実施調査	元. 2. 15～元. 6. 30	9	
			元	"	元. 10. 4～2. 2. 28	17	155,969
			"	"	元. 5. 17～元. 6. 30	4	

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		平成2年度は元年度に引き続き、本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	2	実施調査	2. 5.21～2. 10.21	14	125,687
34	ケニアフォローアップ調査	ケニアにおいてこれまで実施した開発調査案件を対象とする調査終了以降の進展状況にかかる追跡調査等を実施するものである。	63	フォローアップ	元 1.14～元 1.27	4	8,459
35	全国水資源開発計画調査	ケニアにおける水資源総合開発計画に関し、2010年を目標年次とするマスタープランの策定及び2000年までのマスターアクションプランの策定を行うものである。 平成元年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、それに基づき本格調査を開始し、業務進捗状況報告書(I)を提出した。 平成2年度は、元年度に締結した実施細則(S/W)に基づき本格調査に着手し、中間報告書(I)までを作成した。 平成3年度は、2年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書(案)まで作成した。	元	事前調査	元 8.26～元 9.12	7	141,575
			"	実施調査	2. 2.15～2. 3.31	14	
			2	"	2. 8.13～3. 3.25	30	488,207
			3	"	3. 9. 2～3. 10.31	11	200,691
36	カノー平野灌漑開発計画	ソンドゥ・ミリウ転流水及びニヤンド川を水源とするニヤカチ及びカノー平野6万haの灌漑農業開発計画策定のためのフィービリティ調査を行い、食糧の増産に資するものであり、平成元年度は元年7月に事前調査を実施し、同年10月にS/Wを締結した。 平成2年度は2年7月に本格調査を開始し、平成3年3月中間報告書を作成した。 平成3年度は第2次現地調査及び国内作業を実施し、3年11月に最終報告書(案)の現地説明を行い、その結果を4年1月に最終報告書に取りまとめた。	元	事前調査	元 7.26～元 8. 8	4	67,341
			"	実施調査	2. 1. 6～2. 3. 6	3	
			2	"	2. 8. 1～3. 3. 8	15	227,796
			3	"	3. 6. 10～3. 11.28	13	98,669

## 援助効率促進事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	東アフリカプロジェクト確認調査		63	プロジェクト確認調査	元 4. 8～元 4.24	(5)	1,805
2	林業育苗訓練センター建設計画及び、上級技術者訓練センター建設	終了時評価	63	案件別評価調査	63. 8.26～63. 9.10	2	2,989

ケニア

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
	計画						
3	経済技術協力評価調査	2 KR セクター	63	横断的評価調査	63. 7. 17～63. 7. 31	(4)	4,839
4	経済技術協力評価調査	国別	63				3,452
5	主要協力分野プロ形	企画調査員派遣	元	企画調査	元. 12. 4～2. 3. 2	1	3,238
6	ジョモケニヤッタ農工大学		元	案件別評価調査	元. 8. 14～元. 8. 26	7	8,693
7	中央医学研究所プロジェクト評価調査		元	案件別評価調査	元. 11. 10～元. 11. 20	5	6,326
8	医療セクター評価調査	ケニア, ザンビア (特定テーマ)	元	横断的評価調査	2. 2. 5～2. 2. 24	6	7,351
9	プロジェクト形成調査	環境 上下水道	2	プロジェクト形成調査	2. 11. 26～2. 12. 10	6	7,512
10	プロジェクト形成調査	環境 (ザンビア, タンザニア, ケニア)	2	プロジェクト形成調査	3. 2. 11～3. 2. 19	(5)	2,496
11	企画調査	国別援助研究	2	企画調査員	2. 11. 1～2. 3. 20	1	7,279
12	国共開発計画		2	案件別評価調査	2. 8. 31～2. 9. 16	5	7,067
13	プロジェクト形成調査	開発における女性の役割 (在外プロ形)	3	プロジェクト形成調査			2,332
14	プロジェクト確認調査	(ケニア, タンザニア)	3	プロジェクト確認調査	3. 11. 25～3. 12. 11	(7)	4,101
15	企画調査員	国別援助研究 (ウガンダ, ケニア)	3	企画調査員	3. 9. 25～4. 10. 31	(1)	6,809
16	第三国研修 デジタルマイクロウェブ評価調査		3	国別分野別援助研究	3. 10 ～4. 3	6	5,837
17	人口教育促進	人口家族計画事業	3	案件別評価調査	3. 8. 4～3. 8. 17	4	5,552
18	横断的評価調査	国別評価	3	横断的評価調査	3. 9. 13～3. 10. 12	4	23,861

海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	中小規模工業経済協力 調査	(イラン, ケニア, タンザニア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	42	海	42. 8. 19~42. 9. 11	(5)	(1,865)
2	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	(ケニア, マダガスカル, タンザニア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	48	海	49. 2. 21~49. 3. 11	(2)	(585)
3	ニエリ工業団地開発計 画調査	ケニア政府の要請により, 同国の地元資源の活用, 雇用機会の創出, 小規模レベルの輸入代替の促進を目的として, 同国ニエリにおいて工業団地開発計画を推進するため, その経済的意義, 開発貢献度等を明らかにするため, フィージビリティ調査を実施した。昭和52年度は51年度の現地調査にもとづき, 報告書を作成し, 現地説明を実施した。	51	海	52. 2. 19~52. 3. 15	11	23,754
			52	海	52. 11. 24~52. 12. 3	2	40,655
4	木材加工業近代化計画 調査	ケニアの森林面積は国土総面積の3%に過ぎず, 森林資源の乏しい国でありながら, 生産される木材は, 効率的, かつ経済的な方法で利用されておらず, 大量の木材資源が残材あるいは鋸屑として未利用のまま放置されている。よって, 木材加工業, とくに既存の製材工場の近代化の方向を見出し, あわせて新しい木材工業の導入の可能性を検討するため調査を行った。昭和53年度は52年度の実地調査に基づき, 報告書を作成し, 現地報告を実施した。	52	海	53. 2. 3~53. 3. 3	8	21,272
			53	海	53. 11. 5~53. 11. 14	1	20,223
5	リフト渓谷地熱開発計 画調査	ケニア国は, リフト渓谷の地熱有望地域についての調査と同国人地熱技術者の育成, 天然資源省に地熱探査のための指導をわが国に要請してきた。このため昭和53年度は要請意図の確認, 予定期地熱開発地域の踏査, 地熱開発実施体制の調査, 及び関連資料収集のための事前調査を実施した。  昭和54年度は, 地質調査, 地化学調査, 物理探査等の現地調査を実施し, 昭和55年度は引き続き現地調査を実施したほか, 7トン積み四輪駆動トラック1台と電気探査機器一式の機材供与を行った。  昭和56年度は, 電気探査, 地化学探査を行い, ケニア側実施予定の400mボーリング掘削地点の再確認を行った。  57年度は①56年度実施した電気探査, 地化学探査のデータ解析, ②54年度から実施の地質調査, 地化学探査, 物理探査結果の総合的コンパイル, ③地表調査総合報	53	海(事前)	54. 2. 1~54. 2. 23	6	15,742
			54	海	54. 10. 22~54. 11. 15	3	44,263
			"	海	54. 12. 3~55. 3. 10	6	
			55	海	(国内作業・ 報告書作成)		1,820
			"	海	55. 7. 26~56. 2. 15	8	78,896
			56	海	57. 1. 20~57. 3. 30	4	24,616
57	海	57. 11. 19~57. 12. 8	4	17,503			

ケ  
ニ  
ア

ケニア

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		告書ドラフトの現地説明、及び④地表調査総合報告書の作成・送付を目的とする調査を行った。					
6	中近東・アフリカ諸国 鉱工業プロジェクト・ フォローアップ調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (エジプト、ケニア)	55	海	56. 2. 27~56. 3. 14	(4)	(3, 675)
			56	海			(28)
7	ソンドゥ川水力発電開発計画	本計画はケニア共和国西部に位置するビクトリア湖に流れ込むソンドゥ川の下流にダムと発電所を建設し、ケニア西部地域の民生用、中小工業用、灌漑のポンプ用等として電力を供給し、あわせて灌漑用としてダムの貯水を利用し、さらに洪水制御を行おうとする計画である。  昭和57年度はF/S協力の実施方法、システムの説明、ケニア国側の協力体制の確認、関連資料の収集、質問書の手交等を主目的とする予備調査団を派遣した。  昭和58年度は本格的なF/S実施のために必要なS/Wに署名するとともに、①関係機関との協議、②現地踏査、③資料収集、④水文観測体制の整備、⑤インセプション・レポートの作成・手交を行った。  昭和59年度は、現地調査(地形測量、地質調査、電力調査、農業、かんがい調査等)を実施するとともに、この結果に基づき発電及びかんがい計画の最適規模の比較検討を行い中間報告書(ドラフト)を作成し、ケニア政府に説明、提出した。  昭和60年度は、昭和59年度に実施した現地調査結果を踏まえ、本計画の可能性を国内にて検討し、最終報告書を作成した。	57	海(予備)	57. 12. 3~57. 12. 18	4	6, 026
			58	海(事前)	58. 10. 18~58. 11. 5	6	12, 305
			"	海	59. 1. 22~59. 3. 23	15	80, 171
			59	海	59. 6. 10~59. 11. 30 60. 3. 11~60. 3. 25	23	263, 890
			60	海	60. 11. 5~60. 11. 18	7	104, 346
8	鉱工業プロジェクト・ フォローアップ調査	(ケニア、タンザニア)  中近東・アフリカ一般を参照のこと。	60	海	61. 2. 8~61. 2. 19	(5)	(3, 257)
9	マグワグワ水力発電開発計画調査	本件は昭和59年1月~60年12月にわか国にて実施した「ソンドゥ川水力発電開発計画調査」の結果をもとに、同調査にて勧告のあったソンドゥ川中流域のマグワグワ地点に、新たに設備容量94.6MW、ダム高100mの貯水池式発電所を建設すべくフイービリティ調査を実施するものである。平成元年度は事前調査を実施し、本格調査にも着手した。	元	海	元 7. 27~元 8. 15	4	} 67, 014
			元	海	2. 1. 21~2. 3. 24	8	
			2	"	2. 4. 2~2. 11. 30	12	} 296, 874
			2	"	3. 3. 21~3. 3. 31	4	
			3	"	3. 8. 9~3. 8. 18	3	41, 773



No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		平成2年度は、地形測量調査、地質調査、環境影響調査等を行い、中間報告書を作成した。 平成3年度は、経済・財務分析を行い、最終報告書を提出した。					
10	鉱工業プロジェクト選定確認		元	海	元. 10. 21～元. 11. 3	6	4,559
11	ケニア共和国輸出振興計画調査	ケニアは、主要輸出品であるコーヒー等一次産品価格の低迷と資本生産財の輸入の占める割合が大きいことから近年慢性的な貿易収支の赤字に悩んでおり、この打開策のひとつとして同国政府（商務省）は、昭和63年11月、わが国に対し展示場等輸出振興のための体制整備を含む総合的な輸出促進のためのマスタープラン調査の実施を要請してきた。 本件事前調査団は、これを受け、①先方要請内容の確認、②関連情報 データの収集、③本格調査に係る調査内容、実施のスケジュール等に関する協議を目的として派遣された。 平成2年度は現地調査に基づき、国内作業を経て、中間報告書の作成及びケニア側への説明を行った。 本調査は、輸出促進のための制度の見直し、組織・情報整備、輸出産業及び輸入代替産業の育成に関する調査を行い、貿易活動の促進による国際収支の安定化を図るための提言及び総合アクションプログラムの作成を行うことを目的とする。 平成3年度は本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	元	海	元. 2. 28～2. 3. 12	5	5,741
			2	海	2. 9. 10～2. 12. 8	11	138,312
			3	海	3. 9. 14～3. 9. 23	8	45,276
12	鉱工業プロジェクト選定確認		2	海			44

ケニア

## 資源開発協力基礎調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	事前調査折衝	(ペルー、ケニア、インドネシア) 世界一般を参照のこと。	57	資	57. 7. 16～57. 8. 1	(1)	(812)

ケニア	No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		2	ケリオバレー地域資源開発調査	<p>ケニア政府は、本調査地域において鉱山開発計画を実施中であり、この一環として地質調査、地化学探査等の手法により超塩基性岩に伴うクロム、ニッケル鉱床、及び漂砂型金鉱床賦存の可能性を調査する。昭和58年度は、全域(2,300km<sup>2</sup>)において地質調査、地化学探査を実施した。</p> <p>昭和59年度は、地質調査、地化学探査780km<sup>2</sup>を実施した。</p> <p>昭和60年度は3カ年計画の最終年次調査として、物理探査(磁気210 km, 重力210 km)を実施し、クロム鉄鉱床、珪ニッケル鉱床、漂砂型金鉱床の分布が明らかになったが、稼行対象となるべきものを把握するには至らなかった。</p>	58	資	58.10.7~58.12.31 59.3.2~59.3.10	9
				59	資	59.7.13~59.9.23	9	43,874
				"	資	59.10.26~59.10.29		
				"	資	60.3.9~60.3.12		
				60	資	60.6.29~60.7.6		
	3	フォローアップ調査	<p>資源開発調査の終了した国を対象に、調査終了後の相手国のフォローアップ状況、成果に関する情報等について相手国並びに、わが国の在外関係機関等と意見を交換し、今後の協力調査に反映させることが目的である。</p> <p>昭和61年度は、モロッコ、ケニア及びタイの3カ国において上記調査を実施した。</p>	61	資	61.8.15~61.8.18	3	1,995
	4	ホマベイ地域資源開発調査	<p>本調査は、ホマベイ地域に存在するカーボナタイト岩体を抽出し、その鉱床としての賦存状況を明らかにすることを目的とする。</p> <p>昭和62年度は、地質調査(概査2,750km<sup>2</sup>)、地質調査・地化学探査(精査10地区100km<sup>2</sup>)及び既存データコンパイルを実施した。</p> <p>昭和63年度は、地質調査・地化学探査(3,74km<sup>2</sup>)、トレンチ調査(570m)、ボーリング調査(17孔、1000m)を実施した。</p> <p>平成元年度はボーリング調査(19孔、1,210m)を実施した。</p>	61	資	61.6.4~61.6.8	3	912
				62	資	62.9.28~62.12.29	5	80,516
				63	資	63.7.16~63.11.4	6	89,557
				元	資	元.7.10~元.10.9	7	76,123
	5	プロジェクト選定調査		元	資	2.3.3~2.3.17	4	4,107
	6	モンバサ地域資源開発調査	<p>モンバサ地域において、鉛、亜鉛、銀等の鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。</p> <p>平成2年度は、既存データコンパイル、地質調査(9,150km<sup>2</sup>)を実施した。</p> <p>平成3年度は地質調査・地化学調査(620km<sup>2</sup>)を実施した。</p>	2	資	2.8.8~2.12.10	3	75,071
				3	資	3.6.20~3.10.11	8	49,096

(開発協力方式技術協力)

開発基礎調査

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	パキスタン・ケニア燃料林造成	(パキスタン, ケニア) 世界一般を参照のこと。	57	基礎一次調査	58. 2. 4~58. 2. 19	(7)	(4,005)
			58	基礎一次調査	報告書作成・国内旅費		(471)
2	特用作物栽培開発協力	目的: ホホバという油脂作物の導入を図り, 栽培技術を確立し, 周辺地域へ普及するための可能性を明らかにする。 概要: 自然条件, 投資環境等の調査を実施した。 結果: ケニアでのホホバ導入の可能性については, ある程度の見通しを得たが, 企業化する場合, 特に合併先団体の体制が投資側にとって歓迎すべき状態でないことが明らかとなった。	59	基礎一次調査	60. 3. 12~60. 3. 26	6	9,114

ケニア

投融資審査等調査

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	農業投融資審査等調査	(ケニア, マダガスカル) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	53. 3. 14~53. 3. 31	(2)	(1,146)
			53				(6)
2	鉱工業投融資審査等調査	(ケニア, ザイール) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	53. 3. 22~53. 3. 31	(3)	(1,328)
			53				(6)
3	ケニア, ザイール投融資審査等調査	(ケニア, ザイール) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	55	投融資審査等調査	55. 9. 27~55. 10. 13	(3)	(1,383)
4	ケニア・エジプト投融資審査等調査	(ケニア, エジプト) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	58	投融資審査等調査	58. 9. 18~58. 9. 30	(3)	(2,055)

(無償資金協力)

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	イタンガ地区上水道計画	取水及び揚水施設並びに浄水施設の建設	52. 10. 21	4	53	実施促進	54. 2. 18~54. 3. 6	1	1,144
		導水, 送水及び配水のための導管の敷設							
2	ジョモ・ケニヤッタ農工大	農業及び工業分野に必要な中堅技術者の養	53. 10. 2	18	52	基本設計(事)	52. 11. 28~52. 12. 12	8	

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
	学建設計画 (I) - (III)	成を目的とするジョモ・ケニヤッタ農工大学の建設  (I) 管理棟, 教室等, 集会所, 寄宿舎等 (II) 農学部実習棟, 農場, 工学部実習棟, 学生宿舎等 (III) 農業実験実習棟, 塗装実習棟, 職員宿舎棟, 農場整備機材等	54. 7. 30	20	52	基本設計	53. 3. 9~53. 3. 31	9	開発調査	
			55. 7. 25	10	53	基本設計(報)	53. 8. 10~53. 8. 25	5		
						"	実施促進	53. 10. 20~53. 11. 10	(1)	(224)
					54	"	"	55. 2. 16~55. 2. 26	(2)	(927)
					55	"	"	55. 11. 19~55. 12. 8	(3)	(2, 852)
3	医療器具供給計画	農村部医療施設への医療機材の供与	56. 6. 3	2	56	実施促進	56. 12. 2~56. 12. 18	(2)	(1, 435)	
4	地下水開発計画	乾燥地, 半乾燥地の開発のための地下水開発に必要な機材の供与	57. 3. 5	12	56	基本設計	56. 9. 3~56. 9. 24	3	開発調査	
			63. 4. 12	7. 10	"	基本設計(報)	56. 12. 4~56. 12. 17	2		
					"	実施促進	57. 3. 12~57. 3. 27	(3)	(2, 891)	
					2	フォローアップ	(修理用機材)		2, 400	
					3	"	(修理用機材)		15, 520	
					"	"	(資機材等購送費)			
5	中央医療研究所建設計画 (I), (II)	市内に分散し存在する各研究センターを統合し, 感染症の予防・治療対策を研究する中央医療研究所の建設  (I) 管理棟, 研究棟, 動物舎等 (II) モデルクリニック, 研究棟, 医療機材等	57. 7. 9	15	56	基本設計(事)	56. 6. 19~56. 6. 30	2	開発調査	
			58. 8. 15	12. 45	"	基本設計	56. 11. 8~56. 11. 28	7		
					"	基本設計(報)	57. 2. 7~57. 2. 18	4		
					57	実施促進	57. 7. 17~57. 7. 31	(1)	(733)	
					"	"	58. 2. 9~58. 2. 25	(2)	(719)	
					58	"	58. 10. 22~58. 11. 7	(2)	(977)	
					"	"	59. 4. 10~59. 4. 26	(2)	(1, 641)	
					59	"	59. 11. 16~59. 11. 27	(1)	(666)	
					60	フォローアップ	60. 5. 4~60. 5. 18	(2)	(1, 679)	
					"	"	61. 3. 8~61. 3. 23	(2)	(1, 788)	
					63	"	63. 12. 12~63. 12. 24	1	2, 498	
		元	"	(修理用機材)		927				

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)		
					2	フォローアップ	2.12.7~2.12.21	1	14,362		
6	イタンガ地区上水道延長計画	昭和52年度に無償資金協力を実施したイタンガ地区上水道について人口増大により必要となった延長工事用の送水・配水用パイプ等機材の供与	58.2.10	0.35	62				3,730		
7	ジョモ・ケニヤツタ農工大農場整備計画	農場整備に必要な農業機材の供与と管理棟、ワークショップ、倉庫等の建設	58.9.20	7.80	58	基本設計	58.5.2~58.6.20	6	開発調査		
						"	" (報)	58.9.16~58.9.27		2	
						"	実施促進	59.4.10~59.4.26		(2)	
					60	フォローアップ	60.5.4~60.5.18	(2)		(1,679)	
8	国立園芸試験場拡充計画	換金作物の中心となる園芸作物の開発、普及活動を促進するための国立園芸試験場の拡充計画に係る施設の建設	59.12.13	11.50	58	基本設計(事)	58.10.19~58.11.1	2	開発調査		
						"	基本設計	59.1.15~59.2.17		6	
					59	" (報)	59.7.15~59.7.26	4			
9	食料増産援助	肥料、農薬及び農業機械の供与	59.7.13	5	59	実施促進	59.11.1~59.11.14	(2)	(1,051)		
10	農業道路補修計画	地方から都市部への農産物等輸送のための道路の補修に必要な機材の供与	59.12.27	6	59	実施促進	60.3.9~60.3.22	(1)	(763)		
						63	フォローアップ			780	
						63	"	(修理用資機材)		733	
						元	"	( " )		14,951	
11	林業育苗訓練センター設立計画	社会林業の発展に資するため育苗技術教育に必要な施設の建設及び機材の供与	61.3.14	7.08	60	基本設計	60.8.12~60.9.1	6	} 30,911		
						61	" (報)	60.11.24~60.12.3		3	
						61	実施促進	61.7.13~61.7.25		(1)	569
12	上級技術訓練センター建設計画	電気、機械等の技術者養成のためのセンターの建設	61.3.14	12.75	60	基本設計	60.7.29~60.8.22	7	} 40,054		
						61	" (報)	60.11.22~60.12.3		4	
						61	実施促進	61.7.13~61.7.25		(1)	569
						62	実施促進	62.7.3~62.7.16		1	1,596
13	食糧増産援助	農薬、肥料等の供与	60.9.28	7	60	実施促進	60.10.19~60.11.11	(1)	(831)		
14	食糧増産援助	農薬、肥料等の供与	61.4.18	2							

ケニア

ケニア

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
15	食糧増産援助	小麦と米の増産を図る為、肥料・農薬・農機の供与	62. 2. 23	8	61	実施促進	62. 1. 25~62. 2. 7	(1)	725
16	ジョモ・ケニヤッタ農工大 学拡充計画	昭和63年同大学が正式大学へと格上げされたことに伴い、受入学生数の増加、教育水準のレベルアップが必要となり、そのための施設拡充、機材の整備を行う。  平成2年度より当大学に対するプロジェクト方式技術協力（フェーズⅡ）が計画されており、そのための施設の拡充、必要機材の調達資金を供与する計画。  平成3年度は、本計画を実施するために必要な実験棟、図書館及び関連施設の建設に必要な生産物及び役務の供与、機材及びその搬入に必要の役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。	元. 9. 12	9.99	63	基本設計（事）	63. 8. 15~63. 8. 27	1	4,871
			2. 6. 25	4.61	63	”（本）	元. 1. 20~元. 2. 11	8	21,410
			3. 7. 12	20.19	元	”（報）	元. 5. 9~元. 5. 26	5	28,549
					3	実施促進	3. 4. 20~ 3. 4. 28	1	1,392
17	タベタ・ルミ給水計画	タベタ市近郊住民約7万人を対象にした湧水利用による水道施設の建設。	63. 11. 16	9.86	62	基本設計（事）	62. 5. 18~62. 6. 2	3	41,895
					”	”（本）	62. 9. 6~62. 10. 11	6	
					”	”（報）	62. 11. 21~62. 12. 2	4	
18	無償資金協力セミナー	（中近東・アフリカ） ケニア、ソマリア			62	実施促進	62. 10. 31~62. 11. 20	(4)	3,750
19	ムエア地区かんがい計画	ムエア地区の老朽化したかんがい施設を改修し、同地区の米生産の向上のためパイロットファームのほか諸施設を整備する。  平成3年度は灌漑効率を向上させ、1年二期作を可能にすることにより、ケニアの作物自給体制に寄与する。	元. 6. 23	12.64	63	基本設計（事）	63. 10. 11~63. 11. 2	4	7,440
			2. 6. 25	8.96	”	”（本）	元. 1. 20~元. 2. 23	6	16,712
			3. 7. 12	5.97	元	”（報）	元. 5. 12~元. 5. 24	4	23,541

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		本計画を実施するために必要な水路、機械化センター及び関連施設の建設に必要な生産物及び役務の供与、機材及び据え付けに必要な役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。							
20	食糧増産援助	小農を対象とした、小麦・米の生産性向上に必要な資機材の供与。	63. 4. 12	8	62	(資機材等調査)			
21	環境整備計画				62				605
22	井戸掘削機及びダム建設機械供与計画				62				2,410
23	食糧増産援助	農薬・肥料及び農業機械の供与。	63.12.16	9	63	実施促進	元. 1.31～元. 2.11	1	2,860
24	測量機材整備計画	開発・インフラ整備に不可欠な地図の印刷・測量に必要な機材を調達する資金の供与。	元. 4.28	5.18	63	(資機材等調査)			1,776
					元	実施促進	元.11.18～元.11.27	1	954
25	食糧増産援助	小農を対象とした、農業手法の改善、高収量品種の開発、農業生産資材の適時投与、農業機械化、乾燥地開発等に必要な機材の供与。	2. 3. 5	9	元	(資機材等調査)			
26	食糧増産援助	中央部州、東部州にかけての穀倉地帯に肥料を重点的に配分し、メイズ等主食穀物の増産を図る計画。 これに必要な資金の供与。 平成2年度は、資機材等調査を実施した。	2.10. 2	8	2	(資機材等調査)	2. 6. 11～ 2. 7. 10		} 3,797
			3. 7. 12	9	2	実施促進	2. 10. 19～ 2. 10. 28	(2)	
27	その他海外事務所執行分				2				3,604
					3				3,023
28	ケニヤッタ病院改修計画	ケニヤッタ国立病院の医療機材供与計画について、計画の背景・内容の確認、計画の効			3	基本設計(事)	3. 9. 27～ 3. 10. 12	4	} 12,540
					"	" (本)	4. 4. 3～ 4. 5. 2	7	

ケニア

ケ  
ニ  
ア

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		果並びに妥当性について検討し、我が国の協力の可否及び協力の範囲を決定。							
29	野生生物保護計画	ケニア国内6国立公園における公園内道路整備及び管理用機材、車輛の供与。			3	基本設計(事)	3. 9.25~3.10.24	5	} 17,673
					"	"(本)	4. 2.15~4. 3. 5	4	



レポート

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態 及び 人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員	21,382	10	4,901	2	9,705	4	5,154	1	928	1	5,251	3	6,387	4	53,708	25
専 門 家									285						285	
調 査 団	605								153						758	
協 力 隊	13,082								(1)						13,082	(1)
機 材 供 与																
そ の 他																
合 計	35,069	10	4,901	2	9,705	4	5,154	1	1,366	(1) <sub>1</sub>	5,251	3	6,387	4	67,833	(1) <sub>25</sub>

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	25	2	6		1		11	1					1				1		1	1		53,708
専 門 家																						285
調 査 団																						758
協 力 隊	(1)												(1)									13,082
機 材 供 与																						
そ の 他																						
合 計	(1) <sub>25</sub>	2	6		1		11	1					(1) <sub>1</sub>				1		1	1		67,833

※ カッコは国際機関外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 レ ソ ト	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
51年度	1						1															1,086
52 "																						
53 "	2		2																			2,629
54 "																						
55 "																						
56 "	1						1															943
57 "	2				1		1															5,564
58 "																						
59 "	1						1															915
60 "	3						2										1					10,245
61 "	2							1											1			4,901
62 "	4		3				1															9,705
63 "	1											1										5,154
元 "	1						1															928
2 "	3		1				2															5,251
3 "	4	2					1													1		6,387
合 計	25	2	6		1		11	1				1					1		1	1		53,708

専門家派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
元年度																						438
合計																						438

レポート

青年海外協力隊派遣事業

分野 レ ソ ト	分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
	51年度	U(2)								U(1)				U(1)										3,132
	52 "																							3,224
	53 "																							5,325
	54 "																							1,401
	55 "																							
	56 "																							
	57 "																							605
	58 "																							
	59 "																							
	60 "																							
	61 "																							
	62 "																							
	63 "																							
	元 "	(1)												(1)										
	合 計	(1)												(1)										13,687

(注) カッコは国際機関協力隊で外数である。UはUNVで、集計対象となっていない。

(無償資金協力)

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	食糧増産援助	穀物増産・食糧自給体制の確立を目的として、肥料の供与をした。	62. 4. 22	2					

レ  
ソ  
ト

リベリア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度 及び人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員		409,884	147	56,431	19	61,740	22	47,222	18	54,576	20	56,030	6	11,308		697,191	232
専 門 家		329,913	(4) 29			12,663	1	13,305	(1)	14,977	1	3,601				374,459	(5) 31
調 査 団		569,997	89	9,588		34,098	4	13,141	3	76,404	20	20,116				723,344	116
協 力 隊		488,357	82	213,885	23	262,691	21	304,512	29	221,696	15	172,840				1,663,981	170
機 材 供 与		216,445		13,467		10,239		49,156		38,325		12,598		84		340,314	
そ の 他		18,280				1,042		283								19,605	
合 計		2,032,876	(4) 347	293,371	42	382,473	48	427,619	(1) 50	405,978	56	265,185	6	11,392		3,818,894	(5) 549

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	232	5	24	1	12	16	35	51	4	6		2	5	4	8	2	17		34	5	1	697,191
専 門 家	(5) 31			1	5	8	8	(5) 5		2							1		1			374,459
調 査 団	116	4	4	4		33	8			15				34					14			723,344
協 力 隊	170	5	3	3	1	6	17	26	5	1			30			51	7	15				1,663,981
機 材 供 与																						340,314
そ の 他																						19,605
合 計	(5) 549	14	31	9	18	63	68	(5) 82	9	24		2	35	38	8	2	69	7	64	5	1	3,818,894

※ カッコは国際機関外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
49年度	6				1	1	3								1							6,942
50 "	7						4	2							1							10,428
51 "	11	1			1	1	5	1					1		1							24,160
52 "	6						2	2							1				1			9,379
53 "	7	1		1				2							2				1			14,386
54 "	16		1		1	3	2	3	2						2		1		1			49,356
55 "	10		2		1	1	1	4	1													27,624
56 "	18		2		1	1	3	4				1				1			4	1		56,174
57 "	21		1			2	1	4					3	2		1	2		4		1	65,915
58 "	17		3		1	1	2	3	1									4		2		53,672
59 "	15	1	2		1		2	3									3		3			47,775
60 "	13		2				1	5											5			44,073
61 "	19	1	2		3	1	3	3		1							1		3	1		59,135
62 "	22	1	3		1	3	3	5		1				1			1		2	1		65,133
63 "	18		3		1	1	1	3		2							2		4	1		49,765
元 "	20		2			1	1	4		2		1	1	1			3		3	1		54,576
2 "	6		1				1	3											1			56,030
3 "																						11,308
合計	232	5	24	1	12	16	35	51	4	6		2	5	4	8	2	17		34	5	1	705,831

リベリア

専門家派遣事業

分野 リベリア	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉄 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
51年度	1																1					11,359
52 "	(2)2			1		1		(2)														12,018
53 "	12					7	3	2														60,347
54 "	3							3														152,582
55 "	(1)							(1)														85,036
56 "																						18,807
57 "	(1)							(1)														7,710
58 "	1						1															16,275
59 "	9				5		4															38,751
60 "																						7,018
61 "																						
62 "	1									1												17,990
63 "	(1)							(1)														15,118
元 "	1									1												16,634
2 "																						3,701
合 計	(5)30			1	5	8	8	(5)5		2							1					463,355

(注) カッコは国総機関専門家以外数である。



青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
47年度	U(1)							U(1)														598
48 "																						263
49 "																						390
50 "																						
51 "																						
52 "																						410
53 "																						3,640
54 "	7						1	1					2				3					35,318
55 "																						38,686
56 "	7	1					1	2									3					18,264
57 "	13						2						2				8		1			53,338
58 "	9			1			2	3					1				1		1			05,525
59 "	14	2				1	3	1					2				3		2			119,657
60 "	32					2	2	3	1				0				9	2	4			187,834
61 "	23	2		1	1		3	3	1				4				5	1	2			228,265
62 "	21		1	1		2	1	3	1				3				6	1	2			270,436
63 "	29		1				1	7	2				5				9	2	2			312,857
元 "	15		1			1	1	3		1			2				4	1	1			239,518
2 "																						173,396
合計	170	5	3	3	1	6	17	26	5	1			30				51	7	15			1,778,395

(注) UはUNVで、集計対象となっていない。

リベリア

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

リベリア

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	畜産研究用機材	中央農業研究所	58	17,527
2	犯罪捜査用機材	警察庁	58	8,211
3	WARDA訓練研究用機材 (同上60年度支出分)	WARDA	59 60	24,150 6,207
4	放送用機材	放送公社	63	40,025
5	森林保護開発研究用機材	林業開発庁	元	21,419
計	5 件			117,539

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
病院整備計画		53					1	1,777			1,777	

保健医療協力事業（特別機材供与）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
保健省		53							救急車	5,136	5,136	
国立産婦人科病院		57							救急車	3,570	3,570	

農林水産協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
教育研究	開発途上国における農林業開発の推進に、重要な役割を担う農林業教育及び試験研究の実態を把握しておくことは、今後の農林業技術協力を効果的に押し進めるうえで、ぜひとも必要である。このような観点に基づき、昭和61年度は基礎的データが不足し、将来、技術協力が進展すると考えられる象牙海岸、リベリアを対象国として選定し、調査を実施した。本調査では両国の農業省、試験研究機関、大学等を訪問し、農林業技術水準、人材賦存状況、農林業教育制度、試験研究機関の実態及び問題点についての情報を収集した。	61	基礎調査	61. 9. 13~ 61. 10. 3	5	5,903					5,903	

リベリア

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	開発調査プロジェクト 選定確認調査	(象牙海岸、リベリア、セネガル) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	50	事前調査	50. 10. 12~50. 10. 22	(3)	(1,325)
2	Gbarnga-Medikoma 道路建設計画調査	リベリア国北西部のバンガ〜メディコマ間(約280km)道路は同国主要幹線4本のうちのひとつであるが、現在は2級ラテライト道路として計画・建設されており、これを一般道路とすることを計画している。本地域は世銀融資による農村開発計画による農業振興が図られるとともに、Wologisi 鉄鉱山の開発の影響がおよぶ地域	53	事前調査	54. 2. 12~54. 3. 1	4	4,307
			"	実施調査	(国内作業)		8,823

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		で、重点開発地域となっている。昭和53年度は事前調査および本格調査に必要な地形図作成のための空中写真撮影を行った。 昭和54年度は、F/S調査を実施し、ファイナルレポートをリベリア国政府に提出した。	54	実施調査	(国内作業)		124
			"	実施調査	54. 6. 25~54. 9. 11	10	99,554
			"	報告書説明	55. 2. 3~55. 2. 17	3	
			55	実施調査	(報告書作成)		264
3	産院建設計画基本設計 調査	全国的な産院の活動内容を的確に把握し、その中央となる産院の建設計画を策定し、資機材調達計画を作成するもので、昭和55年度は基本設計調査を実施し、基本設計書を作成した。	55	特	55. 12. 5~55. 12. 10	4	19,493
			"	特	56. 1. 23~56. 2. 12	6	
			"	特(報告)	56. 3. 20~56. 3. 29	4	
			56	特	(国内作業)		22,628
4	教育テレビ計画	テレビ放送を全国に広げるため、既設放送局の出力増強、中継放送局の増設、テレビスタジオの改善にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	60. 1. 13~60. 2. 18	5	15,193
			60	特(報)	60. 5. 22~60. 6. 3	2	18,904
5	北西部森林資源調査	機垣移動耕作及び無秩序な農地拡大による森林破壊をしたため、農業生産に影響が出始めており、同国北西部のロファ郡内の50万haを調査対象地域とし、同地域内の重点地域である国有地10万haのモデル地域を設定し、森林調査及び地形図の作成を行い、森林管理計画の策定を行うものである。平成元年度は事前調査を実施し、S/Wに署名するとともに、インセプションレポート(調査着手報告書)を作成し、現地調査を実施した。平成2年度においては相手国の政変により現地調査を中止した。	元	林業資源調査	元. 10. 5~ 2. 3. 21	15	54,535
			2	実施調査			

援助効率促進事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト形成調査		63	プロジェクト形成調査	63.11.26~63.12.12	3	8,288

リベリア

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	鉄工業プロジェクト選定確認調査	(ガーナ、象牙海岸、リベリア、ナイジェリア、ザイール) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	49	海	49.11.15~49.12.2	(2)	(486)
2	電源開発基礎調査	リベリア国におけるモンロビア系統を中心とした電力事情調査および同国の一般経済事情に係る資料の収集検討を行うとともに、水力発電可能地点についての現地調査を実施した。	49	海	50.3.5~50.3.25	7	14,137
			50	海	50.9.26~50.10.5	1	23,924
3	セントジョン川水力発電計画調査	昭和49年度から昭和50年度にかけて行った電源開発基礎調査において、各48MW、52MWの規模の水力発電開発可能地点としてセントジョン川の二地点が勧告された。その後、リベリア政府から当該地点の地形図の作成を含むフィージビリティ調査につき、わが国に政府の協力の要請があったもの。昭和52年度は、地形図作成を目的とし、同国政府と打合せを行うため、予備調査を実施し、同国測量事情、測量実施区域、作業計画、リベリア側との作業分担等の確認を行った。 昭和55年度は同計画の調整に必要な10,000分の1の地形図作成に要する25,000分の1の航空写真の撮影と地上測量作業に必要な基礎資料の収集、地上測量の水準作業の一部を実施した。 昭和56年度は10,000分の1の地形図作成に必要な現地調査および国内解析を実施した。 昭和57年度は国内解析を行い、最終報告書をリベリア国側に提出した。	52	海(予備)	53.2.26~53.3.30	3	6,474
			55	海	55.11.8~56.3.1	5	44,347
			56	海	56.11.11~57.2.28	12	102,449

## 〔無償資金協力〕

リベリア

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	モンロビア病院建設計画 (I), (II)	乳幼児死亡率の低下に寄与することを目的とする病院の建設  (I) 本館, 機械室, 医療機材等  (II) 本館一部, 発電機室, 機材等	56. 7. 13	10	55	基本設計 (事)	55. 12. 5~55. 12. 19	4	開発調査    (1, 221)
			57. 6. 23	8	"	基本設計	56. 1. 23~56. 2. 12	6	
					"	基本設計 (報)	56. 3. 20~56. 3. 29	4	
					56	実施促進	56. 6. 29~56. 7. 11	(2)	
					57	"	58. 1. 20~58. 1. 31	(2)	
2	医療機材整備計画	モンロビア病院の外來部門, 看護部門等の機材の整備および隣接するジョン・F・ケネディ病院の救急部門, 放射線部門の機材整備	59. 1. 17	3	58	実施促進	59. 2. 11~59. 2. 26	(2)	(1, 459)
					59	"	59. 9. 17~59. 9. 28	(2)	(1, 562)
3	教育テレビ放送網拡充計画 (I), (II)	既設放送局の出力増強, 中継放送局の増設, テレビスタジオの改善	60. 9. 20	6. 58	59	基本設計	60. 1. 13~60. 2. 18	5	開発調査
			61. 8. 21	8. 58		基本設計 (報)	60. 5. 22~60. 6. 3	2	
4	食糧増産援助	農薬, 肥料, 農業機械の供与	60. 12. 30	2	62				1, 197
			62. 1. 29	2	63	実施促進	63. 5. 15~63. 5. 27	(1)	1, 283
			63. 4. 27	2					
5	モンロビア電力供給改善計画 (I) (II)	首都モンロビアにおける電力事情改善のため, ディーゼル発電機を設置する計画。	62. 10. 2	6. 92	62	基本設計 (本)	62. 4. 19 ~62. 5. 15	4	26, 675
			63. 8. 12	6. 82					
6	食糧増産援助	ポストハーベスト施設不足の解消のため, 精米施設及び保管サイロの調達資金の供与。	63. 12. 15	2. 50					
7	地方飲料水供給計画	水不足が深刻になっているボン郡内の2000人以下の村落を対象に井戸の建設及び井戸掘削機等の調達資金の供与を行う計画。			元	基本設計 (本)	2. 1. 29~ 2. 3. 4	4	12, 966
					2	基本設計			12, 223

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		平成2年度は基本設計調査の国内作業を行い、最終報告書を提出した。							
8	食糧増産援助 (ポー川流域米、野菜生産計画)	食糧の安定供給を図るため農業資機材を調達するのに必要な資金の供与計画。	2. 3. 20	2. 50	元	実施促進	元. 10. 14～元. 10. 29	2	1,454
9	基礎医療機材整備計画	幼児の死亡率の悪化を改善するため医療機材の供与。	元. 6. 28	3. 30					

(開発協力方式技術協力)

開発基礎調査

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	ウォロギン鉄鉱山開発 関連施設整備計画調査	リベリア国はクア郡に位置するウォロギン鉄鉱山(可採鉱量 680百万t)については、日本企業グループが主体となり昭和59年操業開始を目標として開発計画が進められている。融資の具体的可能性のある開発関連施設の整備計画のうち、まずアクセス用既存道路につき、昭和53年6月、ついで港湾および製品搬出用新設道路につき、昭和53年11月それぞれ現地調査団を派遣して技術的、経済的調査を実施した。	53	関連施設整備調査	53. 6. 17～53. 7. 30	6	38,467
			"	"	53. 11. 5～53. 12. 24	5	17,528
			"	"	53. 11. 5～53. 12. 31	7	24,435
			54		(同上報告書作成・技術費)		35,245

(災害援助等協力事業)

国際緊急援助隊派遣

年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模	派遣の目的	派遣期間	チームの構成	救 援 物 資	所要経費 (千円)
元	リベリア被災 難民流入	平成元年12月～	リベリア難民6万人以上が象牙海岸やギニアに流入(象牙海岸約55,000人)	① 医療状況深刻化のため各種疫病に対処 ② 援助物資の供与	2月8日～2月21日	医 師 2名 看護婦 4名 業務調整員 2名	医薬品、テント、毛布	(31,967)

マダガスカル

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

マダガスカル

経費 形態	年度 及び 人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員		143,261	73	9,951	5	21,272	10	54,526	15	54,982	14	48,578	13	18,911	8	351,481	138
専 門 家		537,569	30	47,006	6	67,879	4	81,011		66,729	3	63,152	5	29,774	2	893,120	59
調 査 団		455,641	153	72,410	12	20,938	10	31,540	2	340,929	34	462,884	32	81,245	34	1,465,587	277
協 力 隊																	
機 材 供 与		476,325		16,343		9,697		7,474		27,358		56,543		10,726		604,466	
そ の 他		30,380		3,626		3,235		1,697		1,284		3,448		402		44,072	
合 計		1,643,176	265	149,336	23	123,021	24	176,248	17	491,282	51	634,605	50	141,058	44	3,358,726	474

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	138	2	4	7	11	6	23	21	14	5	8	9	10	4		2			11		1	351,481
専 門 家	59	1	1	4	3	3		13	20		9						1		1		3	893,120
調 査 団	277			36	14	67	15	18	54		25	9	5	22							12	1,465,587
協 力 隊																						
機 材 供 与																						604,466
そ の 他																						44,072
合 計	474	3	5	47	28	76	38	52	88	5	42	18	15	26		2	1		12		16	3,358,726



2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
40年度	1							1														
41 "																						
42 "																						
43 "	5							1							4							509
44 "																						1,098
45 "	2								1		1											1,332
46 "																						
47 "	1									1												663
48 "	3								2	1												2,197
49 "	2								1		1											2,218
50 "	3								1		2											3,800
51 "	5								1		1	2										9,707
52 "	6									1					3							12,314
53 "	4								1		1						1				1	6,094
54 "	5	1									3	1										7,410
55 "	6										1	2		2	1							9,080
56 "	6		1								2	2		1								11,852
57 "	8				2	1					1	2		2								22,327
58 "	6										3	2		1								20,028
59 "	4										2			1	1							11,577
60 "	6					2					1		1	1								21,055
61 "	5								1			2									2	9,951

マダガスカル

マダガスカル

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
62年度	10				1		1	4			1					1			2			21,272
63 "	15			3				4		1	3	1	2						1			54,526
元 "	14	1			1	2		4		1		1	3						1			54,982
2 "	13				1	2	1	4	1	1									3			48,578
3 "	8		3		2				1										2			18,911
合 計	138	2	4	7	11	6	23	21	14	5	8	9	10	4		2			11		1	351,481

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
41年度	4							2	2													5,144
42 "																						2,025
43 "																						452
44 "	3								3												1	2,637
45 "	2					1																9,568
46 "																						6,581
47 "																						19,474
48 "	2							2														16,129
49 "																						16,192
50 "																						11,889
51 "																						3,269
52 "																						
53 "																						
54 "																						1,132
55 "																						322
56 "																						3,811
57 "																						1,260
58 "	2																					41,771
59 "	5			1				1	1													56,145
60 "																						40,272
61 "	4							1														61,280
62 "	2																					

マダガスカル

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
63年度																						72,910
元 "	3					2			1													70,097
2 "	5				3			1													1	67,135
3 "	1		1																			32,311
合計	33		1	1	3	3		7	7		9										2	541,786

マダガスカル

青年海外協力隊派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
59年度																						1,631
60 "																						
61 "																						991
62 "																						
63 "																						
元 "																						
2 "																						
3 "																						1,644
合計																						4,266

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	養蚕用機材	養蚕研究開発庁	51	10,348
2	養蚕研究機材	国立養蚕センター	54	5,620
3	車輛部品	南部用水補給局	59	6,940
4	高原地域養蚕開発	畜水林省	60	43,593
5	教育用ビデオ機材	初等中学教育省	60	23,185
6	養鶏関連機材	農業水産省畜産技術センター	2	8,331
計	6 件			98,017

マダガスカル

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業（単発専門家）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
感染症対策		62					(8)	2,263			2,263	
		3					1	1,953			1,953	

保健医療協力事業（特別機材供与）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
東アフリカ諸国		元								1,299	1,299	
感染症対策協力調査												
感染症対策協力機材		元							車輛、冷蔵庫、 船外機、工具 セット	22,691	22,691	
		2							輸送費、プレ ハブ式冷蔵庫	43,553	43,553	

マダガスカル

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
		3							石油冷蔵庫, オートバイ, 発電機, 車輻, スライト製作 システム	4,768	4,768	

農林水産協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
畜産開発 The Livestock Development in Northern Madagascar 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.11.11 協力期間： (当初) 52.11.11～55.11.10 (延長) 55.11.11～58.11.10	マダガスカル政府は、昭和48年5月同国北部地方の畜産振興計画について日本政府の協力を得たい旨要請してきた。 これに応えわが国は、昭和48年8月に予備調査団を派遣し、さらに昭和50年1月実施計画調査団の派遣を計画していたところ、マダガスカルにおいて政変が発生したため、同調査団の派遣は中止されたが、同年9月に派遣された。本件調査は政変によって48年当初の協力要請に変更がないか否かの確認、変更なしとした場合の協力事業実施の可能性の検討が行われた。 昭和51年3月には実施設計調査団を派遣し、上記実施計画調査による基本計画の実施細部に関して、家畜衛生、畜産、飼料作物栽培、水飲場設置について詳細	48	事前調査	48. 8 ~	4	3,749					3,749	
		49										
		50	実施計画	50. 9.16～ 50.10. 8	4	Ⓐ 136 5,290						} 15,569
		"	実施設計	51. 3.20～ 51. 4.20	4	10,143						
		51	計画打合	52. 3.29～ 52. 4. 1	3	Ⓑ 163 4,218						4,381
		52				Ⓒ 7,356						} 42,821
		"	巡回指導	52.10.22～ 52.11.14	4	6,344		2	16,151	牧柵, トラクター, ランドクルーザー	Ⓓ 4,585 8,385	
		53									(開発技術協力費) 8,810	
"					113		3	30,423		47,006	77,542	
54	巡回指導	55. 3.14～ 55. 4. 9	4	5,193	4		41,193	畜産機材	40,527	86,913		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
設計を行うことが予定されたが、マダガスカル側の事情もあって水飲場設置に関し、水源の物理的探査のみに限定して実施された。次いで昭和52年10月に巡回指導チームを派遣し、11月11日に討議議事録に署名するとともに、マダガスカル政府関係者と事業実施計画等について協議した。  本件プロジェクトは、北部ディエゴスワレス州のディエゴスワレス、アンピロベ、ボヘマールの3地域を拠点として、飼育管理、家畜衛生、飼料生産等の畜産技術の改善、および放牧家畜用井戸掘削に関して協力を実施するものである。  昭和55年9月にはエバリュエーションチームを派遣し、過去3年の協力実績を検討すると共に当初の目標達成のため協力期間を3年間延長することとした。  [カウンターパート受人実績]	55	同上過年度精算			273						152,594	
	56	エバリュエーション	55. 9. 5～ 55. 9. 29	5	9,474	4	3	55,222	家畜衛生機材、井戸掘機材	691 86,934		
	56	計画打合	56. 7. 23～ 56. 8. 7	2	3,492	5	2	52,770	農業機械、薬品、家畜衛生機材	269 56,022	112,553	
	57	巡回指導	57. 6. 1～ 57. 6. 13	4	10,044	4	7	87,104	家畜生産機材、家畜衛生機材、飼料作物用機材	4,324 59,140	160,612	
	58	エバリュエーション	58. 8. 21～ 58. 9. 7	3	6,164	5	3	77,672	車輛、農機具、井戸掘削機	1,513 43,996	129,345	
	59				3,088			1,823			4,831	
	61	アフターケア	61. 7. 27～ 61. 8. 13	5	10,272		2	8,773	圃場用機械、スペアパーツ、車輛スペアパーツ	13,116	32,161	
	62	アフターケア					1	2	11,448	家畜用衛生機器、スペアパーツ	1,976 2,563	15,987
	63	"				10,673	1		15,575	家畜用衛生具、スペアパーツ、輸送費		26,248
			(注) 昭和52年度までの実績数は開発技術協力費による実績数である。									

年 度	54	55	56	57	58	59	60	61
人 数	1	2	3	2	2	0	0	1

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

マダガスカル

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	南部マイクロ回線建設 計画調査	マダガスカル国は、南部マイクロ回線（首都タナナリブよりフィナランツォアを経てチュレアルに至る約 780km）の建設を計画し、フィージビリティ調査をわが国に要請してきた。これに基づき、置局選定、システムデザイン、経済評価、保守運営の実施調査を行い、ドラフト・ファイナル・レポートを作成のうえ、現地説明を行った。	52	実施調査	52. 7. 24～52. 9. 4	10	32,039
				”	実施調査	52. 12. 10～52. 12. 23	
			53	実施調査			
2	国道 5 号線改良計画調査	国道 5 号線はマダガスカル国東岸部の中央に位置し、同国第 3 の国際港湾都市タマブより東部海岸沿いに北上し、マロアンツェトラに至る総延長約 400km の道路で、コーヒー、バナナ、丁子、米等農産品の搬出路として重要な役割を果たす大動脈であるが、100km だけが車道幅 5.5m の舗装区間である。未舗装区間のうちソアニエラナ・イボンゴ～マロアンツェトラの 240km の線形改良、橋梁建設、舗装等の改良計画の F/S を今回実施しようとするもので、昭和 53 年度は事前調査を実施し、引き続き 54 年度は本格調査を実施、ファイナル・レポートを作成した。なお、残りの 62km 部分はクウェイト基金の融資により昭和 54 年に工事完了の予定となっている。	53	事前調査	53. 10. 14～53. 11. 3	5	5,908
			54	実施調査	54. 10. 4～54. 12. 31	8	47,324
3	ディエゴスワレス畜産 指導センター建設基本 設計調査	昭和 53 年 6 月、マダガスカル政府から Antsiranana（旧ディエゴスワレス）畜産技術指導センターの建設に関し、日本側の無償資金協力の要請がなされた。日本政府はこの要請に基づき現地事情の確認、必要とする施設内容の策定等基本設計のための諸調査を目的とする調査を実施した。  昭和 53 年 11 月 28 日から 12 月 27 日の間本隊を派遣し、マ政府関係者に無償資金協力に関する概要説明を行い、本件実施に関するマ側の希望聴取、マ側の実施体制の確認、マ側のセンター利用計画、マ側分担業務等の確認、プロジェクトサイトの環境、マ国の建設事情、業界の事情等の確認調査、日本人技術協力専門家の意見聴取等を実施のうえ帰国した。これらを総合検討の結果、基本設計ドラフト作成のうえ、昭和 54 年 2 月 24 日～3 月 8 日の間説明チームを派遣しマ側の意見聴取のうえ、ドラフトの修正を行い基本設計を完了した。	53	特	53. 11. 28～53. 12. 27	6	33,047
			”	特（報告）	54. 2. 24～54. 3. 9	3	
			54	特			
4	地下水開発計画調査	マダガスカル国南部は慢性的水不足の乾燥地帯であり、とくに同国南端のカリンボラ高原およびアンボボンベ盆地においては、浅井戸もしくは天井貯溜による用水	53	事前調査	54. 3. 22～54. 4. 11	6	9,036



No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		確保法のみが唯一の手段であり、住民の生活安定化および農牧業の発展が遅れている。このため同地域住民への生活用水の確保を図るための方策についての調査要請があり、昭和53年度はS/W協議および必要な資料の収集を行った。	54	事前調査			1,287
			"	実施調査			10,266
5	南部地域生活用水開発 計画調査	南部地域アンボボンベ盆地の住民に生活用水の確保と供給を目的とした開発計画調査を実施し基本設計書を作成した。	55	特	55. 7. 11～55. 8. 8	8	63,531
			"	特	55. 8. 29～55. 9. 8	1	
			"	特	55. 11. 21～55. 12. 2	4	
6	水産振興計画基本設計 調査	同国北西部の漁業振興に寄与するため、マジャンガ・ノシベ・アンツェラナナの3拠点を中心に、FRP漁船・漁網漁具・冷凍保蔵施設・流通機材等の配置による生産から流通までの一貫した漁業振興モデル体系を作成した。	55	特	55. 8. 29～55. 9. 15	7	24,069
7	漁業振興計画調査	漁業振興を目的とした漁船、漁具・漁網等の供与計画に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56. 10. 8～56. 11. 3	5	20,963
8	稲作改善センター建設 計画	種籾の質・量の拡充、稲作技術の普及および収穫、輸送、加工の技術向上のための施設建設にかかわる事前調査を実施した。	58	特	59. 3. 25～59. 4. 9	5	8,477
			59	特			759
9	フィアナランツォア地 域農業開発計画	マダガスカルの首都アンタナナリボの南に位置するフィアナランツォア市の東部を流れるマチアトラ河流域の既存かんがい地区8カ所約1,200haを対象に、かんがい排水施設の復旧、改修、周辺地区の新規かんがい計画を策定するとともに、営農改善計画、収穫後処理施設、農道等の整備計画を策定するもので、昭和61年度は、コンタクトミッションを派遣し、S/Wを締結した。	61	事前調査	62. 4. 10～62. 4. 24	6	10,372
			62	事前調査	(業務実施契約)		8,060
10	経済技術協力調査(プ ロジェクト選定確認)	ガーナ、ケニア、マダガスカル各国に対して、わが国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに、無償及び開発調査を中心に、当該国のニーズに見合った案件の発掘に努め、また今後の協力のあり方について意見交換を行った。	61	基礎調査	61. 5. 24～61. 6. 6	(4)	2,241
11	南西部地下水開発計画	南西部マンガキー水系、オニラヒ水系に挟まれるトリアラ地方(約3万1250km <sup>2</sup> )の地下水資源の評価を行い、緊急度の高い地域の地下水開発計画を行うものである。	元	実施調査	元. 9. 24～2. 3. 22	16	286,923
			元	実施調査	元. 5. 17～元. 6. 4	5	

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		平成元年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始し、中間報告書を提出した。 平成2年度は元年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書(案)を作成した。 平成3年度は2年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	2	実施調査	2. 5. 29～ 3. 3. 28	26	420,574
			"	"	資機材等購送費		
			3	"	(調査業務実施費)		4,537
12	アンティラナ港整備計画	マダガスカル北部アンティラナ州に位置し、貨物取扱総量で第3位を占めるアンティラナ港のマスタープランを策定し、優先プロジェクトフェーズビリティ調査を行うものであり、平成3年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。	3	事前調査	4. 3. 6～ 4. 3. 21	7	14,211

## 援助効率促進事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト確認調査	(ジブティ・マダガスカル)	63	プロジェクト確認調査	63. 10. 29～63. 11. 11	5	4,887
2	プロジェクト形成調査	(貨物輸送力増強計画)	元	プロジェクト形成調査	元. 9. 26～元. 10. 14	5	10,167
3	プロジェクト形成調査	(水産分野)	2	プロジェクト形成調査	2. 10. 22～ 2. 11. 20	6	20,214

## 海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト選定確認調査	(ケニア、マダガスカル、タンザニア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	48	海	49. 2. 21～49. 3. 11	(2)	(585)
2	鉱物資源調査	同島の未利用鉱物資源開発のため、基礎的資料、情報を入手し、検討のための各種鉱床踏査。	38	海	39. 3. 28～39. 6. 1	7	9,664
			39	海			635

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査員派遣人数	経費実績 (千円)
3	電源開発計画調査	Fianarantsoa 地域における水力開発の可能性に関する基礎調査の実施と今後の開発方針につき勧告。	40	海	40. 9. 28～40. 11. 16	6	9,421
4	ナモロナ川水力開発計画調査	南東部マナカラ県内を流れるナモロナ川上流水力開発計画調査。	45	海	45. 11. 4～45. 12. 7	9	19,839
5	ロジェ水力発電開発計画調査	ロジェ水力発電開発計画は、マダガスカル中部を東に流れるボヒトラ川の最も有利な地点を利用して、一連の水力発電を行うものであり、ボヒトラ川上流アンデカレカ地点に計画中のロジェ水力発電計画について、同国における電力需要想定、本計画に関連するフェロ・クローム精錬設備開発計画調査、経済的検討、アンデカレカ地点の最適開発計画とその施行計画及び資金計画などについて、現地調査を行った。	49	海	49. 8. 29～49. 10. 11	8	47,373
6	鉱工業プロジェクト選定確認		2	海	2. 11. 20～ 2. 12. 4	6	4,616

## 資源開発協力基礎調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査員派遣人数	経費実績 (千円)
1	プロジェクト選定調査		2	資	2. 11. 16～ 2. 11. 27	4	4,583
2	南部地域資源開発調査	南部地域では、銅・鉛・亜鉛の鉱脈状の鉱床のほか、風化残留鉱床、2次的漂砂鉱床が知られ、地質及び鉱化作用の状況を把握することを目的としている。 平成3年度は衛星画像解析（6万6300ka）を実施した。	3	〃	3. 6. 7～ 3. 6. 23	2	19,246

〔無償資金協力〕

マ ダ ガ ス カ ル	No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
	1	アンティラナ畜産指導センター設立計画	畜産技術者の養成、畜産技術の向上改善、改善技術の普及を目的としたセンターの建設	54. 9. 18	10	53	基本設計	53. 11. 28~53. 12. 27	6	開発調査
					"	基本設計(報)	54. 3. 24~54. 3. 9	3		
					54	実施促進	55. 4. 6~55. 4. 15	2		
					55	"	56. 2. 18~56. 3. 13	(2)		
					56	"	57. 2. 8~57. 2. 23	(2)		
2	零細漁業振興計画	漁船、漁具、車輛、冷蔵設備等の供与	56. 1. 27	5	55	基本設計	55. 8. 29~55. 9. 15	6	開発調査	
						"	実施促進	56. 2. 18~56. 3. 13	(2)	(530)
					56	"	57. 2. 8~57. 2. 23	(2)	(816)	
3	南部地域生活用水開発計画	生活用水確保に必要な貯水槽等の建設、機材の供与	56. 3. 19	5	55	基本設計(事)	55. 8. 29~55. 9. 8	1	開発調査	3,364 4,399 15,127
			56. 11. 4	5	"	基本設計	55. 7. 11~55. 9. 8	8		
					"	基本設計(報)	55. 11. 21~55. 12. 1	4		
					59	フォローアップ	59. 10. 2~59. 10. 15	2		
					63	"	元. 3. 14~元. 3. 30	2		
					元	"	(修理用機材)			
4	零細漁業振興計画	漁船、製氷、冷凍装置等の機材の供与	57. 8. 14	4.90	55	基本設計	55. 8. 29~55. 9. 15	7	開発調査	
					57	実施促進	57. 7. 29~57. 8. 17	(1)	(817)	
5	アンタナリブ市整備計画	救急車、修理用車輛、公共輸送用車輛の供与	57. 12. 23	5	57	実施促進	58. 1. 15~58. 1. 26	1	1,526	

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)		
6	中西部地域農業開発計画	農業技術の普及および農地の造成に必要な 機材、車輛の供与	60. 2. 27	1.80	59	実施促進	60. 2. 14~60. 2. 25	(2)	(1,786)		
7	農業輸送力増強計画	穀物及び食肉等の生産地・加工地と消費地 間の輸送に必要な車輛の供与	60. 2. 27	4.20	59	実施促進	60. 2. 14~60. 2. 25	(2)	(1,786)		
8	公共輸送力増強計画	バスの供与	60. 6. 19	6							
9	北西部地下水開発計画	生活用水確保のため北西部地域の農村地帯 に放射状排水井戸を建設	62. 9. 21	4.53	60	基本設計	61. 2. 15~61. 3. 15	6	14,702		
					61	基本設計			15,073		
10	第3次零細漁業振興計画	海面漁業の生産向上を図るため、施設の建 設及び漁船、冷凍庫等の機材の供与	62. 5. 13	4.87	61	基本設計(本)	61. 11. 28~61. 12. 25	7	31,865		
					元. 4. 17	3.39	63				6,075
							元	実施促進	元. 10. 4~元. 10. 13	(2)	(896)
11	食糧増産援助	農薬及び農業機械の供与	61. 12. 18	3	61	実施促進	61. 12. 8~61. 12. 20	(1)	959		
					63. 1. 6	3	62				998
							63	実施促進	63. 4. 12~63. 4. 26	(1)	2,051
12	農業機械化訓練センター設 立計画	米の自給達成のため、同国が輸入したトラ クター等の農業機械を効果的に利用するた め、同国関係者を訓練するセンターを設立す る。			62	基本設計(事)	63. 2. 23~63. 3. 9	4	8,549		
13	食糧増産援助	天候不順、自然災害の為、国内需要に応じ 得なくなっている。この為、開発に必要な機 材の供与。	63. 11. 25	2							

マダガスカル

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
14	都市環境改善計画	清掃機材が不十分で疾病の発生が、問題となっている。 この為、清掃機材の供与を要請。	63. 3. 31	4. 80	63	実施促進	63. 4. 12~63. 4. 26	(1)	254
15	首都圏道路整備計画	首都圏の道路補修、改修工事に必要な道路機材の供与	62. 1. 15	3. 985	62				1, 397
16	首都圏輸送力増強バス供与計画	人口増加に伴う首都の輸送状況改善のため、唯一の公共輸送手段であるバスの調達資金の供与。	元. 9. 11	9. 30	63				495
					元	実施促進	元. 10. 4~元. 10. 13	(2)	(896)
17	南部生活用水供給計画	マダガスカル南部のアンボボンベ等を対象に、給水事情を改善するため、給水車、井戸掘削、給水塔など必要な資機材の調達及び建設に必要な資金供与計画。	2. 7. 4	4. 83	元	基本設計 (本)	元. 9. 17~元. 10. 11	5	23, 200
			3. 12. 26	7. 59	2	" (本)	3. 4. 9~3. 5. 3	4	1, 149
18	食糧増産援助 アンタナナリボ フィアナランツォ アラオトラ湖及び一部 海岸地域 食糧増産計画	作物の収量及び品質を向上させるのに必要な農業資機材調達資金の供与。	元. 11. 28	1. 50	元	実施促進	2. 1. 7~2. 1. 19	1	1, 365
19	東部零細漁業振興計画	魚の流通量の増加に伴う首都の冷凍施設不足解消のため、冷蔵庫建設、その他必要な機材の調達計画。これに必要な資金の供与。 平成3年度は資機材等調査を実施した。	3. 4. 18	3. 83	3	実施促進	4. 1. 29~4. 2. 10	(3)	(7, 362)
20	エビ養殖開発計画				2	基本設計 (事)	3. 4. 9~3. 5. 4	6	9, 907
					3	基本設計	(国内作業)		9, 310

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
21	食糧増産援助	病害虫防除を行い、農産物の質の向上と農業機械の投入により、生産性の向上を目的とする計画。これに必要な資金の供与。 平成2年度は資機材等調査を実施した。	2.11.7	2.50	3	実施促進	4.1.29～4.2.10	(3)	(7,382)
			3.12.26	3					
22	公共自動車整備場設立計画				3	基本設計(事)	4.3.14～4.3.28	5	6,931
23	道路機材整備計画				3	基本設計(本)	4.3.14～4.4.4	6	2,603
24	南西部地下水開発計画				3	基本設計	(国内作業)		15,401

## 〔開発協力方式技術協力〕

## 開発基礎調査

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	アントニーベ地域肉牛 開発事業	<p>マダガスカル国は、経済発展の基幹産業として畜産振興に重点をおいており、同国北部地域の肉牛開発についてわが国に要請をしてきた。わが国は、この要請にこたえ協力を行うことは、マダガスカル国の肉牛資源の維持増殖に役立つとともに、今後、わが国の牛肉輸入先の多元化に役立つものとしてその意義は高いものと考えられた。</p> <p>以上の経緯に鑑み、本件はアントニーベ地域に肉牛の繁殖育成肥育の一貫生産と肉牛導入肥育方式を併用した新しい技術の導入による肉牛開発を目的とする畜産開発基本計画作成のための基礎調査である。</p>	50	開発基礎調査	50.9.16～50.10.8	4	6,206

投融資審査等調査

マダガスカル

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	農業投融資審査等調査	(ケニア、マダガスカル) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	52	投融資審査等調査	53. 3. 14~53. 3. 31	(2)	(1,146)
			53				(6)

〔開発投融資〕

融資承諾 年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		備 考
				金利 (%)	返済期間 (内据置年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度	実行額 (百万円)	
53. 1. 31	豆類試験事業	タナナリブ州マロ ヴァイ地区	100ha ささげ, いんげん	0.75	20(5)	96.2	53. 3. 13	64.3	52	30.8	59年度完済
									53	9.4	
									54	24.1	
				0.75	18(3)		55. 8. 15	31.9	55	31.9	59年度完済



マラウイ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員	95,195	(1) 39	33,145	12	49,818	14	45,623	15	52,694	20	56,376	16	46,180	18	379,031	(1) 134
専 門 家	247,051	7			2,263				2,736	1	15,151	2	14,707		281,908	10
調 査 団	89,877	11	63,574	7	145,058	19	160,778	21	86,409	8	72,499	10	87,330	18	705,525	94
協 力 隊	3,723,966	588	375,306	44	384,893	40	434,152	51	424,125	40	440,862	26	433,525	40	6,216,829	829
機 材 供 与	341,452		71,686		69,628		12,921		73,587		65,686		115,631		750,591	
そ の 他	4,812		1,156		3,960								168		10,096	
合 計	4,502,353	(1) 645	544,867	63	655,620	73	653,474	87	639,551	69	650,574	54	697,541	76	8,343,980	(1) 1,067

マラウイ

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員		(1) 134	4	8	1	17	1	(1) 35	29	2	1	3	5	12	3	2		1		8	2		379,031
専 門 家		10	2			1	2		3														281,908
調 査 団		94	5		16	1		1	17				19	11	14					6		4	705,525
協 力 隊		829	6	42	10	18	127	39	31	25	14	5	3	124	1	1		116	10	242		15	6,216,829
機 材 供 与																							750,591
そ の 他																							10,096
合 計		(1) 1,067	17	50	27	37	130	(1) 75	80	27	15	10	27	147	18	3		117	10	256	2	19	8,343,980

※ カッコは国際機関外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

マ ラ ウ イ	分野	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)		
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
45年度		1							1															1,484	
46 "																									
47 "																									
48 "																									
49 "																									
50 "		1							1																1,550
51 "		2							2																2,196
52 "		1							1																4,759
53 "		1							1																1,799
54 "		2							1								1								2,294
55 "		2							1								1								3,629
56 "		5							2	2													1		11,217
57 "		(1)4							(1)2	2															12,693
58 "		6							1	3												2			15,651
59 "		3		1					2																8,682
60 "		11							4	3	1		1			1									31,805
61 "		12		1					1	5	1		1	2	1										33,145
62 "		14	1	1	1				3	1	3			2	1							1			49,818
63 "		15	1	2					3	2	3	1	1	1	1										45,623
元 "		20	1	1					3	5	4	1			3	1						1			52,694
2 "		16							1	1	6	1			3	1						1			56,376
3 "		18	1	2					2		4	3			2	1						2	1		46,180

マラウイ

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
合計	(1)134	4	8	1	17	1	(1)35	29	2	1	3	5	12	3	2		1		8	2		381,595

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

## 専門家派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
45年度																						1,437
46 "																						
47 "	1							1														
48 "																						7,890
49 "																						7,568
50 "	1										1											15,686
51 "																						15,653
52 "	1										1											17,802
53 "	3							2														30,464
54 "	1																					46,885
55 "																						47,313
56 "																						39,109
57 "																						34,064
58 "																						922

マラウイ

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)	
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
59年度																							
60 "																							
61 "																							614
62 "																							
63 "																							
元 "	1				1																		2,972
2 "	1	1																					8,922
3 "																							14,707
合計	9	1			1	2		3			2												292,008

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
46年度	22		2	2	4	8	2						3	1									26,247
47 "	15					9														6			28,215
48 "	7				5	2																	70,924
49 "	19		1			3	2	2	1		1		2					3		4			88,517
50 "	22					6	1	1					6					4		4			105,415
51 "	34				1	9	2	2			1		2					8		8	1		169,117
52 "	26		2		4	7		2	2				2					3		4			210,262
53 "	45				2	6	2	3	1				2					8		16	5		234,364
54 "	53		3			8	2		2		1		6					17		13	1		336,871
55 "	84					16	3	2			2		1					31		26	3		431,503
56 "	48		2			8	3	4	1	2			11					10	1	5	1		525,629
57 "	49	1	1	1		5			1	3			8					11	2	16			529,210
58 "	52	2	1			3	3	1					9					13		19		1	451,439
59 "	49	1	2		1	6	1	1	2	2			8					5	1	19			399,889
60 "	63	1	3			6	5	1	3	1			20						22			1	453,766
61 "	44	1	2	1		5	4	5	1	2			1	5					1	15		1	410,067
62 "	40		5	2		5	3		5				8					1	1	10			409,710
63 "	51		4	1		3	2		1	2			1	11		1		1		23		1	445,511
元 "	40		6	1	1	7	3	2					4					1	15				455,202
2 "	26		4	1		2		1	2				9					1	1	5			455,184
3 "	40		4	1		3	1	4	3	2			1	7				2	12				445,582
合 計	829	6	42	10	18	127	39	31	25	14	5	3	124	1	1		116	10	242		15		6,691,584

マラウイ

[一般の技術協力に係る機材供与]

単独機材供与事業

マ  
テ  
リ  
ウ  
イ

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	水産養殖研究用機材(ベレット作成機) (同上54年度支出分)	農業省水産局ドマシ養漁場	53	6,352
			54	193
2	医療用機材	厚生省	61	26,284
3	養鶏用機材	農業省畜産局	62	38,716
4	ビデオ編集用機材	大統領府情報局	2	28,372
5	森林調査用機材	農業省	3	6,025
6	農業開発関連機材	農業省	3	5,233
計	6 件			111,175

[プロジェクト方式技術協力]

保健医療協力事業(単発専門家)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
感染症対策		62					(8)	2,263			2,263	
		2	フォローアップ							2,491	2,491	

保健医療協力事業(特別機材供与)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
感染症対策協力機材		元							BCGワクチン、麻疹ワクチン、車輛、オートバイ		45,042	

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
		2									24,964	
		3								80,197	80,197	

## 人口家族計画協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
人口家族計画		3	基礎調査	4. 2.29~ 4. 3.21	4	36,571					36,571	

## 農林水産協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
半乾燥地薪炭林造成	(ケニア・マラウイ・フランス) 半乾燥熱帯地域においては、厳しい自然条件下にある森林に対し、過度の薪炭材の伐採が行われ、森林の消滅が急速に進行しているため、半乾燥地をもつ途上国から薪炭林造成に関する協力要請が増大する傾向にある。一方わが国が協力要請に適切に対応するためには、自然条件及び社会条件にあった薪炭林のあり方、	62	基礎調査	62. 2.29~ 63. 3.14	(7)	7,675					7,675	
		63				355					355	

マラウイ

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	薪炭林造成、及び薪炭の利用にあたっての技術的問題並びに薪炭の流通普及等、社会経済的問題についての検討を行い、その結果を半乾燥地薪炭林造成事業の手引書としてとりまとめておくことが効果的であることから、このための調査を実施した。											

## 〔開発調査方式技術協力〕

## 開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年 度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	経済技術協力評価調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (マラウイ、ジンバブエ)	59	評価調査	60. 3. 5～60. 3. 26	(4)	(4,894)
			60	"			(346)
2	経済技術協力評価調査	当事業団のマラウイ事業所において、マラウイに対するわが国の経済技術協力案件について、事務所が中心となり現地調査機関、研究者等を活用して評価調査を実施した。(マラウイ道路整備計画)	62	評価調査			390
3	ブワンジェバレー灌漑 農業開発計画	マラウイ湖南端のブワンジェバレー地区約25万haにおける土地及び水資源を評価のうえ、開発適地を選定し、小規模農民の生産性及び生活水準向上を目的とした灌漑農業開発計画の策定に係るフィージビリティ調査を実施するものであり、平成3年度は、4年4月に事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。	3	事前調査	4. 4. 4～4. 4. 19	5	6,808



援助効率促進事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト形成調査	(セネガル、マラウイ) 緑の国際協力	元	プロジェクト形成調査	元 7.17～元 8.5	(4)	6,421
2	プロジェクト確認調査	(マラウイ、ウガンダ)	2	プロジェクト確認調査	3.3.8～3.3.23	(5)	3,711
3	企画調査員	国別援助研究フォロー	2	企画調査員	2.12.4～3.3.31	1	7,492
4	プロジェクト形成調査	農業分野	3	プロジェクト形成調査	3.8.30～3.9.13	4	18,327

マラウイ

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	ヌギャナ炭田開発計画調査	マラウイ国は、現在石炭消費の全量を輸入しており、エネルギー政策及び外貨節約の面からも、石炭開発の必要性があり、同国北部のヌギャナ炭田の開発計画につき、わか国に協力の要請をしてきたもので、同国政府関係機関との折衝及び資料収集のため事前調査を実施した。  さらに、事前調査の確認事項により、地形図作成、関連インフラストラクチャーを含む現地調査を実施し、技術的、経済的可能性を調査し、報告書を作成し、現地説明を行った。	52	海(事前)	52.4.26～52.5.9	4	47,100
			52	海	52.7.23～52.9.16	6	
			"	海	53.1.14～53.1.27	1	
2	ヌクラBーリロングウェB送電線建設計画	ヌクラーリロングウェ間に送電線建設を計画するものである。昭和63年度は事前調査を行うとともに、インセプションレポートを作成・説明し、現地調査を実施した。  平成元年度は、最適開発計画を策定した後、最終報告書の作成・提出をもって調査業務を完了した。	63	海(事前)	63.12.2～63.12.18	4	32,245
				海	元 3.4～元 3.29	6	
			元	海	元 7.12～元 7.26	4	
3	鉱工業プロジェクト選定確認		2	海	2.11.20～2.12.4	(6)	4,616

資源開発協力基礎調査事業

マ  
ラ  
ウ  
イ

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	プロジェクト選定調査	(フィジー、トルコ、パキスタン、マラウイ、バングラデシュ) 世界一般を参照のこと。	59	資	60. 3. 13~60. 3. 22	4	(2,219)
2	プロジェクト選定調査		61	資	61. 8. 8~61. 8. 14	3	1,822
3	チルワーアルカリン地 域資源開発調査	本調査は、チルワ〜アルカリン地域に存在するカーボナタイト岩体を抽出し、そ の鉱床としての賦存状況を明らかにすることを目的とする。 昭和61年度は既存データコンパイル及びランドサット画像解析(30,000km <sup>2</sup> )並びに 地質調査・地化学探査(300km <sup>2</sup> )を実施し、4地区のカーボナタイトを鉱床としての ポテンシャルが高い岩体として抽出した。 昭和62年度は、地質調査・地化学探査(11.5km <sup>2</sup> )、トレンチ調査(1,600m)及び ボーリング調査(35孔 1,750m)を実施した。 昭和63年度は、地質調査、地化学探査(6 km <sup>2</sup> )、トレンチ調査(600m)、ボーリ ング調査(43孔 2,150m)を実施した。 平成元年度は、地質技師1名及びボーリング技師1名を約2カ月派遣し、マラウ イ側が実施するボーリング調査に対し技術支援を行った。	61	資	61. 10. 11~61. 12. 8	6	57,250
			62	"	62. 7. 29~62. 12. 6	7	90,839
			63	"	63. 6. 9~63. 11. 13	7	108,634
			元	" (フォローア ップ)	元. 9. 10~元. 11. 17	7	25,580

〔無償資金協力〕

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金 額 (億円)	調査 年度	調査種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経 費 実 績 (千円)
1	チティバ地区自然流下式上 水道整備計画	送・配水管等資材、車輛等の供与	55. 3. 6	2	54	実施促進	54. 8. 18~54. 8. 31	(2)	(1,033)
					"	"	55. 2. 16~55. 2. 26	(2)	(927)
2	道路網整備計画	道路整備用機材の供与	57. 6. 2	4	57	実施促進	57. 5. 16~57. 5. 30	(2)	(1,439)
			58. 2. 16	4	59	"	59. 6. 29~59. 7. 14	(1)	(518)
			59. 6. 22	5	63	フォローアップ	元. 3. 14~元. 3. 27	1	4,787

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)		
					2	フォローアップ	(機材購入)		11,375		
3	食糧増産援助	農業、肥料等の供与	60.10.4	4							
4	農業道路整備計画	食糧流通改善を目的として行う道路整備に必要な道路建設用機材の供与	60.12.20	5	61	実施促進	61.7.13~61.7.25	(1)	569		
5	マラリア抑制計画				61	基本設計(計)	62.2.7~62.2.20	(4)	3,194		
6	農業用多目的倉庫建設計画	農業用倉庫の絶対数不足・老朽化により、穀物類が野積み保管され、損失が著しいベングラ地区に多目的倉庫を建設する。 平成2年度は、本格調査団、報告書説明調査団を派遣した。			62	基本設計(本)	63.2.28~63.4.2	5	40,290		
					63	"(報)	63.7.10~63.7.23	3			
					2	"(本)	2.8.4~2.9.7	5			
					"	"(報)	2.12.8~2.12.22	3			
7	地下水開発計画(II)	生活用水及び農業用水確保のための井戸の掘削に必要な資機材の調達資金の供与。			63.3.9	6.77	62	基本設計(本)	62.7.12~62.8.20	4	32,167
					63.11.18	1.61	"	"(報)	62.10.15~62.10.30	3	
					元7.4	1.51	元	実施促進	元8.11~元8.22	(2)	
8	食糧増産援助	地方小農民の経済、生活水準の向上を目的として、肥料・農薬の供与をした。	62.3.30	3.50	62	実施促進	63.3.9~63.3.20	(1)	1,231		
9	食糧増産援助	全国地方開発計画。 昭和61・62年の不作の影響等による慢性的な食糧不足の解消のため、小規模農家に肥料、農薬を供給し、食糧増産を図る計画。これに必要な資金の供与。	63.6.21	3.50	62	(資機材等調査)					
10	穀物倉庫建設計画(II)	食糧自給向上の妨げとなっている農作物収穫後の管理体制の不備を改善するため、南部	63.11.18	3.76	63				331		

マラウイ

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		の穀倉地帯であるヌガブ地区に穀物倉庫を建設するのに必要な資金の供与。 平成3年度は計画を実施する為に、必要な倉庫、施設の建設に必要な生産物、役務の供与、機材、その据え付けに必要な役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。	3. 7. 12	4. 41	元	実施促進	元. 8. 11～元. 8. 22	(2)	(2,394)
11	道路整備機材供与計画	新たな約 870kmの道路建設機材及び過去に無償資金協力で供与した道路建設機材のスペアパーツの調達資金の供与。	元. 7. 4	5. 74	元	実施促進	元. 8. 11～元. 8. 22	(2)	(2,394)
					2	”	2. 9. 12～2. 9. 21	(3)	(5,805)
12	食糧増産援助	「全国地方開発計画」のもとで、人口の約8割をしめる地方小農民の農業生産性の向上を図るため、肥料、農薬および農業機械の供与。	元. 4. 24	4					
13	食糧増産援助	農業生産性を向上させ、食糧自給率を高めるため、肥料、農薬、農業機械の供与。	2. 3. 16	4	元	(資機材等調査)			1,527
			2. 12. 20	3	元	実施促進	2. 4. 10～2. 4. 23	(2)	
			3. 7. 12	3. 50	2	(資機材等調査)	2. 6. 11～2. 7. 10		(5,805)
					2	実施促進	2. 10. 25～2. 11. 10	(2)	
14	森林火災消火機材整備計画	毎年山火事により、貴重な森林資源が消失していく。これら森林資源を火災より守るための車輛・消火機材の整備計画。これに必要な資金の供与。 平成2年度は資機材等調査を実施した。	2. 12. 20	3. 30					
15	その他海外事務所執行分				2				300

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
16	ムチンジ地下水開発計画				3	基本設計(本)	3.10.14～3.11.18	6	21,006
					"	"(報)	4.3.13～4.3.24	3	
17	医療機材整備計画	マラウイの保健医療事情は非常に悪く、医療施設は老朽化し、資機材も不足し、医療活動に支障を来している。かかる状況を改善すべく医療機材の調達を実施する計画。これに必要な資金の供与。	4.4.13	3.39					

マラウイ

【災害援助等協力事業】

国際緊急援助隊派遣

年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模	派遣の目的	派遣期間	チームの構成	救援物資	所要経費 (千円)
2	土石流	平成3年3月8日	死者 被災者 流失家屋 1,000人 約10万人 1,650戸		物資供与時期 平成3年3月		グループテント, プラスチックシート, 簡易水槽, 医薬品, 医療資材, 毛布, 浄水剤	(備蓄物資の放出)  12,802

マ リ

## 1. 総括実績

## (1) 形態別・年度別

マ リ 形態	年度 及び 人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		64,748	31	27,263	6	34,444	8	46,569	10	34,338	9	14,410	1	12,507	5	234,279	70
専 門 家		475	3													475	3
調 査 団		1,311,346	112	16,229		31,747	12	38,184	6	102,578	19	112,251	18	66,485	15	1,678,820	182
協 力 隊																	
機 材 供 与		53												11,533		11,586	
そ の 他		16,545				2,501										19,046	
合 計		1,393,167	146	43,492	6	68,692	20	84,753	16	136,916	28	126,661	19	90,525	20	1,944,206	255

## (2) 形態別・分野別

マ リ 形態	分 野 人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	70	3		1		2	4	32				10	9					2		6		1	234,279
専 門 家	3						3																475
調 査 団	182	7		32		11		99				23		0								1	1,678,820
協 力 隊																							
機 材 供 与																							11,586
そ の 他																							19,046
合 計	255	10		33		13	7	131				33	9	9				2		6		2	1,944,206

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
35年度	2					2																17
36 "																						
37 "																						
38 "																						
39 "																						
40 "																						
41 "																						
42 "																						
43 "																						
44 "																						
45 "																						
46 "																						
47 "																						
48 "																						
49 "	1						1															1,037
50 "	1						1															1,239
51 "																						
52 "																						
53 "	4											2					1				1	7,977
54 "	2						1					1										8,774
55 "	4						1	2									1					5,642
56 "	3			1								1	1									6,485

マ  
リ

マ リ	分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (円)	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
	57年度	3	1					1					1											6,609
	58 "	3						1					1	1										11,271
	59 "																							
	60 "	8	1					4						1							2			15,697
	61 "	6						4					1	1										27,263
	62 "	8						6					1								1			34,444
	63 "	10						6					1	2							1			46,569
	元 "	9	1					5						2							1			34,338
	2 "	1						1																14,410
	3 "	5						2					1	1							1			12,507
	合計	70	3		1		2	4	32				10	9					2		6		1	234,279



専門家派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
44年度	3						3															53
45 "																						
46 "																						
47 "																						
48 "																						
49 "																						475
合計	3						3															528

マ  
リ

[プロジェクト方式技術協力]

農林水産協力事業

マ リ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
								継続	新規				
	農畜産計画基準作成調査	<p>アフリカでは恒常的、地域的飢餓が発生しているが、このアフリカにおける食糧問題の解決のためには、緊急の食糧援助に加え、中・長期的視点からの経済・技術協力が望まれている。</p> <p>しかし、わが国には、アフリカ地域特に農林業分野の知識の蓄積は少なく、また経験を有する農業技術者も限られている。特に、アフリカ地域のなかでも西アフリカ地域の半乾燥地帯に関するものは情報の蓄積が少ない。このような状況を踏まえて、昭和61年度の東アフリカの半乾燥地帯の農業及び畜産業の現状と対比しつつ、西アフリカの半乾燥地帯において、農業及び畜産分野の環境状況、営農形態等の基礎的調査を行い、有効な協力が可能な分野、技術協力の可能性とその手法、適正な技術協力の要件について調査した。</p> <p>(マリ、ブルキナ・ファソ)</p>	61	基礎調査	61.10.13~ 61.11.4	(7)	12,899				12,899		
			62						630				630

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	開発調査プロジェクト 選定確認調査	開発調査事業を効率的に実施するため、各国の開発調査要請プロジェクトにつき内容を調査し、相手国のニーズを正確に把握するとともに、政府関係機関からプロジェクトの背景情報を聴取し、併せて資料の収集を行い、わが国が協力しうるプロジェクトの選定確認を行った。	52	事前調査	52. 10. 8~52. 10. 19	2	3, 127
2	地下水開発計画調査	<p>マリ政府は、同国第6経済区の25万km<sup>2</sup>の住民の飲料水及び遊牧地整備の水確保のための地下水探査調査をわが国に要請した。昭和52年度は要請のあった区域のうちGao, Tessalit, Kidal, Ansong, Menaka, Bonrem の主要地区について踏査を行い、現地事情の把握及び関係資料の収集を行った。</p> <p>昭和54年度は、Gaoサークルのボーリング調査、電気比抵抗法調査、既存井戸の水分調査を実施した。</p> <p>昭和55年度は電気探査、ボーリング調査、既存井戸の改良調査を行った。</p> <p>昭和56年度は、前年度に引き続き、電気探査、ボーリングによる帯水層の確認揚水試験、水質検査および地下水埋地質に関する情報収集等を行い、本件調査結果の中間報告を作成した。</p> <p>昭和57年度は、過去4カ年に亘る現地調査の諸データのとりまとめおよび解析を行いファイナル・レポートを作成した。</p>	52	事前調査	53. 3. 14~53. 4. 16	7	13, 398
			53	事前調査			1, 247
			"	実施調査	53. 10. 12~53. 10. 25	5	110, 020
			"	実施調査	54. 1. 27~54. 3. 9	11	
			54	実施調査			82, 000
			"	実施調査	54. 11. 10~55. 3. 30	12	283, 342
			"	実施調査	55. 3. 7~55. 3. 27	2	
			55	実施調査	55. 10. 27~56. 3. 24	9	250, 696
			"	実施調査	56. 2. 2~56. 3. 22	2	
			56	実施調査	56. 10. 19~57. 3. 23	8	247, 650
"	実施調査	57. 3. 1~57. 3. 23	3				
57	実施調査	(報告書作成)		18, 541			
3	バギンダ地区灌漑農業 開発計画調査	わが国は昭和55年2月に実施した同地区の予備調査結果に基づき、バマコ郊外バギンダ地区約4, 000haの水利施設の改修と総合農業開発のフィージビリティ調査(F/S)を実施した。同プロジェクトは旧宗主国フランスにより1940年代に設立されたもので、1960年の独立以来、維持管理の技術、資金の欠乏から施設が老朽化	53	予備調査	53. 10. 28~53. 11. 30	6	
			"	事前調査	54. 1. 18~54. 2. 14	6	12, 660

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
マ リ		し、農業生産性が極度に低下しているため、これを改修し、農業再開発により生産性の向上を図ろうとするものである。	54	事前調査			2,209
			"	実施調査	55. 2. 15~55. 3. 19	6	22,644
			55	実施調査	55. 8. 19~56. 1. 15	1	170,372
			"	実施調査	55. 9. 15~56. 1. 15	7	
			"	実施調査	55. 10. 18~55. 11. 30	10	
			"	実施調査	56. 3. 10~56. 3. 21	3	
			56	実施調査	56. 8. 11~56. 8. 24	4	33,642
4	経済技術協力調査 (プロジェクト形成)	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (象牙海岸、セネガル、マリ、カメルーン)	59	形成基礎	59. 11. 28~59. 12. 16	(4)	(2,224)
5	農業開発計画	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (マリ、モロッコ)	60	事前調査	60. 6. 26~60. 7. 13	(5)	(4,762)
6	バギンダ農業開発計画 補完調査	バギンダ地区 3,000haの既耕地における宮農を既存施設の改修によって、安定化を図るために行ったF/S(昭和55~56年度実施)をもとに、改修効果の高い部分を選定し、無償案件の選考に適合する計画を策定するもので、昭和60年度は、本格調査を実施し、ドラフトファイナルレポートを取りまとめ現地において、ドラフトファイナルレポートを説明し、マリ政府のコメントを受けたあと、ファイナルレポートを作成した。	60	実施調査	60. 10. 4~60. 11. 16	6	44,660
			"	"	61. 1. 31~61. 2. 18	3	
7	プロジェクト形成基礎 調査	早稲の深刻化、砂漠化の進行するマリは、農業開発による自給自足体制の回復を国家開発計画の最重点目標として掲げている。こうした状況のもと、同国より要請されている開発調査案件のうち、同国上位計画に沿い、わが国協カスキームに適する案件につき形成調査を実施し、「カラ河上流域開発基本計画」のT/Rを明確にした。	62	プロジェクト 形成調査	63. 2. 20~63. 3. 8	5	7,458

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)	マ リ
8	カラ上流域農業開発計画	<p>カラ上流域を対象としたかんがい用水路（既存コストオンゴイバ水路の機能拡大を含む）を中心とした農業開発計画の策定を行うもので、昭和63年度には事前調査団が派遣され、実施細則を締結した。</p> <p>平成元年度は元年10月に本格調査を開始し、第1次調査を終了し、2年2月に中間報告書を作成した。</p> <p>平成2年度は2年10月に最終報告書案の現地説明を行い、3年2月にその結果を最終報告書に取りまとめた。</p>	63	事前調査	元 3.16～元 3.31	6	11,476	
			元	実施調査	元 10.29～元 12.30	13	86,582	
			2	実施促進	2. 7. 7～ 2.11.14	15	91,046	
9	ナラ地域農業開発計画	<p>マリの首都バマコの北方約 350kmに位置するクリコロ行政区ナラ県の化石谷を対象として、砂漠化防止に資するための農業開発計画策定に係る畑作を中心とするデータ蓄積を目的とした農業実証調査等を実施するものであり、平成3年度は、4年3月に先方政府の意向確認及び要請内容の把握を目的とする事前（予備）調査を実施した。</p>	3	事前調査	4. 3.20～ 4. 4.11	6	8,678	

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	ナラ地域太陽光発電揚水計画調査	<p>砂漠化が進むサヘル地域における早魃、砂漠化防止化対策を食糧自給システム確立の一貫として、半乾燥地における農業開発計画を策定する。現地における実証調査により必要なデータを蓄積するもので、実証調査に不可欠な用水を確保するため、地下水揚水用に太陽光発電システムを導入する。</p> <p>平成3年度は農業分野の調査団と合同でプロジェクト選定確認調査を実施した。</p>	3	プロジェクト選定確認調査	4. 3.20～ 4. 3.31	5	2,660

資源開発協力基礎調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト選定調査	<p>金属鉱物資源開発を進めようとしている、あるいは進めるために協力要請がある開発途上国に対し、要請内容、受入体制、地質鉱床概況、既調査内容等の資源開発調査実施に関する諸条件を調査するものである。</p> <p>昭和61年度は、マリ、マラウイ、ニジェール、パプア・ニューギニア、メキシコ、ボリビア及び中国の7カ国において、上記調査を実施した。</p>	61	資	61.11.22~61.12.6	2	1,816
2	プロジェクト選定調査		2	資	2.10.21~2.10.29	3	2,938
3	ブグニ地域資源開発調査	<p>ブグニ地域では金・リチウム・ニオブ・タンタルの鉱徴地がいくつかあり、その鉱床賦存状況を把握する。</p> <p>平成3年度は衛星画像解析(1万4000km)及び地質調査(1万4000km)を実施した。</p>	3	資(事前)	3.10.20~3.11.2	2	64,738
			"	資	4.1.8~4.2.15	7	
4	プロジェクト選定調査		3	資	3.8.12~3.8.16	3	1,942

(無償資金協力)

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	輸送力増強計画	輸送用車両の供与(52年度4億円、53年度5億円、54年度4億円、55年度5億円)	53.8.21	5					
			55.8.25	5					
2	地下水開発計画	昭和53年度から3カ年に亘って実施した開発調査に基づく地下水開発に必要なボーリング機材等の供与、修理基地、井戸の建設	56.11.27	5	55	基本設計	55.10.27~55.3.24	11	開発調査
			58.6.30	6	56	実施促進	56.9.19~56.10.4	(2)	(1,361)
			50.6.27	5					
3	保健機能強化計画	主要地方都市の病院、医療センターの機能強化に必要な医療機材の供与	57.7.7	5	57	実施促進	57.8.29~57.9.16	(3)	(3,622)

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
4	農業道路整備計画	道路建設用機材の供与	60. 2. 2	3	59	実施促進	60. 1. 22~60. 2. 3	(1)	(722)
5	食糧増産援助	農業、肥料、農業機械の供与	60.10. 3	3	60	実施促進	60.10.17~60.10.27	1	1,428
			62. 1. 16	3	61	"	62. 2. 17~62. 2. 28	(2)	1,514
			63. 2. 26	3	62	"	63. 2. 18~63. 2. 29	(2)	2,319
			63.12.14	2.50	63				833
			元. 3. 19	1.50	元	実施促進	元.10.18~元.10.23	1	1,091
			3. 7. 11	3	2	"	2. 4. 7~ 2. 4. 22		636
6	農業輸送力増強計画	輸送用車輛の供与	61. 5. 9	1.20					
7	バギング地区農業開発計画	1920年代、フランスの協力により建設された当地区かんがい施設は、その後補修もされず、老朽化、損傷が進んだ。このため当該施設の抜本的改修を行うもの。	61. 9. 19	5.50	62	基本設計(本)	63. 3. 30~63. 5. 13	7	21,340
			62.10. 7	7.32	63	"			25,875
			63.11.15	7.60					
			元. 7. 18	7.18					
			2. 6. 28	3.38					
8	地下水開発計画	マリ第7経済地区において、深井戸の建設及び関連機材を整備し、同地域における地下水開発に寄与する計画。これに必要な資金の供与。  平成2年度は報告書説明調査団を派遣するとともに最終報告書を提出した。	2.12.18	4.01	元	基本設計(本)	2. 2. 3~ 2. 3. 4	6	14,905
					2	基本設計(報)	2. 5. 18~ 2. 5. 29	3	17,631

マ  
リ

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
9	食糧増産援助	<p>農業振興計画。</p> <p>全国に散在するオアシスの砂漠化、進行を 防ぎ、害虫等から植生を守り耕作振興を図る 計画。これに必要な資金の供与。</p> <p>平成2年度は資機材等調査を実施した。</p>	2.10.16	2					



モーリタニア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員	33,888	11					1,605	1	1,382	1	2,179	1	11,919	7	50,973	21
専 門 家	344,332	17													344,332	17
調 査 団	43,992	7			3,069		806						31,145	13	79,012	20
協 力 隊																
機 材 供 与	53,000														53,000	
そ の 他	7,527														7,527	
合 計	482,739	35			3,069		2,411	1	1,382	1	2,179	1	43,064	20	534,844	58

モーリタニア

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				飲工業		エ		商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	飲 業	工 業	エ ネ ル ギ 1	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	21				1			3			6	1	1	2			1		3	2	1	50,973	
専 門 家	17			1							16											344,332	
調 査 団	20										15								5			79,012	
協 力 隊																							
機 材 供 与																						53,000	
そ の 他																						7,527	
合 計	58			1	1			3			37	1	1	2			1		8	2	1	534,844	

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業・ 貿易	観 光	人的 資源	科学・ 文化				
53年度	1																				1	1,285
54 "	1																1					1,872
55 "	2										1	1										6,026
56 "	1										1											2,264
57 "																						1,338
58 "	1										1											3,959
59 "	4										3			1								12,679
60 "	1													1								4,465
61 "																						
62 "																						
63 "	1							1														1,605
元 "	1																		1			1,382
2 "	1																		1			2,179
3 "	7				1			2				1							1	2		11,919
合計	21				1			3			6	1	1	2				1	3	2	1	50,973

モーリタニア

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
50年度	4										4											5,777
51 "																						312
52 "	3										3											6,952
53 "	3										3											11,803
54 "	1										1											52,237
55 "	1			1																		42,540
56 "	4										4											60,044
57 "																						59,906
58 "	1										1											65,932
59 "																						65,617
60 "																						16,297
合計	17			1							16											387,417

モータニア

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

モーリタニア

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	漁業振興計画調査	モーリタニアは、沿岸漁業振興について4地区からなる小規模沿岸漁業振興計画を策定し、同計画推進に必要な小型トロール漁船等漁業用機材の供与についての協力をわが国に要請してきた。この要請に基づき、昭和54年度、同国に事前調査団を派遣した。	54	特(事前)	54.11.24~54.12.9	(5)	(3,614)
			55	特	(報告書作成)		134
			56	特	56.6.12~56.7.3	7	24,287
2	無償案件評価調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ガンビア、カーボ・ヴェルデ、モーリタニア)	57	評価調査	58.4.3~58.4.24	(3)	(1,528)
			58				(419)
3	経済技術協力調査 (プロファイ)	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (モザンビーク、ジンバブエ、ザンビア、エチオピア、象牙海岸、ブルキナ・ファソ、セネガル、モーリタニア)	59	形成基礎	59.11.10~59.12.1	(4)	(932)

〔無償資金協力〕

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
1	漁業振興計画	小型漁船、船外機、車輛、漁具、製氷設備等の供与	56.9.21	10	56	基本設計	56.6.12~56.7.3	7	開発調査	
						"	実施促進	56.9.19~56.10.4	(2)	(1,361)
					60	フォローアップ	60.7.7~60.7.21	(3)	(2,384)	
2	食糧輸送力増強計画	輸送用車輛の供与	61.1.21	1.50	60	実施促進	61.1.13~61.1.24	(1)	(739)	
3	食糧増産援助	農薬、肥料、農業機械の供与	61.1.21	3	60	実施促進	61.1.13~61.1.24	(1)	(739)	
					62	"	62.10.16~62.10.31	2	1,493	
					63	"	63.12.2~63.12.19	1	806	
					2.3.22	2.50				

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
			3. 7. 8	2.50					
4	農業土木機材整備計画	乾燥地における農業開発に向けた農業用水確保のため、ため池建設機材を供与する。	4. 4. 13	8.20	62				1,576
5	食糧増産援助	全国的被害を受けているバッタ等害虫の駆除と、小農の生産性向上のため小型農業機械を調達する計画。これに必要な資金の供与。平成2年度は資機材等調査を実施した。	2. 12. 10	2					
6	零細漁業振興計画	伝統漁業の中心である、マンガール地方における沿岸漁業を漁具・漁法と流通の改善により、同国沿岸零細漁業の振興・開発を図る。これに必要な資金の供与。	4. 4. 13	3.58	3	基本設計（本）	3. 12. 3～ 3. 12. 26	6	16,190
					"	"（報）	4. 2. 24～ 4. 3. 9	2	
7	医療体制強化計画				3	基本設計（専）	4. 2. 24～ 4. 3. 14	5	14,955

モリタニア

モーリシャス

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員		25,577	13	16,845	3	14,348	5	15,553	6	20,304	7	15,935	7	15,399	10	124,021	51
専 門 家		97,292	6	20,101	1	23,432	1	47,664	6	32,317		35,591	2	53,863	2	310,260	18
調 査 団		429,930	99			125,279	15	230,611	28	271,413	36	524,602	46	179,071	7	1,760,906	231
協 力 隊																	
機 材 供 与		20,614		8,358		28,009		7,800		2,966		22,770		3,221		93,738	
そ の 他		16,819		494		4,359		849		2,718		833		277		26,349	
合 計		590,232	118	45,798	4	195,427	21	302,477	40	329,718	43	599,791	55	251,831	19	2,315,274	300

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員		51	2	4	4	8	8	3	1	2		8		1		1	3	3		1	2		124,021
専 門 家		18				4	5	2		2		4				1							310,260
調 査 団		231	0		35		155					35											1,760,906
協 力 隊																							
機 材 供 与																							93,738
そ の 他																							26,349
合 計		300	8	4	39	12	168	5	1	4		47		1		2	3	3		1	2		2,315,274

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
52年度	3					2										1						3,289
53 "	3					3																3,004
54 "	1					1																1,760
55 "																						
56 "	1										1											3,515
57 "	1										1											3,916
58 "																						
59 "	2					1														1		5,768
60 "	2							1			1											4,325
61 "	3				1						1								1			16,845
62 "	5	1	2				1										1					14,348
63 "	6			1			1		2						1	1						15,553
元 "	7	1		1	1						2		1			1						20,304
2 "	7		2	1	2	1											1					15,995
3 "	10			1	4		1				2						1			1		15,399
合計	51	2	4	4	8	8	3	1	2		8		1		1	3	3		1	2		124,021

モリスシアス

専門家派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
57年度	1				1																	9,332
58 "	1										1											15,825
59 "	4				1		2			1												48,237
60 "																						44,512
61 "	1										1											23,073
62 "	1										1											26,332
63 "	6				1	5																55,464
元 "																						35,283
2 "	2				1										1							37,934
3 "	2									1	1											56,636
合計	18				4	5	2			2	4				1							352,628

モーリシアス



〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	水産研究用機材	農水天然資源省	61	5,386
2	家畜衛生研究用機材	レジェイ家畜衛生研究所	62	24,337
3	水産養殖研究用機材	農水天然資源省アルビオン水産研究所	2	18,090
計	3 件			47,813

モーリシアス

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)	
1	道路建設計画調査	モーリシアス政府は、極端に砂糖生産に依存した経済構造を変革するため、農業生産の多様化および工業化の2つを目標に各種の開発計画をたてそれに必要なインフラ整備に力を注いでおり、ポートルイス～ポーバサン・リンクロードの建設のための資金供与をアフリカ開発銀行(AFD)に対し要請した。アフリカ開発銀行はこれに対し融資の前段としてフィージビリティ調査の実施をモーリシアス政府と協議のうえ日本政府に要請してきた。ポートルイス～ポーバサン・リンクロードは延長約8kmの新設道路で、鉄道線路敷を利用する計画となっている。昭和52年度は現地踏査を行いT/R及びS/Wについて協議を行う事前調査を実施した。昭和53年度は現地調査を行った。	52	実施調査	52. 8.20～52. 9.13	5	71,290	
				"	実施調査	52. 11.20～52. 12.28		15
			53	実施調査	53. 4.22～53. 5. 5	5	6,239	
				"	実施調査	(国内作業)		12,434
2	リングロード建設計画	本調査は昭和52年および53年度に実施したフィージビリティ調査に引き続いて、ポーバサン～ポートルイス間の8kmの道路計画の実施設計を行うもので、実施設計業務の実施に先立ち、モーリシアス政府およびアフリカ開発銀行と協議のうえ作業方針を確定した後、航空写真測量(撮影32km, 縮尺1/7,000, 基準点測量4点)、路線測量(作成した地形図によって路線選定された当該ルート)の中心線測量(20mピッチ縦横断面測量および渡河地点については深淺測量)を行った。 昭和54年度は道路、橋梁、インターチェンジ、照明等の詳細設計および全般的な設計協議を行い、また入札関係書類の作成についても併せて行った。	53	実施設計	53. 10.14～53. 11.18	9	59,676	
				"	実施設計	54. 1.20～54. 3.19		12
			54	実施設計	54. 5.12～54. 7. 4	13	47,662	
				"	実施設計	54. 9.15～54. 10.13	7	98,852
				"	実施設計	55. 3. 1～55. 3.16	3	

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
			55	実施設計	55. 6. 14~55. 7. 5	6	42,470	
3	水産振興計画基本設計調査	同国の水産業振興を計るための基本設計調査を実施し、水産研究所の建設と同運営に必要な諸設備の供与機材等に関する基本設計書を作成した。	55	特	55. 10. 16~55. 11. 8	5	21,480	
4	漁港整備計画	ポートルイス港における冷凍冷蔵庫等陸上施設を含む漁港整備に係る基本設計調査を実施した。	57	特	57. 5. 28~57. 6. 11	3	31,666	
			"	特	57. 10. 17~57. 12. 5	6		
			58	特			32	
5	プロジェクト形成基礎調査	昭和62年度開発調査要請が出されていた水供給計画に関し、昭和62年4月アフリカ開発銀行(AFD)に対し実施したプロジェクト形成基礎調査により、AFDがこの計画への融資に強い関心があることが明らかとなった。これを受け、計画の適切規模、調査T/Rを明確にすることを目的として、形成作業を実施した。この調査結果により昭和63年4月「ポートルイス市水供給計画」S/Wが署名された。	62	プロジェクト形成調査	62. 10. 1~62. 10. 30	6	15,931	
6	ポートルイス市水供給計画	ポートルイス市への水源開発を含む給水計画にかかるF/Sを行うものであり、昭和62年度は事前調査を実施するとともに現地調査を開始した。 平成元年度は63年度に作成した最終報告書案の説明・協議を行い、最終報告書を提出した。	62	事前調査	63. 1. 16~63. 1. 26	2	104,684	
			"	実施調査	63. 4. 2~63. 7. 30	7		
			63	"	(業務実施契約)			182,101
			"	"	63. 4. 30~63. 12. 26	17		
7	ポートルイス市水供給計画(D/D)	ポートルイス市及びグランドリバーノースウエスト川流域(約115km)を調査対象とし、ダム、導水施設及び浄水施設に係る実施設計調査を行うものである。 平成元年度は前年2月に締結した実施細則に基づき本格調査を開始し、着手報告書案を作成した。 平成2年度は元年度に引き続き本格調査を実施した。 平成3年度は2年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	元	実施設計	元. 5. 1~元. 5. 15	9	31,561	
			"	"	(業務実施契約)			
			2	実施設計	2. 5. 12~ 3. 3. 9	32	426,696	
			3	実施調査	3. 6. 17~ 3. 12. 8	7	179,071	

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
8	ポートルイス市地すべり対策計画	ポートルイス市ラビユット地区を対象とする地すべりに対するモニタリング機器の設置及び安定解析を含む地すべり対策計画を策定するもので、昭和63年度は実施細則を締結するとともに、それに基づき本格調査を開始した。  平成元年度は63年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書及び業務進捗状況報告書を提出した。  平成2年度は元年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	63	実施調査	元. 4. 1～元. 6. 19	9	9,506
			元	"	元. 7. 24～2. 3. 26	15	239,604
			"	"	(業務実施契約)		
			2				97,906

〔無償資金協力〕

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	漁業研究センター設立計画	養殖技術の振興を目的とした試験研究所の建設	56. 1. 20	4.50	55	基本設計	55. 10. 16～55. 11. 8	5	開発調査
					"	実施促進	56. 2. 18～56. 3. 13	(2)	(1,060)
2	漁港整備計画	漁船専用岸壁、荷捌所、給水施設等の建設	58. 7. 21	10.20	57	基本設計(事)	57. 5. 28～57. 6. 11	3	開発調査
					"	基本設計	57. 10. 17～57. 12. 5	6	
					59	実施促進	59. 9. 19～59. 10. 3	(1)	(811)
3	海産エビ養殖施設建設計画(Ⅰ), (Ⅱ)	アルビヨン水産研究所(55年度援助により設立)でのエビ養殖実験、研究を行うための施設の建設	61. 4. 8	1.09	60	基本設計	60. 1. 20～60. 12. 14	6	33,745
					"	基本設計(報)	61. 3. 11～61. 3. 15	4	
					63	実施促進	63. 4. 12～63. 4. 26	(1)	504
4	漁港拡充計画(Ⅰ), (Ⅱ), (Ⅲ)	モーリシャスの経済水域は170万km <sup>2</sup> に及び、マグロ類の水揚げは将来ともに増加が予想される。このため、冷凍施設を含め、漁港諸施設の拡充を図る。	63. 11. 21	6.75	62	基本設計(本)	63. 3. 27～63. 4. 24	7	3,090
					元. 6. 19	8.57	63	"(報)	63. 7. 4～63. 7. 17

モザンビーク

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

モザンビーク

経費 形態	年度 及び 人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		6,738	2	1,703	1	13,463	6	8,364	3	5,667	6	22,895	7	8,598	6	67,428	31
専 門 家								864		7,454		31,711	2	46,541		86,570	2
調 査 団		43,229	14	25,536	5	3,474		54,314	13	3,993		16,774	5			147,320	37
協 力 隊										(1)							(1)
機 材 供 与												7,985		9,719		17,704	
そ の 他		2,494		825										2,198		5,517	
合 計		52,461	16	28,064	6	16,937	6	63,542	16	17,114	(1) 6	79,365	14	67,056	6	324,539	(1) 70

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ン ー ジ ン 業		商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ン ー ジ ン 1	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	31	3	6		4	2	4			2	4		2			1		1		2			67,428
専 門 家	2									2													86,570
調 査 団	37				1					4			32										147,320
協 力 隊	(1)												(1)										
機 材 供 与																							17,704
そ の 他																							5,517
合 計	(1) 70	3	6		5	2	4	6	2	36		(1) 2		1		1		2					324,539

※ カッコは国際機関外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉄 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
56年度	1										1											3,466
57 "																						
58 "																						
59 "	1										1											3,272
60 "																						
61 "	1													1								1,703
62 "	6	2									2				1		1					13,463
63 "	3		1		1														1			8,364
元 "	6		2		1		2												1			5,667
2 "	7	1	2		1	1	1			1												22,895
3 "	6		1		1	1	1			1				1								8,598
合計	31	3	6		4	2	4			2	4			2		1		1		2		67,428

モザンビーク

専門家派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
63年度																						7,794
元 "																						7,454
2 "	2							2														39,696
3 "																						46,815
合計	2							2														101,759

青年海外協力隊派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
元年度	(1)											(1)										
合計	(1)											(1)										

(注) カッコは国際機関協力隊で外数である。

## 〔一般の技術協力に係る機材供与〕

## 単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機材供与経費 (千円)
1	農業普及指導用視聴覚機材	農業省農業普及員訓練センター	3	9,445
計	1 件			9,445

モザンビーク

## 〔開発調査方式技術協力〕

## 開発調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	漁業振興計画	水産物の自給自足を図るため、これに必要な資機材の供与に係る基本設計調査を実施した。	57	特	57. 10. 18～57. 11. 10	6	21,750
2	経済技術協力調査 (プロファイ)	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (モザンビーク、ジンバブエ、ザンビア、エチオピア、象牙海岸、ブルキナ・ファソ、セネガル、モーリタニア)	59	形成基礎	59. 11. 10～59. 12. 1	(4)	(932)
3	南部アフリカ経済技術 協力調査(プロジェク ト選定確認)	南アフリカ共和国情勢の展開により、経済的困難にある周辺国において、わが国の経済技術協力を従来に引き続き強化していくことについて先方政府関係者と協議を行うとともに、いかなる協力が必要とされているかを探るべく調査を実施した。 (タンザニア、ザンビア、ジンバブエ・モザンビーク)	61	基礎調査	62. 1. 30～62. 2. 14	(5)	2,210

## 援助効率促進事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	プロジェクト確認調査	(モザンビーク、ジンバブエ)	元	プロジェクト 確認調査	元. 10. 30～元. 11. 22	(4)	2,467

〔無償資金協力〕

モザンビーク

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	漁業振興計画	製網、製氷、冷蔵施設の建設および機材の 供与	58. 3. 7	5.22	57	基本設計	57.10.18~57.11.10	6	開発調査
					〃	実施促進	58. 4. 9~58. 4.25	(3)	(1,647)
					58	〃	58. 4. 9~58. 4.25	(1)	(790)
					63	フォローアップ	63. 8.29~63. 9.12	3	8,607
2	道路改修	サイクロン災害を被った道路の補修に必要な 機材および車輛の供与	60. 3.21	5	59	実施促進	60. 4. 7~60. 4.21	1	1,657
3	食糧増産援助	肥料等の供与	60.12.27	5					
4	輸送力増強計画	公共輸送力増強に必要なトラック等の供与	61. 3.27	3	60	実施促進	61. 3. 8~61. 3.23	(2)	(1,788)
5	キリマネ漁港整備計画	漁港整備用機材、漁具、漁船、車輛の整備 および資材倉庫の建設	61.11.14	11.90	60	基本設計	61. 2.23~61. 3.24	7	13,350
					61	基本設計(報)	61. 6. 8~61. 6.20	5	22,478
6	食糧増産援助	食糧増産を図るため、肥料、農薬、農業機 械の供与	62. 2. 2	9	61	実施促進	62. 2.26~62. 3.10	(1)	848
7	食糧増産援助	政府は、(1)リンボボ渓谷灌漑計画、(2)農産 物輸送整備計画、(3)肥料・農薬支援計画を策 定した。 そのために必要な機材の供与。	63. 3. 4	9	62	実施促進	63. 3.18~63. 4. 2	(1)	1,332
8	ベイラ回廊道路整備計画	南アフリカを経由せずにジンバブエ、マラ ウイ等内陸国と結ぶ道路整備・拡充は不可欠 だが、ベイラ-マチング間を結ぶ6号線の整 備が大幅に遅れていることから、本計画を策 定。その実施に必要な機材の供与。	63. 3.31	4	62	実施促進	63. 3.18~63. 4. 2	(1)	2,142



No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
9	漁獲物沿岸運搬船建造計画	モザンビークの漁獲物の輸送の円滑化のために沿岸運搬船を供与し、一層の漁業開発・振興に寄与する。	元 8. 8	7.48	63	基本設計(本)	63.11.28~63.12.23	6	30,205
10	食糧増産援助	肥料・農業の農民への配布、灌漑設備の建設、整備に必要な資機材の供与。	元 4.21	9	63	実施促進	元 3.11~元 3.28	(2)	4,967
11	首都圏道路改修計画	首都圏道路整備が十分でなく、通行車輛の損傷、人員・物資の輸送に支障をきたしている。このため、首都圏道路改修計画を策定し、この実施に必要な機材を供与する。	元 4.21	5.80	63	基本設計			3,605
12	ソビーニョ漁業センター護岸計画	零細漁民の活動援助のため、異常降雨により損害を受けたソビーニョ零細漁業センターを改修する。	元 4.21	0.72					
13	食糧増産援助 (インアンバネ、テテ州食糧増産計画)	穀物の自給率を高める。主要食糧生産地域に供給する肥料、農業の調達資金の供与。	2. 3.26	9	元	実施促進	2. 4. 8~ 2. 4.24	(2)	1,526
14	漁船修理施設建設計画	漁船の点検、修理の状況を改善し、漁船の稼働率向上による漁業生産の拡大を図るに必要な漁船修理施設を整備しようとする計画。 平成2年度は事前調査団を派遣した。			2	基本設計(本)	3. 1.22~ 3. 2. 8	5	12,879
15	食糧増産援助	主要穀物生産州における農業従事者に肥料、農薬、農機を投入し、生産性向上を図り、食糧自給率の向上を目的とする計画。これに必要な資金の供与。 平成2年度は資機材等調査を実施した。	2.10.22 3. 8. 9	9 9	2	実施促進	2.10.23~ 2.11. 9	(2)	3,268

モザンビーク

モザンビーク

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
16	ナンブーラ州道路整備計画	<p>経済再建計画に取り組む同国政府は農村部における基盤整備を掲げ、農村の食糧自給、輸送網整備等を目指している。</p> <p>本件はモザンビークの農業地域ナンブーラ州の道路網の整備に必要な機材を投入し、農業物資等の流通の円滑化を図る計画。これに必要な資金の供与。</p> <p>平成2年度は資機材等調査を実施した。</p>	2.12.7	4.50					

ナミビア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員											5,019	3	9,398	5	14,417	8
専 門 家																
調 査 団											46,527	13	24,944	8	71,471	21
協 力 隊														(2)		(2)
機 材 供 与																
そ の 他																
合 計											51,546	16	34,342	(2) 13	85,888	(2) 29

ナミビア

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業			農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業		工 業	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源				
研 修 員	8		1			1	1					1		1				2	1		14,417
専 門 家																					
調 査 団	21	13						3			5										71,471
協 力 隊	(2)															(1)	(1)				
機 材 供 与																					
そ の 他																					
合 計	(2) 29	13	1			1	1	3			5		1	1		(1)	(1) 2	1			85,888

※ カッコは国際機関外数である。

2. 事業別実績

(一般の技術協力)

研修員受入事業

分野	合計	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
2年度	3					1													2			5,019
3 "	5		1				1					1			1					1		9,398
合計	8		1			1	1					1			1				2	1		14,417

青年海外協力隊派遣事業

分野	合計	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
3年度	(2)																	(1)	(1)			
合計	(2)																	(1)	(1)			

(注) カッコは国際技術協力隊で外数である。

〔開発調査方式技術協力〕

援助効率促進事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト形成調査	水産開発, 社会インフラ	2	プロジェクト形成調査	3. 1. 14~ 3. 3. 12	8	40, 142
2	プロジェクト確認調査		2	プロジェクト確認調査	2. 5. 28~ 2. 6. 7	5	6, 385

ナミビア

資源開発協力基礎調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト選定確認調査		3	資	3. 11. 25~ 3. 12. 14	3	7, 925

〔無償資金協力〕

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	食糧増産援助	平成2年3月, 南アフリカより独立したナミビアは農業を中心に国造りを実施。肥料, 農業機械を供給し, メイズ, 小麦の生産増加を目指す計画。これに必要な資金の供与。平成2年度は資機材等調査を実施した。	3. 4. 18	2	2	資機材等調査			
			3. 8. 1	2. 50	3	実施促進	3. 4. 10~ 3. 4. 20	2	4, 642
2	北部地方道路整備計画	独立から日が浅いため, 主要都市, 港湾を結ぶ幹線道路網が未整備である北部の生活環境, 流通条件の改善のため, 建設機械を供与し道路整備を行う。これに必要な資金の供与。	4. 4. 16	3. 03	3	実施促進	3. 5. 29~ 3. 6. 8	3	2, 201
3	漁業資源調査船計画				3	基本設計(事)	4. 3. 31~ 4. 4. 20	6	10, 176

ニジェール

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	27~60		61		62		63		元		2		3		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	32,090	15	12,648	5	23,267	11	51,237	17	43,365	16	28,008	11	46,561	14	237,176	89
専門家	223,252	12	55,920		53,831	1	64,071	4	63,954		59,645	1	41,598		562,271	18
調査団	455,993	80	45,610	13	77,957	24	505,350	58	237,990	44	168,221	17	381,188	42	1,872,309	278
協力隊	124,528	16	94,128	12	120,722	15	136,259	12	143,709	14	219,691	17	227,083	15	1,068,120	101
機材供与	82,599		13,634		70,062		40,162		16,219		27,514		39,487		289,677	
その他	16,242		3,651		5,463		1,414		958		482		541		28,751	
合計	934,704	123	225,591	30	351,302	51	800,493	91	506,195	74	503,561	46	736,458	71	4,058,304	486

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商業 貿易	観光	人的 資源	科学 文化				
研修員	89	2	4	1	9	1	2	21		2		14	22	1			2		7		1	237,176
専門家	18			1	1		4	1				7	2						2			562,271
調査団	278	18		25	13	15		121				36	7	17					24		2	1,872,309
協力隊	101	3	13	1		2	2	20	3	4			25				14	9	4		1	1,068,120
機材供与																						289,677
その他																						28,751
合計	486	23	17	28	23	18	8	163	3	6		57	56	18			16	9	37		4	4,058,304

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				飲工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
53年度	1																				1	1,205	
54 "	1						1															2,070	
55 "	3						1										2					6,553	
56 "	1												1									2,274	
57 "	3							1				1	1									6,355	
58 "	3											2	1									6,892	
59 "	2											1							1			4,134	
60 "	1												1									2,607	
61 "	5	1										1	3									12,648	
62 "	11			1	3			1		1		2	2							1		23,267	
63 "	17		2		2			6		1		1	4							1		51,237	
元 "	16	1	1		1	1		5				1	4	1						1		43,365	
2 "	11				2			3				3	2							1		28,008	
3 "	14		1		1			5				2	3							2		46,561	
合計	89	2	4	1	9	1	2	21		2		14	22	1			2			7		1	237,176

ニジエール

専門家派遣事業

ニシエール

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
40年度	2						2															2,882
41 "																						8,100
42 "																						4,966
43 "																						3,510
44 "																						
45 "																						
46 "																						
47 "																						
48 "																						
49 "																						
50 "																						
51 "	2												2									3,373
52 "																						
53 "	2												2									3,931
54 "	2													2								10,272
55 "																						1,935
56 "	1						1															2,135
57 "																						13,300
58 "																						18,851
59 "	1												1									33,021
60 "	1						1															32,597
61 "																						33,864



分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
62年度																						30,603
63 "	4			1	1			1					1									43,207
元 "																						41,945
2 "	1												1									39,184
3 "																						23,869
合計	16			1	1		4	1					7	2								351,545

ニジエール

青年海外協力隊派遣事業

ニシエール

分野 年度	合 計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
54年度																						312	
55 "																							
56 "																							
57 "																							
58 "	1	1																					3,786
59 "	11	1	2	1				3	1					1				2					75,431
60 "	4													4									59,312
61 "	12	1	2			1		3						3				1				1	104,232
62 "	15		2					1	1	1				6				4					131,840
63 "	12		4					2						4						2			144,225
元 "	14		1					4		1				1				2	4	1			151,494
2 "	17		1			1	1	4	1	2				3				1	3				247,807
3 "	15		1				1	3						3				4	2	1			258,252
合 計	101	3	13	1		2	2	20	3	4				25				14	9	4		1	1,176,691

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機材供与経費 (千円)
1	鉱山学校用機材 (同上53年度支出分)	鉱山水利省アイール鉱山学校	52	29,645
			53	3,236
2	自動車修理機材	食糧庁	54	8,488
3	採鉱用試錐機材	鉱山資源公社	62	56,349
計	3 件			97,718

ニジエール

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業（単発専門家）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
外 科		56					1	6,693		④ 1,844	8,537	
		57					1	21,310			21,310	
		58					1	21,908		2,215	24,123	
		59					1	23,328		4,140	27,468	
		60					1	28,421		④ 4,954	33,375	
		61					1	22,056		5,679	27,735	
		62				5	2	24,787		④ 2,496 1,593	28,881	
		63					1	26,759		3,222	29,981	
		元					1	23,858			23,853	
		2					1	22,202			22,202	

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
		3					1		17,729	412	18,141	

## 保健医療協力事業（特別機材供与）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
ニアメ病院		63								手術用照明器、 麻酔装置	21,755	21,755

## 〔開発調査方式技術協力〕

## 開発調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	開発調査プロジェクト 選定確認調査	ニジェール国に対し、開発調査事業を効率的に実施するため、各国の要請プロジェクトの内容ならびに当該各国の経済開発計画における位置づけ等の調査を行い、昭和51年度に実施するプロジェクトの選定確認を行った。	51	事前調査	51. 5. 26～51. 6. 4	2	2,221
2	輸送網整備計画調査	ニジェールは内陸国であるため、港からの物資輸送力の不足の問題があり、輸送ルートを整備・多様化を計画している。その一環として、最重要ルートであるニアメ～コトヌー港間の輸送ルートを整備・増強について調査を要請してきた。この要請に基づいて昭和51年度に具体的計画案について調査を実施し併せて償還資金協力（メンテナンスポストの建設等）にかかる調査も実施した。昭和52年度は、最終報告書を作成。ニジェール政府関係者に説明・協議を行った。	51	実施調査	52. 1. 20～52. 2. 18	8	16,337
			52	実施調査	（報告書作成）		2,225
3	ニアメⅡ ガスタービン発電所拡充計画基本設計調査	同国の発電所拡充をドイツ連邦共和国が実施したフィージビリティ調査をベースに調査を実施し、基本設計書を作成した。	55	特	55. 6. 22～55. 7. 7	6	24,269

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
4	地下水開発計画基本設計調査	同国の乾燥地帯の住民に地下水開発によって生活用水を供給する調査を実施し、基本設計書を作成するものである。	54	特	55. 2. 11~55. 3. 1	(5)	(6, 032)
			55	特	55. 10. 20~56. 1. 2	5	46, 694
			〃	特	56. 3. 9~56. 3. 20	2	
5	クラニ・バリア灌漑農業開発計画調査	国家開発優先目標である食糧自給達成のために、ニジェール河沿岸のクラニ・バリア地区(1, 380ha)に750haの灌漑水田を造成したニジェール河からの取水により、1, 500戸の農家の入植を行い、水稻生産の拡大を図る。  昭和56年度は事前調査を実施した。  昭和57年度は、S/Wの締結実施調査(現地調査)および最終報告書案の作成を行った。  昭和59年度は最終報告書を作成した。	56	事前調査	57. 4. 8~57. 4. 26	6	9, 061
			57	事前調査	57. 7. 23~57. 8. 7	5	127, 226
			〃	実施調査	57. 10. 9~57. 12. 21	13	
			〃	実施調査	58. 3. 13~58. 3. 28	6	
			58		(報告書作成)		7, 523
6	医療機材整備計画	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ニジェール, ルワンダ)	58	特	58. 7. 12~58. 8. 3	(6)	(13, 127)
7	西アフリカ諸国経済技術協力案件発掘調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (セネガル, ニジェール, モロッコ)	59	形成基礎	59. 9. 19~59. 10. 9	(5)	(2, 767)
8	経済技術協力評価調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (中央アフリカ, ニジェール)	59	評価	59. 12. 8~59. 12. 19	(2)	(3, 454)
9	ウナ・クワンザ農業水利かんがい計画	首都ニアメの南東約200km, ニジェール川流域のウナ・クワンザ盆地約3, 800haを対象とした農業水利整備計画策定のためのF/Sを実施するものである。昭和62年度は、調査対象地域3, 800haの地形図を作成するとともに、ニジェール川の増水期における水文・気象調査を行った。  昭和63年度は、第2次現地調査及び国内作業を行い、最終報告書案を提出、説明を行った。  平成元年度は元年8月に最終報告書を作成した。	61	事前調査	64. 4. 16~62. 4. 27	5	1, 751
			62	実施調査	63. 3. 20~63. 5. 8	4	24, 709
			63	〃	63. 7. 2~元. 3. 22	20	193, 744
			〃	〃	63. 3. 20~63. 5. 8	7	
			元	〃	(業務実施契約)		6, 894

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
10	経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)	3国について経済技術協力全般にかかる政策対話及び過去の協力実施のレビューを行い、昭和62年度を中心とする案件選定を行った。また、アフリカ開発銀行と域内加盟国の開発について連携を図るため、意見交換を行った。(象牙海岸、ニジェール、カメルーン)	61	基礎調査	61. 11. 1~61. 11. 16	(6)	4,861
11	プロジェクト形成基礎調査	同国はサブサハラにおける援助重点国であるが、わが方の援助のスキームを十分理解していない面があり、また、案件形成能力も不十分であるため、その支援が必要な国である。昭和61年11月に派遣したプロジェクト選定ミッションに対しても形成支援調査団派遣の要請があり、これを受けて昭和62年1月形成調査団を派遣し、「ウアラム地区農村総合開発計画」にかかるドラフトT/Rを相手方と協議しつつ作成した。ニジェール側より正式要請があり、本件調査は、昭和62年度中に実施される予定である。	61	基礎調査	62. 1. 19~62. 2. 23	5	8,862
12	ウアラム農村復興計画	砂漠化が進行しているニアメ県ウアラム郡を対象に村落の再形成と村民の生活の安定のために農村復興計画を策定するもので、昭和62年度は事前調査を実施し、S/Wを締結した。また、本格調査にも着手した。  昭和63年度は、第2次現地調査及び国内作業を行い、最終報告書案を提出、説明を行った。  元年度は63年6月に最終報告書を作成した。	62	事前調査	62. 9. 28~62. 10. 11	5	10,435
			"	実施調査	63. 3. 27~63. 4. 8	4	
			63	"	63. 3. 27~63. 6. 12	6	185,126
			"	"	63. 8. 14~元. 3. 22	10	
			元	"	(業務実施計画)		
13	南西部国土基本図作成調査	ニジェール南部ジェルマ・ガンダ及びダロル地域(約2,700km <sup>2</sup> )を対象に縮尺5万分の1の国土基本図を作成するもので、平成3年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。	3	事前調査	4. 2. 2~4. 3. 23	10	18,931

援助効率促進事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	プロジェクト形成調査	医療機材整備計画	63	プロジェクト形成調査	元. 2. 5～元. 2. 26	4	12, 251
2	プロジェクト形成調査	地下水開発計画他	元	プロジェクト形成調査	元. 10. 9～元. 10. 23	5	9, 280
3	プロジェクト確認調査	(ニジェール, セネガル)	"	プロジェクト確認調査	元. 11. 14～元. 11. 25	(3)	2, 002
4	穀物倉庫建設計画	終了時評価	2	案件別評価調査	2. 2. 13～ 2. 2. 28	3	4, 998
5	ONAHA機材整備工場建設計画	無償資金協力事業	3	案件別評価調査	4. 2. 17～ 4. 3. 1	4	6, 004

ニジェール

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉱工業プロジェクト選定確認調査	(ニジェール, アルジェリア, アラブ首長国連邦) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	51	海	51. 5. 26～51. 6. 16	(3)	(1, 779)
2	マルバザセメント工場拡張計画調査	ニジェール国における急速なセメント消費量の拡大に対処するため、既存の工場設備を技術的に検討し、その生産能力を増強（現行40,000t/年を100,000t/年）するための基本計画を策定し、財務的に検討するため調査を実施し、報告書を作成し、現地説明を行った。	53	海	53. 11. 7～53. 12. 9	6	29, 268
			"	海	54. 3. 10～54. 3. 24	1	
			54	海			
3	石炭開発計画	家庭燃料用に森林伐採が行われ、これによる国土の砂漠化を防止すべく豆炭の開発を行おうという計画に対する調査要請の意図・内容及び開発可能性の検討・確認を目的とした。結果として、要請地区の石炭の品位が予想以上に低く、豆炭製造には経済的に不適であることが判明したため、代替案（稼行中の露天掘り炭鉱の余剰出炭能力を利用した低コスト豆炭製造）を提言した。	59	海（予備）	59. 9. 25～59. 10. 13	4	10, 774

資源開発協力基礎調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績
							(千円)
1	プロジェクト選定調査		61	資	61.11.22~61.12.6	1	2,345
			62	資			579
			63	資			1
2	リプタコ地域資源開発調査	リプタコ地域において金、銀の賦存状況を把握することを目的とする。 平成元年度は、既存データコンパイル(3,000kd)、地質調査、地化学探査(1,000kd)を実施した。 平成2年度は、地質調査・地化学探査(1,940kd)、物理探査(EM法 6kd)、ボーリング調査(9孔 1,350m)を実施した。 平成3年度は地質調査・地化学探査(8kd)、物理探査(3,506kd)、電気検層(2孔)、ボーリング調査(8孔 1,200m)を実施した。	元	資(事前調査・協定折衝)	元.6.25~元.7.8	1	1,498
			"	"	元.10.10~元.12.24	7	113,349
			2	"	2.10.30~3.3.21	12	120,886
			3	"	3.8.5~3.12.22	15	303,889

〔無償資金協力〕

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	輸送力拡充計画	輸送用車輛25台を供与した昭和51年度の協力に続く、整備工場の建設、整備用機材および車輛の供与	52.9.8	5					
2	輸送力増強計画	輸送用車輛	56.3.16	5					
3	医療施設拡充計画	中央および地方の病院機能強化のための医療機材の供与	57.6.7	5	57	実施促進	57.8.29~57.9.16	(3)	(3,662)
4	ニアメ第2発電所拡張計画	ガスタービン発電機1基の増設	56.8.21	16	56	実施促進	56.7.10~56.7.24	(3)	(2,738)
5	地下水開発計画	生活用水確保のため、井戸掘削に必要な機材及び作業車輛の供与	57.8.31	10	54	基本設計	55.2.11~55.3.1	(5)	開発調査
			59.11.7	6.50	55	基本設計	55.10.20~56.1.2	5	



No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
					〃	基本設計(報)	56. 3. 9~56. 3. 20	2	]
6	道路整備計画	道路建設, 補修用機材の供与	58. 7. 22	4. 50	58	実施促進	58. 7. 11~58. 7. 26	(2)	(1, 560)
					〃	実施促進	59. 1. 29~59. 2. 10	(1)	(686)
7	アイール鉢山学校機能強化計画	教育用機材および車輛の供与	58. 10. 17	2. 50	58	実施促進	58. 9. 16~58. 10. 8	(2)	(1, 530)
8	医療機材整備計画	中心的医療機関であるニジュール附属病院および地域医療施設の機能強化に必要な医療機材および車輛の供与	59. 7. 20	5	58	基本設計	58. 7. 12~58. 8. 3		開発調査
					59	実施促進	59. 6. 11~59. 6. 30	(2)	(2, 000)
9	輸送力増強計画	食糧生産地と消費地間の輸送用車輛の供与	59. 11. 7	2. 50	59	実施促進	59. 10. 7~59. 10. 22	(3)	(2, 761)
10	食糧増産計画	肥料, 農薬, 農機具の供与	60. 1. 25	2	59	実施促進	60. 4. 8~60. 4. 23	(1)	(950)
11	農業水利機材整備計画	農地拡大のための農業土木機材の供与	61. 2. 14	8	60	実施促進	61. 4. 7~61. 4. 19	(2)	(840)
12	食糧増産援助	肥料, 農薬, 農業機械の供与	61. 2. 14	3	60	実施促進	61. 4. 7~61. 4. 19	(2)	(840)
13	食糧公社輸送力増強計画	食糧輸送トラックの供与	61. 3. 28	4	60	実施促進	61. 4. 7~61. 4. 19	(2)	(840)
14	ニアメ市道路整備, 衛生改善計画	ニアメ市の街路整備及び衛生改善を目的とした道路整備機材, ゴミ処理運搬車輛の供与	61. 4. 11	5. 50	60	実施促進	61. 4. 7~61. 4. 19	(2)	(840)
					3	フォローアップ	(修理用機材)		8, 162
15	穀物倉庫建設計画 (I), (II)	農産物増産期の食糧確保と地域住民の共同意識の助長, 農協活動活性化のため穀物倉庫を50農協に建設する。	61. 10. 7	8. 40	60	基本設計(事)	61. 2. 23~61. 3. 18	4	7, 201
			元 6. 29	8. 82	61	基本設計			9, 909
					63	〃 (本)	63. 9. 28~63. 11. 13	6	38, 830
					3	フォローアップ	4. 4. 8~ 4. 4. 28	1	]

ニジュール

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
					"	"	(資機材等購送費)		} 13,437
16	地下水開発計画 (I), (II)	村落住民への飲料水の供給、及び農業用水確保のためポンプ、発電機等給水用機材の供与。  平成2年度は基本設計調査の国内作業を行い、最終報告書を提出した。  平成3年度は実施するために必要な井戸の建設に必要な生産物及び役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。	2.11.22	4.22	61	基本設計(本)	62. 2. 1~62. 3. 3	6	14,906
			3. 7.17	4.02	62	基本設計			15,951
					元	" (本)	2. 4. 4~2. 5. 3	6	2,973
					2	基本設計			28,269
17	食糧増産援助	食糧増産を図るため、農業、肥料、農業用機材の供与	61.12.19	6	61	実施促進	61.12.11~61.12.23	(1)	827
18	ニアメ中央産院改善計画	ニアメ中央産院が本来担うべき最終医療施設としての役割を回復するため、同病院の施設の拡充・医療機材の整備を図るもの。			62	基本設計(事)	63. 2. 3~63. 2.16	6	17,469
					63	基本設計(本)	63. 6.22~63. 7.17	10	} 50,728
					"	" (報)	63.11.15~63.11.26	4	
19	首都圏輸送力増強計画	人員輸送用車輛(75人乗りバス)の供与	62. 3.13	6.60	62	実施促進	62. 6.20~62. 7. 4	(2)	945
20	食糧増産援助	農業技術の普及、農業、肥料等の輸送力の強化を図るため必要な機材の供与	63. 2.18	6	62	実施促進	63. 3.27~63. 4. 6	(2)	2,948
21	村落給水計画(I), (II)	地下水を利用した住民への水供給計画の実施として、必要な資機材の供与。	62. 0.25	6.91					
			63. 9.20	2.24					
22	医療機材整備計画	地方医療の充実のため、全国7県の9病院及び2医療センター並びに226カ所の無料診療所等の診療強化に資する医療機材調達のため	元. 6.29	5.10	元				12,524

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		めの資金の供与。							
23	食糧増産援助	食糧増産・農家所得の増大を目的とし、それに必要な機材の調達資金の供与。	63.12.21	7.50	63	実施促進	元. 4.15～元. 4.29		2,351
24	道路整備用機材設備計画	交通量の増加に伴う道路の損傷を改修・整備するために必要な機材の調達資金の供与。	63.11.9	5.28	63				1,796
25	農業水利整備公社機材保守センター建設計画	農業水利整備公社が保守している農業機材の有効利用を図るため、同公社の維持管理機能を強化することを目的として、機材整備工場建設のための資金を供与する計画。	2.7.12	9.79	元	基本設計(本)	元. 9.23～元. 10.21	6	47,678
					"	"(報)	2.1.22～2.2.6	6	
26	ウェアラム農業開発計画 (ウェアラム農村復興計画)	ウェアラム郡のパイロット農村約30カ村を対象に浅井戸または複合井戸を利用した灌漑施設設置、圃場保全施設及び道路改修等を行い農村復興を図るために必要な資金の供与計画。  平成2年度は、本格調査団を派遣するとともに最終報告書を提出した。  平成3年度は本計画を実施するために必要な井戸及び灌漑施設の建設に必要な生産物及び役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。	2.11.22	3.65	元	基本設計(本)	元. 10.15～元. 11.19	6	38,492
			3.7.17	4.41	"	"(報)	2.1.22～2.2.3	3	
					2	"(本)	2.6.4～2.6.15	2	
27	第2ニアメ橋建設計画	ニジェールの首都ニアメ市の発展に対応するため、同市内を流れるニジェール川に架かる2番目の橋を建設するための資金を供与する計画。			元	基本設計(事)	2.1.14～2.1.28	4	11,440
					2				247
28	食糧増産援助	農業、肥料の適正使用、農機具の配置、作	2.3.15	5.50	元	基本設計(事)	元. 11.26～元. 12.20	(5)	6,533

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
	(食糧増産環境改善計画)	物輸送手段の配置により食糧増産を図るため 物資調達に必要な資金の供与。			"	実施促進	元. 4. 15～元. 4. 29	(2)	} 1,971
					"	"	2. 4. 4～2. 4. 22	(2)	
29	食糧増産援助	ニジェール全土を対象とし、農業資機材を 投入し、主要作物の病害虫防除、土壌改善、 肥沃化を図り、食糧自給率の向上を目的とす る計画。これに必要な資金の供与。 平成2年度は資機材等調査を実施した。	2. 10. 25	4. 50	2	実施促進	2. 11. 26～2. 12. 8	(2)	2,868
			3. 7. 17	5					
30	ヤンタラ浄水場拡充計画				3	基本設計(事)	3. 12. 3～3. 12. 16	6	} 38,671
					"	基本設計(本)	4. 3. 10～4. 4. 14	7	

## 〔開発協力方式技術協力〕

## 開発基礎調査

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	アイール地区ウラン鉱 開発関連施設整備計画 調査	① 基礎一次調査 ニジェール国南西アイール鉱区において、ニジェール政府・日本企業共同事業 としてウラン鉱の開発が進められており、これに関連して必要であり、かつ、融 資の具体的可能性のある道路・用水および都市の整備計画につき技術的・経済的 調査を実施した。	52	基礎一次調査	53. 2. 11～53. 3. 23	11	32,689
			53		(同上報告書作成・ 技術書)		26,422
		② 基礎二次調査 上記一次調査の結果をとりまとめ、さらにとくに重要性の高い用水整備計画に ついて現地調査を実施した。	53	基礎二次調査	53. 12. 12～54. 4. 7	7	24,348
			54		(同上報告書作成・ 技術書)		36,580

ナイジェリア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		1,017,095	(7) 473	104,691	32	91,000	27	82,864	28	103,473	38	127,787	33	94,521	41	1,621,431	(7) 672
専 門 家		912,841	(3) 132	163,312	16	171,052	18	200,209	(2) 17	290,314	(1) 12	363,111	9	279,072	8	2,379,911	(6) 212
調 査 団		828,487	153	216,440	14	419,214	34	482,915	40	300,666	34	48,818	7	118,046	28	2,414,587	310
協 力 隊																	
機 材 供 与		636,953		71,662		20,558		46,101		61,873		92,607		56,471		986,225	
そ の 他		53,516		6,695		12,296		6,578		1,327		12,145		1,625		94,182	
合 計		3,448,892	(10) 758	562,800	62	714,120	79	818,668	(2) 85	757,653	(1) 84	644,468	49	549,735	77	7,496,336	(13) 1,194

ナイジェリア

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ン ー ル ギ ー		商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	商 業 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 文 化						
研 修 員	(7) 672	17	(1) 46	4	60	20	(2) 67	86	(1)	22	34	9	139	14	(1) 16	2	(2) 31	1	95	4	5	1,621,431	
専 門 家	(6) 212	2	1	1		7	8	(6) 27	2	34	9			4	2		10		93		12	2,379,911	
調 査 団	310	5		58	87	8	6	44		29	27		7				4		26		9	2,414,587	
協 力 隊																							
機 材 供 与																							986,225
そ の 他																							94,182
合 計	(13) 1,194	24	(1) 47	63	147	35	(2) 81	(6) 157	(1) 2	85	70	9	146	18	(1) 18	2	(2) 45	1	214	4	26	7,496,336	

※ カッコは国際機関外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野	合計	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
34年度	(1)								(1)													26,125
35 "																						
36 "	10	3					3				4											
37 "	11	1				1		3		2	4											
38 "	4				1	1		1		1												
39 "	9							2		4							3					10,473
40 "	12	2			3	2	2	3														11,367
41 "	15		1		2	1		6		1	1				1				2			13,518
42 "	17				2	3	2	2		2	2				2		2					18,005
43 "	19	1			1		2	4		4	2						1		1		3	20,232
44 "	(1)16		(1)		2		2	1		2	2	1		1	1		2		3			19,340
45 "	15			1	1		3	3		1	2						2		1		1	18,301
46 "	6				1		2										1		2			5,838
47 "	9				2		2	1		2	1						1					14,216
48 "	12				2		2	1			1	2		1			1		1		1	15,385
49 "	19		1			1	4			1	1	5	1	2					3			27,169
50 "	16					1	4	2		1	1	1	1	2					2			30,466
51 "	18					1	2	3		1	1	2	2						6			27,384
52 "	22				3			3		1	1	5		1					8			46,445
53 "	(2)27		1		6		(1)1	2			2	4	3				(1)4		4			66,606
54 "	(2)22	1	1		3		(1)3	3				2	2				(1)3		4			62,206
55 "	46		2		5		1	1			1	26	1	2	1		5		1			86,072

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
56年度	44	2	1		5		3					27		1	1			1	3		184,634	
57 "	25		3		3	1	3	4				7	1	1		1		1			76,943	
58 "	30				4		3	5				11		1		1		5			89,290	
59 "	(1)24		2		1	1	4	3			1	1	8	(1)				3			76,274	
60 "	25		3	1	2	1	5	2		1	1	3						6			69,906	
61 "	32	1	4				6	4		1	1	5	1			1		8			104,601	
62 "	27		1		4	1	2	5		2	1	3				1		7			93,893	
63 "	23	1	3			2	2	2		1	2	3				1	1	5			70,504	
元 "	36	2	8	2	2	2	2	7		1	2	2	1					5			92,510	
2 "	30	2	5		1	1	1	6		1	1	3		1		1		7			118,020	
3 "	40	1	10		4		1	7		2	3	2						9	1		91,601	
合計	(7)661	17	(1)46	4	60	20	(2)67	86	(1)	11	34	9	139	14	(1)16	2	(2)31	1	95	4	5	1,588,314

(注) カッコ内は国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
37年度	3			1				1											1			} 28,931
38 "	1					1																
39 "																						7,260
40 "																						4,136
41 "	5					1	1	1													2	1,157
42 "																						8,884
43 "	2					2																8,616
44 "	5						4	1														1,711
45 "	6					2	3	1														30,867
46 "	1							1														20,501
47 "																						16,779
48 "	2																					13,015
49 "	4														4							26,707
50 "	1					1																13,384
51 "																						5,873
52 "																						10,821
53 "	4																4					10,410
54 "																						
55 "	(1)2							(1)							1		1					7,621
56 "																						19,448
57 "	2														1							46,505
58 "	(1)1							(1)														41,794



分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
59年度																						29,893
60 "	(1)3							(1)			3											53,358
61 "																						56,335
62 "	4								2		2											51,485
63 "	(2)9							(2)													9	88,349
元 "	(1)							(1)														55,459
2 "	1		1																			57,710
3 "																						45,578
合計	(6)56		1	1		7	8	(6)5	2		9			4	2		5		1		11	762,587

(注) カッコは国際機関専門家以外数である。

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

ナイジェリア	No.	機 材 名	機 材 供 与 先	機 材 供 与 経 費 (千円)	
				年 度	
	1	電子顕微鏡 (同上41年度支出分)	イバダン大学医学部	40	7,126
				41	1,942
	2	測量器具	ヤバ工科大学	43	3,473
	3	農業機械	ムーアプランテーション連邦農業研究所	45	1,415
	4	土木工学研究機材 (同上46年度支出分)	ヤバ工科大学	45	3,390
				46	575
	5	土木工学研究機材	ヤバ工科大学	47	1,981
	6	養蚕機材	新ナイジェリア開発公社	48	4,397
	7	冶金学研究機材	ラゴス大学	55	27,933
	8	熱帯農業用機材	国際熱帯農業研究所	56	29,812
	9	水産実習訓練用機材	科学技術省	57	30,462
	10	漁業訓練船修繕用機材	科学技術省	59	7,606
	11	農業研究用機材 (同上60年度支出分)	イバダン大学	59	3,490
				60	613
	12	研修用視聴覚機材	国家計画省	61	36,415
	13	農業用機材	国際熱帯農業研究所	62	2,300
	14	農業用機材(繰越分)	国際熱帯農業研究所	63	28,587
	15	環境汚染測定機材	連邦土木住宅省環境計画保護局	元	40,234
	16	環境汚染測定機材	連邦土木住宅省環境計画保護局	2	834
	計	16 件			232,585

[プロジェクト方式技術協力]

社会開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
電子工業訓練センター 協定等の種類：なし (協定締結に至らず) 署名年月日： 協力期間：	ナイジェリア政府は、日本との貿易収支における巨額の人超を問題視して、その是正のためにわが国の協力を強く要請していたが、昭和36年7月貿易収支是正のためナイジェリア連邦政府大蔵大臣を団長とする調査団が来日した際、日本政府の技術援助について、協力方要請があった。  この要請に基づき技術協力の具体的方策を検討するため、わが国は同年9月外務省拓殖格氏を団長とする5名の予備(事前)調査団を派遣して現地事情の調査を行った。その調査結果に基づき、ナイジェリア政府と協議を進め、昭和37年10月実施調査団を派遣し、センター設置のための具体的問題について調査およびナイジェリア側との協議を行った。  本センターはセカンダリースクールのジュニアコースの卒業者を対象とし、ラジオコース1年、テレビコース1年、計2年の期間をもって訓練していく予定であったが、ナイジェリア側の受入体制が整わず、結局、協定が締結されるに至らなかった。	36	事前調査	36. 9 ~	5	...					...	
		37	実施調査	37. 10 ~	4	2,817						2,817

ナイジェリア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
職業訓練センター	ナイジェリア政府は、経済的独立をめざして、企業のナイジェリア化計画を推進しているが、技術者および技能者の極端な不足が同計画を阻害しているところから、わが国に対し建設、電気、電子、自動車整備等の分野の中堅技術者の養成を目的とする技術協力を要請してきた。わが国は、同要請の背景となるナイジェリア国の産業動向、技術者の水準、技術者訓練施設等につき調査し、協力の可能性を検討するため、昭和55年2月、事前調査チームを派遣した。	54	事前調査	55. 2. 3～ 55. 2. 18	4	⑤ 2 5,492					5,494	
		55				⑤ 387		5	7,843		8,230	
		56				134	5		1,307		1,441	

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
イフェ大学医学部 University of Ife, Faculty of Medicine 協定の種類：R/D 署名年月日：47. 12. 8 協力期間： (当初) 47. 12. 8 ～52. 3. 31	イフェ大学は、首都ラゴスより北東約260キロの西部州イフェにあり、昭和46年医学部が新設されたもので、ナイジェリア政府は、同大学医学部の基礎医学教育部門に対してわが国の医療機関を要請してきた。この要請に対しわが国は、昭和47年2月に同大学医学部の新設に係る具体的	46	基礎調査	47. 2. 24～ 47. 3. 16	3	2,998					2,998	
		47	実施調査	47. 11. 25～ 47. 12. 11	4	4,026					4,026	
		48						3	32,162	実験用双眼顕微鏡	⑤ 4,142 57,021	93,325
		49	計画打合	49. 6. 22～ 49. 7. 6	3	3,362	3	3	26,127		⑤ 3,200	32,749
		50						3	3	31,012	電顕プロセッサ	⑤ 4,658 23,042

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
(フォローアップ) 52.4.1~54.3.31 国内協力機関：東京医 科歯科大学	計画や同国の医療事情等の現地調査をするため基礎調査団を派遣した。この調査団の調査結果をもとに、昭和47年11月に実施協議チームを派遣し、R/Dの署名交換を行った。  本件プロジェクトの具体的な協力内容は、昭和47年から5カ年にわたり、生理学、寄生虫学、微生物学の3分野について、専門家の派遣、カウンターパートの受入れ、機材の供与をもって協力を実施するというものである。	51					3	8	52,980	脳波計記録分析装置	35,404	88,474	
		52					4	5	20,824	データレコーダー、ポリグラフ	⑤ 2,847 ⑥ 46,885	70,556	
		53							4	13,162	双眼顕微鏡	⑤ 2,858 ⑥ 9,567	25,587
		54									⑤ 543	543	
ナイジェリア大学医学部 University of Nigeria, Faculty of Medicine 協力等の種類：R/D 署名年月日：47.12.8 協力期間： (当初) 47.12.8 ~52.3.31 (フォローアップ) 52.4.1~54.3.31 国内協力機関：	ナイジェリア政府は、西部州のイフェ大学への協力要請とともに、東部州のヌエグにあるナイジェリア大学医学部への協力要請も行って来た。これに対し、わが国はイフェ大学医学部の建設にかかる調査等も含めて、ナイジェリアに対する医療協力調査団を派遣した。  その結果、イフェ大学医学部への協力と並行してナイジェリア大学医学部への協力をを行うこととし、昭和47年1月に派遣した実施協議調査団がR/Dの署名を行った。  協力内容は、寄生虫学および病理学等	46	基礎調査	47.2.24~ 47.3.16	(3)	(2,998)						(2,998)	
		47	実施調査	47.11.25~ 47.12.11	(4)	(4,026)						(4,026)	
		48						2	...		実験用双眼顕微鏡	75,590	
		49	計画打合	49.6.22~ 49.7.6	(3)	(3,232)	2		9,308		⑤ 200	(3,232) 9,508	
		50						4	7,689	電気泳動装置、胃内視鏡、大腸内視鏡	⑤ 2,127 ⑥ 24,461	34,277	
		51						1		2,054	書籍	330	2,393
		52									超軟骨X線発生装置	45,177	45,177
		53						3	7,404	ガストロファイバースコープ	⑤ 1,804 ⑥ 4,491	13,699	

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
東京医科歯科大学	の分野における向上を図ろうとするものである。	54						1	1,430		1,430		
		55							921		921		
ジョス大学医学部 The University of Jos Medical Research Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：57.7.2 協力期間：57.7.2 ～62.7.1 相手国機関：ジョス大 学医学部 国内協力機関：東京医 科歯科大学、都立衛 生研究所、東京大学 他	わが国のイフェ、ナイジェリア両大学 への医療協力の実績がナイジェリア国関 係者の間で高い評価を得ていることに鑑 み1979年7月、ナイジェリア政府よりジ ョス大学医学部（1975年設立）に対する 技術協力要請が行われた。 これを受けてわが国は、昭和55年10月 に事前調査チームを、昭和56年6月にコ ンタクトミッションをそれぞれ派遣し、 先方と具体的協力内容につき協議した結 果、本プロジェクトに関する基本的な協 力内容について合意に達した。 そこで、昭和57年1月実施協議チーム を派遣し、先方関係者と協議した結果、 同年7月2日R/Dの署名交換が行われ、 本プロジェクトは運営の運びとなっ た。 本プロジェクトの協力内容は次のとお りである。 (1) 錫が住民の健康に与える影響の調査 ・研究	55	事前調査	55. 9. 27～ 55. 10. 28	4	⑤ 201 7,408						7,609	
		56	実施協議	57. 1. 9～ 57. 1. 22	4	⑤ 28 5,454		4	6,087		⑤ 20	} 11,767	
		57	〃			⑤ 178							
		57					⑤ 215 ⑤ 299		5	33,872		⑤ 7,008 ⑤ 44,499	85,893
		58					⑤ 338	3	3	60,333		⑤ 3,254 ⑤ 38,097	102,022
		59	計画打合	59. 11. 12～ 59. 11. 26	4	⑤ 418 6,627	3	12	93,591		⑤ 14,331 ⑤ 38,243	153,210	
		60	巡回指導	60. 11. 13～ 60. 11. 28	4	8,055	6	11	99,504		⑤ 12,357 ⑤ 31,433	151,349	
		61	機材修理	62. 1. 5～ 62. 1. 20	2	8,962		12	77,938		32,223	119,123	
		62				11,396		6	26,336		⑤ 2,394 ⑤ 2,182	42,308	
		63									364	364	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)											
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)										
							継続	新規														
	(2) プラトー州における地方特有の甲状腺腫の調査・研究 (3) 小児下痢症の微生物学・寄生虫学的調査・研究 (4) 昆虫の調査・研究 [カウンターパート受入実績]																					
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	58	59	60	61	62	人数	2	2	3	2	2									
年度	58	59	60	61	62																	
人数	2	2	3	2	2																	

保健医療協力事業（単発専門家）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
ラゴス医科大学	本件は、専門家派遣事業だけを実施する単発医療協力事業で、昭和42年度、消化器関係医療機器指導専門家1名をラオス医科大学へ派遣した。	42					1	...			...	
眠り病対策	ナイジェリア政府の要請に協力するため同国眠り病研究所に専門家を派遣し、眠り病の研究体制の編成および指導にあたった。	43					2	...			...	
		44					1	...			...	
		45						1	...			...
イバダン大学医学部	イバダン大学医学部に供与した電子顕微鏡を活用するため専門家の派遣を行っ	44					1	...			...	

ナイジェリア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	た。	45					1		...		...	
		46						1	...		...	
バコマイニシアティブ に係る調査		63				252			3,863		4,115	

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
生理学		50						1	1,079		1,079	
病理学		50						1	1,079		1,079	

農林水産協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
ローア・アナンプラ灌 漑稲作計画 Lower Anambra Irrig- ation Project in the Federal Republic of Nigeria	（要請の背景） ナイジェリア国は、人口の約55%が農 業に従事しているが、人口増加に伴う食 糧需要に農業生産が追いつかず、米等の 農業開発が経済開発計画の最重点政策の 一つに取り上げられている。こうした状 況において、昭和63年、ナイジェリア国	62	事前調査	62. 6. 19~ 62. 7. 6	6	10,592					10,592	
		63	事前調査	63. 5. 30~ 63. 6. 14	4	28,511					392	42,798
		"	実施協議	63. 10. 22~ 63. 11. 7	4			4	13,895			
		"	実施設計	63. 10. 31~ 63. 11. 29	4							
		元	計画打合	2. 4. 6~ 2. 4. 23	4	6,840			141,128	普及広報車, トラック	11,876	159,844



プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
R/D等署名日:63.11.3 協力期間:元.1.1 ～5.12.31 所在地:ナイジェリア 国アナンブラ州ロー ア・アナンブラ地区 先方関係機関:水資源 省アナンブラ・イモ 流域開発公団 我が方協力機関:農林 水産省	政府は独自に実施設計調査を行い、その結果、円借款事業として同国アナンブラ州に米の2期作を可能とするような灌漑施設・圃場の建設及び完成後の営農のための農業機械の調達等を行っている。(昭和56年10月L/A、昭和62年2月土木工事完了※) 上記円借款のフォローアップとして、ナイジェリア国農業水資源地方開発省(当時)より、在「ナ」日本大使館を通じ、我が国に対し無償資金協力による稲作普及技術協力センターの設立及び日本人専門家による営農指導・稲作普及サービス、機材供与等を内容とする技術協力の要請があった。  (目的・内容) ナイジェリア国における稲作生産向上への貢献を目的として、適正な灌漑稲作栽培技術の確立・移転を行う。具体的内容は以下の通り。  (1) 灌漑排水、水管理技術及び管理体制の確立  (2) 適正品種の選定及び灌漑稲作栽培技術の確立											
		2				675	8	3	196,848	灌漑排水、稲作、農業機械コース、日射量観測装置、葉面積測定装置、車輛、定電圧電源装置、トラクター、コンピューター	88,183	285,706
		3	巡回指導	3.6.15～ 3.7.2	4	7,007	8	8	191,318	定温発芽試験機、日射量観測装置、研修用組立、分解エンジン、葉面積計	55,917	254,242

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)									
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)								
							継続	新規												
	(3) 農業機械の適用試験及び維持管理 (4) 上記に関する演示・普及及び研修・ 訓練 (現状・目標達成) 平成2年4月に派遣した計画打合せ調 査団により、R/D期間中の実施スケジ ュールにつき、T S I を署名・交換し、 また平成3年6月巡回指導調査団により プロジェクトの問題点の把握対処方針に つき検討した。 平成4年10月に派遣した巡回指導調査 団により、プリ・エバを実施した結果、 技術移転は概ね順調に進行しており、来 年12月末日をもって当プロジェクトを終 了する予定である。 (カウンターパート受入実績)																			
	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	63	元	2	3	人数	4	1	2	3									
年度	63	元	2	3																
人数	4	1	2	3																

[開発調査方式技術協力]

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年 度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	アフリカ・南米地図作 成事業事前調査	(ナイジェリア、タンザニア、ブラジル、ボリヴィア)。 世界一般を参照のこと。	47	事前調査	48. 3. 10~48. 4. 4	(5)	(1,693)

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
2	ラゴス漁港建設計画調査	首都ラゴスに漁港を建設して、安価かつ豊富な沿岸魚類を供給する計画に関し報告書を作成。 その後、同国政府は、ティンカン島に漁港を建設するよう決定した。	40	投	41. 2. 14~41. 3. 26	7+2	8,009
			41	投			5,900
3	農業開発計画調査	第3次国家開発5カ年計画(1975~1980)に基づく稲作中心の農業開発計画について事前調査を実施し、イモ州とベンデル州の2地区を選定し、引き続き対象2地区についてパイロットファームの構想も含めたフィージビリティ調査を実施。	51	事前調査	51. 5. 14~51. 6. 10	5	7,225
			"	実施調査	51. 11. 24~52. 2. 28	14+1	47,927
			52	報告書説明	52. 5. 27~52. 6. 9	2	
4	新湾建設計画調査	① フェーズI ナイジェリアにおいて大都市への人口流入は著しく、特に首都ラゴスにおいては、急激な人口集中が進んでおり、社会資本の未整備と相俟って都市の混乱は著しい。特に港湾の未整備も著しく、建設資機材、工業製品、生活必需品の輸入に關し、深刻な船の混雑に悩まされている。このため、ナイジェリア国政府は、既存ラゴス港の他に将来の需要を勘案して新港計画を検討することとし、わが国に、その調査を要請してきた。昭和52年度は、ラゴス首都圏地域における最適な新港位置の検討及び長期的視点に立った港湾開発規模の設定の2項目について、調査を実施し、諸般の検討を行った。	52	事前調査	52. 10. 14~52. 10. 31	6	9,013
			"	実施調査	53. 1. 13~53. 2. 16	6	10,228
			53	実施調査	53. 4. 23~53. 5. 12	4	9,862
			53	実施調査	53. 7. 18~53. 8. 4	4	147,653
			"	実施調査	53. 10. 17~54. 1. 31	16	
			54	実施調査	54. 6. 24~54. 10. 6	10	104,832
			"	報告書説明	55. 2. 3~55. 2. 16	3	
55	実施調査	55. 12. 5~55. 12. 22	4	70,550			
"	実施調査	56. 2. 25~56. 5. 21	11				
		② フェーズII 昭和53年度はフェーズII(マスター・プラン策定)調査として、自然条件調査(地形調査、深淺測量、土質調査)、経済・技術調査(工業開発計画、土地利用計画、交通施設計画、港湾施設計画等)に關し、ナイジェリア国関係機関より情報・資料の収集を行った。 昭和54年度は、フェーズII第2年次としてドラフト・ファイナル・レポートの作成、説明を行った。 昭和55年度は前年度に引き続き最終草案を作成した。更に東部地区にも調査団を派遣し、自然条件を中心とした調査を実施した。					

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)	
		昭和56年度は、現地調査、国内作業を行い東部地区における港湾開発計画概案を作成し、最終報告書として同国に提出した。	56	実施調査	56. 3. 22～56. 6. 5	2	74,695  84,036	
			56		(報告書作成)			
			56	実施調査	56. 6. 9～56. 7. 13	8		
			56	実施調査	56. 10. 25～56. 11. 8	4		
			57	実施調査	57. 2. 24～57. 3. 7	3		
5	鯉一本釣訓練船建造計画	鯉一本釣の技術訓練用専用船供与に係る基本設計調査を実施した。	57	特	58. 3. 13～58. 4. 2	3	8,915	
			58	特			7,709	
6	北部地下水開発計画	ソコト、ナイジェー州における大規模村落への深井戸における生活用水の給水計画M/Pと緊急プロジェクトのF/Sを実施するもので、昭和62年度は事前調査を実施するとともに、現地調査を開始した。  昭和63年度は昭和62年度に引き続き本格調査を実施した。  平成元年度は63年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案を提出した。  平成2年度は元年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	62	事前調査	62. 10. 30～63. 2. 12	9	61,387	
			62	実施調査	(業務実施契約)			
			63	"	63. 4. 15～63. 8. 12	9	325,460	
			63	"	63. 7. 14～元 3. 31			
			元	"	元 6. 9～2. 2. 28	14		174,080
2	"	(業務実施契約)		4,431				
7	全国水資源開発計画	ナイジェーリア全土を対象とした水資源総合開発計画(マスタープラン)を策定するもので、平成3年度は事前調査を実施し実施細則(S/W)を締結するとともに、本格調査に着手し、着手報告書まで作成した。	3	事前調査	3. 10. 28～3. 11. 18	8	16,332	

援助効率促進事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	プロジェクト形成調査	ラゴス環境インフラ整備	3	プロジェクト形成調査	3. 6. 24～3. 7. 12	5	14,135
2	プロジェクト確認調査		3	プロジェクト確認調査	3. 2. 3～3. 2. 18	5	7,189

ナイジェリア

海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	中小規模工業経済協力	③ (カメルーン、中央アフリカ、エチオピア、ナイジェリア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	44	海	44. 11. 26～44. 12. 25	(8)	(2,805)
2	鉱工業プロジェクト選定確認調査	③ (ガーナ、象牙海岸、リベリア、ナイジェリア、ザイール)	49	海	49. 11. 15～49. 12. 2	(2)	(486)
3	リバース州合成繊維工業開発計画調査	ナイジェリア国内で産出する原油の有効利用と、国内の繊維充足を図るため、とりあえず合繊加工の企業化を計画している。そのため、同国リバース州における合繊加工の企業化に必要なマスタープランとガイドラインを策定し、そのフィージビリティ調査を実施すると同時に、合繊原糸・原綿の製造と合繊原料製造の企業化の可能性について技術的検討を行った。	49	海	50. 2. 11～50. 3. 15	6	17,251
			50	海	50. 11. 7～50. 11. 18	1	31,153

〔無償資金協力〕

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)	
1	漁業振興計画	漁業調査訓練船および関連資機材の供与	56. 3. 2	5	55	基本設計	55. 10. 20～55. 10. 30	5	開発調査	
						〃	実施促進	56. 1. 19～56. 2. 1	2	(1,026)
						元	フォローアップ	(修理用機材)		1,567
2	鯉一本釣調査訓練船建造計画	鯉漁に必要な人材の育成と生き餌資源の調査等を目的とする鯉一本釣調査訓練船の供与	59. 4. 3	4.80	57	基本設計	58. 3. 13～58. 4. 2	3	開発調査	

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
					59	実施促進	59. 3. 26~59. 4. 7	(2)	(1,670)	
					"	実施促進	59. 9. 17~59. 9. 28	(2)	(1,562)	
3	水産技術研究施設設立計画	魚種や漁場に合うように既存の伝統漁具を改善するための研究を行う施設の建設			60	基本設計	61. 4. 6~61. 5. 2	7	3,597	
4	海洋調査研究所施設改善計画	魚種や漁場に合うように既存の伝統漁具を改善するための研究を行う施設の建設及び研究資機材の供与	61. 12. 19	10	61	基本設計(報)	61. 7. 14~61. 7. 28	4	41,890	
5	食糧増産援助	米の増産を図るため、農業機械の供与	61. 12. 19	2.50	61	実施促進	62. 1. 26~62. 2. 2	1	1,399	
6	ギニア・ウォーム対策飲料水確保計画 (I), (II) (水産資金協力)	ギニア・ウォームに汚染されているアナンプラ州アバカニキ地区に、衛生的な水を供給するために150本の井戸を建設する。  平成3年度は、井戸の建設に必要な生産物及び役務の供与、資機材の調達に必要な役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。	63. 9. 28	6.58	62	基本設計(本)	63. 3. 1~63. 4. 9	6	13,827	
			元. 7. 5	3.11	63	基本設計				12,721
			2. 7. 6	6.84	元	基本設計(本)	元. 7. 9~元. 8. 12	4	25,495	
			3. 9. 2	2.68	2	実施促進	2. 5. 24~2. 6. 5	(1)	(4,877)	
					3	フォローアップ	4. 4. 7~4. 4. 21	4	4,730	
7	農業輸送力増強計画	各農村部への穀物・種子・肥料の配給、地方農村共同体支援用車輛が不足しており、この増強を目的とした本計画の実施に必要な車輛等機材の供与。	63. 5. 20	8.35	62	実施促進	63. 3. 21~63. 4. 2	(1)	1,086	
8	食糧増産援助	「全国稲作増産計画」を策定し、この実施に必要な資機材の供与。	63. 5. 20	2.50	62	実施促進	63. 3. 21~63. 4. 2	(1)	3,647	
9	連邦漁業専門学校施設改善計画	大型漁船の導入による漁業資源の開発のために必要な人材を育成するため、漁業専門学	2. 7. 6	8.97	元	基本設計(本)	元. 9. 26~元. 10. 23	7	42,547	
			3. 9. 2	13.16	"	" (報)	2. 1. 14~2. 1. 25	4		

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		校の施設設備の改善資金を供与する計画。 平成3年度は本計画を実施するために必要なワークショップ棟、学生寮及び関連施設の建設に必要な生産物及び役務の供与、機材及び据え付けに必要な役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。			3	実施促進	3. 6. 29～ 3. 7. 9	1	1,483
10	公共輸送力増強計画	ナイジェリアでは、ここ4～5年間の都市部人口集中が激しい。一方、都市交通はバス、タクシーに頼らざるを得ないが、緊縮財政下では十分な車両の手配ができない。これに伴い首都圏からラゴス市中心部への通勤者は公共輸送機関の利用が非常に困難となっている。このため、無償資金協力により、バスを調達するための資金を供与する計画。	2. 4. 11	3.06	2	実施促進	2. 9. 16～ 2. 9. 25	2	(4,877)
11	食糧増産援助	米の栽培面積拡大及び単位収量増を図るための機材調達計画。これに必要な資金の供与。 平成2年度は資機材等調査を実施した。	2. 11. 22 3. 9. 2	2.50 3.50	2	資機材等調査	2. 8. 8～ 2. 10. 31		
12	ソコト州飲料水確保計画				3	基本設計(本)	3. 9. 8～ 3. 10. 7	4	27,268

ナイジェリア

(開発協力方式技術協力)

開発基礎調査

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	半乾燥地域森林資源保 全	(カメルーン、ナイジェリア、タンザニア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	50	現地実証調査 基礎一次	60. 3. 27～60. 4. 14	(7)	(4,677)

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		(ナイジェリア, タンザニア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	60	現地実証調査 基礎二次	60. 6. 27~60. 7. 14	(6)	(6, 083)
		(昭和60年度) 目的: 半乾燥地域において, 造林技術の改良・開発を通じ, 森林資源の保全有効利用を図るとともに, 企業ベースの開発可能性を探るため, 造林技術の蓄積を図る。	60	現地実証調査 開発計画	60. 10. 30~60. 11. 13	5	9, 208
		概要: 具体的な詳細事業計画を策定し, ナイジェリア側との協議を行った。	61	計画打合	61. 8. 8~61. 8. 22	5	161, 191
		結果: 現地実証調査の事業計画及び日本側, ナイジェリア側双方のとるべき措置について協議し, 合意を得た。	"	計画打合	62. 3. 28~62. 4. 20	5	
		(昭和61年度)基礎1次, 基礎2次, 開発計画調査の結果を踏まえ, ナイジェリア側とR/Dの締結及び今後の事業計画について協議した。	62	作業監理	62. 8. 31~62. 9. 14	4	313, 470
		プロジェクトの現状, 問題点, 今後の事業計画についてナイジェリア側と協議した。	"	現地実証調査			
		(昭和62年度)昭和61年8月22日締結された討議議事録に基づき, 5カ年間の協力期間における事業計画及び試験計画の概要についてナイジェリア政府と協議した。調査実施上, 初期の段階で解決しておかねばならない問題に対処するため, 進捗状況等を調査し, 円滑な推進に必要な指導, 助言を行った。	63	現地実証調査			111, 239
			"	作業監理	63. 5. 27~63. 6. 11	6	
		(昭和63年度)調査の進捗状況, 今後の見通し, 相手機関の協力等を調査し, 円滑な推進に必要な指導・助言を行った。	元	作業監理	元. 12. 2~元. 12. 15	5	48, 497
			"	現地実証調査			
		(平成元年度)61年8月R/D締結後約3年を経過した本プロジェクトに関し, 調査の進捗状況と今後の計画, 技術的問題点, 相手機関の協力等について調査し, あわせて最終報告書に係る方針, 要領等を協議した。	2	作業監理	2. 8. 26~2. 9. 9	5	35, 212
			"	現地実証調査			
		(平成2年度)61年8月R/D締結後, 4年を経過した本プロジェクトに関し, 調査の進捗状況と今後の計画, 技術的問題点等を調査し, プロジェクト終了	3	作業監理	3. 8. 3~3. 8. 16	6	38, 185
			"	現地実証調査			



No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		の可否を見極めるとともに、最終報告書作成等の助言を行った。 (平成3年度)3年8月をもって終了する本プロジェクトに関し、事業の進捗状況を確認するとともに、5年間の調査結果を踏まえ、ナイジェリア政府に対し調査結果の報告を行い、最終報告書(案)を提示した。					

開発協力技術指導

専門家派遣

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容
半乾燥地域森林資源保全 (現地実証調査)	60	6	60. 9. 18~60. 10. 27	21,412	造林 苗畑・土壌 林業機械 育苗 環境調査 事業計画
			60. 9. 18~60. 10. 27		
			60. 9. 18~60. 10. 27		
			60. 10. 30~60. 11. 13		
			61. 2. 7~61. 2. 21		
			61. 2. 8~61. 2. 21		
	61	1	62. 1. 14~63. 1. 13	33,406	リーダー 造林 業務調整 開発協力 実施設計 実施設計 施工監理 試験設計
			62. 1. 14~元. 1. 13		
			62. 1. 14~元. 1. 13		
			61. 8. 15~61. 9. 2		
			61. 11. 1~61. 12. 10		
			61. 11. 1~61. 12. 10		
			62. 2. 21~62. 3. 20		
	62	1	62. 2. 21~62. 3. 20	107,504 (うち携行機材費 11,677)	リーダー 造林 業務調整 育苗
			(1) 62. 1. 14~63. 1. 13		
			(1) 62. 1. 14~63. 1. 13		
			(1) 62. 1. 14~元. 1. 13		
			1 62. 4. 1~元. 3. 31		

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容	
ナイジェリア		1	62. 4. 1~元. 3. 31		機械整備	
		1	62. 4. 1~元. 3. 31		林業機械化	
		1	62. 8. 30~62. 9. 18		調査研究	
		1	62. 10. 8~63. 1. 11		施工監理	
		1	63. 1. 7~ 2. 1. 6		リーダー	
		1	63. 1. 14~63. 4. 30		施工監理	
		63	14	62. 1. 14~元. 1. 13	105,436 (うち携行機材費 1,088)	造林
			62. 1. 14~元. 2. 9	業務調整		
			62. 4. 1~元. 3. 31	育苗		
			62. 4. 1~元. 3. 31	林業機械化		
			62. 4. 1~元. 3. 31	機械整備		
			63. 1. 7~ 2. 1. 6	リーダー		
			元. 1. 23~ 3. 1. 22	造林		
			元. 1. 23~ 3. 1. 22	業務調整		
		元. 3. 10~ 3. 3. 9	林業機械化			
		元. 3. 10~ 3. 3. 9	機械整備			
		元. 3. 28~元. 5. 11	湖盆			
	元	13	63. 1. 7~ 2. 3. 31	98,637 (うち携行機材費 2,914)	リーダー	
		元. 1. 23~ 3. 1. 22	造林			
		元. 1. 23~ 3. 1. 22	業務調整			
		元. 3. 10~ 3. 3. 9	林業機械			
		元. 3. 10~ 3. 3. 9	機械整備			
		元. 4. 8~ 3. 4. 7	育苗			
		元. 3. 12~ 3. 8. 24	リーダー			
		元. 7. 16~元. 8. 7	造林・土壌			
		元. 7. 16~元. 8. 7	機械指導			
	2	1	2. 3. 12~ 3. 8. 24		リーダー	
		1	元. 1. 23~ 3. 7. 31		造林	

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容
		1	元 4. 8~ 3. 8.24	109,348	育苗 林業機械化 機械整備 業務調整 林木育種 植物病理 林業経済 経済計画 収穫予測
		1	元 3.10~ 3. 7.31		
		1	元 3.10~ 3. 8.24		
		1	元 1.23~ 3. 8.24		
		1	2. 6. 9~ 2. 7. 3		
		1	2. 6. 9~ 2. 7. 3		
		1	2.11.28~ 2.12.27		
		1	2.11.28~ 2.12.27		
		1	2.11.28~ 2.12.27		
	3	1	2. 3.12~ 3. 8.24	40,488	リーダー 造林 育苗 林業機械化 機械整備 業務調整
		1	元 1.23~ 3. 7.31		
		1	元 4. 8~ 3. 8.24		
		1	元 3.10~ 3. 7.31		
		1	元 3.10~ 3. 8.24		
		1	元 1.23~ 3. 8.24		

研修員受入

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	研修場所	研修実績(千円)
林業一般	63	2	63.12. 4~63.12.17		} 12,360
林業一般	63	2	元 3.14~元 3.30		
造林	63	1	元 3.14~元 3.31		
造林	元	1	元 4. 1~元 5.13		} 10,963
林業機械	元	1	元 9.10~元 12.10		
育苗	元	1	元 9.10~元 12.10		
造林	2	1	2. 9.19~ 2.12.16		} 13,390
機械整備	2	2	"		
林業一般	3	1	3. 7.10~ 3. 8. 2		2,920

ルワンダ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び 人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員		100,750	40	26,686	8	21,289	9	33,047	13	53,634	17	52,374	3	33,460	11	321,240	101
専 門 家		228,080	16	48,042		28,123		23,124	2	23,944		19,307				370,629	18
調 査 団		342,549	47	14,980	4	3,918		94,687	28	202,405	13	85,335	12	113,999	27	857,873	131
協 力 隊				25,599	5	63,564	6	164,035	23	144,530	5	176,061	3	43,423	2	617,212	44
機 材 供 与		19,717		1,629		10,654		16,146		7,382		11,706		927		68,161	
そ の 他		12,168		3,046		78		849		196		459				16,796	
合 計		703,273	103	119,982	17	127,626	15	331,888	66	432,091	35	345,242	18	191,809	40	2,251,911	294

(2) 形態別・分野別

分野 形態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	101	2	1	5	8		38	6	8			3	21				3		5		1	321,240
専 門 家	18				7	1	2		1				3				1		1		2	370,629
調 査 団	131			78	11		15										17		4		6	857,873
協 力 隊	44		4				3	1					4	1			7	5	19			617,212
機 材 供 与																						68,161
そ の 他																						16,796
合 計	294	2	5	83	26	1	58	7	9			3	28	1			28	5	29		9	2,251,911

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野	合計	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
46年度	3				3																	4,608
47 "																						538
48 "																						
49 "																						
50 "																						
51 "																						
52 "	3				3																	1,750
53 "	1																				1	1,092
54 "	1						1															1,502
55 "	2						2															4,527
56 "	5						3						2									10,292
57 "	2						1						1									9,741
58 "	4						2						2									8,959
59 "	8			2			4						2									25,498
60 "	11	1		2			5						2						1			32,243
61 "	8	1			1		3						2						1			26,686
62 "	9				1		3	1					1	2					1			21,289
63 "	13						3	2	3				1	3					1			33,047
元 "	17			1			7	1	5				1	2								53,634
2 "	3						1	1					1									52,374
3 "	11		1				3	1					2						3	1		33,460
合計	101	2	1	5	8		38	6	8				3	21					3	5	1	321,240

ルワンダ

専門家派遣事業

ルワンダ	分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
			開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
																								年度
45年度		2																				2	6,647	
46 "																								6,662
47 "		1				1																		7,526
48 "																								4,555
49 "																								1,831
50 "		2				1								1										9,971
51 "																								22,833
52 "		1				1																		24,742
53 "																								1,541
54 "		2				1													1					5,385
55 "																								16,746
56 "		2												2										15,931
57 "		1				1																		6,696
58 "		1																						20,225
59 "		1																	1					35,262
60 "		2				1																		59,891
61 "																								51,014
62 "																								28,880
63 "		2				1								1										33,468
元 "																								25,112
2 "																								19,880
合計		17				7		1		2				1						1				404,798

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
57年度																							607
58 "																							
59 "																							
60 "																							1,096
61 "	5											2					2	1					26,266
62 "	6		1									2					1	1	1				74,726
63 "	23		1				2	1						1			1		17				169,837
元 "	5		1														2	1	1				151,422
2 "	3																1	2					188,269
3 "	2		1				1																44,879
合 計	44		4				3	1				4		1			7	5	19				657,102

ルワンダ

(開発調査方式技術協力)

開発調査事業

ルワンダ	No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
	1	衛星通信地球局建設計画調査	<p>同国における国際電気通信局はフランス、ベルギー、および西ドイツと国際通信回線を有しているが、すべて短波無線で結ばれているため、質が悪く、また回線数不足により十分なサービスが不可能な現状にある。このため同国は、わが国に対し、衛星通信地球局および国際交換局の新設等について協力要請してきた。昭和53年度は本格調査に先立ち、S/W協議および資料収集などの事情調査を行った。</p> <p>昭和54年度は、わが国の無償資金協力による建設のための基本設計調査を行い、報告書を作成した。</p>	53	事前調査	54. 2. 28~54. 3. 22	5	8,327
				54	実施調査	54. 6. 19~54. 7. 21	6	23,569
				"	実施調査	55. 10. 17~55. 10. 28	4	
	2	東部生活用水開発計画	<p>ルワンダ東部地区の住民約35万人に対する、地下水を水源とする生活用水給水計画の調査を実施するもので、昭和57年度はルワンダ政府よりの意見聴取、資料収集と現地踏査とともに本格調査の内容を検討するため事前調査団を派遣した。昭和58年度は事前調査団を派遣しS/Wにつき協議を行い、昭和59年1月S/Wを締結した。</p> <p>昭和59年度はプログレス・レポートについて協議を行った。昭和60年度はファイルレポートを作成・提出した。</p>	57	事前調査	58. 2. 18~58. 3. 19	3	8,866
				58	事前調査	58. 6. 11~58. 6. 26	3	6,589
				59	実施調査	59. 10. 14~60. 3. 9	6	65,245
				"	"	59. 10. 20~60. 1. 15	1	
				"	"	59. 11. 25~60. 2. 19	3	
				"	"	59. 11. 29~59. 12. 28	2	
				"	"	60. 2. 27~60. 3. 9	1	
				"	実施調査	59. 11. 2~59. 11. 11	2	
				60	実施調査	60. 5. 12~60. 11. 6	5	105,500
				"	"	60. 8. 13~60. 10. 9	2	
				"	"	60. 9. 10~60. 11. 12	2	
	3	医療機材整備計画	<p>(ニジェール、ルワンダ)</p> <p>中近東・アフリカ一般を参照のこと。</p>	58	特	58. 7. 12~58. 8. 3	(6)	(13,127)



No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
4	東部生活用水開発計画 (フェーズⅡ) (フェーズⅢ)	ルワンダ東部キブゴ県における地下水を主な対象とした生活用水開発計画を策定するものであり、昭和63年度は先方政府の意向確認および要請内容を把握するために事前調査を実施し、実施細則を締結した。  平成元年度は昭和63年度に締結した実施細則に基づき本格調査を開始し、業務進捗状況報告書(1)を提出した。  平成2年度は元年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書を作成した。  平成3年度は2年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	63	事前調査	63. 12. 10～63. 12. 26	6	15,343
			元	実施調査	元. 8. 9～2. 3. 30	13	200,376
			"	地下水開発計画調査	資機材等購送費		
			2	実施調査	2. 6. 20～2. 11. 1	11	84,260
			3	"	3. 7. 11～3. 11. 15	14	72,609

ルワンダ

資源開発協力基礎調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	プロジェクト選定調査	(バングラデシュ、タンザニア、ブルンディ、ルワンダ、ブラジル、アルゼンティン)  世界一般を参照のこと。	60	資	61. 2. 19～61. 2. 24	4	(2,299)

援助効率促進事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	プロジェクト形成調査	医療機材整備計画	63	プロジェクト形成調査	63. 11. 6～63. 12. 9	3	17,046
2	プロジェクト確認調査	(ルワンダ・ブルンディ)	63	プロジェクト確認調査	63. 6. 26～63. 7. 12	(3)	2,353

[無償資金協力]

ルワンダ

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	国営マッチ工場建設計画	工場建設用資機材の供与	53. 9. 26	5.50	54	実施促進	54. 6. 27~54. 7. 10	(2)	(1,032)
2	医療施設整備計画	地方の医療、保健活動の強化を目的とする 医療機器、救急車等の供与	54. 11. 16	5	54	実施促進	54. 6. 27~54. 7. 10	(2)	(1,032)
					55	実施促進	55. 7. 4~55. 7. 18	(2)	(725)
3	衛星通信地上局建設計画	地上局建設用資機材、国際電話交換機、国 際テレックス交換機の供与	55. 6. 18	13.50	53	事前調査	54. 2. 28~54. 3. 22	6	開発調査
					54	基本設計	54. 6. 19~54. 7. 21	6	
					55	実施促進	55. 7. 4~55. 7. 18	(2)	(725)
4	国道整備計画	道路補修用機材の供与	55. 10. 6	5	56	実施促進	56. 12. 2~56. 12. 18	(2)	(1,435)
5	公共輸送力増強計画	バスの供与	57. 7. 2	6					
6	医療施設・機材整備計画	3ヶ所の国立病院に対する医療機材の供与	58. 11. 26	4	58	基本設計	58. 7. 12~58. 8. 3	(6)	開発調査
7	国道整備計画	道路工事用土木機械の供与	59. 8. 30	5	59	実施促進	59. 10. 7~59. 10. 22	(3)	(2,761)
8	食糧増産援助	肥料の供与	60. 9. 14	3					
9	公共輸送力増強計画	バスの供与	61. 3. 6	6.50	61	実施促進	61. 5. 26~61. 6. 6	(1)	784
					62				
10	東部生活用水開発計画	削井機材一式の供与及び対象地域での井戸 26カ所の掘削と関連施設の建設	61. 12. 19	4	61	基本設計(本)	61. 5. 21~61. 6. 8	4	10,764
					62	実施促進	61. 9. 26~61. 10. 6	(1)	
11	食糧増産援助	食糧増産を図るため、農薬、農薬用機材の 供与	61. 12. 19	3	62				385

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
12	国道整備計画	ブルドーザー、地ならし機、ダンプトラック等の供与	62. 4. 14	3. 53	62	実施促進	62. 11. 19~62. 12. 6	(2)	1,507
13	中等技術学校建設計画	<p>国家開発に必要とされる電子及び機械整備分野の中堅技術者の育成を目的とした技術系中学校を建設する。</p> <p>平成3年度は、本計画を実施するために必要な機械整備科教室・実習棟及び関連施設の建設に必要な生産物及び役務の供与、機械及びその調達に必要な役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。</p>	元 7. 7	9. 47	63	基本設計(本)	63. 8. 7~63. 9. 3	11	48,788
			2. 6. 28	3. 13	"	" (報)	63. 11. 13~63. 11. 27	6	
			3. 7. 19	4. 12	3	実施促進	3. 4. 21~ 3. 5. 2	2	3,142
14	食糧増産計画	<p>農民に対する農業機材の普及を通じ食糧の増産を目的としている。</p> <p>その為の機材の供与。</p>	63. 2. 12	3	63	実施促進	63. 10. 30~63. 11. 18	(1)	1,097
			63. 12. 5	3					
15	通信施設整備計画	<p>昭和61年に行われたインテルサット会議で現在使用している伝送方式を変更することが決まった。</p> <p>この為の通信関連機材の供与。</p>	63. 10. 24	2. 50	63	実施促進	63. 10. 30~63. 11. 18	(1)	2,022
16	都市環境改善計画	<p>廃棄物の増大が著しいため衛生面で悪影響が出ている。政府はこの計画を策定し、実施するための機材の供与。</p>	63. 10. 24	2. 50	63	実施促進	63. 10. 30~63. 11. 18	(1)	489
17	医療機材整備計画	医療レベルを向上させるための医療用機材、修理機材の供与。	元 4. 4	2. 60	63				7,549
18	食糧増産援助	食糧自給を維持するため80万haを対象に農業資機材を調達する資金の供与計画。	2. 3. 3	3					

ルワンダ

ルワンダ

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
19	食糧増産援助	食糧自給を達成するため、優良種子の確保、病虫害防除、土壌肥沃度の改善に必要な資機材を調達する計画。これに必要な資金の供与。 平成2年度は資機材等調査を実施した。	3. 2. 23	2.50					
			3. 7. 19	3					
20	国道維持管理用機材整備計画				3	基本設計(本)	4. 3. 1～4. 3. 20	6	14,488
21	公共輸送維持管理用機材整備計画				3	基本設計(本)	3. 11. 19～3. 12. 9	5	23,231

サントメ・プリンシペ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び 人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員						10,894	3	17,290	3	10,132	4	16,920	3	9,255	2	64,491	15
専 門 家								6,425	1	13,996		14,933		10,196		45,550	1
調 査 団		22,352	3					2,735						13,118	5	38,205	8
協 力 隊																	
機 材 供 与								5,496		4,557		229		224		10,506	
そ の 他		442						283		386		200		1,178		2,489	
合 計		22,794	3			10,894	3	32,229	4	29,071	4	32,282	3	33,971	7	161,241	24

サントメ・プリンシペ

(2) 形態別・分野別

分野 形態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				飲工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	飲 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	15				2							13											64,491
専 門 家	1											1											45,550
調 査 団	8				2							6											38,205
協 力 隊																							
機 材 供 与																							10,506
そ の 他																							2,489
合 計	24				4							20											161,241

2. 事業別実績

(一般の技術協力)

研修員受入事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
62年度	3										3											10,894
63 "	3				1						2											17,290
元 "	4				1						3											10,132
2 "	3										3											16,020
3 "	2										2											9,255
合計	15				2						13											64,491

サントメ・プリンシペ

専門家派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
63年度	1										1											11,921
元 "																						17,348
2 "																						15,162
3 "																						10,420
合計	1										1											54,851

(開発調査方式技術協力)

開発調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	西アフリカ漁業開発調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ガーナ, ガボン, サントメ・プリンシペ)	51	事前調査	52. 3. 3~52. 3. 31	(8)	(4,321)
2	漁業振興計画	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (カメルーン, サントメ・プリンシペ)	59	特(事前)	59. 8. 31~59. 9. 25	(5)	(6,506)

サントメ・プリンシペ

(無償資金協力)

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金 額 (億円)	調査 年度	調査種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経 費 実 績 (千円)	
1	道路整備計画	道路建設, 補修用機材の供与	56. 11. 25	2	56	実施促進	56. 8. 23~56. 9. 7	2	3,089	
2	社会環境整備計画	社会環境整備関係案件の選定と協議			55	計画打合	55. 11. 19~55. 12. 8	(3)	(2,852)	
3	小規模漁業振興計画	漁船, 漁具, 修理用資機材の供与と修理施設の建設。 平成3年度は漁船漁具及び予備部品の供与と水揚げ貯蔵施設の建設により漁業生産を向上し, 不足する動物性蛋白質の国内自給率改善を目的としたプロジェクトへの協力。これに必要な資金の供与。	61. 1. 13	4.63	60	実施促進	61. 2. 23~61. 3. 9	1	1,933	
				元 4.26	3.53	63				2,735
			4. 6. 4	3.89	3	基本設計(事)	3. 6. 11~ 3. 6. 28	5	13,118	

セネガル

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

セネガル 形態	年度 及び人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		269,718	(2) 75	73,718	12	68,372	23	85,500	19	79,784	20	60,846	19	57,674	21	695,702	(2) 189
専 門 家		484,551	26	139,671	4	180,426	1	213,865	6	222,363	8	241,735	6	162,231	2	1,644,842	53
調 査 団		548,189	140	369,208	37	326,877	46	476,652	75	695,963	73	541,365	35	136,289	32	3,094,543	438
協 力 隊		468,902	70	197,146	21	206,615	25	311,934	25	258,912	23	289,210	21	327,492	32	2,060,211	217
機 材 供 与		325,838		116,779		97,491		145,654		73,808		93,583		42,408		895,561	
そ の 他		32,168		10,454		12,486		6,623		5,897		5,226				72,854	
合 計		2,129,366	(2) 311	906,976	74	892,267	95	1,240,318	125	1,336,727	124	1,231,965	81	726,094	87	8,463,713	(2) 897

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

セネガル 形態	分 野 人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	(2) 189	5	7	7	7	10	31	(1) 20		12	14	2	14		(1)		37	1	9	1	12	695,702
専 門 家	53	1					3			1	8						38				2	1,644,842
調 査 団	438	5		20		88	33	125		10	39		7	11			64		20		7	3,094,543
協 力 隊	217	4	5	3				87	13	6	19		14				9		57			2,060,211
機 材 供 与																						895,561
そ の 他																						72,854
合 計	(2) 897	15	12	39	7	98	67	(1) 232	13	29	80	2	35	11	(1)		148	1	86	1	21	8,463,713

※ カッコは国際機関外数である。



2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
44年度	4																				4	3,373	
45 "	2						1															1	1,449
46 "																							534
47 "	4																					4	4,835
48 "																							
49 "																							
50 "	1						1																1,855
51 "	2												1										2,838
52 "																							
53 "	4		1			1																1	8,733
54 "	3					1												1					6,520
55 "	5																						8,003
56 "	(1)4						1										(1)						14,950
57 "	10					1		1	4													2	43,882
58 "	(1)12	1				1		1	4	(1)1								2					56,162
59 "	12	1				1						1	2					4			2		33,680
60 "	12		1			1	2											2					82,904
61 "	12	1				2			1	1								6					78,141
62 "	23	1					1		5	4			2	1	1			6			1		68,372
63 "	19	1					1		5	1			3	2				6					85,590
元 "	20					1	1	2	1	4			3	1				4		1	2		79,784
2 "	19						4		2	2			4					5			1		64,468

セネガル

セネガル

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
3年度	21		1		1	2	4	5		1	1		1				1		3	1		57,674
合計	(2)189	5	7	7	7	10	31	(1)20		12	14	2	14		(1)		37	1	9	1	12	703,747

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
43年度	1																1					1,748
44 "																						4,532
45 "	1																1					74
46 "	1																				1	6,979
47 "	1																				1	6,777
48 "																						5,550
49 "																						272
50 "																						
51 "																						533
52 "																						27
53 "	3										3											30,975
54 "																						18,683
55 "																						26,461
56 "																						38,199
57 "																						28,964
58 "	1										1											14,085
59 "	1										1											32,077
60 "																						43,556
61 "	2									1	1											43,051
62 "																						53,316
63 "	2						2															63,609
元 "	1										1											73,644

セネガル

分野 セネガル	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 買 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
2年度	1										1											109,323
3 "	1						1															98,190
合計	16						3			1	8						2				2	700,625

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
52年度																						410	
53 "																							
54 "																							524
55 "	3							1															11,746
56 "	8							3											1				37,628
57 "	17	1						8	3										1				71,652
58 "	12							4	1														131,940
59 "	13	2						4	2														140,042
60 "	17	1						9	1														176,430
61 "	21							10	2	2	3								1				252,193
62 "	25		2	2				11	1		1								1				249,361
63 "	25		1					9	1	1	2								2				368,900
元 "	23			1				8	2	1	1								1				282,712
2 "	21		1					9															317,273
3 "	32		1					11		2	2								2				352,389
合計	217	4	5	3				87	13	6	19								9				2,393,200

セネガル

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

セネガル	No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
	1	水産指導用機材	農村開発省	55	5,101
	2	水産指導用機材	農村開発省	56	16,975
	3	漁業用機材	水産局	57	13,835
	4	水産用機材	水産局	58	17,550
		(同上59年度支出分)		59	8,472
	5	漁業用機材	水産局	60	51,178
	6	作物栽培技術改良用機材	内務省地方分権庁	60	19,781
	7	漁業訓練用機材	水産局	61	18,577
	8	植物関連用機材	自然保護省	61	8,320
	9	車輛整備用機材	自然保護省森林局	元	18,334
	計	9 件			178,123

〔プロジェクト方式技術協力〕

社会開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
職業訓練センター Vocational Training Center 協定等の種類：R/D 署名年月日：59. 2. 4 協定期間： (当初) 59. 2. 4 ～64. 2. 3	セネガル政府は、第6次経済開発計画(1981～1985)に基づき、農業中心の経済から脱出、軽工業振興の経済開発政策を推進中であり、これに沿っての技術教育の充実を図るため電子、電気、機械分野の職業訓練センターの設立を計画し、技術協力をわが国に要請してきた。この要請に対しわが国は、昭和56年4月に事前調査団を派遣し、要請の背景及	55	事前調査	54. 4. 6～ 58. 4. 25	6	8,485		3	4,070		12,555	
		56				185					185	
		58	実施協議	59. 1. 27～ 59. 2. 8	6	9,481		10	36,617		46,098	
		59	同上報告書 作成			7,079	6	1	89,844	VTR編集システム、船外機インジェクションポンプ	11,678 10,084	118,685
		"	計画打合	59. 10. 19～ 59. 11. 2	4							

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
(延長) 元. 2. 4 ~3. 3. 31 (F/U) 3. 4. 1 ~5. 3. 31 相手国受入機関：技術 教育職業訓練庁 国内協力機関：労働省 雇用促進事業団	び具体的内容につき調査を行った。その後、昭和59年2月には、上記調査結果を踏まえ実施協議チームを派遣し、R/Dが署名され、5年間のプロジェクト方式技術協力が開始された。 協力内容は、電子（I家電修理、II自動制御）、電気及び機械（I機械修理、IIエンジン修理）の3分野5コースを設置し、中卒（16~21歳）を対象に年間50名、3年間の訓練で多能工の養成を目指すもので、昭和59年10月に開講し、電子、機械分野4コースの訓練が開始され、電気コースは、昭和60年10月開講した。昭和62年7月に第1回生が卒業した。 昭和63年6月にエバリュエーション調査団を派遣し、本プロジェクトの評価を実施したところ、セネガルの経済状況の悪化のため国民教育省の予算が逼迫していることにより、技術移転の進捗に遅れが出たことが判明した。この結果に基づき、協力期間を2年間程度延長した。 (カウンターパート受入実績)	60	巡回指導	60. 7. 14~ 60. 7. 24	5	7,398	7	3	122,880	実習用車輛、 電流電圧計、 自動車部品	8,605 35,283	174,166
		61	"	61. 11. 9~ 61. 11. 21	3	5,076	7	2	101,276	万能折曲機、 スコープエン ジンアナライ ザー	11,260 29,483	147,095
		62	計画打合	62. 10. 19~ 62. 11. 6	4	5,219	7	3	136,071	電子制御トレ ーナ、トヨタ スターレット 3台、トヨタ ダイナ2台	11,430 31,446	184,166
		63	実施設計	63. 11. 20~ 63. 12. 11	3	17,114	7	4	152,185	自動プログラ ミング装置	91,219	260,518
		元	計画打合	元 10. 31~ 元 11. 13	4	6,603	6	7	152,982	無停電電源装 置、無接点シ ーケンストレ ーナ	34,977	194,562
		2	所属先給与 補填経費			4,432	6	5	140,372	ラジオ・TV 修理、冷凍空 調機械、主電 動機試験装 置、空気プレ ーキ装置表示 盤	44,210	189,014
		3				1,203	7	3	68,648	直線検査波器	18,623	88,474

年度	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3
人数	4	5	4	5	3	4	4	3	5	1

保健医療協力事業（特別機材供与）

セネガル

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
眼科機材供与		51							眼科用レフラクトメーター	686	686	
ダンテック病院向け医療特別機材供与		2								15,095	15,095	

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	開発調査プロジェクト 選定確認調査	①（象牙海岸、リベリア、セネガル） 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	50	事前調査	50. 10. 12～50. 10. 22	(3)	(1,325)
2	ファレメ鉄道建設計画 調査	セネガル政府は、現在計画中のファレメ鉄鉱山開発に伴う鉄石輸送のための鉄道新線計画（タンバクンダ～ファレメ間約 250km）に係わるフィージビリティ調査をわが国に要請してきた。タンバクンダ～ファレメ間については鉄道建設の基本となる地形図が未整備なため、本格的フィージビリティ調査の実施に先立って、まず前記区間を含む地域 250kmについて 1/10,000の地形図の作成を行うこととし、正射投影写真図作成のための調査を実施した。  昭和53年度は前年度実施した航空写真撮影および基準点測量の結果をもとに、国内で空中三角測量および正射投影写真図作成作業を実施し、成果品の現地説明を行った。	52	事前調査	52. 6. 29～52. 7. 17	6	76,707
			53	実施調査	53. 1. 6～53. 3. 31	17	
			53	実施調査	53. 12. 1～53. 12. 10	3	98,736
3	深井戸用機材整備計画 調査	セネガル共和国の国土は平均海拔 200メートル以下の平坦な平原をなしており、河川流域を除いて Perlo と称される半砂漠地帯で地下水の汲み上げが必要となることが多い。このためセネガル政府は最業限対策に不可欠な水を安定して確保することにより、農村住民に家庭用水、家内工業用水の供給を図り、さらに家畜向水供給、農牧地の合理的利用等のため、地下水汲み上げ用機材の供与要請が、わが国に対してなされた。54年度は基本設計調査が実施された。	54	特	54. 5. 30～54. 6. 18	3	8,559



No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
4	船舶増強計画調査	同国の船舶増強計画に関し、自国船使用による外貨節約分、並びに輸出の効率化に伴う外貨獲得額のトータルと船舶の調達額、並びに維持管理と関連産業の整備等にかかる諸経費のトータルを比較検討し、新船舶の調達と運行が技術的経済的にフィジブルであるか否かを確認する調査を行った。	55	実施調査	55. 7. 11~55. 7. 30	7	26, 623
5	電子技術訓練センター建設基本設計調査	わが国の技術協力が検討されている電子・電気・機械の3職種からなる職業訓練センターを建設するための調査を実施し、基本設計書を作成した。	55	特	55. 11. 9~55. 11. 24	2	3, 962
6	職業訓練センター建設計画	電子・電気および機械の3コースを有する職業訓練センターの建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56. 6. 19~56. 7. 9	9	43, 441
			"	特	56. 11. 28~56. 12. 14	5	
7	水産冷蔵流通計画調査	水産コールドチェーン開発計画に必要な製氷機、貯水庫、冷蔵庫等から成る冷蔵流通施設の供与に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56. 9. 28~56. 10. 15	6	20, 596
8	地方水道整備計画	カザマンス・フループ等4地方10箇所の井戸の揚水・給水施設建設に係る基本設計調査を実施した。	57	特	(報告書作成)		34
			57	特	57. 11. 14~57. 12. 13	6	35, 767
			"	特	58. 1. 30~58. 2. 10	2	
			58	特			7, 891
9	漁業海洋調査船建造計画	漁業操業海域拡大のため海洋資源量および海洋調査を行う調査船の建造にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58. 9. 24~58. 10. 10	7	19, 882
10	西アフリカ諸国経済技術協力案件発掘調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (セネガル、モロッコ、ニジェール)	59	形成基礎	59. 9. 19~59. 10. 9	(5)	(2, 767)
11	経済技術協力調査 (プロジェクト形成)	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (象牙海岸、セネガル、マリ、カメルーン)	59	形成基礎	59. 11. 28~59. 12. 16	(4)	(2, 224)
12	対アフリカ食糧・農業問題総合対策調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (エチオピア、ケニア、セネガル)	59	形成基礎	60. 4. 6~60. 4. 22	(6)	(4, 770)
			60	"			(280)

セネガル

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
13	経済技術協力調査 (プロファイ)	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (モザンビーク、ジンバブエ、ザンビア、エチオピア、象牙海岸、ブルキナ・ファソ、セネガル、モーリタニア)	59	形成基礎	59. 11. 10~59. 12. 1	(4)	(932)
14	小規模農村開発計画及び農業実証調査	(小規模農村開発計画) チャゴージェル湖地区の農地約 200ha及びチャゴ部落を対象とし、井戸を利用した炊雑用水の確保、ジェル湖運河を用水源とした水田及び畑の整備、農民組織の整備等をコンポーネントとした小規模農村開発計画を策定するものである。 (農業実証調査) チャゴージェル湖地区の農地約 200haのうち、実証圃場として約 5haを対象とし、半乾燥地帯における気象、水文、土壌等の自然条件にかかる基礎資料の収集を行う。また、圃場規模、水利用、取水方法等の調査にあわせて、作物栽培にかかわる畑作物の導入試験、品種栽培方法の比較試験、稲の品種比較試験、稲の移植方式の導入試験、節水型栽培方法等の現地実証を行うものである。 昭和60年度は、実施調査方針を取りまとめ、セネガル政府関係機関とS/Wを協議し、締結した。 昭和61年度は、小規模農村開発計画、農業実証調査にかかるドラフトファイナルレポート及び農業実証プログラムレポートの現地説明を実施し、また、農業実証調査としての第1年次であり、調査環境条件の整備と実証調査機材の設置及び第1回雨期作及び乾期作の作付を開始した。 昭和62年度は、第2年次として耕作試験、かんがい水管理試験及び気象水文調査を実証圃場において行い、実証レポートを作成した。 昭和63年度は第3年次にあたり、栽培試験を中心とした実証調査を行い、昭和63年度進捗報告書及び中間報告書を提出した。 平成元年度は、第4年次の栽培試験、灌漑水管理試験、普及活動技術評価、防災農法試験等を実施した。 平成2年度は、2年8月に第4年次の栽培試験、灌漑・水管理試験、普及活動、	60	事前調査	60. 7. 16~60. 8. 3	7	13,346
			"	"	60. 9. 29~60. 10. 12	4	7,175
			61	実施調査	61. 6. 8~62. 3. 31	14	285,151
			"	実証調査	(資機材等購送費) (調査業務実施費)		
			62	"	62. 6. 5~63. 5. 31	13	209,233
			"	"	業務実施契約		
			63	"	62. 6. 16~63. 5. 31	5	242,847
			"	"	63. 6. 20~元. 5. 1	16	
			元	"	元. 3. 1~元. 5. 1	2	198,810
			元	"	元. 7. 5~ 2. 5. 27	17	
			2	"	2. 5. 5~ 2. 5. 27	1	83,780
"	"	2. 8. 8~ 2. 12. 16	7				

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		技術評価、防災農法試験等を年度別実証報告書に取りまとめるとともに、同年11月には5年間の実証試験結果を取りまとめた最終報告書案の現地説明を行い、3年2月にその結果を最終報告書に取りまとめた。					
15	経済技術協力調査 (プロファイ)	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (セネガル、タンザニア、ザンビア)	60	形成基礎	61. 2. 2~61. 2. 23	(4)	(3,436)
16	小規模農村開発計画	小規模農村開発計画の策定のため、昭和60年度においては、半乾燥地において3地区(テイエス、ルガ、サンルイ)、南部米作地帯において1地区(ジガンショール川ジョルル)を候補とし、現地踏査、関係機関との意見交換及び情報収集を通じて、協力地区を絞り込むためのコンタクト調査を行った。	60	実施調査	61. 1. 15~61. 3. 31	18	} 85,647
			"	"	61. 3. 1~61. 3. 31	3	
17	経済技術協力調査(緑の国際協力プロジェクト形成)	昭和61年2月の緑の国際協力プロジェクト・ファインディング調査の結果、セネガル側から植林活動について協力依頼があった。これを受け、本件調査団はいかなる形態で協力可能かを検討し、JOCVを中心にした「緑の推進協力プロジェクト」(専門家1人、協力隊員8人、小規模機材供与等の要請から成る)を形成した。 (60年度繰越予算)	61	基礎調査	61. 5. 3~61. 7. 28	(7)	6,709
18	西部地域地形図作成調査	同国西部地域の約2万5000km <sup>2</sup> を対象とした縮尺1/50,000の国土基本図を作成するもので、昭和62年度は事前(予備)調査を実施した。 昭和63年度は昭和62年度に実施した事前調査(予備)結果に基づき事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始した。 平成元年度は図化・編集の一部を完了した。 平成2年度は元年度に引き続き本格調査を実施し、図化・編集作業を終え、補備測量及び製図を行った。 平成3年度は2年度に引き続き本格調査を実施し、同基本図を相手国政府に提出した。	62	事前調査	63. 2. 13~63. 2. 27	5	13,022
			63	"	63. 7. 29~63. 9. 31	8	} 124,180
			"	実施調査	元. 2. 17~元. 9. 3	15	
			元	地形図作成調査	元. 6. 4~元. 9. 3	6	} 337,042
			"	"	元. 12. 2~2. 3. 21	15	
			2	"	2. 9. 7~2. 11. 21	13	343,377
			3	"	(調査業務実施費)		31,770

セネガル

セネガル

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
19	経済技術協力評価調査	ガーナ、セネガル両国の水産セクターにおけるわが国経済技術協力案件4件につき評価調査を行い、本セクターに共通の問題点、改善点を整理し、取りまとめた。 (ガーナ・セネガル) ・漁業開発計画 ・水産物冷蔵流通計画	62	援助評価調査	63. 3. 12～63. 3. 29	(4)	3,630

## 海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	鉱工業プロジェクト選定確認調査	① 中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (アルジェリア、リビア、モロッコ、象牙海岸、セネガル)	47	海	47. 9. 21～47. 10. 14	(2)	(586)
		⑤ 中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (アルジェリア、モロッコ、象牙海岸、セネガル)	50	海	50. 10. 5～50. 10. 25	(2)	(676)
		⑧ 中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (チュニジア、アルジェリア、セネガル、象牙海岸)	57	海	57. 8. 16～57. 9. 3	(3)	(2,232)

## 援助効率促進事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	職業訓練センター評価調査		63	案件別評価調査	63. 6. 17～63. 7. 2	5	8,546
			2	案件別評価調査	2. 6. 20～2. 7. 7	6	9,616
2	プロジェクト確認調査	(ニジェール、セネガル)	元	プロジェクト確認調査	元 11. 14～元 11. 25	(3)	2,003
3	プロジェクト形成調査	(セネガル、マラウイ) 緑の国際協力 他	元	プロジェクト形成調査	元 7. 17～元 8. 5	(4)	6,421
4	特定テーマ評価調査	(ガーナ、セネガル) 水資源分野	2	横断的評価調査	2. 9. 28～2. 10. 21	(7)	13,881

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
5	プロジェクト形成調査	太陽光発電	3	プロジェクト形成調査	3. 9. 27～ 3. 10. 29	6	21,130
6	カオラック病院改修計画	無償資金協力事業(終了時評価)	3	案件別評価調査	3. 9. 9～ 3. 9. 21	3	5,310

## 〔無償資金協力〕

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	漁業振興計画	カヌーの動力化、小型漁船の導入、流通施設等漁業インフラ整備に必要な船舶・機材の供与	54. 2. 24	5	60	フォローアップ	60. 7. 7～60. 7. 21	(3)	(2,384)
					62	"			
2	地方水道計画	深井戸活用のための揚水施設の建設及び施設のための機材供与	54. 12. 28	6	54	基本設計	54. 5. 30～54. 6. 18	3	開発調査
					"	実施促進	54. 11. 9～54. 11. 20	1	1,281
3	輸送力増強計画	早ばつ被災民に対する救援物資の運搬を目的とした輸送力増強に必要な機材の供与	56. 1. 16	5					
					59. 6. 5	4	59	実施促進	59. 6. 2～59. 6. 30
4	医療機能強化計画	ダカールの病院の医療設備改善及び地方の保健医療センターの活動強化に必要な機材・車輛の供与	57. 5. 28	3.70	57	実施促進	57. 5. 29～57. 6. 4	(3)	(2,347)
					62	フォローアップ	62. 10. 16～62. 10. 31	2	3,271
					63	"	(修理用資機材)		2,410
5	水産物冷蔵流通計画	内陸地域への水産物の流通を図るのに必要な冷凍設備及び機材の供与	57. 2. 17	6	56	基本設計	56. 9. 28～56. 10. 15	6	開発調査
					57	実施促進	58. 3. 1～58. 3. 21	(2)	(1,177)

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
6	職業訓練センター建設計画 (I), (II)	電子・電気・機械分野における実践的中級 技術者の養成を目的とした職業訓練センター の設立に必要な施設建設及び訓練用機材の供 与	57. 8. 26	10. 70	56	基本設計	56. 6. 19~56. 7. 9	9	開発調査  4,070
			58. 7. 15	9. 30	"	" (報)	56. 11. 28~56. 12. 14	5	
					57	実施促進	57. 10. 25~57. 11. 8	3	
7	地方水道施設整備計画	3州7地域の農村住民に水の安定的供給を 目ざして、既存の井戸に揚水施設を建設	58. 4. 1	6. 50	57	基本設計	57. 11. 24~57. 12. 13	6	開発調査  (786) (2,418)
			59. 9. 18	7. 50	"	基本設計(報)	58. 1. 30~58. 2. 10	2	
			60. 8. 9	5. 50	"	実施促進	58. 3. 1~58. 3. 16	(1)	
					58	評価調査	59. 3. 9~59. 3. 26	(3)	
8	森林防火対策計画	山火事防止対策の強化に必要な消火用機材 及び消火用車輛の供与	58. 7. 15	3. 70	3	フォローアップ	(修理用機材)		5,506
9	海洋漁業調査船建造計画	新漁場の開発及び資源状況把握のための漁 業調査船の供与	59. 3. 26	6. 40	58	基本設計	58. 9. 24~58. 10. 10	7	開発調査
10	道路整備計画	道路整備に必要な道路建設機械の供与	61. 1. 14	6	60	実施促進	61. 1. 13~61. 1. 24	(1)	(370)
11	食糧増産援助	過去に行われた食糧増産援助の実施状況調 査	54. 2. 24	2	60	実施状況	60. 11. 5~60. 11. 14	3	4176
			54. 12. 28	3					
			57. 12. 24	2					
			58. 10. 13	3					
			59. 6. 5	4					
12	沿岸漁業振興計画	沿岸漁業の振興を図るため、船外機等漁業 用機材の供与	61. 3. 14	4. 08					
13	食糧増産援助	食糧増産を図るため、農薬・肥料等の供与	61. 1. 14	6	60	実施促進	61. 1. 13~61. 1. 24	(1)	(370)
			62. 1. 21	6	61	"	62. 2. 17~62. 2. 28	(2)	1,514

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
			63. 1. 14	6	62	"			2,190
			63. 12. 12	5.50	63	"	63. 12. 2~63. 12. 10	(1)	2,754
14	放送施設整備計画	首都ダカールに新しいラジオ・テレビ放送センターを建設	62. 1. 21	9	61	基本設計(本)	61. 5. 27~61. 6. 21	9	53,184
			62. 10. 22	9.90	"	"(報)	61. 9. 27~61. 10. 9	5	
15	首都圏清掃機材整備計画	ゴミ収集用トラック、コンテナ、運搬用トラック、ブルドーザー等の供与	62. 4. 16	7.50	62	実施促進	62. 6. 15~62. 6. 27	(2)	1,589
16	小規模農村開発計画	セネガル川流域のチャゴギエール湖地区にて農業開発を実施する。	63. 9. 16	6.49	62	基本設計(本)	63. 1. 31~63. 2. 25	6	15,118
			元. 7. 3	4.08	63	基本設計(報)	63. 5. 21~63. 6. 6	3	19,281
17	地方水道整備計画	地方17村落の住民及び家畜に対する飲料水供給を目的に、既設井戸を水源とする水道施設を建設する。	63. 3. 31	8	62	基本設計(本)	62. 12. 6~62. 12. 26	4	18,179
		平成2年度は基本設計調査の国内作業を実施し、最終報告書を提出した。	63. 9. 16	7.59	元	基本設計(本)	2. 2. 28~ 2. 3. 16	3	1,529
		平成3年度はセネガルの「地方水道整備計画」の一環として、既存井戸にポンプ等の水道施設を建設し、既存施設用修理センターを建設する。	2. 7. 10	5.88	2	基本設計			11,635
		本計画を実施するために必要な給水施設の建設に必要な生産物及び役務の供与、機材及びその調達に必要な役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の供与。これに必要な資金の供与。	3. 7. 24	6.16	3	"(事)	4. 2. 26~ 4. 3. 21	6	10,711

セネガル

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
18	零細漁業振興計画	総漁獲魚の3分の2を占める沿岸漁業の開発を目的とした「零細漁業振興計画」の一環として、ミシラ漁業センター建設及び関連道路の整備等を行う。	63. 4. 22	7. 71	62	基本設計(本)	62. 9. 21~62. 10. 15	9	44, 478
					"	" (報)	62. 12. 13~62. 12. 24	5	
19	カオラック病院改修計画	施設の老朽化及び医療機材不足が深刻なカオラック病院に対し、施設の改修、新設及び医療機材の整備を行い、病院機能の改善を図る。	元. 7. 3	8. 56	63	基本設計(事)	63. 9. 28~63. 10. 12	4	10, 994
					"	" (本)	元. 1. 28~元. 2. 24	8	21, 824
					元	基本設計(報)	元. 6. 4~元. 6. 17	5	32, 003
20	ダカール市電力供給計画	ダカール市内ベリエール発電所内に、出力5MWのディーゼル発電機2基を設置し、市内及び周辺都市の当面の電力需要の緩和、発電効率の向上を目指す。	元. 7. 3	13. 90	63	基本設計(本)	元. 1. 25~元. 2. 28	5	1, 976
					元	基本設計			28, 093
21	ダカール中央魚市場建設計画	ダカール市民に魚を提供しているグエルタペ市場は、設備が整っておらず、不衛生かつ手狭な環境にあるので、ピキン市にダカール中央卸売魚市場を建設する。	元. 11. 29	12. 05	63	基本設計(本)	元. 2. 1~元. 2. 28	8	18, 835
					元	" (報)	元. 6. 12~元. 6. 23	4	24, 410
22	苗畑整備計画 (苗木育成場整備計画)	セネガルの植林計画を推進するため、15カ所の苗畑施設等を整備するのに必要な資金を供与する計画。  平成2年度は、基本設計調査の国内作業を実施し、最終報告書を提出した。	3. 7. 24	3. 35	元	基本設計(本)	元. 11. 18~元. 12. 27	6	18, 538
					"	" (報)	2. 4. 9~2. 4. 20	4	
					2	基本設計			21, 152
23	北部地域通信網整備計画	強度フェージングによる障害を受けているマイクロ波中継回線を光ファイバーケーブルにかえるために必要な資金供与計画。  平成2年度は基本設計調査の国内作業を			元	基本設計(本)	元. 11. 22~元. 12. 6	7	22, 782
					"	" (報)	2. 4. 4~2. 4. 16	4	
					2	基本設計			26, 903



No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		施し、最終報告書を提出した。							
24	食糧増産援助 (穀物増産計画)	全国のバッタ等害虫駆除を中心とした食糧増産計画を策定。 西暦2000年まで食糧自給率を80%まで高める一助として病虫害防除用の農業を調達する資金の供与。	2. 3. 13	5	元	基本設計(事)	元. 11. 26~元. 12. 20	(5)	6,533
					元	実施促進	2. 4. 7~ 2. 4. 22	(2)	997
25	小学校建設計画	ダカール市及び周辺地域に約 190教室の小学校教室の建設計画を策定する。 平成2年度は本格調査団を派遣した。	3. 12. 6	8. 49	2	基本設計(本)	3. 2. 10~ 3. 3. 11	6	15,025
					3	" (報)	3. 6. 12~ 3. 6. 23	4	21,570
26	食糧増産援助	全国の病虫害の防除と肥料を利用した多収増産を目的とし、農業資機材を調達する計画。これに必要な資金の供与。 平成2年度は資機材等調査を実施した。	2. 10. 17	6	2	実施促進	2. 10. 23~ 2. 10. 31	(2)	4,224
					3. 7. 24	6	2	"	
27	その他海外事務所執行分				2				500
28	ゲルタベ市場改修計画				3	基本設計(事)	3. 8. 10~ 3. 8. 26	5	26,885
					"	" (本)	3. 11. 29~ 3. 12. 19	5	
					"	" (報)	4. 3. 23~ 4. 4. 3	3	

セネガル

セイシエル

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

セイシエル

経費 形態	年度 及び 人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		17,424	8	15,436	5	19,656	3	32,986	9	27,096	6	27,432	5	17,166	4	157,196	40
専 門 家		16,741	1	7,599		12,037	2	8,702	1	16,274		9,950		15,408	1	86,711	5
調 査 団		17,249	8	25,817	5					17,258	8	21,654	4			81,978	25
協 力 隊																	
機 材 供 与		7,173				17		72		2,205				4,400		13,867	
そ の 他		1,194		1,384		417		566								3,561	
合 計		59,781	17	50,236	10	32,127	5	42,326	10	62,833	14	59,036	9	36,974	5	343,313	70

(2) 形態別・分野別

形 態	分 野	人 数 累 計 (人)	計 画 ・ 行 政		公 共 ・ 公 益 事 業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員		40	2	4	1	1		4	1			6		8			2	3		8			157,196
専 門 家		5										2						1		2			86,711
調 査 団		25	3		5							17											81,978
協 力 隊																							
機 材 供 与																							13,867
そ の 他																							3,561
合 計		70	5	4	6	1		4	1			25		8			2	4		10			343,313

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
57年度	2							1					1									2,946
58 "	5												4		1							10,513
59 "																						
60 "	1										1											3,965
61 "	5		1		1								1				1		1			15,436
62 "	3						1										1		1			19,656
63 "	9	1	1				1				2		1		1	1		1				32,986
元 "	6	1					1				2								2			27,096
2 "	5			1			1						1						2			27,432
3 "	4		2								1								1			17,166
合計	40	2	4	1	1		4	1			6		8		2	3		8				157,196

セイシエル

専門家派遣事業

セイシエル

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				飲工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農産	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
59年度	1										1											12,549
60 "																						11,365
61 "																						7,599
62 "																						10,240
63 "	1										1											8,774
元 "																						18,479
2 "																						9,950
3 "	1																1					19,360
合計	3										2						1					98,316

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
寄生虫学		62						2	1,814		1,814	

セイシエル

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	経済技術協力調査	わが国の経済・技術協力の仕組みを説明するとともに、今後の協力案件の発掘を行った。	56	事前調査	56. 7. 17～56. 7. 27	3	3,176
2	プラスリン上水道施設 建設計画調査	プラスリン島の飲料水開発に必要な取水施設・処理施設および配水施設の建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	57. 1. 22～57. 2. 21	5	11,635

〔無償資金協力〕

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金 額 (億円)	調査 年度	調査種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経 費 実 績 (千円)
1	給水網整備計画	ブララン島の水産振興のための給水網整備計画の実施に必要な水道施設用機材の供与	58. 3. 28	3	57	実施促進	58. 4. 9～58. 4. 25	(3)	(1,647)
					58	〃	58. 4. 9～58. 4. 25	(1)	(790)
2	沿岸漁業整備計画	水産業の近代化のために必要な漁具等の機材の供与及び整備		3.50	61	基本設計（本）	61. 12. 8～61. 12. 29	5	25,817
3	漁港改修計画	カツオ、マグロ資源を中心とした漁業開発を図るため、ヴィクトリア港内の漁港岸壁の補修、新岸壁の拡張、関連施設の整備に必要な資金の供与を行う計画。 平成2年度は、報告書説明調査団を派遣するとともに最終報告書を提出した。	2. 12. 4	6.40	元	基本設計（本）	2. 1. 28～2. 2. 27	8	17,258
						基本設計（報）	2. 5. 22～2. 6. 4	4	21,654

シエラ・レオーネ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

シエラ・レオーネ 経費 形態	年度 及び 人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員		125,490	(1) 48	29,824	10	29,444	10	34,030	11	38,874	15	22,324	6	19,292	10	299,278	(1) 110
専 門 家		24,495	3					16,672	3	10,840						52,007	6
調 査 団		339,517	54	24,672		4,168		2,076		24,802	6			6,561	2	401,796	62
協 力 隊																	
機 材 供 与		5,511						309		65						5,885	
そ の 他		9,515														9,515	
合 計		504,528	(1) 105	54,496	10	33,612	10	53,087	14	74,581	21	22,324	6	25,853	12	768,481	(1) 178

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

シエラ・レオーネ 形態	分 野 人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ 1	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源					科 学 ・ 文 化
研 修 員	(1) 110	5	16	2	10	6	15	14			4	3	5	1	1	1	3		(1) 24			299,278
専 門 家	6				3						2								1			52,007
調 査 団	62			5		11		34			6			4							2	401,796
協 力 隊																						
機 材 供 与																						5,885
そ の 他																						9,515
合 計	(1) 178	5	16	7	13	17	15	48			12	3	5	5	1	1	3		(1) 25		2	768,481

※ カッコは国際機関外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
38年度	4	2															2					
39 "																						
40 "																						
41 "																						
42 "																						
43 "																						
44 "																						
45 "																						
46 "																						
47 "																						
48 "																						
49 "																						
50 "	1		1																			1,493
51 "	1																			1		3,106
52 "	2						2															3,912
53 "	1						1															2,346
54 "	(1)2					1	1												(1)			2,404
55 "	5				3								2									10,854
56 "																						3,652
57 "	7							4			1		1			1						12,863
58 "	2											1					1					13,590
59 "	10			2		1	1	2											2			31,850

シエラ・レオーネ

シエラ・レオネ

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
60年度	13	1	1			1	2	3			1								4			39,360
61 "	10	1	2		1	1						1							4			29,824
62 "	10		3		1		3												3			29,444
63 "	11	1	3			1	1	1				1		1					2			34,030
元 "	15		4		2	1	2	2				1	1						2			38,874
2 "	6				2		1												3			22,324
3 "	10		2		1		1	2							1				3			19,292
合計	(1)110	5	16	2	10	6	15	14			4	3	5	1	1	1	3		(1)24			299,278

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。



専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
57年度	2										2											3,598
58 "																						21,106
59 "																						
60 "																						
61 "																						
62 "																						
63 "	3				3																	13,117
元 "																						10,905
合計	5				3						2											48,726

シエラ・レオネ

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)	
				1	計
1	稲作普及用機材	集団研修コース	60		4,230
	1 件				4,230

シエラ・レオーネ

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業（単発専門家）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
バコマイニシアティブ に係る調査		63				253			3,864		4,117	

農林水産協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
農村社会基盤開発基礎 調査	（ギニア、シエラ・レオーネ） 農林業協力を推進していくうえで、適 正な技術を農民にまで浸透させ、定着さ せるには、農村の社会経済基盤の実情を 調査し、地域住民のニーズ、技術レベ ル、普及体制等を把握しておくことがぜ ひとも必要である。この観点に基づき、 昭和61年度は今後農業協力拡充が予想さ れるギニア及びシエラ・レオーネを対象 として選定し調査を実施した。 両国では、包括的な農業関連情報の取	61	基礎調査	62. 2.15～ 62. 3.17	(5)	10,679					10,679	
		62				570					570	

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	集を行うとともに、代表的な農村、農家を選定して、それらの社会経済基礎について事前調査を実施した。特に、両国は稲作生産拡大に力を注いでいることから、稲作についても概況を調査した。											

## 〔開発調査方式技術協力〕

## 開発調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	道路建設計画調査	本計画対象道路は北西部マケニとカワクイを結び、さらに隣国ギニアへ伸びる国の幹線道路であるが、現道ラテライト道路で急勾配、急カーブで線形が悪いうえに排水不良で道路輸送に支障をきたしている。沿道地域は肥沃土壌で、畜産あるいは農業を基盤とした工業化が計画されており、同地域の開発促進のため道路改良が計画された。昭和53年度は本格調査に先立ち、事前調査を行い、先方の意向を聴取するとともに、現地踏査を行い、本格調査の実施方針を協議した。昭和54年度はF/S調査を実施し、ドラフトファイナル・レポートを作成した。	53	事前調査	54. 3. 6～54. 3. 23	5	5,543
			54	実施調査	54. 11. 22～54. 12. 2	2	39,414
			55	実施調査	55. 3. 11～55. 3. 20	4	
			55	実施調査	(報告書作成)		8,601
2	ロンベ沼沢地農業開発計画調査	首都フリータウンの北東約 100kmラリトルスカーシィ河沿いにあるロンベ沼沢地における水稲栽培を中心とした農業開発計画につきF/Sを行うもので、昭和55年度の事前調査に引続き、昭和56年度は同沼沢地内ベンティ地区約 7,000haについて地形図作成のための現地調査を実施した。 昭和57年度は、開発計画のF/S実施調査（現地調査）及び最終報告書（案）の作成を行った。 昭和58年度は、57年度に行った実施調査結果に基づき、最終報告書を作成した。	55	事前調査	56. 1. 26～56. 2. 15	8	12,862
			56	事前調査	(報告書作成)		841
			56	実施調査	56. 11. 17～56. 12. 8	4	37,054
			57	実施調査	57. 1. 27～57. 3. 31	4	
			57	実施調査	(資機材購送)		9,715

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
			57	実施調査	57. 7. 3~57. 7. 19	3	138, 121
			"	"	57. 8. 1~57. 10. 1	5	
			"	"	57. 11. 3~58. 1. 29	13	
			"	"	58. 3. 13~58. 3. 28	5	
			58		(報告書作成)		5, 732
3	漁業振興計画基本設計 調査	同国政府は国家開発5カ年計画で国民に安価な動物性蛋白質を供給するため、漁業振興を重点施策の一つとして沖合漁業と沿岸漁業の開発を推進しているが、漁獲魚の80%を占める沿岸カヌー漁民の組織化と漁法の近代化を図るため、小型漁船、船外機、漁網などの漁業用資機材の無償資金協力をわが国に要請してきた。これに応え、昭和56年1月、現地調査と相手国政府との協議を行い、要請内容の具体的な検討と評価を行うと共に基本設計を行った。	55	特	56. 1. 17~56. 1. 29	4	11, 091
			56	特	(報告書作成)		34

## 〔無償資金協力〕

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経 費 実 績 (千円)
1	医療機材整備計画	医療機材の供与	54. 11. 22	3	54	実施促進	54. 8. 18~54. 8. 31	(2)	(1, 033)
2	漁業振興計画	漁船、漁具類の供与	56. 3. 30	4	55	基本設計	56. 1. 17~56. 1. 29	4	開発調査
					56	実施促進	56. 6. 29~56. 7. 11	(2)	(1, 221)
					57	評価	58. 3. 8~58. 3. 20	(2)	(1, 618)
3	食糧増産援助	肥料、農薬、農業機械の供与	61. 4. 23	2. 50	61	実施促進	61. 5. 17~61. 5. 28	(1)	1, 639

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
4	地方給水プロジェクト	住民に安全な水を供給するため、井戸掘削機等の整備	62. 1. 9	4.50	60	基本設計	61. 2. 14~61. 3. 15	5	12,147
			62. 10. 22	4.09	61	”			12,354
			63. 8. 24	3.66					
5	食糧増産援助	耕地の拡大及びその有効な利用を計るための機材の供与。	63. 1. 12	1.50	62	実施促進	63. 3. 21~63. 4. 2	(1)	1,176
			63. 12. 21	1.50					
6	港湾輸送力増強計画	フェリーの船体部、船座部、機関部に著しい損傷を被り、運航事業に支障をきたしていることから、この計画を策定し、機材の供与をはかった。	63. 3. 29	3.65	62	実施促進	63. 3. 21~63. 4. 2	(1)	2,422
7	道路建設機材整備計画	シエラ・レオーネの運輸・交通はそのほとんどを道路に依存しているが、増大する交通量、雨期における多量の雨等の自然条件により、道路事情は悪化している。  このような状況を改善するため、道路建設機材を調達するのに必要な資金の供与。	元. 6. 23	3.77	63				1,823
					元	実施促進	元. 8. 24~元. 9. 4	2	2,767
8	フリータウン電力供給改善計画	首都フリータウンのキングダム発電所には0機のディーゼル発電が設置されているが、老朽化により稼働不能となっている1台を更新するのに必要な資金を供与する計画。			元	基本設計(本)	元. 11. 26~元. 12. 25	4	22,035
9	漁業開発計画	漁業の拡大、漁具の改良等による漁獲量の増加と零細漁業の効率の改善を図り、国民への動物蛋白自給源を確保する。この計画に必要な資金の供与。	4. 4. 13	3.49	3	基本設計(現)	3. 12. 8~ 3. 12. 26	2	6,561

シエラ・レオーネ

ソマリア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度	27~60		61		62		63		元		2		3		累計	
		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員		90,759	41	38,070	12	34,102	13	33,297	14	23,992	8	21,141	6		1	241,361	95
専門家		242,675	14	26,538	1	25,411	4	15,359	1	13,927	1					323,910	21
調査団		102,900	21	4,477		43,497	14	33,165	9							184,039	44
協力隊																	
機材供与		70,807		735		17,516		3,427		151				5,146		97,782	
その他		7,550		494		3,945		283		43						12,315	
合計		514,691	76	70,314	13	124,471	31	85,531	24	38,113	9	21,141	6	5,146	1	859,407	160

(2) 形態別・分野別

形態	分野	人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
			開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 貿易	観 光	人的 資源	科学 文化				
研修員		95	5	3	2	15		19	1			25		2		1		2		19	1		241,361
専門家		21										17										4	323,910
調査団		44			24	10			1			5										4	184,039
協力隊																							
機材供与																							97,782
その他																							12,315
合計		160	5	3	26	25		19	2			47		2		1		2		19	1	8	859,407

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
40年度	1						1															509
41 "	3	2					1															1,040
42 "																						
43 "	1	1																				677
44 "	2						1										1					1,389
45 "	2						2															1,143
46 "	5				2			1			1						1					7,000
47 "																						
48 "																						
49 "	1										1											3,700
50 "	3				2						1											4,836
51 "																						282
52 "																						
53 "																						
54 "																						
55 "	3				1						1									1		6,599
56 "	3						1				1		1									5,978
57 "	1				1																	3,918
58 "	3				1						1									1		11,344
59 "	4		1				1						1							1		11,047
60 "	9				3		2				1									3		31,297
61 "	12				1		1				5									5		38,070

ソマリア

ソマリア

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
62年度	13			2	1		3				4								3			34,102
63 "	14	1			2		3				5				1				2			33,297
元 "	8		1				2				3								2			23,992
2 "	6	1	1		1		1				1								1			21,141
3 "	1																			1		
合計	95	5	3	2	15		19	1			25		2		1			2	19	1		241,361



専門家派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
52年度	3										3											2,421
53 "	4										4											26,805
54 "	2										2											48,505
55 "	2										2											40,493
56 "																						38,707
57 "	1										1											30,420
58 "																						25,170
59 "	2										2											23,434
60 "																						49,436
61 "	1										1											26,671
62 "	4																				4	24,998
63 "	1										1											18,786
元 "	1										1											14,078
合計	21										17										4	369,924

ソマリア

[一般の技術協力に係る機材供与]

単独機材供与事業

ソマリア	No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
	1	水産加工機材	水産海運省	54	972
2	漁業関係機材	水産海運省	55	16,938	
3	ブルドーザー	国家難民委員会	59	10,127	
4	水産物冷蔵施設用機材	水産省	61	603	
5	水産物冷蔵施設用機材	水産省	62	16,862	
計	5 件			45,502	

[プロジェクト方式技術協力]

保健医療協力事業 (単発専門家)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
感染症対策		62					(8)	2,646			2,646	

[開発調査方式技術協力]

開発調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	水産開発計画基本設計 調査	同国の水産物の国内消費を高め、漁業振興を推進するため、水産開発の調査を実施し、消費市場の建設などの基本設計書を作成した。	55	特	55. 8. 6~55. 9. 1	5	19,996
2	モガディシュ給水改善 計画	首都モガディシュ市の生活用水を確保するため既存井戸の改修及び機材の整備にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	60. 2. 14~60. 3. 8	5	9,966
			60	〃			7,268
3	ICARA-II関連地 下水開発計画	無償資金協力事業・ロワ・シャベリ地区水供給計画を参照のこと。	59	特(事前)	60. 2. 14~60. 3. 1	4	11,105
			60	特	60. 5. 31~60. 7. 5	6	31,839

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
4	経済技術協力調査 (プロファイ)	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (スーダン, ソマリア)	59	形成基礎	60. 1. 26~60. 2. 7	(4)	(2,415)

ソマリア

## 援助効率促進事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	プロジェクト確認調査	(ケニア, ソマリア, タンザニア, ザンビア)	63	プロジェクト 確認調査	元 4. 8~元 4. 24	(5)	1,805

## 〔無償資金協力〕

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	水産物流通改善計画	冷蔵設備の建設	56. 3. 28	5	55	基本設計	55. 8. 6~55. 9. 1	5	開発調査
					"	実施促進	56. 1. 9~56. 1. 23	(2)	(1,312)
					56	"	57. 2. 11~57. 3. 3	(3)	(2,089)
					62				7,708
2	総合病院再整備計画	首都モガディシュの総合病院の機能強化を 目的とした医療機材, 救急車等の供与	59. 3. 20	5	58	実施促進	59. 4. 10~59. 4. 26	(2)	(1,641)
					59	"	59. 11. 16~59. 11. 27	(1)	(666)
					"	"	60. 4. 8~60. 4. 24	(1)	(892)
3	輸送力増強計画	民生, 経済, 行政, 環境整備に必要な各種 車輛の供与	59. 7. 16	6	59	実施促進	59. 8. 1~59. 8. 14	(1)	(838)
4	モガディシュ市給水改善計 画	首都の生活用水確保を目的とした既存井戸 の改修と機材の供与	60. 10. 14 61. 8. 13	4.04 1.51	59	基本設計	60. 2. 14~60. 3. 8	5	開発調査
					60	"			

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
5	ロワ・シャベリ地区水供給 計画	シャベリ河下流域の難民定着キャンプに地 下水を供給するための井戸の掘削	61. 2. 26	6. 85	59	基本設計	60. 2. 14~60. 3. 1	4	開発調査
			61. 8. 13	6. 31	60	"	60. 5. 31~60. 7. 5	6	
			62. 8. 20	3. 98					
6	車輛整備工場整備計画	車輛の整備、技術者の訓練を行っている中 央車輛整備工場の老朽化に伴う新設	63. 10. 27	7. 22	61	基本設計(本)	62. 4. 5~62. 4. 30	7	3,027
			2. 2. 13	5. 30	62	" (報)	62. 8. 1~62. 8. 16	3	29,647
7	道路建設機械整備計画	ダンプトラック、モーターグレーダー等の 建設機械、車輛及び工具の供与	62. 3. 6	2,864	61	実施促進	62. 1. 25~62. 2. 7	(1)	725
8	食糧増産援助	食糧増産を図るため、肥料、農業機械を供 与	62. 3. 6	3	61	実施促進	62. 1. 25~62. 2. 7	(1)	725
			63. 2. 29	3	62	"	62. 10. 31~62. 11. 29	(4)	4,209
			63. 12. 12	3	"	"	63. 2. 4~63. 3. 10	3	
					63	"	元. 1. 31~元. 2. 11	(1)	2,206
9	モガディシュ市給水改善計 画(フェーズⅢ)	既存の水源に新規井戸を掘削し、給水量の 不足を補うことにより、モガディシュ市の逼 迫する給水事情の改善を図る。	2. 2. 13	7	63	基本設計(本)	63. 8. 31~63. 9. 27	6	29,154
					"	" (報)	63. 12. 11~63. 12. 22	3	
10	食糧増産援助 (農作物増産計画)	耕作地の拡大、生産性の向上を通じて、食 糧増産を図るために必要な物資の調達資金の 供与計画。  平成2年度は資糧材等調査を実施した。	2. 3. 14	3. 50					
			2. 10. 31	3					

〔災害援助等協力事業〕

国際緊急援助隊派遣

年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模	派遣の目的	派遣期間	チームの構成	救援物資	所要経費 (千円)
3	避難民	4年2月					医薬品、医療資材、 ファミリーテント、 プラスチックシート、 毛布	5,146

ソマリア

南アフリカ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

南アフリカ	経費及び人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
	研 修 員											(6)		(21)		(27)	
	専 門 家																
	調 査 団													4,659	3	4,659	3
	協 力 隊																
	機 材 供 与																
	そ の 他																
	合 計											(6)		4,659	(21) <sub>3</sub>	4,659	(27) <sub>3</sub>

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
	研 修 員	(27)	(27)																					
	専 門 家																							
	調 査 団	3																	3					4,650
	協 力 隊																							
	機 材 供 与																							
	そ の 他																							
	合 計	(27) <sub>3</sub>	(27)																3					4,659

※ カッコは国際機関外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野	合計	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
年度	人数																					
2年度	(6)	(6)																				
3 "	(21)	(21)																				4,659
合計	(27)	(27)																				4,659

南アフリカ

(注) カッコ内は国際機関研修員で外数である。

スワジランド

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

スワジランド

経費 形態	年度 及び 人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		54,383	(3) 20	14,940	6	16,016	4	3,797	1	8,363	5	9,205	1	6,845	4	113,549	(3) 41
専 門 家		533,177	17	31,179		4,963						3,830	1	16,766		589,915	18
調 査 団		542,016	62							1,221		3,312				546,549	62
協 力 隊																	
機 材 供 与		101,712		100		17								4,734		106,563	
そ の 他		17,460		757										974		19,191	
合 計		1,248,748	(3) 99	46,976	6	20,996	4	3,797	1	9,584	5	16,347	2	29,319	4	1,375,767	(3) 121

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	(3) 41	1	4				22	1				4	1	4	(2)		1		(1) 2	1		113,549
専 門 家	18		1				8					2	3	2	2							589,915
調 査 団	62				20									42								546,549
協 力 隊																						
機 材 供 与																						106,563
そ の 他																						19,191
合 計	(3) 121	1	5		20		30	1				48	4	6	(2) 2		1		(1) 2	1		1,375,767

※ カッコは国際機関外数である。



2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
50年度	(1)														(1)							222
51 "	(1)														(1)							27
52 "	1						1															1,128
53 "	1						1															2,107
54 "																						
55 "	1											1										3,127
56 "	2						2															8,505
57 "	(1)4						4												(1)			10,647
58 "	3						3															8,838
59 "	5						1					2		2								15,006
60 "	3						2							1								4,776
61 "	6						2					2		1						1		14,940
62 "	4						3													1		16,016
63 "	1		1																			3,797
元 "	5		1				2	1										1				8,363
2 "	1		1																			9,205
3 "	4	1	1				1														1	6,845
合計	(3)41	1	4				22	1				4	1	4	(2)			1		(1)2	1	113,549

スワジランド

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

スワジランド

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
46年度	1		1																			6,155
47 "																						3,831
48 "																						5,975
49 "																						7,450
50 "	1											1										24,438
51 "	2											2										13,839
52 "	1											1										34,062
53 "	1											1										42,041
54 "																						40,645
55 "	1						1															49,320
56 "	5						1							2	2							78,164
57 "	1						1															81,908
58 "	2						2															59,755
59 "	1						1															65,890
60 "	1						1															74,288
61 "																						31,279
62 "																						4,980
63 "																						
元 "																						
2 "	1						1															3,830
3 "																						21,500
合計	18		1				8					2	3	2	2							649,350

青年海外協力隊派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
57年度																						605
合計																						605

スワジランド

〔プロジェクト方式技術協力〕

社会開発協力事業

スワジランド

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
職業訓練センター	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (スワジランド、ジンバブエ)	57	事前調査	57. 11. 7~ 57. 11. 24	(4)	(3, 101)					(3, 101)	

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	新国際空港建設計画調査	スワジランド国はアフリカ南部の内陸国であり、人口約50万人、面積は四国よりやや狭い程度であり、南ア共和国およびモザンビークに囲まれている。スワジランド国政府としては、隣国の南ア共和国およびモザンビークに対する依存度を少なくするため、航空路を2国以外にも開設した。しかし、現在 MATSWPAにある国際空港は山岳地帯にあり運航上の国勢基準を満足させておらず、とくに雨期には気象上の安全性の問題も含んでいる。このような背景のもとにスワジ政府としては新空港の建設を第一の政策として、わが国にF/S調査の実施を要請してきた。昭和54年度は事前調査に引続き本格調査を実施しファイナル・レポートを作成した。	54	事前調査	54. 6. 27~54. 7. 15	5	5, 802
			55	実施調査	54. 10. 15~55. 3. 12	15	70, 714
			55	実施調査	(報告書作成)		121

海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	アフリカ諸国鉄工業プロジェクト選定確認調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (スワジランド、ザンビア)	54	海	54. 11. 24~54. 12. 9	(4)	(2, 415)
2	石炭開発計画調査	同国北部炭田のうち最も炭層条件が良いと予測されるルブク地域の炭層賦存状況を調査し、炭鉱開発の可能性を検討する際の基本的資料の作成を目的とするものである。  昭和54年度は事前調査を実施し、昭和55、56年度は、①試維調査工事、②物理検	54	海(事前)	55. 3. 12~55. 3. 28	3	5, 105
			55	海(事前)			165
			56	海	55. 11. 1~56. 3. 22	6	57, 865

スワジランド

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		層, ③磁気探査, ④測量, ⑤中間地質解析等の現地調査を実施した。	56	海	56. 7. 18~57. 3. 4	4	148,386
		昭和57年度は①昭和55, 56年度実施した現地調査データのとりまとめ, 解析, ②炭量計算及び地質解析, ③ドラフト報告書の現地説明, および④最終報告書の作成・送付を目的とする調査を行った。	57	海	57. 10. 30~57. 11. 14	2	21,885
		昭和58年度は, 本格調査実施にかかるS/Wに署名するとともに前段階調査で選定された地域に対し, より詳細に地層賦存状況を調査し, 将来の採炭計画立案のための資料を作成することを目的とし, 全体としては, 58年度分として合計4本, 延長1,400mの調査試錐作業を行い, 試錐機材2式を供与した。	58	海	58. 6. 24~58. 7. 9	3	5,160
		昭和59年度は, 供与機材(トラックマウント試錐機システム2式)を使用して, スワジランドカウンターパートの直接実施方式により合計16孔, 総掘削延長 6,393mを達成し, 試錐技術の移転に成功した。	"	海	58. 11. 22~59. 3. 9	6	119,698
		昭和60年度は, 昭和58, 59年度に実施した現地調査結果を中心に, 昭和55年度からの調査結果の総合解析を行い, 炭鉱開発計画のためのプレ・フィージビリティレポートの作成を行った。あわせて炭質分析のための機器を供与した。	59	海	59. 6. 5~60. 3. 1	12	74,896
			60	海	60. 6. 29~60. 7. 20	3	71,742
			"	海	60. 11. 15~60. 12. 1	2	

【無償資金協力】

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	食糧増産援助	土壌の改良を促進し単位収量を向上させることにより食糧自給率を高めるために必要な物資調達資金の供与。 平成2年度は資機材等調査を実施した。	2. 12. 4	1.50	元	実施促進	2. 2. 18~ 2. 3. 4	(2)	1,221
			3. 1. 24	1.50	2	"	2. 10. 23~ 2. 11. 10	(2)	3,312
2	食糧増産援助	天候不順により表土流出を起こし地力が低下しているため農作物収量が減少している。政府は食糧増産のために必要な肥料の購入を要請している。	3. 8. 14	2.50					

タンザニア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度 経費及び人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員		1,370,017	(1) 546	276,490	75	263,294	71	259,100	(2) 81	271,506	92	287,335	(1) 90	196,489	69	2,924,231	(4) 1,024
専 門 家		2,802,066	(2) 206	406,196	18	471,588	21	439,040	19	486,525	11	535,281	17	548,135	12	5,688,831	(2) 304
調 査 団		2,568,561	537	254,838	55	512,900	84	406,311	79	763,460	97	399,116	72	333,683	53	5,238,869	977
協 力 隊		2,473,097	448	310,867	48	340,853	32	286,736	34	376,100	30	373,587	28	415,270	36	4,576,510	656
機 材 供 与		1,756,173		189,464		353,107		154,364		193,050		182,052		335,717		3,163,927	
そ の 他		132,724		17,465		28,317		15,804		3,592		43,464		1,444		242,810	
合 計		11,102,638	(3) 1,737	1,455,320	196	1,970,059	208	1,561,355	(2) 213	2,094,233	230	1,620,835	(1) 207	1,830,738	170	21,835,178	(6) 2,961

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ン ー ル ー ギ ー		商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ン ー ル ー ギ ー 1	商 業 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 文 化					
研 修 員	(4) 1,024	25	51	11	97	75	97	(1) 195	13	30	30	14	181	23	26	12	(3) 35		95	9	5	2,924,231	
専 門 家	(2) 304	20	5	1	25	22	10	73	2	11	11	(2)	68	3	8	7	4	2	23	1	8	5,688,831	
調 査 団	977	41		61	80	177	35	246		65	17		103	84			11		12	4	41	5,238,869	
協 力 隊	656	5	11	1	19	104	30	182	39	17	22		118	4	1		63	7	23		10	4,576,510	
機 材 供 与																							3,163,927
そ の 他																							242,810
合 計	(6) 2,961	91	67	74	221	378	172	(1) 696	54	123	80	(2) 14	470	114	35	19	(3) 113	9	153	14	64	21,835,178	

※ カッコは国際機関外数である。

2. 事業別実績

(一般の技術協力)

研修員受入事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
36年度	(1)							(1)														
37 "	1					1																771
38 "																						
39 "	2										2											2,182
40 "	1						1															521
41 "	1											1										444
42 "	2						1				1											2,448
43 "	2						1	1														1,533
44 "	8		1				1	2			1						2		1			7,753
45 "	9		1		1		2	3						1							1	7,276
46 "	8		1					3			2		1						1			11,410
47 "	13					2	1	2			1	3			1				2		1	14,906
48 "	11				2			2			1	1	3		2							12,677
49 "	19		3		2	6	1	2			2		2								1	34,441
50 "	28				4	8	4	6			1					1	2		1		1	30,904
51 "	27	1	1		3	2	6	5					3			1	1		4			48,457
52 "	33	2			3	7	2	5		1	1		3		2	1	1		5			76,709
53 "	35	4	3		2	4	3	4			1	2	7	1	1	1			2			79,675
54 "	31		1		1	4	4	6				1	6	2	1	1	2		2			90,420
55 "	30				1	2	3	8			1	1	8		1	1			4			80,596
56 "	51	5	1	1	3	2	6	8			1	1	14		1	1			4	3		147,332
57 "	44	1	2		4	1	7	10	1				9		2		2		4	1		140,611

タンザニア

分野 タンザニア	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
58年度	61		2	2	2	4	9	9	1		1	3	15		1		4		6	1	1	155,375
59 "	63	2	3	1	6	3	6	12	1		2	1	10	2	2	1	2		8	1		177,856
60 "	66	2	1	1	7	6	5	12	1	2	3		12			1	7		5	1		240,922
61 "	75		5	1	9	3	5	18	1	2	2		13	2	2		5		7			277,394
62 "	71	1	3		8	4	5	15	1	4	2		14	4	1		1		8			273,272
63 "	(2)81	1	7	1	8	4	7	13	1	7	1	1	15	3	3	1	(2)2		6			264,347
元 "	92	2	5	2	14	5	8	18	1	4	2		18	3	2	1	1		6			277,807
2 "	(1)90	3	6	2	10	4	7	16	3	3	1		17	3	2	1	(1)2		9	1		287,335
3 "	69	1	5		7	3	2	15	2	7	1		10	2	2		1		10	1		201,406
合 計	(4)1,024	25	51	11	97	75	97	(1)195	13	30	30	14	181	23	26	12	(3)35		95	9	5	2,955,830

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。



専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (円)	
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
38年度																						2,033	
39 "																							
40 "	1											1										1,274	
41 "	2					2																3,029	
42 "	7							5				2										14,514	
43 "	3					3																19,649	
44 "	12					7		3													2	37,797	
45 "	9		3			1		2													3	57,979	
46 "	6		1			3		1				1										49,965	
47 "																						41,785	
48 "	2					1	1															46,136	
49 "	4				1																	58,212	
50 "	8				2	1	1									2		2				73,959	
51 "	17	14			1					1						1						128,538	
52 "	4		1		2	1																92,894	
53 "	10				2	2	5			1												104,196	
54 "	4									1							3					108,972	
55 "	(1)6					1	2	1	1			(1)						1				96,363	
56 "	(1)2				1			1				(1)										104,289	
57 "	6				2												4					93,691	
58 "	4				1																	80,564	
59 "	3				1														1			122,786	

タンザニア

分野 タンザニア	年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
	60年度	3									1				2								160,752	
	61 "	4				1				1													150,885	
	62 "	10				4				1		2							1	2			187,974	
	63 "	3				2																	175,134	
	元 "	4				1				2													229,943	
	2 "	6				3				2					1								267,816	
	3 "	3				1				2													234,419	
	合 計	(2)143	14	5		25	22	10		21	1	5	11	(2)	4	3	3	7	3	2	2		5	2,754,548

(注) カッコは国際機関専門家以外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業・ 貿易	観 光	人 的 資 源	科 学・ 文 化				
41年度	30							5									25					16,311
42 "																						26,652
43 "	35							11	1		5						18					63,727
44 "	53					3		39	3	2	5						1					85,850
45 "	19				3	2		9	1				3				1					127,512
46 "	32				4	2		23	1		2											119,468
47 "	20				3	3		5	3		1								4		1	95,190
48 "	17				2	2	1	6	4		1		1									122,070
49 "	19					1		11	2				3	1							1	145,934
50 "	20		1			4		6	1		1		4						1		2	134,153
51 "	13				5	3	2		3													153,305
52 "	7					2			1				4									131,419
53 "	16				2	2	1	2	1		2		1	1			2		1		1	119,205
54 "	17							10	1								6					173,262
55 "	19					1	1	11	2								3				1	159,719
56 "	27					7		3	3		1		12								1	203,888
57 "	18					8	1	4					5									211,236
58 "	29	1	1			7		5	1		1		10						2		1	286,334
59 "	31	1	1			5	5	1		1			16				1					274,449
60 "	26	1	1			10	3	2	1	1	1		4		1						1	330,987
61 "	48	2	2	1		12	4	5	1	2			15						4			363,707
62 "	32		2			10	1	4	2	1	1		9					1			1	448,690

タンザニア

分野 タンザニア	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
63年度	34					8	4	6	1	3			7	2					3			299,591
元 "	30		1			4	1	4	3	1			10				1	2	3			417,365
2 "	28		2			3	1	4	1	3	1		7				3	1	2			439,701
3 "	36					5	5	6	2	3			7				3	2	3			480,366
合 計	656	5	11	1	19	104	30	182	39	17	22		118	4	1		63	7	23		10	5,430,091

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	ミシン	タンザニア政府	41	1,739
2	竹加工用機材	家内工業訓練センター	42	3,059
3	竹加工用機材	家内工業訓練センター	43	1,747
4	農業機械	ダルエスサラーム大学	48	6,996
5	理化学機材	ダルエスサラーム大学	49	4,142
6	農芸化学科教育機材	ダルエスサラーム大学	50	4,246
7	自然動物保護機材	天然資源省	51	13,162
8	道路建設機材	公共事業省	54	3,243
9	動物生態機材	天然資源省	54	6,432
10	交通用船機材	運輸省	56	45,578
	(同上57年度支出分)		57	2,676
11	測量用機材	集団研修コース	59	3,067
12	灌漑プロジェクト用機材	農業省	59	18,071
	(同上60年度支出分)		60	32,257
13	稲作普及用機材	集団研修コース	60	4,155
14	南岸道路建設用機材	通信公共事業省	61	55,575
15	防犯広報啓発用機材	内務省	61	7,316
16	船舶整備用機材	通信運輸省	62	41,291
17	電話保守用機材	通信公共事業省	62	21,817
18	乳業用機材	乳業公社	63	28,790
19	医療用機材	厚生省	63	8,513
20	道路建設用機材	公共事業省	63	10,200
21	農業開発用機材	コースト州地域開発局	元	48,501
22	橋梁研究用機材	通信運輸事業省	3	8,539
23	自動車整備用機材	運輸通産省ダルエスサラームバス公社	3	23,484
計	23 件			404,596

タンザニア

(プロジェクト方式技術協力)

社会開発協力事業

タンザニア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
キリマンジャロ中小規模工業開発センター Kilimanjaro Industrial Development Center Project	タンザニア国政府は、同国の経済開発5カ年計画(1975年~1980年)に基づき、キリマンジャロ州等11地域の地域総合開発計画をスウェーデン、カナダ等先進国および国際機関の協力を得て策定したが、同国政府は、わが国に対してもキリマンジャロ州の計画策定につき協力を要請してきた。  すでに同州に対してわが国は、農業分野で技術協力を実施中であるが、本件は中小企業の分野でセンター方式による技術協力を実施するものであり、昭和51年12月、金属加工および工業開発計画、工業計画、地場産業振興の専門家各1名計3名を同国に派遣し、協力の可能性について調査を行った。  上記調査結果をふまえ、昭和53年3月に実施協議チームを派遣し、工業開発センターを設立すべくタンザニア側と協議したが、タンザニア側が新しい要請を提起してきたので討議議事録の署名には至らなかった。  (産業開発協力事業参照)	51					3	② 13 7,735		282	8,030	
		52	実施協議	53. 3. 6~ 53. 3. 28	3	② 210 5,135	1	2	1,496		77	6,918

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
ムワンザ技術学校	タンザニア国政府は、産業開発に必要な中級技能者の養成を目的とする同国内3番目の技術単科大学の設置を要請した。この要請に対しわが国は、昭和57年3月事前調査チームを派遣し、本プロジェクト実施の妥当性ならびに可能性につき調査した。	56	事前調査	57. 3. 16~ 57. 4. 4	6	9,117					9,117	
		57				210					210	

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
ダルエスサラーム大学 医学部 協定等の種類：R/D 署名年月日：46. 2. 15 協力期間：46~47 フォローアップ： 48~49 国内協力機関：九州大 学	タンザニア政府に対する医療協力の一環として、同国の要請にもとづき昭和46年1月医療協力実施調査団を派遣し、①専門家派遣、②機材供与、③研修員受入れのプロジェクト事業で協力する旨のR/Dを取り決め、これにもとづきダルエスサラーム大学医学部の解剖学および組織学の両分野に対し医療協力を実施した。本プロジェクトは、昭和49年度にてフォローアップ協力を終了させ、完全終了の予定であったが、以後1年間を、フォローアップ調整期間として設定し、昭和50年度をもって完全終了した。	45	実施調査	46. 1. 31~ 46. 2. 19	4	(3,340)					(3,340)		
		46						3	...	電子顕微鏡	26,022	...	
		47						1	2	4,070	顕微鏡、分離用遠心器	381 8,092	12,543
		48	計画打合	49. 1. 12~ 49. 2. 1	(4)	(4,490)	1	2	3,120			575	(4,490) 3,695
		49							1	846		250	1,096

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
結核対策 協定等の種類：R/D 署名年月日：49.12.11 協力期間： (当初) 49. 4. 1～ 54. 3. 31 (フォローアップ) 54. 4. 1～55. 3. 31 国内協力機関：結核 予防会	タンザニア政府は、昭和48年3月に結核および公衆衛生対策の分野にかかる協力の要請をしてきた。このため、わが国は昭和49年1月に同国の結核および公衆衛生対策を含む医療事情全般を調査し、同国関係者と協議するための調査団を派遣した。この結果、結核対策分野での協力を行うことが適当との結論に達し、昭和49年11月にその具体的な実行計画を策定し、討議議事録を署名するため実施協議チームを派遣した。  本件プロジェクトの協力内容は、キボングト病院における結核対策医療従事者の訓練に重点をおき、昭和49年4月から5カ年間にわたり指導を通じて同国の結核の治療予防、検査技術の向上を図ろうとするものである。	48	基礎調査	49. 1. 12～ 49. 2. 1	4	4,490					4,490	
		49	実施調査	49.11.26～ 49.12.20	4	4,306				医薬品	1,159	5,465
		50						1	2,201	ジープ、X線カメラ	⑩ 103 14,187	16,491
		51					1	⑩ 1 1	19,635	冷却遠心器、ステーションワゴン	20,964	40,599
		52					1		15,020	ステーションワゴン	⑩ 111 1,324	16,455
		53					1		1,011			1,011



保健医療協力事業（単発専門家）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
マラリア対策		63				280		4	21,562		4,627	26,469
		元				1,336	1	2	22,383			23,719
		2				139	1	1	24,241		2,334	26,714
		3						1			412	
感染症		62						(8)	2,646			2,646
		2	基礎調査	3. 1. 28~ 3. 2. 22	4	10,360						10,360
		3	"	(国内作業)	4	28,429						28,429
単発専門家派遣		3						19,095		160	19,255	

タンザニア

保健医療協力事業（特別機材供与）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
国立ムヒンビリ病院		57								救急車	10,051	10,051
		3								X線装置		44,852
感染症		3								パソコン、フィルムプロジェクター、レーザープリンター、保冷車	40,618	40,618

農林水産協力事業

タンザニア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
キリマンジャロ農業開発協定の種別R/D 署名年月日: 49.12.2 協力期間: (当初) 49.12.2~ 51.12.1 (延長) 51.12.2~ 53.3.31	昭和48年3月、タンザニア、ザンビア、マラウイおよびケニアの東アフリカ4カ国に対してプロジェクト・ファインディング調査団を派遣し、有望なプロジェクトの発掘および各国の農業事情の調査を実施した。特に、タンザニア国はかねてから、わが国にキリマンジャロ地域の総合開発計画の協力を要請していた経緯等もあったため、同地域に調査的をしほり現地調査を行った。調査の結果、わが国はタンザニア国キリマンジャロ地域の農業開発協力を行う方向で、昭和48年11月に実施計画調査団を派遣した。さらに昭和49年11月に実施調査団を派遣し、わが国が技術協力を実施するために必要な調査および討議を行い、以下を協力の骨子とする討議議事録を作成した。 ① リヤムング農業研究所を中心として、アルカリ土壌の改良および適作物の選定等の試験研究 ② 水文資料の収集、整理および地下水調査等のキリマンジャロ州農業開発に必要な水資源調査 ③ 土地利用、農家経済調査および市場	48	実施計画	48.11.1~ 48.12.5	7	9,879					9,879	
		49	実施調査	49.11.14~ 49.12.4	5+ (1)	286 4,634		2	3,514			8,434
		50	実施設計	51.1.22~ 51.3.5	6	334 19,384	2	6	53,118		5,174 26,841	109,591
		"	巡回指導	51.2.19~ 51.3.5	5	4,240						
		51	計画打合	52.3.25~ 52.4.9	3	126 3,397	8	1	70,673		99,168	173,364
		52	巡回指導	53.3.6~ 55.3.28	4	139 5,083	9	1	54,252	水資源調査用 機材	51 46,827	106,352
		53				46						46

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	調査等の農業基礎調査 なお、以上の内容を骨子とする農業技術協力の第1段階は、昭和53年3月31日をもって終了したが、昭和53年9月より引続いて第2段階の技術協力が実施されることとなった。											
キリマンジャロ農業開発センター 協定等の種類：R/D 署名年月日：53. 9. 13 協力期間： (当初) 53. 9. 13～ 57. 9. 12 (延長) 57. 9. 13～ 61. 3. 12 相手国機関：キリマンジャロ州開発庁 国内協力機関：農林水産省	昭和47年から実施された農業開発技術協力の第2段階として、新たに昭和53年9月から工業開発とあわせてキリマンジャロ州総合開発計画の一環として実施されている。協力の目的は、農業生産基盤の整備と農業生産の増大を図るための農業開発計画を通じて、キリマンジャロ州における地域開発の促進に資することにある。活動の内容は次のとおりである。 ①農業開発センターに試験圃場を設置する。②試験圃場においてローアマシ地域の農業開発に必要な栽培技術の改良を行う。③栽培及び農業機械にかかわる技術の普及を図る。④農業基盤整備に必要な指導・助言を行い、水資源開発にかかわる調査を行う。昭和56年10月には、トリアルファームが完成し、作付が開始され、昭和58年1月には、近隣のパイロ	53	巡回指導	53. 8. 25～ 53. 9. 8 53. 11. 6～ 53. 11. 27	4	5,045	1	1			5,045	
		54				⑤ 160						15,727
		"	実施設計	55. 1. 16～ 55. 3. 5	8	15,567						
		55	(同上報告書, 技術費)			⑤ ⑥ 13,119						98,487
		"	計画打合	55. 8. 24～ 55. 9. 9	3	4,751		2	6,686	建設機械, 電気設備, かんがい施設	⑤ 1,011 72,920	
		56	巡回指導	56. 9. 24～ 56. 10. 14	3	4,450	2	8	167,661	車輛, 農業機械	⑤ 1,584 4,382	181,416
		"	計画打合	56. 9. 24～ 56. 10. 14	2	3,339						
		57	巡回指導	57. 6. 29～ 57. 7. 17 57. 12. 9～ 57. 12. 20	4 2	12,463	6	2	112,892	車輛, 農業機械, 肥料, 種子, 農業	⑤ 2,090 125,553	252,998
58	巡回指導	59. 1. 11～ 59. 1. 28	2	4,097	6		6	135,718	車輛, 農業機械, 栽培用機材	⑤ 6,686 76,810	223,311	
59	同上報告書作成				3,896	7	2	157,434	タンクローリー, 車輛, 発電機他	⑤ 8,486 61,163	230,979	

タンザニア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)														
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)													
							継続	新規																	
	<p>ットファームが完成し、現在チュケレニ村民によって運営されている。</p> <p>また、昭和58年度より中堅技術者養成対策事業を開始し、農業機械、稲作、畑作及びかんがい排水の分野で研修を実施中であり、その成果は地域へ波及している。本プロジェクトは昭和61年3月12日に終了し、3月13日より第2フェーズが開始された。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	60	人数	3	3	3	3	3	3	59	巡回指導	59. 8. 25~ 59. 9. 6		14,968	7	102,633	水中ポンプ、スペアパーツ、事務用機器他	⑦ 1,321 63,963	182,885
		年度	55	56	57	58	59	60																	
		人数	3	3	3	3	3	3																	
		"	"	59. 8. 28~ 59. 9. 6																					
		60	巡回指導	60. 6. 8~ 60. 6. 20	1	481	13,677																		
"	エバリュエーション	60. 10. 17~ 60. 11. 4	6																						
61										14,158															
62	実施協議	61. 2. 6~ 61. 2. 18	4	7,882	2	29,324				37,206															
<p>キリマンジャロ農業開発</p> <p>協定等の種類：R/D</p> <p>署名年月日：61. 2. 14</p> <p>協力期間： 61. 3. 13 ~ 3. 3. 12</p> <p>対外交渉 3. 3. 13 ~ 5. 3. 12</p> <p>相手国機関：キリマンジャロ州開発庁</p> <p>国内協力機関：農林水産省</p>	<p>タンザニア政府は、キリマンジャロ州総合開発計画の一環として「キリマンジャロ農業開発センター計画（KADC）」に対する技術援助をわが国に対して要請し、昭和53年より7年半にわたり協力が実施された。タンザニア政府は、KADCプロジェクトの実績を評価するとともに、すでに着手されている「ローアモン農業開発プロジェクト」（2,300ha）に対する栽培技術の確立・普及、水管理の指導等、またキリマンジャロ州の各種農業開発に対する助言・指導が不可欠である</p>	61				8,073	2	8	126,781	車輛、工具、事務用品他（中堅技術者養成対策費）農業機械、畑作、稲作	47,509	182,363													
		62	巡回指導	62. 12. 9~ 62. 12. 20	6	6,148	8	1	158,410	車輛、フェンス、各種スペアパーツ、燃料車	⑧ 5,094 64,947	234,599													
		63				624	7	5	157,480	車輛、スペアパーツ、オートバイ、大豆搾油機	53,825	211,929													
		元	巡回指導	2. 1. 19~ 2. 2. 2	4	5,910	7	2	143,125	教材用複写機、気象観測等計測器具一	21,037	170,072													

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	として、KADCの第2フェーズとして新規プロジェクトを要請してきた。											
	この要請に基づき、昭和61年2月に実施協議調査団を派遣し、以下の事項を内容とするR/Dに署名した。	2				974	8	2	120,905	コピー、強力裁断機、小農工具	45,866	167,745
	KADCの成果をもとに農業技術の確立及びカウンターパート、普及員、農民等の研修を通じて技術の普及を図り、キリマンジャロ州の農業開発の推進に寄与することを目的として、下記の協力を行う。	3	計画打合	3. 7.30~ 3. 8.17	3	523	3	2	72,627	ホイールトラクター、ロータリーティラー、スペアパーツ、シリンドーホーニングマシン、工具、建機、農機用パーツ	50,482	123,632
	(1) ローアモシ地区を中心としたキリマンジャロ州 ① 稲作適正品種の選定、栽培技術の確立、展示及び普及・訓練 ② 畑作（野菜・大豆等）栽培技術の確立、展示及び普及・訓練 ③ 水管理技術の確立及び普及・訓練、水利施設の維持・管理に対する助言 ④ 農業機械の現地適正試験及び操作、維持管理の指導・訓練 (2) キリマンジャロ州 キリマンジャロ州の農業開発に関する助言、指導。											

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>昭和61年度は計画打合せ調査団を派遣し、R/D及びT S I（暫定協力実施計画）に沿った年度別詳細実施計画を策定した。昭和62年度は、ローアモン農業開発プロジェクトが完成し、約500ha/1作の作付けを開始し、あわせて、水管理、農業機械（維持管理、操作）、栽培にかかる協力を行った。</p> <p>昭和63年度の主な活動は、三期作のローテーションにより1,500haの作付を実施中であり、そのための水管理カレンダーを作成した。栽培分野では、耐低温性品種選定のための水稲試験及び大豆食品の導入を図るための普及キャンペーンを実施した。農業機械では、現地の事情にあったトラクターのアタッチメントを作成中である。またカウンターパートや農民を対象とした研修を7コース実施した。</p> <p>フォローアップ協力においては下記項目に絞り協力を行う。</p> <p>1) 栽培</p> <p>a. 適正品種の選抜</p> <p>b. 病虫害防除の改善</p>											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)														
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)													
							継続	新規																	
	<p>c. 大豆栽培と利用に関する普及活動</p> <p>2) 農業機械</p> <p>a. ランドプレパレーションと除草のためのアタッチメントの適応試験</p> <p>b. ランドプレパレーション技術と農業機械の維持管理の改善</p> <p>3) 土壌・水管理</p> <p>a. O/Mモシの組織を適正に運営していくのに必要な水管理部門と施設管理部門のスタッフ技術能力の向上</p> <p>昭和62年5月にローアモシプロジェクトが完成したが、計画値を上回る減水深のために、水田における二期作導入は困難となり、現在 500ha×3作=1,500haの年3作ローテーションを実施中である。</p> <p>平成3年度に水不足が深刻化したため、1作分の作付けを中止した。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	61	62	63	元	2	3	人数	3	3	3	5	1	3										
年度	61	62	63	元	2	3																			
人数	3	3	3	5	1	3																			

タンザニア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
キリマンジャロ村落林業計画 R/D署名日：2.11.8 協力期間： 3.1.15～5.1.14 所在地：キリマンジャロ州サメ県 先方関係機関：観光天然資源環境省林業局 国内協力機関：農林水産省林野庁	<p>(要請の背景)</p> <p>半乾燥地に属するタンザニア国では人口増加・人口の集中化に伴う森林の耕地化、エネルギー確保のため薪炭林採取、過放牧により森林（サバンナ林）が急速に減少している。とりわけ地域住民の薪炭林需要を満たし、森林の減少に対処するため、タンザニア政府は、村落林業（薪炭林造成、アグロフォレストリースystem、飼料木林造成等）手法の導入による半乾燥地における森林造成を目指す協力を要請した。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>協力実施を2段階とし、第一期2年間では、村落林業の実施に必要な地域情報を収集するとともに、村落林業に適した苗木の生産技術を開発する。第二期ではパイロットフォレストの造成を通じた半乾燥地の村落林業の実証普及を予定している。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>村落林業の地域情報は、訪問調査及びアンケート調査等を実施することにより収集し、村落林業計画がまとめられつつある。苗畑技術の開発については、ムウエンベの苗畑を拡張して試験を行っているが、ムコンガのプロジェクト苗畑はモ</p>	2	実施協議	2.10.24～ 2.11.11	6	7,937		3	17,048		1,200	26,185
		3	実施設計	3.2.2～ 3.3.12	3	21,584	3	3	85,258	ローリートラック、風向風速計、風向風速計、寒冷路、光波測候儀、発電機、無線機、車、コンピユータ、コピー機、種子冷温保管庫	43,532	150,374



プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>デルインフラ整備事業により平成3年7月に完成予定であり、本格的な苗木生産が期待される。</p> <p>平成4年度、9月に完成しており、本格的な苗木生産が可能となった。</p>											
農林業協力プロジェクト運営指導	<p>① 62年5月、ローアモシプロジェクトは完成し現在3期作により約1,500haの作付を実施中。</p> <p>② 新規開田圃場の実態把握のため、減水深調査実施中。</p> <p>③ 水管理ローテーションワークの為、「水管理カレンダー」を作成。</p> <p>④ 耐低温性品種選定のための水稲試験を実施中。</p> <p>⑤ 大豆食品の導入を図るための普及キャンペーンを実施中。</p>	62	巡回指導	62. 8. 28～ 62. 9. 11	5	4,865					4,865	

産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
<p>とうもろこし開発協力 協定等の種類：なし 署名年月日： 協力期間：</p>	<p>タンザニアでは、白とうもろこしはカッサバとともに同国民の主食となっており、中部のドライゾーンを除きほとんど全地域で栽培されている。年間生産量</p>	42	実施調査	42. 10. 31～ 42. 12. 12	6	6,915					6,915	

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>は70万～100万トンと推定されるが、流通機構が整っていないため市場への出荷は生産量の10%程度にすぎず、現段階においては自給自足の域を脱していない。しかし、同国政府は国際市場におけるとうもろこし需要増大による輸出品としての成長性に着目し、農産物公社による価格保証制度、農業協同組合による集荷等、流通機構の整備強化を努めるとともに、輸出余力造成のための増産およびマーケティング等について、わが国の協力を要請してきた。これに応え昭和42年10月、6名からなる実施調査団が派遣され、ダルエスサラーム、モロゴロ、ドドマ、ムワンザ、アリュエシヤ、モシ、タンガ、イリンガの各地において生産、品質、流通機構、生活環境等について調査を行うとともに、同国政府とわが国の具体的技術協力的手段、方法等について協議を行った。また同調査団はナイジェリアにも立寄り、一次産品開発計画についてナイジェリア国政府に打診を行うとともに、一次産品開発の可能性につき調査を行った。</p>											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
キリマンジャロ州中小 工業開発 協定等の種類：R/D 署名年月日：53. 9. 13 協力期間： (当初) 53. 9. 13 ～57. 9. 12 (延長) 57. 9. 13 ～61. 3. 12 相手国機関：キリマン ジャロ州地域開発庁 国内協力機関：通商産 業省 (フォローアップ) 61. 3. 13～63. 3. 12	タンザニア政府は、キリマンジャロ総 合開発実施の一環として、キリマンジャ ロ工業開発センターを設立し、キリマン ジャロ州の中小規模工業の振興を図るた め、わが国に技術協力を要請してきた。 わが国は昭和51年12月から52年3月末 まで3名の専門家を現地に派遣し、基礎 的なデータの収集、問題点の発見と解決 策の立案および技術協力プロジェクトの 概要をタンザニア政府およびキリマンジ ャロ州政府と検討のうえ作成した。 わが国はこれを受けて、昭和53年9月 に実施調査団を派遣し、機械加工、鋳 造、鍛造、窯業及びブリケット(おが炭) 製造の分野で、最適技術の開発及び普 及、人材養成を内容としたR/Dに署名 し、昭和57年9月までの4年間技術協力 を実施することとなった。この間、農業 プロジェクトも含めたセンターの主要施 設が、無償資金協力(20億円)により、 昭和56年6月に完成した。 その後、昭和57年7月エバリュエーシ ョン調査が行われ、昭和61年3月までの 3年6カ月間、協力期間を延長すること	51										
		52										
		53				224		5	5,369		2,421	8,014
		54				⊕ 38		2	2,872			2,910
		55				⊕ 341		4	7,485	ランドクレー ザー1台	1,716	9,542
		56	計画打合	56. 3. 21～ 56. 4. 4	3	4,985	4	5	52,508	クレイ・パイ プ製造機、ロ ール・クラッ シャー	⊕ 2,142 69,706	129,616
		57	(同上報告 書作成)			⊕ 150	5	3	84,220	ラジアルポー ル盤、真空十 練機、発電 機、電気炉	⊕ 2,210 50,704	
		58	エバリュエ ーション	57. 7. 8～ 57. 7. 27	4	9,651						
		58	(同上報告 書作成)			⊕ 196	6	2	86,233	巡回指導車、 旋盤、小型キ ュボラ炉	⊕ 2,523 22,546	118,320
		59	巡回指導	58. 8. 4～ 58. 8. 20	4	6,822						
59				⊕ 227	7	3	108,843	ストレートドリ ル、ヌーボ ーパワー、 ボールベアリ ング	⊕ 7,816 32,496	149,182		
60								機械ロクロ、 大・中型旋 盤、巡回指導 車				

タンザニア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																					
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																				
							継続	新規																								
	<p>となった。</p> <p>昭和60年度は、再度エバリュエーションを行った結果、ブリケット部及び窯業部を除く部門を中心に昭和62年度末までフォローアップ協力を行うこととなった。</p> <p>昭和60年度に再度エバリュエーションを行った結果、ブリケット以外の分野について、昭和63年3月まで、2年間のフォローアップ協力を行った。</p> <p>本プロジェクトは昭和63年3月をもって、終了したが、引き続き昭和63年3月から5年間、同プロジェクトの実績を基礎とした中小工業開発プロジェクト・フェーズIIとして新たな協力が開始された。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	54	55	56	57	58	59	60	61	62	人数	1	2	4	2	2	0	2	4	3	60	巡回指導	60. 6. 6~ 60. 6. 20	6	18,058	7	15	145,079	ゲージ、バイト、カッター、振動ふるい、2トントラック他	⑤ 7,323 57,445	227,905
		年度	54	55	56	57	58	59	60	61	62																					
		人数	1	2	4	2	2	0	2	4	3																					
		60	エバリュエーション	60. 11. 21~ 60. 12. 5	4																											
		61	巡回指導	61. 12. 4~ 61. 12. 18	5	9,132	6	6	116,156	6トントラック	⑤ 8,605 7,522	142,415																				
62	エバリュエーション	63. 1. 4~ 63. 1. 17	4	6,786	7	9	134,114	工作機械用付属部品、鋳物金棒、芯出ろくろ(実施計画費)、事務用品、工具類、ポンプ、ブリケット、炭化装置	⑤ 12,484 79,143	232,527																						
63				203			11,124			11,327																						
キリマンジャロ州中小工業開発(II) R/D署名日: 63. 2. 2	(要請の背景) (1) 昭和43年9月「キ」州の総合開発について我が国に協力要請があり、以来10年間を経て昭和53年9月13日から協力	62	事前調査	62. 7. 23~ 62. 8. 6	6	9,959		1			9,959																					
		63	計画打合	元. 2. 10~ 元. 2. 23	5	7,102	1	6	99,428	ランドクルーザー2台、他(実施計画書)	17,583	124,113																				

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
協力期間：(R/D) 63. 3. 13～5. 3. 12 (フェーズII) 所在地：キリマンジャ ロ州モシ市 先方関係機関：キリマ ンジャロ州開発庁 日本側協力機関：通商 産業省	<p>が開始され、昭和63年3月12日までK I D C (I)として協力が続けられた。</p> <p>(2) 「タ」国政府からK I D C (I) の実績をもとに、同プロジェクトを継続発展させるため ①窯業研究開発センター、②修理・保守管理センター、③手工芸センターの3センター設立について、我が国にプロジェクト方式技術協力及び無償資金協力の要請があった。(昭和62年4月2日付外務公信 204号)</p> <p>(3) 同要請を受け、事前調査(昭和62年7月)の実施、機械・金属加工及び窯業の分野について協力を継続することの妥当性が確認され、実施協議調査団を派遣し、両国側の協議を経、昭和63年2月K I D C (II)のR/Dが締結された。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>K I D C (I) の協力実績を発展・拡充させるため、下記の活動を通じ、工場経営を含む応用技術の移転を図り、タンザニア側によるK I D Cの自立運営を目指し、それにより「キ」州の中小企業開発に寄与することを目的とする。</p> <p>(1) 機械 金属加工部門</p>	元	巡回指導	2. 4. 8～ 2. 4. 22	5	8,733	7	2	116,790	小型ディーゼルエンジン用部品、重油バーナー、圧力計、シリンダーライナー、工作機械用スベアパーツ他(実施計画費)	46,060	171,592	
		2					1,133	7	3	127,857	プロトモデル試作用部品、鑄造、機械加工、窯業部門工具	26,325	155,315
		3	計画打合	3. 10. 18～ 3. 11. 3	6	12,773	8	4	166,682	試作ポンプ、ポンプ試運転用三相誘導電動機	30,365	209,820	

タンザニア

タンザニア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)									
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)								
							継続	新規												
	<p>① 機械加工, 鋳造, 鍛造の分野における応用技術のO. J. T</p> <p>② 生産管理, 製品企画及び設計に関する技術指導</p> <p>(2) 窯業部門</p> <p>① 生産管理を含む窯業生産に関するO. J. T</p> <p>② 食器, 磚子, 石膏の生産に関する技術指導</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>KIDC(I)の協力期間(昭和53. 9. 13~昭和63. 3. 12)を通じ, 機械加工, 鋳造, 鍛造, 窯業及びブリケット(おが炭)製造の分野において基礎的な技術の移転は終了した。(II)においては機械, 金属加工(鋳・鍛造)及び窯業の分野において工場経営を含む応用技術を移転し, 「夕」間による自立運営を目指している。</p> <p>昭和63年度に機械加工, 鋳造, 鍛造, 窯業分野の長期専門家6人を派遣し, 本格的な協力を開始した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	63	元	2	3	人数	1	0	2	3									
年度	63	元	2	3																
人数	1	0	2	3																

(開発調査方式技術協力)

開発調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	アフリカ・南米地図作成事業事前調査	(ナイジェリア, タンザニア, ブラジル, ボリビア) 世界一般を参照のこと。	47	事前調査	48. 3. 10~48. 4. 4	(5)	(1,693)
2	運輸開発計画調査	ビクトリア湖周辺とインド洋沿岸地域との物資輸送を円滑にするため、ムソマ〜アリエシア間鉄道新設をはじめとする交通運輸改良計画の可能性調査。	44	投	45. 3. 25~45. 4. 23	8	7,235
			45	報告書説明	45. 10. 20~45. 11. 3	2	6,823
3	南部沿岸道路建設計画調査	① グレスサラームを結ぶ南部沿岸道路建設計画に係る技術的、経済的可能性の調査。 タンザニア政府の要請に基づき、同国の首都グレスサラームと南部沿岸地域の中心都市リンディを結ぶ延長約400kmの南部沿岸道路のうちRufiji河以南のNyanwage-Lindi間約300kmの道路建設に関し、技術的、経済的な可能性を調査することを目的としている。 昭和50年度はフィージビリティ調査を実施。	45	実施調査	45. 10. 11~45. 11. 19	9	23,199
			46	報告書説明	46. 8. 20~46. 9. 3	3	4,047
			49	事前調査	49. 11. 28~49. 12. 23	5	7,479
			50	実施調査	50. 8. 26~50. 12. 5	7	153,168
			"	実施調査	50. 9. 4~50. 12. 5	21	
			"	実施調査	50. 11. 13~50. 12. 5	3	
			51	報告書説明	51. 8. 26~51. 9. 3	4	45,825
② ルフィジ河架橋計画調査 昭和45年度にPreP/S、昭和46年にルフィジ河架橋計画調査を実施。昭和49年、無償協力によるルフィジ河架橋実施設計。	46	実施調査	46. 11. 5~47. 1. 7	10	29,549		
	47	報告書説明	47. 10. 5~47. 10. 14	3+(1)	4,827		
4	キリマンジャロ地域総合開発計画調査	① 同地域における農畜産を中心とした一次産品開発と、これに伴う関連産業発展を目的とした総合的産業開発に関する調査。 ② 昭和46年度、本格調査が外務省から国際開発センターに委託された。(農業開発、小規模工業開発、観光開発、インフラ部門整備の4項目勧告)	45	投	(現地専門家による調査)	(6)	765
			49	事前調査	49. 11. 21~49. 12. 20	10	13,115
		"	報告書説明	50. 3. 6~50. 3. 22	2		

タンザニア

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		送・道路)・金融等の専門家からなる調査団を派遣し、同地域の総合開発計画案を策定した。なお、タンザニア政府に対し、50年9月に報告書説明を行った。 昭和51年度は現地調査を実施し、これをもって昭和52年度は、計画書作成の国内作業及び相手国政府への最終報告書案の説明、並びに報告書の提出を行った。	50		(報告書作成)		1,102
			51	実施調査	52. 3. 18~52. 3. 30	1	20,719
			52	報告書説明	52. 6. 9~52. 6. 20	1	57,768
		④ 基本設計調査 キリマンジャロ州の総合開発計画に対し、わが国から協力が計画されているが、これの一環として農業および工業開発センターを無償資金協力により供与することとし、現地調査を行い、基本設計報告書を作成した。	53	特	53. 11. 10~53. 11. 27	3	18,843
			"	特	54. 2. 3~54. 2. 21	7	
			54	特	54. 4. 20~54. 5. 4	3	21,968
5	ムソマ地区地図作成事業調査	同国北西部のビクトリア湖東岸のムソマ地区の農業開発、観光開発、交通網計画、入植計画など各種開発計画の立案に必要な基礎資料となる地図(1/50,000面積12,730km <sup>2</sup> )の作成を行うものであり、同地図は同国全土をカバーする国土基本図の一部を成すものである。本地図作成は約3カ年を必要とし、昭和48年度は第1次作業として航空写真撮影、基準点測量(多角及び一等水準)を実施した。49年度は、48年度に実施した基準点測量及び航空写真撮影に引き続き、第2年次作業として二等水準測通、現地調査、偏刺針作業、航空三角測量及び図化を行った。50年度は第3次作業の実施に係る現地補備測量の実施。	49	実施調査	49. 6. 13~49. 11. 14	26	147,425
			50	実施調査	50. 7. 3~50. 10. 31	12	
			"	実施調査	50. 8. 30~50. 9. 19	1	
			51	報告書説明	51. 7. 1~51. 7. 9	3	
			52				
6	北部輸送および港湾施設建設計画調査	タンザニア北部に位置するナトロン湖のソーダ灰の大規模開発のためのインフラストラクチャー調査の実施。	50	実施調査	53. 11. 6~50. 12. 19	12	79,291
			51	報告書説明	51. 6. 1~51. 6. 11	3	7,149
7	貨客船建造計画調査	同国の首都ダルエスサラームから南部へかけての交通運輸事情は極めて悪く、船舶による沿岸輸送に頼らざるを得ない状況である。これの改善を図るため、ダルエスサラームからマトクラ間に貨客船の新船を計画し、これに係る調査要請が出され、今回、これの技術的・経済的F/S調査を行った。	53	実施調査	53. 5. 22~53. 6. 12	6	25,830
			"	報告書説明	53. 8. 19~53. 8. 28	4	
			54				



No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
8	ローアモシ農業開発計 画調査	<p>同国政府はキリマンジャロ州の開発について、わが国の協力の要請をしてきた。この要請に基づき、わが国は昭和52年「キリマンジャロ州総合開発計画」の調査報告書を作成し、同国政府へ提出した。同国政府は総合計画の中から優先度の高い案件として「ローアモシ農業開発計画」を選定し、このプロジェクトに対する協力を要請してきたもので、昭和54年度に事前調査を実施し、次いで現地調査を行ったが、昭和55年度は前年度の現地調査に基づき報告書を作成し、同国政府に報告書の説明を行った。</p>	53	事前調査	54. 3. 31~54. 4. 21	3	8,540
			54	事前調査	(報告書作成)		1,291
			〃	実施調査	54. 8. 18~54. 10. 8	6	143,833
			〃	実施調査	54. 8. 20~54. 9. 3	2	
			〃	実施調査	54. 11. 28~54. 12. 14	3	
			〃	実施調査	54. 12. 8~55. 3. 21	12	
			〃	実施調査	55. 3. 7~55. 3. 21	2	
			55	実施調査	(報告書作成)		97
〃	実施調査	55. 8. 25~55. 9. 3	4	77,878			
9	スレンダー橋拡張計画 調査	<p>タンザニア国ダルエスサラーム市内にあるスレンダー橋は市内南北を結ぶ唯一の橋梁であるが、近年の都市化および近郊の開発に伴い、交通量が増大し、交通渋滞を引き起こし、その解決が急務となっている。タンザニア国政府は同橋を拡張しネットワーク解消を図ろうとし、そのための無償資金協力をわが国に要請してきた。昭和54年度は、事前調査に引き続き基本設計調査を実施し、本橋建設に必要な設計図、設計計算書、数量計算書、入札仕様書、施工計算書を含む実施設計報告書を作成した。</p>	54	特(事前)	54. 9. 22~54. 10. 5	5	28,367
			〃	特	54. 12. 1~54. 12. 21	6	
			〃	実施設計	(国内作業)		10,701
			55	実施設計	(国内作業)		25,392
10	マハレ自然保護国立公 園計画調査	<p>西部タンザニアのマハレ山塊地域は、過去20年間にわたり日本人研究者の手によってその動物相と植物相の調査研究が行われ、とくに野生チンパンジーについては数多くの学術報告、著書、記録映画等が出版、作製され、これらの研究成果は世界の学会から高い評価を得ている。日本人研究者達はチンパンジーを中心とするこの地域の自然がアフリカ大陸の中でもつ意義と価値に注目し、この地域をタンザニア国の動物保護地と国立公園に指定し、保護すべきであることをタンザニア国政府に</p>	54	実施調査	54. 8. 4~54. 9. 14	7	36,376
			〃	実施調査	55. 1. 19~55. 1. 28	5	
			55	実施調査	(報告書作成)		9,592

タンザニア

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		提案してきたが、同政府はこの提案に同意し、わが国に協力を要請してきたもの。 昭和54年度はマハレ国立公園設立計画の技術的、経済的調査、ならびに無償資金協力対象物件の設置計画についての調査を行った。					
11	ムコマジバレイ農業用水開発計画調査	「キリマンジャロ州総合開発計画」(昭和52年)ICA作成で提案されている灌漑面積約5,600haを対象としたムコマジバレイ農業用水開発計画は、同政府より前記総合開発計画の一環として要請のあったプロジェクトであり、わが国は、昭和56年11月事前調査を実施した。また、この結果に基づき、昭和57年2月に、同国政府と実施調査に係るS/Wを締結した。  昭和57年度は地形図作成および第一次実施調査(現地調査)を行った。  昭和58年度は実施第2次調査を行い、最終報告書を作成した。	56	事前調査	56.11.15~56.12.5	6	9,973
			"	実施調査	57.2.19~57.3.5	3	4,475
			57	事前調査	(報告書作成)		348
			"	実施調査	(資機材購送)		6,607
			"	実施調査	57.6.25~57.8.31	8	213,290
			"	実施調査	57.10.15~58.1.10	17	
			58	実施調査	58.5.6~58.11.10	19	111,703
"		(国内旅費)		75			
12	漁業振興計画調査	沿岸漁業振興のための漁業母船および陸上保安基地の建設に必要な資機材供与に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56.6.21~56.7.9	5	16,866
13	ムワンザ技術学校建設計画調査	タンザニアの社会開発に必要な人材育成の一環として、技術教育を目的とする技術学校の設立に係る事前調査を実施した。	56	特	56.7.25~56.8.8	4	4,725
14	穀物倉庫建設計画	穀物流通の中間損失を防ぐための穀物倉庫建設に係る基本設計調査を実施した。	57	特	58.3.20~58.4.12	4	4,294
15	ダレサラム上水道整備計画	ダレサラム上水道施設について、施設の現況、処理過程および方法、水質調査、維持管理方法等全般にわたる現況を把握することにより問題点を整理し、ファクト・ファイディング・レポートとして取りまとめ、タンザニア政府へ提出した。	58	事前調査	58.5.20~58.7.3	6	18,298
16	チャリンゼ・ムクンバラ道路整備計画	タンザニア国北東部のチャリンゼ〜ムクンバラ間の幹線道路整備について、今後のわが国の協力実施方針を検討するため要請内容の確認、現地踏査による道路状況の把握、関連資料の収集確認を行った。	58	事前調査	58.6.10~58.6.25	5	7,889

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
17	穀物倉庫建設計画	穀物流通の中間損失を防ぐため穀物倉庫建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58. 6. 13～58. 7. 5	6	31,325
			58	特	58. 9. 10～58. 9. 22	3	3,228
18	モロゴロ道路改修計画	交通緩和を図るため、モロゴロ道路の拡張およびジャングアニ陸橋の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	59. 1. 27～59. 2. 22	6	14,040
			59	特			15,261
19	無償資金協力案件評価調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ザイール、ザンビア、ケニア、タンザニア)	58	援助評価	58. 9. 12～58. 9. 25	(2)	(3,119)
20	ダレサラム上水道整備計画	首都ダレサラム市の生活用水を確保するため上水道老朽施設の補修整備にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	59. 6. 15～59. 7. 11	6	34,218
				特(報)	59. 9. 18～59. 9. 29	3	1,567
21	漁業振興計画	漁船の操業機能を高めるため浮き桟橋の建設及び母船、冷蔵庫の整備にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	59. 8. 15～59. 9. 4	6	20,408
22	経済技術協力調査 (プロジェクト形成)	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ケニア、ザンビア、タンザニア、ジンバブエ)	59	形成基礎	59. 11. 29～59. 12. 29	(4)	(2,319)
23	東アフリカ小規模農村開発計画調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (タンザニア、ザンビア)	59	形成基礎	60. 3. 23～60. 4. 14	(6)	(5,826)
			60	形成基礎			(38)
24	経済技術協力(プロファイ)	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (セネガル、タンザニア、ザンビア)	60	形成基礎 (プロファイ)	61. 2. 2～61. 2. 23	(4)	(3,436)
25	キリマンジャロ林業開発計画	キリマンジャロ州サメ県の約20万haにつき航空写真撮影、地図作成、現地調査、社会経済分析等を行い、また、20万haのうち、7万5,000haにつき重点調査、造林計画の策定を行うもので、昭和60年度は、コンタクトミッションを派遣し、要請内容を確認、調査サイト、大筋スケジュール等について、タンザニア側と検討を行い、現地調査、資料の収集を行った。  昭和61年度は、事前調査を実施し、同国政府と協議のうえ、S/Wを締結、更に本格調査(航空写真撮影、情報、データの収集及び分析)を実施した。	60	事前調査	61. 2. 5～61. 2. 20	6	105,446
			61	事前調査	61. 8. 5～61. 8. 22	5	
			61	実施調査	61. 12. 30～62. 3. 18	11	
			62	実施調査	62. 8. 9～63. 3. 28	21	227,782

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		昭和62年度は基本図、各種図面を作成するとともに、最終報告書案を作成し、相手国政府に説明した。	62	実施調査	(資機材等購送)		
			63	"	(業務実施契約)		4,621
26	経済技術協力評価調査 (有識者評価調査)	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (エジプト、タンザニア)	60	評価	60. 8. 29~60. 9. 12	(2)	(049)
27	青年海外協力隊活動視 察	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ケニア、タンザニア)	60	評価	60. 8. 30~60. 9. 27	(4)	(2,817)
28	ハイ・ロンボ地区農業 開発計画	タンザニア国キリマンジャロ州のハイ・ロンボ両地区(約1,300km <sup>2</sup> )を対象として、地下水利用可能量等を評価したうえで、5,000~1万haを対象に地下水利用農業開発計画を策定、更に、両地区からそれぞれ代表的なパイロット地区を1カ所ずつ選定し、パイロット施設の予備設計を行う(対象面積500ha)もので、昭和61年度は、コンタクトミッションを派遣した。  昭和62年度は事前調査を実施し、S/Wを締結した。昭和63年度は現地調査結果をとりまとめたプログレスレポート(Ⅰ)を作成、提出した。平成元年度は第2次現地調査を実施し、2年3月にプログレスレポート(Ⅱ)を作成した。平成2年度は2年8月に最終報告書案の現地説明を行い、同年11月にその結果を最終報告書に取りまとめた。	61	事前調査	62. 4. 5~62. 4. 20	5	8,776
			62	事前調査	63. 2. 18~63. 3. 3	3	8,994
			63	現地調査	63. 8. 1~元. 3. 28	12	117,517
			"	"	(資機材等購送費)		
			元	"	63. 8. 1~元. 3. 28	17	139,613
			"	"	(資機材等購送費)		
2	"	2. 8. 28~2. 9. 10	5	30,172			
29	南部アフリカ経済技術 協力調査	南アフリカ共和国情勢の展開により、経済的困難にある周辺国において、わが国の経済技術協力を従来に引き続き強化していくことについて先方政府関係者と協議を行うとともに、いかなる協力が必要とされているかを探るべく調査を実施した。 (タンザニア、ザンビア、ジンバブエ、モザンビーク)	61	基礎調査	62. 1. 30~62. 2. 14	(5)	2,210
30	東アフリカプロジェク ト選定確認調査	タンザニア、ケニア、ジンバブエの東アフリカ3国に対し、経済技術協力全般にかかる政策対話及び昭和61年度の協力実績のレビューを行い、当該国のニーズに見合った案件の発掘に努めるとともに、今後の協力方法について意見交換を行った。	62	基礎調査	62. 2. 7~63. 2. 21	(4)	2,213

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
31	ダルエスサラーム都市圏道路整備計画	タンザニア最大の都市であるダルエスサラーム市都市圏内の主要道路を対象とした道路整備計画にかかるフィージビリティ調査を行うもので、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始した。  平成元年度はインテリムレポートの提出、ドラフトファイナルレポートの提出を行った。平成2年度は最終報告書を相手国政府に提出した。	63	事前調査	63. 9. 27～63. 10. 16	6	44,599
			"	実施調査	元. 3. 15～元. 6. 13	8	
			元	実施調査	元. 10. 17～2. 3. 26	19	164,390
			"	実施調査	元. 5. 29～元. 6. 27	1	
			2	"	(業務実施契約)		
32	経済技術協力調査	緑の国際協力(タンザニア、ケニア、セネガル)	61	基礎調査	61. 5. 3～61. 7. 28	(7)	3,954
33	ダルエスサラーム市給水施設整備計画	ダルエスサラーム市の給水施設の総合的なリハビリテーション計画の策定を行うものである。平成元年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始し、業務進捗状況報告書(1)を提出した。平成2年度は元年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書(案)を作成した。平成3年度は、2年度に引き続き、本格調査を実施、最終報告書を相手国政府に提出した。	元	事前調査	元. 5. 30～元. 6. 13	5	156,204
			元	実施調査	元. 9. 10～2. 3. 31	15	
			2	"	2. 6. 29～3. 3. 26	23	189,616
			3	"	(調査業務実施費)		7,775
34	フォローアップ調査	これまでに、実施した開発調査事業9件の調査終了以降の進展状況調査	元	フォローアップ	2. 1. 22～2. 2. 4	4	9,064
35	ムワンザ州基本図作成調査	ムワンザンゲイタ地域(約2万4000km <sup>2</sup> )を対象に、縮尺5万分の1の国土基本図を作成するもので、平成2年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。  平成3年度は平成2年度に締結した実施細則(S/W)に基づき、本格調査に着手し、第1年次調査を終了した。	2	事前調査	3. 2. 4～3. 3. 5	6	14,817
			3	地形図作成調査	3. 10. 9～4. 3. 9	31	210,863

援助効率促進事業

タンザニア	No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
	1	プロジェクト形成調査	第4次漁業振興計画	63	プロジェクト形成調査	63.11.21~63.12.4	3	3,515
	2	プロジェクト確認調査	タンザニア, ケニア, ソマリア, ザンビア	63	プロジェクト確認調査	元.4.8~元.4.24	(5)	1,805
	3	経済技術協力評価調査	2KRセクター(ケニア, タンザニア)	63	横断的評価調査	63.7.17~63.7.31	(4)	4,838
	4	プロジェクト形成調査	半乾燥地村落林業開発	元	プロジェクト形成調査	元.11.26~元.12.21	4	4,200
	5	キリマンジャロ農業開発計画	国別評価調査	元	横断的評価調査	2.1.29~2.2.16	5	9,920
	6	国別分野別援助研究	企画調査員派遣	元	企画調査	2.4.3~2.7.6	1	3,180
	7	プロジェクト形成調査	ザンビア, タンザニア, ケニア(環境)	2	プロジェクト形成調査	3.2.1~3.2.19	5	2,496
	8	キリマンジャロ農業開発計画		2	案件別評価調査	2.11.5~2.11.19	5	7,081
	9	在外事務所評価調査		2	横断的評価調査			2,573

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	中小規模工業経済協力調査	① (スーダン, タンザニア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	38	海	39.1.9~39.2.25	(10)	(5,134)
		② (イラン, ケニア, タンザニア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	42	海	42.8.19~42.9.11	(5)	(1,865)
2	鉱工業プロジェクト選定確認調査	② (ケニア, マダガスカル, タンザニア) 中近東・アフリカ一般を参照のこと。	48	海	49.2.21~49.3.11	(2)	(585)
3	キリマンジャロ中小工業開発計画調査	◦ タンザニアにおける中小工業の実態調査。 ◦ 関連有望業種の選定とその可能性調査。	49	海	49.11.28~49.12.25	10	29,872

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
		<ul style="list-style-type: none"> <li>工業開発基地の概念設計。</li> <li>総合調査団によるマスタープランとの調整。</li> </ul>	50	海			483
4	天然ソーダ灰開発計画	最適投資計画のガイドラインを作成するとともに、F/Sを実施する場合に必要なT/Rを作成する。なお、本調査は同時に社会開発協力部が実施するインフラストラクチャーのPreF/Sと共同作業を行い、プロジェクトの総合評価を実施。	50	海	50. 11. 13~50. 12. 5	10	28,252
			51	海			971
5	苛性ソーダ及びPVCプラント建設計画調査	タンザニア政府は、第2次円借款対象プロジェクトの一つとして、苛性ソーダ及びPVCプラント建設につき、わが国の経済協力を要請中であった。この2つのプロジェクトについては、既に同国政府が、英国系コンサルタント会社にフィージビリティスタディを実施させており、その結果フィージビリティが認められるとして、円借款要請をしてきたものである。従って当プロジェクトについてわが国は円借款を前提として、そのフィージビリティ調査をレビューするため、現地調査を行った。調査の結果、苛性ソーダは現在同国が輸入している価格の約3倍、PVCは約5割高となり、かつ需要が未確認のためフィージビリティは認められなくなった。	52	海	52. 6. 10~52. 7. 3	10	32,920
6	キリマンジャロ州送配電網計画調査	<p>タンザニア国は、第3次5カ年計画（1977~81年）の策定のため、各州開発計画をそれぞれ先進諸外国の協力を得て実施することとし、同国政府の要請によりわが国は、キリマンジャロ州総合開発計画調査を実施した。その計画の中で提案された、送配電網計画についてのフィージビリティ調査のための現地調査を実施した。その内容は、同国キリマンジャロ州HAI, ROMBO, NORTH PARE, SOUTH PAREの4地区に対し、送電線（33KVA）、配電線（11KVA）を既設電力系統より引き出し、電化を行うための調査である。</p> <p>昭和54年度は、国内設計作業を行い、報告書を取りまとめタンザニア側に報告書の説明をした。</p>	53	海	54. 1. 31~54. 3. 17	8	38,594
			54	海	54. 8. 21~54. 9. 14	3	45,296
7	鉱工業プロジェクト選定確認調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (タンザニア, モロッコ)	55	海	55. 10. 10~55. 10. 27	(6)	(5,529)

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
8	ダレサラム送配電網計画	タンザニア国の首都ダレサラム市の送配電網は施設の老朽化、電力需要の増大、保守管理用資機材の不足により、停電の発生、著しい電圧変動、新規受電者の滞留等の問題点が生じている。このため、タンザニア政府は標記計画についてF/Sを要請してきた。昭和58年度は、標記計画の妥当性のチェック、関連資料の収集、タンザニア国側関係機関との打合せおよびS/W協議、署名を目的とした事前調査を実施した。  昭和59年度は現地調査を実施するとともに、この結果をもとに国内解析を行って最終報告書を作成しタンザニア政府に送付した。	58	海(事前)	59. 2. 13~59. 3. 1	5	11,021
			59	海	59. 6. 22~59. 7. 22	8	73,190
			"	"	59. 12. 14~59. 12. 16	2	
			"	海	(報告書作成)		240
9	鉱工業プロジェクト・フォローアップ調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ケニア、タンザニア)	60	海	61. 2. 8~61. 2. 19	(5)	(3,257)
10	キリマンジャロ小水力発電開発計画	キリマンジャロ州の水力資源を有効に活用すべく、同州内にリスト・アップされた9カ所の候補地点の中から2005年時点の需要に見合った最適規模の小水力発電所建設サイトを選定し、その最適開発計画を策定するもの。  昭和61年度は、昭和62年3月に事前調査団を派遣し、先方関係機関と協議のうえ、本格調査にかかるS/Wに合意、署名した。  昭和62年度は、2次にわたる現地調査を通じ、有望地点を選定し、詳細調査を実施した。昭和63年度は62年度までの調査結果をもとに予備設計、経済・財務分析等の国内解析作業を実施し、最終報告書としてとりまとめ、先方に提出するとともに、現地にて説明を行なった。	61	海	62. 3. 9~62. 3. 25	5	13,530
			62	海	62. 8. 12~63. 3. 21 62. 12. 12~62. 12. 24	13 3	130,554
			63	海	63. 11. 29~63. 12. 14	3	
11	鉱工業プロジェクト選定確認調査		62	海	62. 11. 12~62. 11. 30	5	9,006
12	キハンシ水力発電開発計画	タンザニア南西部キハンシ川流域の水力発電開発のためのフィージビリティ調査を実施するものである。  昭和63年度は事前調査を行うとともに、インセプションレポートを作成し、現地調査を実施した。  平成元年度は、測量、地質及び水文等の現地調査を行い、プログレス・レポート	63	海	63. 10. 9~63. 10. 23	5	49,124
			63	海	元. 2. 15~元. 3. 31	7	
			元	海	元. 6. 1~元. 12. 15 2. 2. 19~2. 3. 15	20	194,192



タンザニア

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		及びインテリムレポートを作成した。 2年度は、水文調査、環境影響調査、フィージビリティ設計を行い、最終報告書を提出した。	2	海	2. 9. 2～2. 9. 16	5	48,240

資源開発協力基礎調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト選定調査	世界一般を参照のこと。 (バングラデシュ、タンザニア、ブルンディ、ルワンダ、ブラジル、アルゼンティン)	60	資	61. 2. 9～61. 2. 16	4	(2,299)

(無償資金協力)

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	漁業開発計画	漁業公団の設立に伴う漁船・漁具の供与	55. 1. 22	4	54	基本設計	54. 11. 29～54. 12. 12	5	開発調査 (1,138)
					"	実施促進	55. 4. 10～55. 4. 20	(2)	
2	キリマンジャロ農・工業開発センター設立計画	モシ市に研究・開発及び普及・指導のための農業・工業開発センターを設立	54. 7. 27	20	53	基本設計(事)	53. 11. 10～53. 11. 27	3	開発調査 (1,138)
					"	基本設計	54. 2. 3～54. 2. 21	7	
					54	基本設計(報)	54. 4. 20～54. 5. 4	3	
					"	実施促進	55. 4. 10～55. 4. 20	(2)	
3	スレンダール橋拡張計画	都市化の促進による交通量の混乱、渋滞が著しいダレサラム・スレンダール橋の拡張	55. 6. 20	15	54	基本設計(事)	54. 9. 22～54. 10. 2	5	開発調査
					"	基本設計	54. 12. 1～54. 12. 21	6	

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
4	医療機材整備計画 (I), (II)	医療施設の機能強化に必要な医療機材の供与	54. 4. 15	3	57	実施促進	57. 7. 17~57. 7. 31	(1)	(733)
			57. 4. 5	3					
5	漁業振興計画	主要漁場と基地グレサラム港間の燃料・水・食料等の補給, 漁獲物の運搬用母船の導入に必要な資機材の供与	56. 10. 12	5	56	基本設計	56. 6. 21~56. 7. 9	5	開発調査
					"	実施促進	57. 3. 12~57. 3. 27	(3)	(2,925)
					2	フォローアップ	2. 11. 11~ 2. 12. 21	2	27,105
6	教育機材整備計画	グレサラム技術学校の技術教育水準を維持するのに必要な各種機材の供与	58. 4. 19	2. 50	58	実施促進	58. 4. 21~58. 5. 1	1	1,370
					63		(修理用資機材)		9,475
7	穀物倉庫建設計画	流通・貯蔵過程での質・量の損失をふせぐために, タンガ及びムボジに穀物倉庫を設立	58. 12. 2	9	58	基本設計	58. 6. 13~58. 7. 5	6	} 開発調査
					"	基本設計(報)	58. 9. 10~58. 9. 22	3	
8	モロゴロ道路補修計画 (I), (II)	首都グレサラムと各地域を結ぶ最重要幹線であるモロゴロ道路の拡幅, 嵩上げ, 橋梁等の建設	59. 6. 4	8. 34	58	基本設計	59. 1. 27~59. 2. 22	6	開発調査
9	食糧増産援助	食糧増産を図るための農業・肥料の供与	59. 6. 4	6	59	実施促進	59. 9. 19~59. 10. 3	(1)	(811)
10	グレサラム上水道整備計画	ルプ川浄水場の水質の改善及び老朽施設の補修整備	59. 12. 18	8. 89	59	基本設計	59. 6. 15~59. 7. 11	6	} 開発調査
					"	基本設計(報)	59. 9. 18~59. 9. 29	3	
11	グレサラム送配電網整備計画	ムササニ, ウバंगा地区の電力事情の改善に必要な資機材及び工事用車輛の供与	60. 3. 5	5. 97	58	基本設計(事)	59. 2. 13~59. 3. 1	5	} 海外開発計画調査
			61. 8. 21	13. 20	59	技術調査	59. 6. 22~59. 7. 22	8	
			62. 9. 17	11. 45	"	基本設計(報)	59. 12. 14~59. 12. 16	2	

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
					60	基本設計	61. 3. 30~61. 4. 8	2	3,039
					61	"			21,343
12	漁業振興計画	タンザニア漁業会社の経営改善に必要なエビ・トロール漁船、棧橋、冷蔵庫、タンク類の建設、供与	60. 3. 5	11.40	59	基本設計	59. 8. 15~59. 9. 1	6	開発調査
					63	フォローアップ	元. 3. 6~元. 3. 16	1	2,791
13	南岸道路建設計画	わが国円借款協力のフォローアップで鋼材の供与	61. 3. 18	4.74	60	実施促進	61. 3. 17~61. 4. 1	(1)	(931)
14	食糧増産援助	食糧増産を図るための肥料・農薬の供与	60. 9. 9	8					
15	公衆衛生整備計画	都市部に対するゴミ収集車、し尿処理車の供与	61. 3. 18	8.44	60	基本設計	60. 10. 7~60. 11. 5	(5)	(12,126)
					3	フォローアップ	3. 12. 8~3. 12. 20	2	2,757
16	農業輸送力増強計画	食料流通改善のための輸送車輛の供与	61. 4. 10	3					
17	ヌドゥング地区農村開発計画 (I), (II)	FAOの技術協力のもと、タンザニア国家食糧戦略の一環として、同地区の灌漑開発を中心とした施設の建設	62. 7. 15	7.81	61	基本設計 (事)	61. 7. 28~61. 8. 14	4	35,859
					"	" (本)	61. 12. 1~61. 12. 30	8	
			63. 8. 17	9.44	61	基本設計 (報)	62. 3. 29~62. 4. 9	4	
					62	基本設計			28,472
18	中波ラジオ放送網拡充計画 (I), (II)	ドドマ市における中波ラジオ送信所の建設および必要機材の供与	62. 3. 10	8.64	61	基本設計 (本)	61. 10. 3~61. 10. 30	7	35,473
			62. 9. 17	7.15					
19	キリマンジャロ州収穫後処理施設整備計画	同州で増産される米に対する収穫後処理施設の緊急な整備が必要であることから、施設の建設および必要資機材の供与。	62. 9. 17	5.96	61	基本設計 (本)	62. 4. 3~62. 4. 28	5	2,649
					62	基本設計			24,587

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)			
20	マラリア抑制計画 (1～4期)	マラリア重度汚染地区であるダレサラム・ タンガ両市におけるマラリア蚊駆除に必要な 資機材の供与。  平成3年度は第4期の実施に必要な薬剤散 布用資機材、検査用/広報用資機材等の計画 内容について、適正な規模策定を行う。	62. 4. 9	5	61	基本設計(計)	62. 2. 7～62. 2. 20	(4)	3,194			
			63. 8. 17	4.11	62	実施促進	62. 5. 19～62. 5. 31	(2)				
			2. 7. 10	3	62	"	62. 12. 8～62. 12. 22	(2)				
						4. 4. 1	3.04	63	"		15,491	
								元	実施促進	2. 2. 23～2. 3. 8	2	2,790
								3	基本設計(本)	4. 1. 31～4. 2. 16	4	9,245
21	農業輸送力増強計画	穀物輸送用車輛の供与	62. 4. 9	4	62	実施促進	62. 5. 19～62. 5. 31	(2)	775			
			元 4. 1	5.80	63	"			413			
			2. 11. 13	8	2	実施促進	3. 2. 9～3. 2. 23	(3)	(6,130)			
22	食糧増産援助	中・北部諸州の主要作物増産に必要な肥料 ・農薬の供与。	61. 12. 15	8								
23	ダレサラム技術学校整備計画				62	フォローアップ	62. 11. 2～62. 11. 19	(2)	1,084			
24	食糧増産援助	肥料・農業機械部品の供与	63. 4. 11	8	62		(資機材等)		914			
25	農産物流通改善計画	イリング州における穀物倉庫の建設および 道路整備に必要な資機材の供与。	63. 10. 20	5.38	62	基本設計(本)	63. 3. 31～63. 5. 4	6	16,926			
			元 6. 28	4.80	63	"			17,860			
26	キリマンジャロ州中小工業 開発センター拡充計画	中小工業の振興を図るため、特に硝子、鋳 造、金属加工部門の拡充を目的とした施設の 整備および資機材の供与	63. 10. 20	6.57	62	基本設計(本)	63. 3. 25～63. 4. 17	6	17,652			
					63	" (報)	63. 6. 24～63. 7. 5	5	20,602			
27	食糧増産援助	イリングムベヤ、モロゴロ、キリマンジャロ	63. 12. 20	8	63				481			

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		諸州に配布するための農薬・肥料の供与。	2. 3. 22	5. 92	2	実施促進	2. 6. 20～2. 7. 10	(2)	3, 429
			3. 7. 11	5. 50	"	実施促進	2. 9. 18～2. 9. 28	2	2, 266
28	中波ラジオ放送網整備計画	情報通信網の整備を目的とした計画で、その為に必要な資機材の供与。	元. 9. 8	8. 70	63	基本設計	元. 1. 16～元. 2. 12	7	16, 123
			2. 7. 10	8. 12	元	基本設計			19, 714
29	ダレサラム市内電話網整備計画（フェーズII）	緊急電話設置が必要とされている。そのための計画。	元. 9. 8	6. 10	63	基本設計	元. 1. 16～元. 2. 14	8	22, 278
					元	基本設計（報）	元. 4. 17～元. 4. 28	5	30, 936
30	ダレサラム市送配電網整備計画（フェーズIII）	施設の老朽化から故障が多発しているダレサラム市内の電話線路の更新並びにデジタル交換機の新設及び中継回線の敷設を行う計画これに必要な資金の供与。	2. 7. 10	4. 94	2	基本設計（本）	3. 3. 20～3. 4. 18	3	1, 453
					3	"（報）	3. 7. 22～3. 8. 2	2	24, 332
31	首都圏道路網整備計画	グルエスサラム市内幹線、補助幹線の拡幅、路盤、舗装修復のための道路網整備計画の策定を行う。 平成2年度は、本格調査を行った。	3. 7. 11	8. 06	2	基本設計（本）	2. 12. 3～2. 12. 22	5	23, 624
32	食糧増産援助	全土を対象と農業資機材を投入することにより、耕地面積の拡大、収穫量の増大を図る計画。 これに必要な資金供与。 平成2年度は資機材等調査を実施した。	2. 10. 19	5. 50	2	実施促進	3. 2. 9～3. 2. 23	(3)	(6, 130)
33	海外事務所執行分				2				1, 423

〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

タンザニア

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	半乾燥地域森林資源保全	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (カメルーン, ナイジェリア, タンザニア)	59	現地実証調査 基礎一次	60. 3. 27~60. 4. 14	(7)	(4,677)
		中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ナイジェリア, タンザニア)	60	現地実証調査 基礎二次	60. 6. 27~60. 7. 14	(6)	(6,083)

〔災害援助等協力事業〕

国際緊急援助隊派遣

年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模	派遣の目的	派遣期間	チームの構成	救援物資	所要経費(千円)
2	洪水	4月3日~6日	死者約 300人 負傷者約 750人 家屋喪失者約 20万人	① 被災状況の把握 ② 援助物資の供与 ③ 被災国側状況調査	4月19日~27日	業務調査員1名	医薬品, 医療資材, テント, 簡易水桶, プラスチックシート	17,602

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態 及び 人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	31,487	14	9,170	4	9,474	4	13,673	5	8,522	7	11,004	4	3,159	2	86,489	40
専 門 家	32,340	3	25,000	2	6,214		5,172	1	1,726	1	240				70,692	7
調 査 団	55,050	8	2,211		1,986		2,191		22,435	6	23,059	4	11,434	4	118,366	22
協 力 隊	1,465														1,465	
機 材 供 与	3,122		1,852		17		666								5,657	
そ の 他	2,582		662												3,244	
合 計	126,046	25	38,895	6	17,691	4	21,702	6	32,683	14	34,303	8	14,593	6	285,913	69

ト  
ー  
ゴ  
ー

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	飲 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	40			1	9		2	1			2	4	11				1		8		1	86,489
専 門 家	7			4	1						1						1					70,692
調 査 団	22			15	2						4								1			118,366
協 力 隊																						1,465
機 材 供 与																						5,657
そ の 他																						3,244
合 計	69			20	12		2	1			7	4	11				2		9		1	285,913

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
49年度	1				1																	2,357
50 "																						
51 "																						
52 "																						
53 "	1																				1	1,269
54 "	1																1					1,866
55 "																						
56 "																						
57 "	3												2	1								10,292
58 "	1													1								2,365
59 "	3						1							1					1			7,266
60 "	4				2									1					1			6,072
61 "	4				2								1	1								9,170
62 "	4				2									1					1			9,474
63 "	5						1	1					1	1					1			13,673
元 "	7			1	1						1			2					2			8,522
2 "	4				1									2					1			11,004
3 "	2										1								1			3,159
合計	40			1	9		2	1			2	4	11				1		8		1	86,489



専門家派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
58年度	1			1																		2,626
59 "																						
60 "	2				1												1					30,954
61 "	2			2																		26,852
62 "																						6,231
63 "	1			1																		5,838
元 "	1										1											1,726
2 "																						240
合計	7			4	1						1						1					74,467

青年海外協力隊派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
47年度	U(1)				U(1)																	578
48 "																						348
49 "																						637
合計																						1,563

(注) UはUNVで、集計対象となっていない。

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	地下水開発計画基本設計調査	同国の南部地域における住民の生活用水の供給を目的とする地下水開発に関する調査を実施し、基本設計書を作成した。	54	特	55. 2. 11~55. 3. 1	(5)	(6,032)
			55	特	(報告書作成)		3,680
2	漁業振興計画	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ガーナ、トーゴ)	59	特	59. 10. 27~59. 11. 18	5	(9,235)

援助効率促進事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト形成調査	(トーゴ、ギニア) 農業水利整備計画	元	プロジェクト形成調査	元 7. 17~元 8. 5	5	3,287

〔無償資金協力〕

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
1	保健医療施設用車輛整備計画	患者、医薬品、医療機材輸送等、保健医療活動に必要な車輛の供与	54. 11. 29	3	54	実施促進	54. 7. 8~54. 7. 29	2		
						"	実施促進	54. 11. 11~54. 12. 1	2	
					61	フォローアップ	61. 8. 25~61. 9. 8	(2)	2,211	
2	村落水供給計画	雨量の少ない沿岸地域における生活用水確保に必要な井戸掘削用機材の供与	55. 11. 5	4	54	基本設計	55. 2. 17~55. 3. 1	5	開発調査	
					55	実施促進	55. 12. 6~55. 12. 18	(2)	(2,149)	
3	道路整備計画	道路補修用機材の供与	57. 3. 10	3	56	実施促進	57. 1. 6~57. 1. 26	2	2,504	
4	医療機材整備計画	医療施設の機材補強および医療知識の普及に必要な医療機材及び医療活動用車輛の供与	58. 5. 10	2.50	58	実施促進	58. 6. 1~58. 6. 12	1	1,362	

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
5	輸送力増強計画	農産物の輸送力増強及びロメ市内の公共輸 送力増強に必要な車輛の供与	58. 10. 12	4	58	実施促進	58. 9. 16~58. 10. 8	(2)	(1,530)
6	零細漁業振興計画	小規模伝統漁業発展に必要なトロール漁 船, 船外機, 漁業用資機材の供与	60. 5. 21	2.30	59	基本設計	59. 10. 27~59. 11. 1	(5)	開発調査
7	地下水開発計画	海岸地域の地方村落に井戸を建設するた め, 井戸掘削機材一式及び手押しポンプ等井 戸資材の供与	61. 3. 25	4	60	基本設計	60. 8. 11~60. 9. 3	5	21,021
			61. 10. 16	1.50					
			3. 10. 22	2.79					
8	食糧増産援助	食糧増産を図るための農薬, 肥料等の供与	60. 10. 15	2					
9	食糧増産援助	食糧増産を図るため, 肥料, 農薬, 農業機 械を供与	62. 3. 18	2					
10	都市環境改善計画	人口増大のため, ゴミの量が増大し, これ らを原因とした疾病が社会問題となってい る。 このための清掃機材の供与。	63. 1. 26	4.50	62	実施促進			1,645
					63	実施促進	63. 5. 29~63. 6. 11	(2)	865
11	食糧増産援助	農産物の増大を図るための機材供与。	63. 1. 26	2	62	実施促進			341
					63	実施促進	63. 5. 29~63. 6. 11	(2)	1,326
12	カラ地区地下水開発計画	トーゴのカラ州東部のゴザ及びビナの2 県を対象に, 農村生活基盤向上を目的とし て, 手押しポンプ付きボアホールを建設する のに必要な資金の供与計画。	2. 7. 16	5.37	元	基本設計(本)	2. 1. 31~ 2. 3. 5	6	17,612
					2	"	2. 5. 30~ 2. 6. 12	4	21,295
13	食糧増産援助	農村での食糧生産量を増加させるため肥 料, 農薬の使用の普及を図る。これに必要な 資金の供与。	元. 11. 20	1.50	元	実施促進	2. 1. 27~ 2. 2. 10	(1)	1,536

ト  
ー  
ゴ

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
14	食糧増産援助	穀物増産計画。 肥料、農薬等を投入、普及させることによ り、農業生産の活性化を図る計画。これに必 要な資金の供与。 平成2年度は資機材等調査を実施した。	2.11.19	2	2	実施促進	2.11.28～2.12.12	(3)	1,764
			3.10.22	2.50					
15	農業水利機材整備計画	トーゴ政府は農村部住民に生活用水、家 畜飲料水、農業用水を供給するための水資源 開発、農地開発を進めている。しかし、同事 業を担当する農村整備省農業土木局の現有機 材は不足し、上記関連各種プロジェクトの遂 行に支障を来している。このため、当面の計 画である溜池改修、小規模灌漑農業開発に必 要な機材を調達するための資金を供与する計 画。	2.4.12	3					
16	漁業開発計画				3	基本設計(事)	3.11.11～3.11.25	4	11,434

ウガンダ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び 人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		283,207	(1) 158	12,165	6	26,072	9	27,064	14	18,721	13	62,617	26	36,245	18	466,091	(1) 244
専 門 家		578,811	69											6,029		584,840	69
調 査 団		131,278	36					13,441		40,775	13	24,009	6	41,245	7	250,748	62
協 力 隊																	
機 材 供 与		234,082						6,297								240,379	
そ の 他		4,769														4,769	
合 計		1,232,147	(1) 263	12,165	6	26,072	9	46,802	14	59,496	26	86,626	32	83,519	25	1,546,827	(1) 375

ウガンダ

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	(1) 244	6	8		8	8	87	15	4	5	(1) 2	2	39	2	7		26		19	6		466,091
専 門 家	69		4		2	9	15					14	2				22				1	584,840
調 査 団	62	4					18					13		9			18					250,748
協 力 隊																						
機 材 供 与																						240,379
そ の 他																						4,769
合 計	(1) 375	10	12		10	17	120	15	4	5	(1) 2	15	53	13	7		66		19	6	1	1,546,827

※ カッコは国際機関外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

ウ ガ ン ダ	分野	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (FFP)		
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
41年度		3									3													2,312	
42 "		1																			1				
43 "		4									2	1								1				3,205	
44 "		4									1				1					2				2,614	
45 "		(1)13									3									8				11,692	
46 "		7									2									3				8,977	
47 "		8									2									2				11,636	
48 "		10					1	1	4						1			2		1				12,989	
49 "		12						1	6						1					2		1		21,004	
50 "		11		3			1		4						2					1				17,409	
51 "		16	1				1		8	2			1		1		1			1				30,755	
52 "		11	1						6						3		1							25,974	
53 "		17	1				1		6				1		7		1							31,828	
54 "		5	1				1		2						1									8,899	
55 "		5							3				1							1				20,557	
56 "		8							8															9,440	
57 "		5		1					3				1											13,094	
58 "		6		1					3				1							1				16,761	
59 "		7		2					4													1		17,564	
60 "		5							2	1										1		1		16,467	
61 "		6							3						1							1	1	12,165	
62 "		9		1				2	2	2					2									26,072	

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (FFP)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 買 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
63年度	14				1		2	1	1				3	1					4	1		27,064
元 "	13					2	2		1				4						3	1		20,445
2 "	26	2				1	5	3	1		1		4	1	1		2		4	1		62,617
3 "	18				2	1	4	2	1		1		2						3	2		36,245
合 計	(1)244	6	8		8	8	87	15	4	5	(1)2	2	39	2	7		26		19	6		467,815

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

ウ ガ ン ダ	分野	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
42年度		7					3						4										8,368
43 "		8		1			1						6										19,657
44 "		11					6	2					1	2									37,905
45 "		15		2			2	2					1					7				1	32,553
46 "		3				2		1															40,882
47 "		3		1				2															34,439
48 "		1						1															46,854
49 "		2						2															49,369
50 "		1						1															30,550
51 "		2						1					1										42,029
52 "																							23,443
53 "		1											1										35,418
54 "																							23,265
55 "																							
56 "																							3,084
57 "																							
58 "																							
59 "																							
60 "																							
61 "																							
62 "																							
63 "																							



分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	その 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 買 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
元年度																						
2 "																						
3 "																						25
合計	54		4		2	9	15						14	2			7				1	436,841

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

ウ ガ ン ダ	No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
	1	竹加工用機材	身体障害局職業訓練センター	44	4,369
2	テレビ機材	ウガンダテレビ放送(UTV)	47	9,091	
3	竹加工用機材	身体障害局職業訓練センター	48	3,835	
4	テレビ映像送信機材 (同上49年度支出分)	ウガンダテレビ放送(UTV)	48 49	2,160 7,901	
5	放送用機材	情報省	63	6,297	
計	5 件			33,653	

〔プロジェクト方式技術協力〕

社会開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継 続	新 規				
職業訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：43. 6. 28 協力期間： (当初) 43. 6～47. 6 (延長) 47. 6～49. 6 開所式：46. 10. 9	昭和40年当時のウガンダ国オボテ大統領が、わが国を訪問した際、本センター設置について要請がなされ、この要請を受けて昭和41年2月、予備調査団を派遣した結果、ウガンダの中小工業を振興するために必要な熟練労働を養成することはウガンダの社会、経済開発に大きく貢献するとの結論を得たので、昭和42年度予算として、海外センター協力方式としては最初のケースとしてセンター建物の建設資材を含めて総額1億55,000千円を計上した。 昭和42年10月実施調査団を派遣して本	40	事前調査	41. 2. 10～ 41. 3. 4	※ 3	...					...	
		42	実施調査	42. 10. 27～ 42. 11. 29	5	5,082					3,200	8,282
		43					94				14,366	14,460
		44					262		2	5,402	133,183	138,847
		45	機材修理	45. 10. 18～ 45. 11. 13	※ 4	...	1	9	13,571		5,692	...
		45	巡回指導	45. 12. 1～ 45. 12. 12	※ 3	...						...
		46							10	32,942	3,303	36,245
		47	レビュー		(2)	① (640)	10	3	38,164		1,381	(640) 39,545

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	センター設置運営についての具体的内容について検討し、昭和43年6月28日センター設置に関する協定が調印された。センターにおける訓練分野としては、(1)機械加工、(2)钣金加工、(3)溶接および溶断、(4)機械仕上げ、(5)電気仕上げおよび電気配線、(6)自動車整備の6部門が設けられ、訓練が行われた。 本センターは昭和43年6月に調印された協定を更に2年延長し協力したが、昭和49年6月27日協定満了をもって終了し、ウガンダ政府へ完全に引継いだ。 〔カウンターパート受入実績〕	48	巡回指導		(2)	② (618)	10		59,417		10,834	(618) 70,251
		49	レビュー	49. 6. 13~ 49. 6. 28	2	1,456	10		24,258			25,714
			<p>① ケニア小規模工業センター、ウガンダ職業訓練センターの2センターのエバリュエーション調査、中近東アフリカ一般参照、経費折半</p> <p>② ケニア小規模工業センター、ウガンダ職業訓練センターの2センターの巡回指導、中近東アフリカ一般参照、経費折半</p>									
			年度	46	47							
			人数	4	4							

## 〔開発調査方式技術協力〕

## 開発調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	テレビジョン放送網拡充計画調査	テレビ放送網の拡張及び既存設備の改善に対する技術的問題、経済面の問題を含めた多方面における解決策の調査。	43	投	43. 11. 18~44. 3. 17	9	15,279
			44	投			2,356
2	テレビ網整備計画	老朽化した既存施設の整備および放送網の整備にかかる基本設計調査を実施し	59	特	60. 1. 26~60. 3. 3	5	13,308

ウガンダ

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		た。	60	特(報)	60. 6. 5~60. 6. 18	2	18,801
3	中部農業総合開発計画	ウガンダ中部地域約1万7800k㎡を対象として、食用作物の増産による食糧の確保、輸出可能な換金作物の増産及び農民の生活水準の向上を主目的とする調和のとれた農業総合開発計画の策定に係るマスタープラン調査を実施するものであり、平成3年度は、4年4月に事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。	3	事前調査	4. 4. 6~4. 4. 20	4	5,744

## 援助効率促進事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト形成調査		63	プロジェクト形成調査	元. 4. 8~元. 4. 20	2	2,326
2	プロジェクト形成調査	ウガンダ、ザンビア(横断的プロ形成)	63	プロジェクト形成調査	63. 4. 13~63. 4. 26	(2)	1,609
3	プロジェクト確認調査	マラウイ、ウガンダ(一般)環境	2	プロジェクト確認調査	3. 3. 8~3. 3. 23	(5)	3,711
4	プロジェクト形成調査	農業分野	3	プロジェクト形成調査	3. 10. 28~4. 3. 11	4	14,919
5	企画調査員	国別援助研究	3	企画調査員	3. 9. 25~4. 10. 31	(1)	6,004

## 海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	キレンベ銅鉱山開発計画調査	ウガンダ国西部キレンベ鉱山から産出する銅は、同国東部ジンジャー精錬所で溶錬され、プリスターとして年17,000tを生産し、同国の重要な輸出品であった。1971年以降設備の老朽化等から逐年生産が減少し、76年には1/4迄となった。このため同国政府はこのリハビリテーションについて、わが国に技術協力の要請をしてきた。これを受けて、キレンベ銅鉱山及びジンジャー精錬所について、現地調査を実施した。	52	海	53. 1. 29~53. 3. 9	10	35,760
			53	海	53. 8. 2~53. 8. 15	3	34,651

(無償資金協力)

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	地方農業道路補修計画	農産物の収集出荷及び農業資材の輸送道路の補修に必要な機材及び管理用車輛の供与。	60. 2. 22	5	59	実施促進	60. 3. 9～ 3. 22	(1)	(763)
2	テレビ網整備計画	既設放送局のリハビリテーションおよびスタジオ設備の整備。			59	基本設計	60. 1. 26～ 3. 3	5	開発調査
					60	" (報)	60. 6. 5～ 6. 18	2	
3	食糧増産援助	食糧増産を図るため、肥料、農薬、農業用機械の供与。	62. 5. 22	2					
4	道路整備計画	首都カンバラ他7都市を対象とした全長250 kmの主に市街道路建設用機材の調達資金の供与。	63. 10. 28	3. 29	63	実施促進	63. 10. 18～63. 10. 30	(2)	7, 596
			元 7. 4	3. 26	元	"	元. 10. 14～元. 10. 30	2	4, 707
5	食糧増産援助	農薬、肥料、トラクター、車輛の供与。 (ウガンダ、ジンバブエ)	元 4. 28	4	63	実施促進	63. 10. 18～63. 10. 30	(2)	1, 910
6	マケレレ大学理学部拡充計画 〔マケレレ大学基礎科学 教育施設整備計画〕	高等教育に対する国民のニーズを満たすために、施設・機材が不足しているマケレレ大学理学部に対し、施設を拡充し、必要機材を調達する資金を供与する計画。	2. 7. 4	5. 23	元	基本設計(本)	元 7. 16～元 8. 9	7	31, 344
			3. 7. 18	1. 39	"	基本設計(報)	元. 10. 15～元. 10. 29	4	
7	食糧増産援助	食糧自給を目的に農業生産性向上のために必要な資機材を調達するための資金の供与計画。	2. 3. 16	4					
8	カンバラ市配電網整備計画	首都カンバラ市に対する配電網整備を行い、安定的配電を確保することにより、首都圏の工業、商業及び社会活動の活性化を目的とする計画の策定。 平成2年度は、事前調査団、本格調査団を派遣した。	3. 7. 31	6. 74	2	基本設計(事)	2. 10. 6～ 2. 10. 20	2	20, 298
					2	基本設計(本)	3. 1. 28～ 3. 3. 3	4	
					3	" (報)	3. 5. 28～ 3. 6. 10	3	

ウガンダ

ウガンダ

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
9	食糧増産援助	食糧自給を目的に農業生産性向上のために必要な資機材を調達する計画。これに必要な資金の供与。  平成2年度は資機材等調査を実施した。	2. 10. 19	3. 50					
			3. 7. 8	4					

ブルキナ・ファソ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び 人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		81,642	14	5,925	2	8,947	4	16,163	3	13,726	5	7,142	2	3,391	3	136,936	33
専 門 家		23,108	1									28				23,136	1
調 査 団		65,822	14	17,623		11,156	2	13,658		7,931	2	15,995	13	147,185	13	279,370	44
協 力 隊																	
機 材 供 与		2,893		44,202						13,253		709				61,057	
そ の 他		3,335				417										3,752	
合 計		176,800	29	67,750	2	20,520	6	29,821	3	34,910	7	23,874	15	150,576	16	504,251	78

ブルキナ・ファソ

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉄 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員		33		1		2		4	5					12				3		4		2	136,936
専 門 家		1															1						23,136
調 査 団		44	6		11	9		2	16														279,370
協 力 隊																							
機 材 供 与																							61,057
そ の 他																							3,752
合 計		78	6	1	11	11		6	21					12		1		3		4		2	504,251

2. 事業別実績

(一般の技術協力)

研修員受入事業

分野 フルキナ・ファン	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
49年度	1						1																1,303
50 "																							
51 "																							
52 "																							
53 "	4													1			1					2	20,130
54 "	1																1						12,184
55 "	1																1						13,389
56 "	1													1									14,032
57 "	1													1									8,618
58 "	1													1									2,414
59 "	1													1									3,175
60 "	3				2									1									6,388
61 "	2						1							1									5,925
62 "	4						1	1						1					1				8,947
63 "	3							1						1					1				16,163
元 "	5						1	2						1					1				13,726
2 "	2		1											1									7,142
3 "	3							1						1					1				3,391
合 計	33		1		2		4	5						12			3		4		2		136,936



専門家派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
47年度	1														1							2,286
48 "																						8,022
49 "																						7,648
50 "																						5,579
51 "																						
52 "																						
53 "																						
54 "																						
55 "																						
56 "																						
57 "																						
58 "																						
59 "																						
60 "																						
61 "																						
62 "																						
63 "																						
元 "																						28
2 "																						
合計	1														1							23,563

ブルキナ・ファソ

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機材供与経費 (千円)	
				機材名	経費
1	放送用機材	国営テレビ公社	61		44,202
2	医療用機材	厚生省ブルキナ・ファソ大学病院	元		13,253
計	2 件				57,455

ブルキナ・ファソ

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
オンコセルカ症		51					1	583			583	

農林水産協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
農畜産計画基準作成調査	(マリ, ブルキナ・ファソ) アフリカでは恒常的, 地域的飢餓が発生しているが, このアフリカにおける食糧問題の解決のためには, 緊急の食糧援助に加え, 中・長期的視点からの経済・技術協力が望まれている。 しかし, わが国には, アフリカ地域特に農林業分野の知識の蓄積は少なく, また経験を有する農業技術者も限られている。特に, アフリカ地域のなかでも西アフリカ地域の半乾燥地帯に関するもの	61	基礎調査	61.10.13~ 61.11.4	(7)	12,899					12,899	
		62					630					630

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	は情報の蓄積が少ない。このような状況を踏まえて、昭和61年度の東アフリカの半乾燥地帯の農業及び畜産業の現状と対比しつつ、西アフリカの半乾燥地帯において、農業及び畜産分野の環境状況、営農形態等の基礎的調査を行い、有効な協力が可能な分野、技術協力の可能性とその手法、適正な技術協力の要件について調査した。											

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	セバ・ゴロムゴロム道路建設計画	上ヴォルタ国セバ・ゴロムゴロム間の道路改良のためのF/S調査を実施するもので、昭和57年度はコンタクト・ミッションを派遣してT/Rの確認、現地状況調査、関連資料の収集等を行った。58年度は調査結果を報告書としてとりまとめた。	57	事前調査	58. 3. 20～58. 4. 10	6	12,754
			58		(報告書作成)		
2	経済技術協力調査 (プロファイ)	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (モザンビーク、ジンバブエ、ザンビア、エチオピア、象牙海岸、ブルキナ・ファソ、セネガル、モーリタニア)	59	形成基礎	59. 11. 10～59. 12. 1	(4)	(932)
3	ムウウン川上流域農業総合開発計画	ブルキナ・ファソ西部のムウウン川上流域約1万4,800㎢及びスルー川流域約5,200㎢を対象として、雇用機会の創設と食糧増産を目的とした農業総合開発計画を策定するものであり、平成2年度は、3年3月に事前調査を実施し、実施棚割(S/W)を締結した。  平成3年度は、第1次現地調査及び国内作業を終了し、4年3月に中間報告書を	2	事前調査	3. 3. 12～3. 3. 25	6	9,364
			3	実施調査	3. 9. 29～4. 1. 11	9	110,747

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		作成した。					

【無償資金協力】

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額(億円)	調査年度	調査種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
1	巡回医療用機材整備計画	農村部住民に対する巡回診療活動の強化に必要な車輛及び医療機材の供与	54. 11. 29	4	54	実施促進	54. 7. 8~54. 7. 29	(2)	(802)	
					"	"	54. 11. 11~54. 12. 1	(2)	(896)	
					61	フォローアップ	61. 8. 25~61. 9. 8	(2)	4,422	
2	医療機能強化計画	昭和54年度に引き続き、医療関係車輛及び医療機材の供与	57. 3. 26	3	56	実施促進	57. 3. 15~57. 3. 29	(3)	(2,060)	
					63	フォローアップ			13,658	
3	水資源農村施設局機材整備計画	地域住民に清潔な水を供給するため井戸掘削に必要な機材の供与	58. 3. 9	5.50	58	実施促進	59. 1. 29~59. 2. 10	(1)	(686)	
4	道路整備計画	食糧及び生活物資の流通改善に資するための道路整備用機材の供与	60. 8. 20	5	60	実施促進	60. 7. 1~60. 7. 10	1	1,529	
5	食糧増産援助	食糧増産を図るため、肥料の供与	61. 2. 4	2						
6	食糧増産援助	食糧増産を図るため、農薬、肥料、農業機械を供与	61. 12. 23	2	62	実施促進	62. 12. 14~62. 12. 26	(1)	1,127	
			63. 4. 26							2
			63. 12. 19							2
7	農業水利整備計画	溜池建設のための建設機材の供与	62. 3. 20	4.06	62	実施促進	62. 6. 20~62. 7. 4	(2)	1,522	
					62	"	62. 12. 14~62. 12. 26	(1)		
8	食糧公社輸送力増強計画	同国は、厳しい気候条件から穀物の生産は南部が中心であり、北部地方では食糧が不足がちである。また、降雨が不安定で、食糧生産量も降雨により大きく変動し、不安定である。一方交通手段が未発達なため、穀物の地域間輸送が十分でなく、地域的食糧危機、穀	3. 7. 5	3.15	62				2,285	
					元	基本設計(現)	2. 1. 15~2. 2. 1	2	5,571	

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		物価の急騰が生じている。このため、食糧公社の輸送力増強に必要な資金を供与する計画。							
9	食糧増産援助 (穀物増産計画)	食糧を増産することにより同国の食糧自給率を高めるのに必要な資金の供与。	元 11. 17	1.50	元	実施促進	元 11. 26～元 12. 9	(1)	858
10	食糧増産援助	穀物増産計画。食糧自給の達成のため施肥及びバッタ対策に必要な肥料、農薬を調達する計画。これに必要な資金の供与。 平成2年度は資機材等調査を実施した。	2. 10. 16	2	2	実施促進	2. 11. 26～2. 12. 8	(2)	2, 132
			3. 7. 5	3					
11	村落給水計画 (地下水開発計画)	ブルキナ・ファソ南西部のポニ、ブグリバ両県の飲料水供給率を上げるため、ハンドポンプ付き深井戸建設及び建設に必要な資機材の調査計画の策定。 平成2年度は、事前調査団、本格調査団を派遣した。	4. 7. 22	5.81	2	基本設計(本)	3. 3. 26～3. 4. 25	7	4, 173
					3	"(報)	3. 8. 11～3. 8. 24	4	36, 438

## 〔開発協力方式技術協力〕

## 開発基礎調査

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	タンバオ・マンガン鉱山開発関連施設整備計画調査	オートボルタ国では、埋蔵量1,000万トンと言われるタンバオ・マンガン鉱山の開発が進められている。 本調査は、同鉱山開発に関連して必要となるインフラストラクチャーの一環としての関連施設(道路、学校、診療所、公共市場、飛行場等)の整備計画調査である。	50	関連施設整備調査	51. 3. 6～51. 3. 30	4	14, 588
			51				22, 299

ザ イ ー ル

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

ザ イ ー ル 形 態	年度 及び 人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		307,283	132	36,923	11	86,925	24	90,583	21	79,391	20	70,909	16	36,552	10	708,566	234
専 門 家		2,681,712	(2) 111	141,220	14	187,945	11	133,541	9	71,866	10	75,925	3	60,749	2	3,352,958	(2) 160
調 査 団		869,485	153	188,112	31	164,547	29	64,439	20	220,203	56	91,460	7	11,298	2	1,609,544	298
協 力 隊																	
機 材 供 与		361,925		31,085		66,547		45,133		40,140		41,279		51,071		637,180	
そ の 他		56,767		10,500		12,135		1,980		1,307		326		310		83,325	
合 計		4,277,172	(2) 396	407,840	56	518,099	64	335,676	50	412,907	86	279,899	26	159,980	14	6,391,573	(2) 692

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ネ ル ギ 1	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	234	2	1	9	76	26	9	6	3		9	35	20	2	1		23		10	1	1	708,566	
専 門 家	(2) 160			4	61	39	(2)	5				5	1				9	28	7		1	3,352,958	
調 査 団	298			48	162	48	23	3									1		6		7	1,609,544	
協 力 隊																							
機 材 供 与																							637,180
そ の 他																							83,325
合 計	(2) 692	2	1	61	299	113	(2) 32	14	3		9	40	21	2	1		33	28	23	1	9	6,391,573	

※ カッコは国際機関外数である。

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
44年度	4											4										2,800	
45 "																							
46 "	19				17							2										24,185	
47 "	1						1															1,173	
48 "	11				9							2										20,999	
49 "	8				6							2										16,520	
50 "	3				1							2										7,056	
51 "	8				1	3						4										16,711	
52 "	10				2	3	1					4										23,860	
53 "	6				2	1						2									1	12,650	
54 "	10				2	3	1					3					1					24,021	
55 "	8				1	3						3					1					20,676	
56 "	8				3	1						2	1	1								23,306	
57 "	10				3	1						2	2	1				1				29,441	
58 "	11				3	2				2		1	2								1	33,889	
59 "	9				3	1		1	1				1				2					30,572	
60 "	6				5								1									19,424	
61 "	11	1		1	2	2					2		2				1					39,488	
62 "	24	1		3	3	2					3	1	4				3			4		86,925	
63 "	21		1	1	4	1		1			3		2				6		2			90,583	
元 "	20			2	5	1	1	1			1	1	2				5		1			79,391	
2 "	16			1	3	1	2	1					3				2		3			70,909	

ザイール

分野 ザイール	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 買 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
3年度	10			1	1	1	3	2							1		1					36,552
合計	234	2	1	9	76	26	9	6	3		9	35	20	2	1		23		10	1	1	711,131



専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
43年度	1				1																	987
44 "	2				2																	5,782
45 "																						9,932
46 "	2				2																	22,903
47 "	2				1																1	22,179
48 "	8				6	2																42,744
49 "	7				4								3									90,575
50 "	(2)4					4	(2)															125,591
51 "	7					4												3				171,842
52 "	5					5																171,136
53 "	11				2	8								1								149,588
54 "	9					8												1				295,804
55 "	9					8							1									360,776
56 "	9				8								1									377,049
57 "	7				7																	392,281
58 "	8				8																	282,165
59 "	4				3													1				180,954
60 "	5				2															3		117,824
61 "	14				3														11			173,929
62 "	11			3														2	6			217,185
63 "	9			1															8			159,688
元 "	10				8													1		1		79,678

ザ  
イ  
ー  
ル

ザイール

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
2年度	3				2												1					82,742
3 "	2				2																	69,726
合計	(2)149			4	61	39	(2)					5	1				9	28	1		1	3,603,060

(注) カッコは国際機関専門家以外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
60年度																						1,096
61 "																						667
62 "																						
63 "																						
元 "																						
2 "																						410
3 "																						461
合計																						2,634

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	視聴覚機材	ルブンバシ鉱山技術学校	44	3,613
2	地球物理機材	中央アフリカ科学研究所	48	8,000
3	地震観測機材	科学技術研究所	52	13,055
4	鉄道建設用機材	運輸省バナナ・キンシャサ施設機関	53	17,064
5	鉄道建設用機材	運輸省	55	1,548
6	鉄道建設用機材	運輸省	56	9,826
7	地震観測用機材	国立科学研究所	56	21,969
8	職業訓練用機材	職業訓練校	57	12,527
	〈同上58年度支出分〉		58	9,327
9	橋梁建設用機材	運輸通信省	58	5,774
10	職業訓練用機材	国立職業訓練学校	59	38,106
11	地球物理学用機材部品	国立科学研究所	59	207
12	橋梁建設用機材	運輸通信省	59	37
13	地震工学用機材	集団研修コース	59	4,732
14	職業訓練用機材	国立職業訓練学校	60	31,444
15	車輛整備用機材	労働省国立職業訓練センター	62	35,192
16	語学教育用機材	高等教育省国立商業高等学園	63	16,850
17	上水道整備訓練用機材	鉱山エネルギー省上下水道公社	元	27,862
18	橋梁保守整備用機材	運輸通信省キンシャサ・バナナ間施設整備公団	2	12,051
19	車輛検定用機材	国立職業訓練学院	2	19,364
20	橋梁保守整備用機材	運輸通信省キンシャサ・バナナ間施設整備公団	3	38,110
計	20 件			326,658

ザ  
イ  
ー  
ル

〔プロジェクト方式技術協力〕

保健医療協力事業（単発専門家）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
病理学, 公衆衛生, ウ イルス学		59		61			5	611			672	

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
技術協力		59					1	1,571			1,571	
ウィルス学, 病理学, 医動物学	世界一般参照。経費折半。 (ザイール, スイス)	59				(22)	(4)	(5,034)			(5,034)	

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No	プロジェクト名	概要	年 度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉄道舟航改良計画調査	キンシャサ〜ボールフランキー間の河川輸送の改善と新線建設のための予備調査, 内陸水運に関する調査, 鉄道の現状調査, 新線建設計画の調査。	42	投	42. 9. 29~42. 11. 19	10	18,207
2	輸送力増強計画調査	西海岸バナナ〜マクティ間約 150kmの鉄道建設計画とザイール河渡河方法の調査。	46	事前調査	46. 6. 9~46. 6. 29	5	5,735
			47	実施調査	46. 11. 28~47. 1. 6	14	40,032
			47	報告書説明	47. 9. 26~47. 10. 10	5	7,139
3	放送センター建設計画 調査	放送事業拡張計画の一環として, 放送センター建設計画の構想及びフィージビリティ調査の必要性ならびにその調査事項についての検討等事前調査。建築関係, 演奏所関係, カラー化対策検討。放送センターの総合的機能に関するフィージビリティ	47	事前調査	47. 10. 25~47. 11. 7	4	1,227
			48	実施調査	48. 10. 23~48. 11. 28	7	24,248

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		調査。	49	実施調査			2,665
4	マタディ橋梁建設計画調査	<p>ザイール政府の要請に基づき、同国が計画中のバナナ～マタディ鉄道建設計画のうちザイール河を渡る、鉄道・道路併用を目的としたマタディ橋梁建設に関する技術的・経済的フィージビリティ調査を行うもので、昭和52年度は建設基準の確認、必要諸資料の有無確認と一部収集、及び本調査に係るS/Wの協議の後、橋梁設計に必要な基礎岩盤の調査、ならびに地形の確認のためのボーリング及び測量を実施した。</p> <p>昭和53年度は、昭和52年度に行った本格調査の結果を取りまとめ、報告書説明を行った。</p>	52	実施調査	52. 10. 19～52. 11. 8	7	67,701
			"	実施調査	52. 12. 23～53. 3. 31	4	
			53	報告書説明	53. 6. 9～53. 6. 22	4	83,102
5	ザイール開発調査コンタクト・ミッション	マタディ橋の完成に伴うポスト・マタディ案件として、キンシャサ市およびキンシャサ市と大西洋岸の港であるバナナまでの間の交通体系を整備するためのマスタープランを作成することについて、ザイール共和国側と協議を行うため昭和58年11月にコンタクト・ミッションを派遣した。	58	事前調査	58. 11. 10～58. 11. 26	7	13,810
6	無償資金協力案件評価調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ザイール、ザンビア、ケニア、タンザニア)	58	援助評価	58. 10. 30～58. 11. 15	(3)	(3,119)
7	キンシャサ～バナナ間交通体系総合調査	<p>マタディ橋の完成に伴うポスト・マタディ案件として、キンシャサ市及びキンシャサ市と大西洋岸の港であるバナナまでの間の交通体系を整備するM/Pを作成するため、昭和59年度は12月に本格調査団を派遣し、現地調査を実施した。</p> <p>昭和60年度は最終報告書(案)を作成提出した。</p> <p>ザイール バザイール州の交通体系調査について、マタディ橋の経済効果を高めることを考慮に入れ実施するものである。またキンシャサ市内の交通調査も実施するものであり、昭和61年度は最終報告書の作成・提出を行った。</p>	59	事前調査	59. 6. 18～59. 6. 30	6	10,430
			"	実施調査	59. 12. 3～60. 3. 16	5	111,568
			"	"	59. 12. 10～59. 12. 22	4	
			"	"	60. 1. 14～60. 3. 23	7	
			60	"	60. 5. 27～60. 6. 29	3	141,116
			"	"	60. 9. 1～60. 11. 4	7	
"	"	61. 2. 14～61. 3. 1	9				

ザイール

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
			61	実施調査	(業務実施契約)		13,425
8	ムバンザヌグング市飲料水供給整備計画	ムバンザヌグング市の生活用水を確保するため深井戸を水源とした飲料水供給施設の整備にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	59. 5. 21～59. 5. 23	7	30,801
9	キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画	ザイールの要請により、わが国が作成したキンシャサ～バナナ間における交通セクターごとのM/Pに基づき、この中でも優先順位の高いキンバンセケ線の新設にかかるF/Sを実施するものであり、昭和61年度は事前調査を実施し、本格調査を開始した。昭和62年度は、昭和61年度に引き続き、現地本格調査及び国内解析作業を実施し、最終報告書を作成、提出した。	61	事前調査	61. 6. 22～61. 7. 3	4	127,782
			61	実施調査	61. 12. 1～62. 2. 7	15	
			62	"	62. 6. 26～62. 11. 30	18	94,391
10	キンシャサ市東西幹線道路建設計画	キンシャサ市内の13kmの東西幹線道路及びそれに対するアクセス道路の建設・補修計画にかかるフィージビリティ調査を行うもので、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始した。平成元年度は昭和63年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	63	事前調査	63. 11. 12～63. 11. 25	6	17,035
			63	実施調査	(資機材購入費)		
			元	"	元. 11. 6～2. 3. 16	13	167,770
			"	"	元. 4. 17～元. 7. 31	6	

援助効率促進事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト形成調査	無償資金協力	63	プロジェクト形成調査	63. 11. 21～63. 12. 2	3	2,955
2	プロジェクト形成調査	(キンシャサ市内電話網整備、道路改修計画)	元	プロジェクト形成調査	元. 9. 3～元. 9. 17	5	11,391
3	プロジェクト確認調査	(カメルーン、ザイール)一般	元	プロジェクト確認調査	2. 2. 27～2. 3. 12	4	2,482

海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	中小規模工業経済協力 調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ザイール, ザンビア)	45	海	46. 2. 20~46. 3. 24	(8)	(3,011)
2	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ガーナ, 象牙海岸, リベリア, ナイジェリア, ザイール)	49	海	49. 11. 15~49. 12. 2	(2)	(486)

ザイール

(無償資金協力)

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金 額 (億円)	調査 年度	調査種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経 費 実 績 (千円)
1	輸送力増強計画	農産物等の輸送体制を整備するために必要 な輸送車輛の供与	53. 10. 25	5	54	実施促進	54. 9. 13~54. 9. 24	2	
2	社会福祉事業拡充計画	貧困層・病人等を対象とした繊維品及び魚 かん詰の供与	53. 11. 27	5					
3	道路整備計画	ジャバ州の道路保守・整備に必要な機材の 供与	54. 11. 22	8	54	実施促進	54. 9. 13~54. 9. 24	2	
					"	"	54. 11. 17~54. 12. 2	2	
4	農業輸送力増強計画	都市と農村を結ぶ輸送手段増強に必要な機 材の供与	55. 9. 6	10	55	実施促進	55. 7. 4~55. 7. 18	(2)	(1,449)
5	農業機械整備計画	農業開発の推進に必要な機材の供与	57. 3. 9	5					
6	市街地道路整備計画	5都市における道路網の整備・道路の修復 に必要な道路建設用機材の供与	58. 3. 11	7	57	実施促進	58. 3. 1~58. 3. 21	(2)	(1,177)
7	道路整備計画	リヤバ州・カサイ州地域の道路整備に必要 な機材の供与	58. 12. 7	7					
8	ムバンザグング飲料水供 給計画	水道施設の建設	59. 12. 19	9.50	59	基本設計	59. 5. 21~59. 6. 23	7	開発調査
			60. 6. 27	5.50	61	実施促進	61. 9. 26~61. 10. 6	(1)	812

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
9	キンシャサ大学病院医療機 材整備計画	医療機材、薬品の整備。	61. 1. 26	7.50	60	基本設計	61. 4. 3~61. 4. 25	6	3,898
					61	基本設計			21,343
10	食糧増産援助	食糧増産を図るための肥料・農薬の供与。	60. 9. 9	5					
11	キンベセ市飲料水供給計画	キンベセ市の飲料水供給のため井戸掘削及 び給水施設、貯水池等の建設。	62. 10. 30	7.25	61	基本設計(本)	62. 2. 8~62. 3. 12	6	18,985
			63. 8. 20	5.42	62	" (報)	62. 5. 15~62. 5. 26	3	23,505
12	食糧増産援助	食糧増産を図るため、肥料、農薬の供与。	62. 1. 26	7					
13	ジャバ州道路整備計画	ブルドーザー、ホイローダー、モーター グレーダー、ダンプトラック等道路整備用機 材の供与。	62. 1. 26	5.83					
14	バザイル州地下水開発計 画	バザイル州の農村地域に地下水開発を行 うことにより、衛生改善を行い民生の安定化 を図る。	63. 8. 20	5.12	62	基本設計(本)	62. 12. 13~63. 1. 14	5	37,805
			元. 6. 27	5.47	"	" (報)	63. 3. 13~63. 3. 25	3	
15	中部ジャバ州農業開発計画	アメリカがマスタープランを実施した中部 ジャバ州農業開発計画の一環として、農業道 路建設用機材を中心にその他農業機械・肥料 ・農薬の調達資金の供与。	62. 10. 30	4.50	62	実施促進	63. 3. 13~63. 3. 28	(1)	1,543
			元. 4. 21	7.75	元	"	元. 11. 1~元. 11. 15	(2)	(2,850)
					元	"	元. 11. 26~元. 12. 9	(1)	
16	都市環境改善計画	人口急増のため廃棄物が社会問題となっ ている。 今般、清掃機材の整備計画を策定し、必要 な機材を供与した。	63. 3. 30	7	62	実施促進	63. 3. 13~63. 3. 28	(1)	2,308
17	食糧増産援助	資機材の供与	63. 4. 20	7	62	実施促進	63. 3. 13~63. 3. 28	(1)	841



No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
18	首都圏道路整備計画	首都の交通事情改善を目的として、機材の 供与をした。	63. 4. 20	6. 65	62		(資機材等調査)		2, 115
19	ボマ市飲料水供給計画	施設の老朽化により、人口の急増に伴う給 水需要に対応が困難な状況にあるボマ市の既 存飲料水供給システムの改修・拡張を図る。  平成3年度は、計画を実施するために必要 な配管及び関連施設の建設に必要な生産物及 び役務の供与、生産物の輸送に必要な役務の 供与。	元 6. 27	10. 40	63	基本設計(本)	63. 8. 29~63. 9. 25	6	40, 656
			2. 7. 28	7. 63	"	基本設計(報)	63. 11. 21~63. 12. 2	4	
			3. 7. 16	9. 92					
20	食糧増産援助	肥料の供与	63. 12. 21	7	63	実施促進	63. 12. 2~63. 12. 19	1	1, 087
21	食糧増産援助 (肥料全国普及計画)	肥料、農業及び関係技術の合理的利用によ り、食糧生産増大を図る目的で、肥料、農業 を調達するための資金の供与計画。	2. 3. 29	7	元	実施促進	元 11. 1~元 11. 15	(2)	(2, 850)
					"	実施促進	元 11. 26~元 12. 9	(1)	
22	キンシャサ市内電話網整備 計画	キンシャサ市内の電話網の更改並びに中継 線の新設に必要な資金の供与計画。  平成3年度は、計画を実施するために必要 な電話網の整備に必要な生産物及び役務の 供与。	2. 6. 28	5. 55	元	基本設計(本)	元 11. 14~元 12. 10	5	3, 054
			3. 7. 16	6. 99	2	基本設計(報)	2. 7. 1~2. 7. 13	5	54, 125
23	食糧増産援助	肥料、農業及び関係技術の合理的利用によ り、食糧生産増大を図る目的で、肥料、農業 を調達するための計画。これに必要な資金の 供与。  平成2年度は資機材等調査を実施した。	3. 1. 30	7	2	実施促進	2. 11. 16~2. 11. 25	2	2, 565
			3. 7. 16	7. 50					
24	キンシャサ市東部地域飲料 水供給計画	キンシャサ市の東部地域の住民に良質な飲 料水を供給することを目的に、同市ンジリ地	3. 2. 18	0. 95	元	基本設計(本)	元 11. 20~元 12. 24	9	26, 873

ザ  
イ  
ール

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		区に新規浄水場を建設する計画。これに必要な資金の供与。	3. 7. 1.	13.19	〃	基本設計(報)	2. 3. 26~2. 4. 8	5	
		平成2年度は基本設計調査の国内作業を実施した。			2	基本設計			33,518
		平成3年度は、計画を実施するために必要な取水施設、導水施設関連施設の建設に必要な生産物・輸送に必要な役務の供与。							

〔開発協力方式技術協力〕

投融資審査等調査

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	鉱工業投融資審査等調査	中近東、アフリカ一般を参照のこと。 (ケニア、ザイール)	52	投融資審査等調査	53. 3. 22~53. 3. 31	(3)	(1,328) (6)
2	ケニア、ザイール投融資審査等調査	中近東、アフリカ一般を参照のこと。 (ケニア、ザイール)	55	投融資審査等調査	55. 9. 27~55. 10. 13	(3)	(1,383)

開発協力技術指導

専門家派遣

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容
とうもろこし開発	50	2	50. 5. 24~50. 7. 23	1,426	
とうもろこし開発	54	2	55. 3. 8~55. 6. 7		
とうもろこし開発	55	1	56. 3. 28~56. 9. 27	4,123	農業機械
とうもろこし開発	56	(1)	56. 3. 28~56. 9. 27	957	農業機械

(注) カッコは継続派遣専門家

〔開発投融资〕

融資承諾 年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		備考
				金利 (%)	返済期間 (月)内据置年	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年 度	実行額 (百万円)	
50. 10. 30	とうもろこし開発試験事業	ザイール ジャバ州	とうもろこし栽培	0.75	20(5)	99.9	51. 1. 30	55.5	50	55.5	0.3不要
							51. 6. 25	44.1	51	44.1	昭和57年度完済
51. 9. 27	キンセンダ銅鉱石開発事業	ザイール ジャバ州	道路	0.75	12(4)	184.8	52. 1. 31	184.8	51	84.9	14.7不要
									52	85.2	昭和57年度完済

ザイール

ザンビア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

ザンビア 形態	年度 及び人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		255,903	121	74,670	26	89,791	22	106,057	35	134,009	48	181,635	43	169,936	50	1,012,001	345
専 門 家		477,425	54	316,760	16	397,941	25	482,589	32	610,184	27	665,901	17	740,259	28	3,691,059	199
調 査 団		1,024,947	223	330,622	59	232,353	62	337,474	53	599,344	65	508,177	75	314,378	50	3,347,295	587
協 力 隊		1,871,148	285	319,448	50	379,021	46	417,363	41	440,327	40	480,239	35	431,752	27	4,339,298	524
機 材 供 与		768,655		153,446		322,009		130,965		343,055		485,030		333,583		2,536,743	
そ の 他		58,232		18,453		21,877		16,042		16,124		43,515		3,111		177,354	
合 計		4,456,310	683	1,213,399	151	1,442,992	155	1,490,490	161	2,143,043	180	2,364,497	170	1,993,019	155	15,103,750	1,655

(2) 形態別・分野別

ザンビア 形態	分 野 人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉄工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉄 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研 修 員	345	11	21	3	18	8	51	22	23	6	5	10	28	3	4	5	40	1	73	12	1	1,012,001	
専 門 家	199	3		1			12	12	55		2		11	3			32		68				3,691,059
調 査 団	587	2		20	66	31	28	130	44			67	43	22			67	1	55		11		3,347,295
協 力 隊	524	1	16	8	13	27	88	32	68	9	16	1	63				73	18	72		16		4,339,298
機 材 供 与																							2,536,743
そ の 他																							177,354
合 計	1,655	20	37	32	97	66	179	196	190	15	23	78	145	28	4	5	212	20	268	12	28		15,103,750

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
43年度	4																4						
44 "	2		1				1																
45 "																							1,327
46 "	1							1															740
47 "	4		4																				6,039
48 "	2				1		1																3,325
49 "	4		1		1		1										1						6,895
50 "																							
51 "	6				1		4										1						9,695
52 "	11		1		1		6									1	2						15,644
53 "	3				1		1				1												4,705
54 "	3	1					1													1			6,569
55 "	6						2													4			10,914
56 "	9	1					2													2	3	1	18,209
57 "	13				1		9													3			27,255
58 "	14	1	2		1		3	1												3	3		34,849
59 "	10	1			1	1	1					1								5			32,852
60 "	29		4		5		4	1	2		1	3	2							7			78,660
61 "	26		1	1	1	1	2				1	3	4					3		9			74,795
62 "	22		3				2		3	1	1		3					6		3			89,791
63 "	35	3					3	5	3	1			4			1		6	1	7	1		108,057
元 "	48	2	2	2		1	1	6	6	1		1	6				9		11				134,009

ザンビア

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
2年度	43	1	1		3	1	4	5	4	1		1	5	1	1	1	4		8	2	181,635	
3 "	50	1	1		1	4	3	3	5	2	1	1	4	2	1	1	7		10	3	169,936	
合計	345	11	21	3	18	8	51	22	23	6	5	10	28	3	4	5	40	1	73	12	1,013,901	

専門家派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
40年度																						29
41 "																						
42 "																						
43 "																						
44 "																						
45 "																						
46 "																						
47 "																						
48 "																						
49 "																						1,213
50 "																						
51 "																						

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
52年度																						
53 "	1						1															6,362
54 "																						12,665
55 "																						11,388
56 "	1						1															21,809
57 "	5						5															34,389
58 "	2						1						1									21,522
59 "	2						1						1									54,445
60 "	3							1			1		1									141,837
61 "	2						1	1														153,031
62 "	2							1					1									120,233
63 "	7						1	1					5									124,633
元 "	4	1		1				1					1									182,715
2 "	3							1			1			1								232,281
3 "	7						1	3					1	2								255,438
合計	39	1		1			12	9			2		11	3								1,373,990

ザンビア

青年海外協力隊派遣事業

分野 ザンビア	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
44年度	6																6					3,512
45 "	6						6															15,046
46 "	3																				3	18,913
47 "	12				4		4				2		1								1	26,197
48 "	10						7		2		1											35,275
49 "	9						8						1									80,601
50 "	15					1	4		2	1	1		5								1	114,103
51 "	13						7			2	2										2	116,019
52 "	23				1		14		4		1										3	176,388
53 "	19				3	1	9		1		1		4									180,309
54 "	20						9		6								4				1	170,395
55 "	7						4		2												1	139,754
56 "	23						3	3	4		1		5				4		2		1	100,362
57 "	21					4	1		2	2	1		4						7			121,479
58 "	23	1	1	1		2	2	2	3		1		2				2	2	3		1	196,442
59 "	42		2			3		7	7			1	6				3	2	11			285,639
60 "	33	2		2		1		5	1		2		3				5	3	9			369,271
61 "	50	1	4	2	3	6	1	3	9		1		5				7	1	6		1	345,037
62 "	46		2			3	3	4	1	2			12				7	1	10		1	416,306
63 "	41		2	2	1	1	1	2	11		1		2				8	2	8			428,098
元 "	40		1			3		1	4	1	1		7				10	3	9			507,108
2 "	35		2	1	1	1	4	4	6	1			4				8		3			510,170



分野 年度	合 計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
3年度	27		2			1	1	1	3				2				9	4	4			473,019
合計	524	4	16	8	13	27	88	32	68	9	16	1	63				73	18	72		16	4,829,443

ザンビア

[一般の技術協力に係る機材供与]

単独機材供与事業

ザンビア	No	機 材 名	機 材 供 与 先	機材供与経費 (千円)	
				年 度	
	1	顕微鏡 (同上42年度支出分)	畜産試験所	41	900
				42	31
	2	製材関係機材	農業省	54	12,154
	3	畜産研究用機材	農業省	57	18,877
	4	農業訓練用機材	国家開発庁	57	5,968
	5	水産養殖用機材	農業水資源開発省	58	27,928
	6	農業広報車	国家開発庁	59	57,376
	7	稲作関係用機材	農業局	61	29,133
	8	野生動物生態調査用機材	野生動物公社	61	4,661
	9	木工用機材	土地天然資源省	62	10,543
	10	農業普及放送用機材	ザンビア放送局	62	47,901
	11	家庭燃料開発研究用機材	高等教育省国立科学技術研究院	63	3,125
	12	下水道浄掃用機材	キトウェ市役所	63	9,460
	13	揚水設備機材	内務省	63	1,450
	14	家庭燃料開発研究用機材	高等教育省国立科学技術研究所	元	29,240
	15	教育視聴覚機材	普通教育・文化省	元	4,541
	16	水産養殖用機材	農業協同組合省水産局ムエケラ養殖場	2	18,741
	17	豆炭製造研究用機材	高等教育省国立科学技術研究院	2	59,630
	18	野生動物生態調査機材	観光省野生動物公園局	3	7,073
	19	水産養殖用機材	農業協同組合省水産局ムエケラ養殖場	3	393
	20	機器修理用機材	ザンビア肥料工場	3	67,241
	計	20 件			416,366

[プロジェクト方式技術協力]

社会開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	ザンビア	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名			経 費 (千円)
							継続	新規					
職業訓練拡充計画 R/D等署名日: 62. 5. 27 協力期間: (当初) 62. 10. 1~ 4. 9. 30 (延長) 4. 10. 1~ 6. 9. 30 協力期間, 所在地, 内容:		61	基礎調査	61. 5. 30~ 61. 6. 15	5	15, 830			7, 804		23, 634		
		61	事前調査	61. 9. 28~ 61. 10. 14	4			2					
		62	実施協議	62. 5. 14~ 62. 5. 30	5	17, 760		6	38, 087	⑤ 8, 412	64, 259		
			計画打合せ	63. 3. 11~ 63. 3. 20	4								
		63	巡回指導	63. 11. 20~ 63. 12. 9	5	9, 617	6	6	114, 102	トヨタステーションワゴン, コピー機	31, 662	155, 381	
		元	計画打合せ	元. 11. 19~ 元. 12. 5	5	9, 086	8	7	169, 490	ニッサンブルーバード, ステーションワゴン 他	34, 344	212, 920	
		2	巡回指導	2. 12. 6~ 2. 12. 21	5	8, 577	9	6	157, 060	ラジオ, テレビ修理, 冷凍空調機械, NBCパソコン, ビデオミキサー, 電子部品	64, 628	230, 265	
		3	計画打合せ	4. 3. 1~ 4. 3. 15	7	10, 522	7	3	168, 449	電子回路実験器, DC サーボモーターユニット	38, 156	217, 127	

  

区分	訓練分野	バウ( )内	協力期間	所在地	専門家等
施設名	(訓練期間)	受入人数			人数
ルアンシャ職訓校 (LUTTI)	7ヶ月修理コース (2年間)	7ヶ月 (16人)	62. 10. 1~ 4. 9. 30	ルアンシャ市	協力隊員 1
レングストン職訓校 (LITTI)	同 上	7ヶ月 (16人)	同 上	レングストン市	協力隊員 1
カプエ職訓校 (KITI)	自動車整備コース (2年間) 自動車電装コース (1年間)	7ヶ月 (16人) 7ヶ月 (12人)	同 上	カプエ市	専門家 1 協力隊員 2
北部技術専門学校 (NORTEC)	冷凍・空調コース (2年半)	7ヶ月 (20人)	62. 10. 1~ 4. 9. 30	ンドラ市	専門家 1 協力隊員 1
カボベト大学 (CBV) (旧ZIT)	工業電子コース (3年3月間)	7ヶ月 (20人)	同 上	キトウェ市	専門家 2
技術教育・職業訓練局 (OTEVT HDQ)	視聴覚教育	向上訓練	同 上	ルサカ市	調整員 1 専門家 1

↑TTI バウ協力による元年度計画打合せ調査団により2年の延長が合意された。

ザンビア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
先方関係機関：高等教育省、技術教育、職業訓練局(DTEVT) 我が方協力機関：労働省、雇用促進事業団等	<p>(要請の背景)</p> <p>昭和60年10月、安部外務大臣(当時)より、南部アフリカ情勢の政治的安定に資するとの観点から、南アフリカ諸国における人造り協力を積極的に推進する旨の発言がなされた。かかる経緯から、昭和61年6月、ザンビア国を対象に職業訓練分野での協力を実施し将来的には、同国を拠点とした第3国研修の実施を通じ、南部アフリカ諸国への技術協力実施の可能性を調査・検討する目的で基礎調査団をザンビア国に派遣した。</p> <p>その結果、「ザ」国高等教育大臣等関係者より、同国における職業訓練分野での協力を強く要請越すとともに、実施妥当性が確認された。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>ザンビア国政府は、同国経済の過度の銅産業への依存体制からの脱却を図るために、国家開発計画において工業・サービス業部門の拡充を重点項目にあげている。そのため、本プロジェクトでは、国内の職業訓練校の教育内容の向上を図ることを目的とする。</p> <p>昭和62年10月、調整員及び冷凍空調の専門家派遣によって5年間(一部3年間)</p>											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)											
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)										
							継続	新規														
	<p>の協力が開始された。次いで同年12月に工業電子専門家、昭和63年2月にリーダー、4月に視聴覚教材開発専門家を派遣した。</p> <p>ザンビア側の努力により昭和63年11月にはすべての改修工事が終了し、新設コースを含めすべての訓練コースがスタートした。なお一層の充実を図るべく平成元年4月に自動車及び工業電子専門家をそれぞれ1人派遣した。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>(1) 専門家派遣、研修員受け入れなどにより、技術移転は順調に進んでいる。</p> <p>(2) 訓練卒業生の就職状況も良好である。</p> <p>(3) 機材の維持・管理ならびに利用状況も、概ね良好である。</p> <p>平成4年、評価調査団、KTFI、NORTEC、DTEVTHDQの3サイトについては、テキスト作成等の技術移転を完了するため、2年間のフォローアップ協力を実施することとなった。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	62	63	元	2	3	人数	2	2	6	3	4									
年度	62	63	元	2	3																	
人数	2	2	6	3	4																	

ザンビア

保健医療協力事業

ザンビア	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
				調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
								継続	新規					
ザンビア大学医学部 協定等の種類：R/D 協力期間： (当初) 55. 2. 21～ 60. 2. 20 (延長) 60. 2. 21～ 62. 2. 20 国内協力機関： 順天堂大学医学部 日本大学医学部附属 板橋病院	昭和53年6月及び昭和54年3月の2回にわたりザンビア国に専門家を派遣し、保健医療事情調査を行った結果、小児病が深刻な社会問題となっており、この分野の改善が急務であることが判明した。このため、わが国は昭和54年6月、ザンビア大学医学部の小児外科及び新生児科部門の強化を図るため、5名からなる事前調査団を派遣し、この分野における技術協力の可能性について調査した。  昭和55年1月には、上記事前調査団のプロジェクト方式技術協力の可能性ありとの報告を踏まえ、協力の内容、場所、規模、期間、双方がとるべき措置、付与される特権等につきザンビア国関係機関と協議し、さらに協力の関連事項について調査を行い、協力の基本方針を策定するとともにR/Dとして取り決め、署名交換した。  協力内容は、同国ルサカ市の大学教育病院において、医学部教官に対し、(1)新生児管理、(2)小児外科等の教育技術の移転を行うというものである。	54	事前調査	54. 6. 10～ 54. 6. 26	5	12,490		1	1,143		71,853	13,633		
		"	実施協議	55. 1. 29～ 55. 2. 10	4									
		55	同上 報告書作成			821							72,839	
		"				165								
		56	計画打合	56. 10. 27～ 56. 11. 8	3	3 4,816	4	11,626		5,374		21,819		
		57	同上 報告書作成			100	2	3,400		1,923 63,076		68,499		
		58				29	7	18,955		2,189		21,173		
		59	エバリュエーション	59. 10. 27～ 59. 11. 7	4	5,705	2	2	6,573		1,456 54,571		68,305	
		60	機械修理	61. 3. 2～ 61. 3. 17	3	6,842		7	21,599		5,261 57,971		91,673	
		61	エバリュエーション	61. 10. 24～ 61. 11. 5	4	7,764		5	11,953		1,000		20,717	
		62	機材修理	62. 11. 27～ 62. 12. 29	4	21,381		12	54,513		17,855 36,073		129,822	
		63				2,765	2	8	70,467	心電計、輸注ポンプ、セロディア抗体検査セット、薬品、保教器	30,425		103,657	
		元	機材修理	2. 2. 25～ 2. 3. 8	3	7,917			10,693	心電計用部品 輸液ポンプ用部品	3,050		21,660	

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)																												
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)																											
							継続	新規																															
	<p>[カウンターパート受人実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td></td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	60	人数	4	2	3	3	3	5		61	62	63					3	1	2													
年度	55	56	57	58	59	60																																	
人数	4	2	3	3	3	5																																	
	61	62	63																																				
	3	1	2																																				
ザンビア感染症 R/D署名日： 元. 3. 23 協力期間：(R/D) 元. 4. 1～6. 3. 31 所在地：ルサカ 先方関係機関：保健省 (Ministry of Health) ザンビア大学医学部 (School of Medicine, Univ. of Zambia) 我が方協力機関：東北 大学、三重大学、国 立仙台病院、国立療 養所三重病院、国立 津病院等	(要請の背景) 昭和55年2月より9年間継続実施した ザンビア大学医学部プロジェクト(新生 児管理、小児外科分野を中心に協力)が、 平成元年2月に協力期間を終了したとこ ろ、ザンビア政府は同国において対策の 立ち遅れている感染症分野に焦点を当て た新プロジェクトの実施につき要請越し た。 (目的・内容) ザンビア大学医学部および大学病院の 人材養成を通じて、感染症対策の確立・ 強化を図る。 1)ラボラトリーにおける感染症診断(特 にウイルス性感染症)方法の確立 2)上記診断によるザンビア人の感染症患 者の病理分析 3)病理分析に基づく感染症治療の標準化 (現状・目標達成) (1) 感染症の診断方法・病理分析が確立 されていないため、感染症対策が十分	63	実施協議	元. 3. 16～ 元. 3. 28	5	8,740					8,740																												
		元	実施設計	2. 1. 9～ 2. 1. 31	4	31,490	3		53,812	血液ガス分析 装置、酸素濃 度計	29,661	114,963																											
		2	計画打合	2. 9. 14～ 2. 9. 23	4	11,960	3	6	104,002	電子顕微鏡、 薬品、BCGワク チン、三種混 合ワクチン	119,870	235,832																											
		3				3,391	5	9	164,962	高速冷却速心 機、抗血清等 試薬、超音波 診断装置一式	76,749	245,102																											

ザンビア	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)					
				調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)				
								継続	新規								
		<p>になされていない。</p> <p>(2) 従来、小児科分野を中心とする専門 家派遣であったが、平成3年3月より、 ウイルス学の専門家も加わり、臨床検 査と臨床活動の連携による協力強化を 目指している。</p> <p>(3) ザンビア側の予算不足のためウイル ス以外の検査部門の活動が不活発であ るところ、検体提供体制の整備を通じ て、臨床部門との連携強化を図ってい る。</p> <p>(4) 平成3年8月にウイルス検査室が完 成し、長期専門家チームも5人となり、 技術移転の環境が整い、病因分析活動 が本格的に実施されつつある。</p> <p>(5) 小児下痢症にテーマをしぼり、検体 提供体制が、整備され、病因分析に必 要となるデータが収集されるようにな った。今後これらデータの分析が急 務。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>元</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	元	2	人数	3	3									
年度	元	2															
人数	3	3															



保健医療協力事業（単発専門家）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
ユニセフ・カントリー プログラム		2						2,206			2,206	

ザンビア

保健医療協力事業（特別機材供与）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
感染症対策		元							BCGワクチン、麻疹ワクチン、オートバイ	50,615	50,615	
		2							BCGワクチン、三種混合ワクチン	57,893	57,893	
		3							はしかワクチン、BCGワクチン、車輛	66,180	66,180	

農林水産協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
農畜産業技術協力プロジェクト・ファインディング	ザンビア政府からは、家畜衛生および水産養殖の分野の協力要請がなされた。これを受けてわが国は、その詳細および同国の情勢等把握と案件検討のため、昭和56年11月標記調査団を派遣した。その結果、家畜衛生はEECの協力計画があり、また、水産養殖は特に相手国政府の	56	事前調査	56.11.18～ 56.12.3	4	Ⓔ 128 Ⓕ 6,130					6,258	
		57	(同上) 報告書			Ⓖ 307					307	

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
	言及がなかった。この他に、二三のステート・ファームに対する協力要請がなされたが、いずれもツエツエ蠅危険地帯にあって、技術協力対象とすることは困難であり、むしろ、食糧の保存、流通及びポストハーベスト等に有効な協力案件があると報告された。											
ザンビア大学獣医学部 (獣医教育) 協定等の種類：R/D 署名年月日：60. 1. 22 協力期間：60. 1. 22～ 2. 1. 21 延長R/D協力期間： 2. 1. 22～ 4. 7. 21 相手国機関：文部省 (ザンビア大学) 国内協力機関：文部省	(要請の背景) (1) ザンビアは 200万頭以上の牛を保有する牧畜国であるが、家畜疾病等のため生産性が低く、畜産物を輸入している現状である。かつ、獣医師の数が極端に少なく(約70人)、家畜衛生対策が遅れている。この状況を打開するため、ザンビア大学に獣医学部を新設し、獣医師の養成を図ることとし、この計画について、昭和57年にわが国に無償資金協力及び技術協力を要請してきた。 (2) その後2年半の協力延長で、おおむね当初目標の達成に目途がついているが、ザンビア政府はザンビア人自らの手で教育育成ができる体制(学部教育の拡充強化、大学院教育の確立、獣医学普及及び研究体制の強化)づくりに	59	事前調査	59. 4. 11～ 59. 4. 28	6	23, 161		2	5, 071			28, 232
		"	実施協議	60. 1. 13～ 60. 1. 28	5							
		60	計画打合	60. 10. 20～ 60. 11. 6	5	9, 253		12	125, 022	車輛、タイプライター、書籍、薬品類他	④ 4, 135 75, 410	213, 820
		61	巡回指導	62. 1. 11～ 62. 1. 28	4	8, 761	9	7	163, 705	冷蔵庫、顕微鏡、ポンプ設備	66, 128	238, 504
		62	巡回指導	62. 12. 16～ 62. 12. 27	4	8, 871	12	5	201, 700	車輛、冷却遠心機、家畜検査機械、医薬品類他、医療用機械、ディベロッパ	④ 14, 000 137, 872	362, 443
		63	巡回指導	63. 7. 31～ 63. 8. 17	4	9, 710	9	11	194, 685	書籍、スペアパーツ、薬品スライドプリンター	25, 957	230, 352
		元				1, 612	10	9	207, 220	車輛(7-7)、家畜用旋却扇、マイクロプリンター用分光、光度計、スライドプリンター、スペアパ	100, 199	309, 031

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>関し平成2年12月に第Ⅱフェーズ協力要請を行った。また、これに係る無償資金協力の要請も平成3年8月に提出されている。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>国際的に認められる水準の獣医教育を実施し、ザンビア人獣医師を養成するため、基礎獣医学講座(家畜病理学、寄生虫学、微生物学)及び家畜疾病予防学講座を中心に、教育・研究及び普及の面で協力する。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>これまで1～3期生合計45人が卒業し、一連の獣医学教育制度の基礎が確立されたと考えられる。大学内では、同学部のカリキュラム、指導体制及び施設・機材の充実度が高く評価されている。研究・普及活動も徐々にではあるが活動が活発になりつつある。平成3年9月に第Ⅱフェーズ事前調査団が派遣され、現行協力(フェーズⅠ)の目標はほぼ達成されたと評価された。また、ザンビア側からはフェーズⅡ協力の要請があり、すでに内容は妥当なものであり協力体制も確立さ</p>	2	計画打合	2. 8.21～ 2. 9. 7	5	9,642	4	10	207,116	<p>ーツ、薬品、生物顕微鏡</p> <p>トラクター、電気振動装置、カラーモニター装置、焼却炉、オシロスコープ、垂直測光型</p>	80,382	297,140
		3	事前調査	3. 9.10～ 3. 9.27	6	11,407	9	5	177,408		6,844	195,659

ザンビア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																											
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																										
							継続	新規																														
	<p>れているため、協力の可能性は非常に高いと判断され、フェーズI協力に引き続くフェーズII協力のための実施協議調査団派遣を6月上旬に計画している。</p> <p>平成4年度まで、1～4回生合計59名が獣医学部を卒業し、一連の獣医学教育制度の基礎が確立されたと考えられる。大学内外で同学部のカリキュラム、指導体制及び施設・機材の充実度が高く評価されている。研究・普及活動も徐々にではあるが活動が活発になりつつある。しかし、教官の大半は非ザンビア人であるため、ザンビア人自らの手でザンビア人教官を育成する体制がなく、当面は従来どおり専門家が学部教育を実施する必要があるが、次第に専門家の活動は大学院教育の確立に比重を移すことが計画されている。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度	60	61	62	63	元	2	人数	2	0	2	2	4	3		3							5														
年度	60	61	62	63	元	2																																
人数	2	0	2	2	4	3																																
	3																																					
	5																																					
アフリカ農林水産業協 カプロジェクト・ファ インディング	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ケニア、ザンビア)	57	事前調査	57.10.26～ 57.11.10	(5)	(4,166)					(4,166)																											
		58				(144)					(144)																											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
農林業教育・研究基礎 調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ジンバブエ, ザンビア)	60	開発基礎	60. 8. 25~ 60. 9. 15	(5)	(4,957)					(4,957)	
農林業プロジェクト運 営指導		62				4,865					4,865	

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)	
1	テレビ放送網実施設計 調査	同国が作成したテレビ放送網拡充計画に基づき実施設計し、作成するための調査。	47	実施調査	48. 2. 15~48. 3. 26	7	10,028	
			48	実施調査	48. 10. 18~48. 10. 31	3	18,960	
2	マイクロウェーブ回線 網建設計画調査	同国政府では第2, 第3次国家開発計画の一環として国内の主要都市間を結ぶ国内マイクロウェーブ回線網の整備拡充を推進しているが、その予定ルートを現地踏査しフィージビリティ調査を行うものである。昭和55年度は事前調査を行い、国内の10ルートの技術的経済的に最適なシステムを検討しドラフトレポートをとりまとめ同国政府に説明し協議を行った。  昭和56年度は、最終報告書を送付した。	55	事前調査	55. 11. 26~55. 12. 17	5	10,434	
				"	実施調査	56. 2. 16~56. 3. 18	6	15,788
			56	実施調査	(報告書作成)		16,919	
3	小児病院建設計画基本 設計調査	ザンビア大学医学部の教育機関であるルサカで唯一の総合病院内に小児病院の建設を計画しているが、そのための調査を実施し基本設計書を作成した。	55	特	55. 10. 25~55. 11. 21	9	46,994	
				"	特(報告)	56. 2. 10~56. 2. 21		4
			56	特	(報告書作成)		96	
4	漁業振興計画基本設計 調査	同国政府は国家経済開発計画の一環として沿岸と河川漁業の開発を促進し、国民の雇用拡大と鮮魚の国内供給の拡大で食生活の改善を図ろうとしている。そのため	55	特	56. 1. 5~56. 1. 15	4	9,911	
			56	特	(報告書作成)		35	

ザンビア

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		日本政府に対し内陸部に製氷装置の設置と近代的な小型動力漁船、漁具、漁網、船外機などの無償資金協力を要請してきた。これに応じて昭和56年1月、バンジュールマンサコンコなどの現地調査と相手国政府との協議を行い、要請内容の検討と評価を行うと共に基本設計を行った。本年度はドラフトにて説明し、その後、報告書を作成した。					
5	ザンビア大学獣医学部建設計画	ザンビア大学に獣医学部を新設し、獣医師の養成を図るための施設建設に係る基本設計調査を実施した。	57	特	57. 10. 31~57. 11. 7	1	22,482
			"	特	58. 2. 6~58. 3. 5	8	
			58	特	58. 5. 22~58. 6. 3	5	25,455
					(報告書作成)		
6	穀物倉庫建設計画	穀物流通の中間損失を防ぐための穀物倉庫建設に係る事前調査を実施した。	57	特	58. 3. 20~58. 4. 12	4	4,204
			58	特			3,228
7	ルサカ空港改修計画調査	エアバス等大型ジェット機の就航に対応すべく空港処理能力の増大及び安全性の向上を図るための空港建設計画にかかわるF/Sを実施するものである。 昭和59年度は事前調査団を派遣しS/Wを締結し、昭和60年1月より本格調査を開始した。 昭和60年度は現地本格調査を完了し、最終報告書を作成・提出した。	59	事前調査	59. 7. 14~59. 7. 28	5	68,510
			"	実施調査	60. 1. 19~60. 3. 22	8	
			"	"	60. 1. 26~60. 3. 22	2	
			"	"	60. 2. 9~60. 3. 15	1	
			"	"	60. 3. 9~60. 3. 22	3	
			60	"	60. 7. 6~60. 7. 19	6	75,150
"	"	60. 10. 18~60. 11. 1	6				
8	カンピロンピロ・ステ	ザンビア国が第3次国家開発計画(1979~1983年)において食糧増産の一環とし	57	事前調査	58. 4. 1~58. 4. 17	5	9,176

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
	ート・ファーム開発計画	て各州に2ヵ所計画している国営農場(ステート・ファーム)の一つであるカンピロンビロ・ステート・ファームの農業開発計画の策定を行うものである。昭和57年度はコンタクト調査団を派遣し、本開発計画にかかる今後の協力の可能性について検討した。	58		(報告書作成)		1,603
9	無償資金協力案件評価調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ザイール, ザンビア, ケニア, タンザニア)	58	援助評価	58. 10. 30~58. 11. 15	3	(3, 119)
10	穀物倉庫建設計画	穀物流通における多大な穀物損失をふせぐための倉庫の建設にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	59. 5. 13~59. 6. 8	7	35, 483
			"	特(報)	59. 8. 27~59. 9. 9	3	1, 689
11	地下水開発計画	地方住民の生活用水給水施設を整備するための機材整備にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	60. 2. 24~60. 3. 18	4	9, 754
			60	特			8, 265
12	経済技術協力調査 (プロジェクト形成)	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ケニア, ザンビア, タンザニア, ジンバブエ)	59	形成基礎	59. 11. 20~59. 12. 29	(4)	(2, 319)
13	東アフリカ小規模農村 開発計画調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (タンザニア, ザンビア)	59	形成基礎	60. 3. 23~60. 4. 14	(6)	(5, 826)
			60	"			(38)
14	経済技術協力調査 (プロファイ)	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (モザンビーク, ジンバブエ, ザンビア, エチオピア, 象牙海岸, ブルキナ・ファソ, セネガル, モーリタニア)	59	形成基礎	59. 11. 10~59. 12. 1	(4)	(932)
15	経済技術協力調査 (プロファイ)	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (セネガル, タンザニア, ザンビア)	60	形成基礎	61. 2. 2~61. 2. 23	(4)	(3, 436)
16	南部アフリカ経済技術 協力調査(プロジェクト 選定確認)	(タンザニア, ザンビア, ジンバブエ, モザンビーク) 南アフリカ共和国情勢の展開により、経済的困難にある周辺国において、わが国の経済技術協力を従来に引き続き強化していくことについて先方政府関係者と協議	61	基礎調査	62. 1. 30~62. 2. 14	(5)	2, 219

ザンビア

ザンビア	No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
			を行うとともに、いかなる協力が必要とされているかを探るべく調査を実施した。					
	17	農業実証調査	<p>ザンビアにおける農業実証調査を実施するため、西部州モング地区及び南部州チヨマ郡の2ヵ所の実証調査候補地の現地踏査を行い、実証調査実施地区の概定、並びに同国政府関係機関と必要な協議を行うもので、昭和61年度は、コンタクトミッションを派遣した。</p> <p>昭和62年度は、西部州モング地区において稲作を主体とした実証調査を行う目的で事前調査を実施し、S/Wを締結するとともに、本格調査に着手した。</p> <p>昭和63年度は実証圃場の整備及び稲作を中心とする栽培、水管理試験を実施した。西部州モング地区のザンベジ川氾濫原及び丘陵部凹地(ダンボ)において稲作適正技術の検討及び栽培、土壌、灌漑、排水等の分野に関するデータの蓄積のための農業実証調査を実施し、今後の同地域の開発戦略に役立てるとともに、実証試験を通じ農民に対する栽培技術のデモンストレーション及び技術移転を行うものであり、平成元年度は第1年次の圃場の設計・整備実証試験、気象・水文観測、栽培法の検討等を実施した。</p> <p>平成2年度は、第2年次の乾期畑作試験・第3年次稲作試験及び水管理試験等を実施した。</p> <p>平成3年度は、技術体系化試験、冷涼乾期畑作試験、高温乾期畑作試験、4年次水稲作試験等の検討及びデータの収集を行った。</p>	61	基礎調査	62. 2. 27~62. 3. 14	5	8,787
				62	実証調査	62. 10. 2~63. 5. 17	12	38,629
				63	"	63. 7. 17~元. 5. 23	16	187,693
				"	"	63. 2. 28~63. 5. 17	5	
				元	"	元. 7. 16~2. 6. 15	12	158,410
				"	"	元. 4. 2~元. 5. 23	4	
				2	"	2. 7. 29~3. 6. 13	15	133,069
				"	"	2. 4. 26~2. 6. 15	1	
				3	"	3. 7. 28~4. 6. 12	12	137,429
				"	"	3. 3. 10~3. 6. 13	4	
	18	主要河川水資源開発計画	<p>ザンビアの主要河川流域(ザンベジ川、カフェ川)における水文観測体制を整備し、将来の水資源計画を資するため、基礎的な水文データを収集整備解析する長期調査を実施するものであり、昭和63年度は事前調査を行い、実施細則を締結した。平成元年度は昭和63年度に締結した実施細則に基づき本格調査を開始し、業務進捗状況報告書を提出した。</p> <p>平成2年度は元年度に引き続き本格調査を実施し、業務進捗状況報告書を作成した。</p> <p>平成3年度は2年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。</p>	63	事前調査	63. 11. 13~63. 12. 1	6	12,591
				元	実施調査	元. 12. 1~2. 2. 28	7	134,827
				2	"	2. 5. 27~2. 11. 24	10	101,031
				3	"	3. 6. 11~4. 3. 1	8	76,620



No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
19	カフェ川道路橋梁改築計画	ルサカ市南方約50kmの国際幹線道路上に位置するカフェ川道路橋の現橋(橋長約130m)の改築計画にかかるフィージビリティ調査を行うもので、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。  平成元年度は昭和63年度に締結した実施細則に基づき本格調査を開始し、中間報告書を作成した。  平成2年度は元年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	63	事前調査	元. 3. 2～元. 3. 14	4	9,411
			元	実施調査	元. 11. 13～ 2. 3. 29	21	145,189
			2	"	2. 8. 23～ 2. 9. 11	9	59,795
20	全国通信網整備計画		3	事前調査	4. 4. 7～ 4. 4. 19	4	5,918

ザンビア

援助効率促進事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	東アフリカプロジェクト確認調査	(ケニア, ソマリア, タンザニア, ザンビア)	63	プロジェクト確認調査	元. 4. 8～元. 4. 24	(5)	(1,805)
2	経済技術協力評価調査(国別評価I)	(ザンビア, ジンバブエ)	63	横断的評価調査	63. 8. 19～63. 8. 29	(1)	(841)
3	経済技術協力評価調査(国別)		63				1,314
4	プロジェクト形成調査	(ウガンダ, ザンビア)	63	プロジェクト形成調査	63. 4. 13～63. 4. 26	(2)	(1,608)
		(新農村開発・ルサカ市電力配電網修復)	元	"	元. 8. 23～元. 9. 5	4	7,870
		(タンザニア, ケニア, ザンビア) 環境	2	"	2. 2. 1～ 2. 2. 19	5	2,496
5	獣医学部技術協力計画評価調査		元	案件別評価調査	元. 8. 6～元. 8. 22	5	7,631
6	医療セクター評価調査	(ケニア, ザンビア)	元	横断的評価調査	2. 2. 5～ 2. 2. 24	(6)	7,351

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
7	職業訓練拡充計画	事業促進 —— 実験場整備	元	横断的 評価調査	2. 1 ~ 2. 3		6,900
8	企画調査員	国別援助研究フォロー	3	企画調査員	4. 1. 12 ~ 4. 4. 16	1	5,018

## 海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
1	中小規模工業経済協力調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ザイール、ザンビア)	45		46. 2. 20 ~ 46. 3. 24	(8)	(3,011)	
2	窒素肥料工場改修計画調査	既存プラントの操業率低下の原因をハード面、プロセス面、あるいは管理運営面などの視点から検討し、安定操業ができるよう改修計画を策定し、財務・経済効果を評価するもの。  昭和55年度は、第1次調査として同国の経済事情、肥料の需給動向の把握、生産低下の原因の把握、財務・経理状況の把握を行った。  昭和56年度は、第2次の現地調査(設備の開放点検)を行い、この結果に基づき、窒素肥料工場の改修計画を策定するとともに、同計画の経済的、技術的妥当性を検討し、これを報告書にとりまとめた。	55	海	56. 2. 20 ~ 56. 3. 21	11	37,324	
			56	海	56. 10. 2 ~ 56. 11. 5	9		51,020
			"	海(報告)	57. 1. 29 ~ 57. 2. 7	2		
3	燐鉱石開発計画	本調査は、有望な鉱床であるチレンブエ鉱床を対象に燐酸肥料の原料となる燐鉱石の開発計画本格調査を行う可能性を検討するためにザンビア国側の協力要請内容を具体的に把握することを目的とした。昭和58年度は、国内準備作業・現地調査、国内解析を行い報告書を作成した。燐酸肥料の自国生産はザンビア国の国家計画の柱として位置づけられ、かつザンビア鉱工業開発公社の行った調査内容、方法は適切であることが確認された。  昭和59年度は、事前調査にてS/Wを署名交換し、引き続き現地調査(ボーリング)を行い、鉱量の把握を行い、国内においてはサンプルの選鉱試験を行った。  昭和60年度は、国内での選鉱試験結果を含むファイナルレポートを取りまとめ、送付した。	58	海(予備)	58. 10. 8 ~ 58. 10. 27	4	10,083	
			59	海	59. 6. 15 ~ 59. 7. 15	8		109,496
			"	"	59. 9. 7 ~ 59. 9. 23			
			"	"	59. 9. 4 ~ 59. 9. 23			
			"	"	60. 3. 15 ~ 60. 3. 24	3		
			60	海	(報告書作成)			

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
4	豆炭生産計画	マンバ炭鉱における選炭過程で発生廃棄されている粉状炭を原料とし、ナカンバラ砂糖工場で排出されているモラセスあるいはバグスを結合材料として、豆炭を製造し、あわせて豆炭用コンロを製造するためのパイロットプラント建設に対する技術的・経済的実行可能性のための計画を策定するものである。  昭和60年度は、昭和60年12月に事前調査を実施し、S/Wの署名を行い、そのS/Wに基づき、昭和61年2月現地調査を実施し、ザンビア側の試作した豆炭の燃焼試験の結果、脱煙処理の必要性につき確認した。  昭和61年度は、昭和60年度に実施した現地調査及び国内解析作業の結果に基づき、最終報告書(案)を取りまとめ、昭和61年10月に現地報告を実施した。	60	海(事前)	60.12.9~60.12.25	8	15,357
			"	海	61.2.23~61.3.23	9	48,183
			61	"	61.10.29~61.11.9	5	79,581
5	磷酸肥料工場建設計画	チレンヴェの燐鉱石とムクシの蛇紋岩及びルサカのドロマイトを利用してザンビア内に焙成燐肥工場を建設する計画に関し、その企業化の可能性を技術的、財務的・経済的観点から調査する。  昭和61年度は、昭和61年8月に事前調査団を派遣し、S/Wの署名を行った。その後、昭和61年11月に本格調査を実施した。  昭和62年度は、昭和61年度の調査結果をもとに、国内解析作業を行い、その結果を最終報告書に取りまとめた。	61	海	61.8.9~61.8.23	6	79,763
			"	海	61.11.23~61.12.22	9	
			62	"(報告)	62.7.26~62.8.10	4	18,208

## 資源開発協力基礎調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト選定調査	世界一般を参照のこと。 (コロンビア、ドミニカ共和国、ザンビア、ミャンマー、メキシコ)	58	資	59.2.10~59.2.25	2	(1,420)
2	事前調査折衝	世界一般を参照のこと。 (ブラジル、コロンビア、メキシコ、ザンビア、ミャンマー、中国、トルコ、フィリピン)	59	資	59.5.18~59.6.3	5	(770)

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
3	カレンダ地域資源開発調査	カレンダ地域において地質調査、地化学探査、物理探査及びボーリング調査の手法により石灰岩と交代した銀・銅・鉛・亜鉛の鉱床の賦存状況を把握する。昭和59年度は、S/Wについて協議署名を行うとともに、地質調査、地化学探査 600km、物理探査(CSAMT法) 79kmを実施した。 昭和60年度は、3ヵ年計画の第2年次調査として、地化学探査(2.3km)、物理探査(SIP 5km、IP16km)、ボーリング調査(6孔、1000m)を実施し、ボーリング調査により亜鉛鉱徴(0.31~1.60%)を把握したほか、地化学探査、物理探査により、異常帯分布が明らかとなった。 昭和61年度は昨年度確認した物理探査異常域、地化学異常域に対して物理探査(SIP法: 6km)及びボーリング調査(7孔: 1700m)を実施した。	59	資	59. 8. 17~59. 11. 17	8	57, 281
			"	資	59. 9. 7~59. 11. 17		
			"	資	59. 10. 30~59. 11. 3		
			60	資	60. 6. 14~60. 6. 22	11	108, 952
			"	資	60. 6. 14~60. 8. 13		
			"	資	60. 7. 28~60. 11. 1		
61	資	61. 6. 27~61. 10. 31	11	98, 688			
4	カプエ地域開発計画調査	本調査は、鉱山開発に伴うインフラストラクチャー整備計画及び鉱山地域開発計画の策定を目的とする。 昭和62年度は、既存資料を総合的に解析し、カプエ鉱山の鉱量枯渇対策としてセベンベール地区に対する調査指針を提案した。	62	事前・協定	62. 11. 14~62. 11. 21	1	908
			62	資	63. 1. 9~63. 1. 31	7	39, 131
5	資源開発調査フォローアップ調査	資源開発調査の終了した国を対象に、調査終了後の相手国のフォローアップ状況、成長に関する情報等について相手国並びに、わが国の在外関係機関等と意見を交換し、今後の協力調査に反映させることが目的である。 昭和62年度は、トルコ、ザンビア、メキシコ及びコロンビアにおいて上記の調査を実施した。	62	フォローアップ	62. 10. 7~62. 10. 17	2	1, 409
6	プロジェクト選定調査		63	資	元. 1. 31~元. 2. 7	3	1, 925
7	カプエウエスト地域資源開発調査	カプエウエスト地域において、鉛・亜鉛・硫化鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 平成元年度は、ボーリング調査(12孔、2400m)を実施した。	元	資	元. 6. 18~元. 6. 25	7	77, 172
			"	資	元. 10. 29~ 2. 3. 31	6	

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
		平成2年度は、ボーリング調査(8孔、1400m)を実施した。	元	資		1	780
			2	資	2. 8. 26~2. 11. 26	6	89,117
			"	資	2. 4. 1~2. 4. 13	1	18,886
8	フォローアップ調査		3	資	3. 5. 16~3. 5. 19	(1)	2

ザンビア

【無償資金協力】

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	農業輸送力増強計画 (I)(II)(III)	農産物等の輸送体制を整備するための輸送力増強計画の実施に必要な輸送車輛の供与	56. 3. 27	3					
			56. 7. 7	3					
			60. 5. 31	0.54					
2	ザンビア大学附属教育病院 小児医療センター設立計画 (I)(II)	134床のザンビア大学小児医療センターの建設・拡充及び医療機材の供与	56. 7. 1	13	55	基本設計	55. 10. 25~56. 11. 21	9	開発調査
			57. 7. 7	10	"	基本設計(報)	56. 2. 10~56. 2. 21	4	"
					60	フォローアップ	60. 5. 4~60. 5. 18	(2)	(1,679)
3	道路整備計画	農業振興・地域開発を図るための道路交通網整備用機材の供与。 昭和57年度に供与した道路補修機材の修理用部品及びスペアパーツの供与。	57. 12. 20	5	57	実施促進	57. 9. 25~57. 10. 5	1	1,438
			63. 10. 31	7.17	63	"	63. 11. 13~63. 11. 25	2	} 6,700
					"	フォローアップ	63. 11. 27~63. 12. 12	1	
					2	"	(機材購入)		17,653
4	ザンビア大学獣医学部建設	畜産業振興の柱となる獣医師の育成を推	58. 8. 30	24	57	事前調査	57. 10. 31~57. 11. 7	1	開発調査

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
	計画(Ⅰ)(Ⅱ)	進するためにザンビア大学に獣医学部を新設。これにかかる施設の建設および機材の供与。	59. 6. 28	14. 83	57	基本設計	58. 2. 6~58. 3. 5	8	開発調査
					58	報告書説明	58. 5. 22~58. 6. 3	5	"
					60	フォローアップ	60. 5. 4~60. 5. 18	(2)	(1, 679)
5	農業広報車整備計画	零細農民に対する農業技術指導のための農業技術普及広報用車輛の供与	58. 8. 30	1. 05	58	実施促進	58. 12. 10~58. 12. 20	1	1, 351
6	穀物倉庫建設計画 (Ⅰ)(Ⅱ)	流通段階における損失をふせぐことを目的とした穀物倉庫の建設。 穀物流通状況の改善を目的とするサイト10カ所、合計9万トンの穀物倉庫の建設。 昭和63年度資金を供与した。	59. 12. 28	10. 01	59	事前調査	58. 3. 20~58. 4. 12	4	開発調査
			61. 3. 18		"	基本設計	59. 5. 13~59. 6. 8	7	
			63. 10. 31		"	基本設計(報)	59. 8. 27~59. 9. 9	3	
					60	基本設計	60. 11. 10~60. 11. 25	3	10, 970
					62	基本設計(本)	62. 9. 16~62. 10. 10	5	23, 133
					元	実施促進	2. 5. 20~ 2. 5. 20	(1)	(7, 163)
7	メヘバ縣民キャンプ中学校 建設計画	難民キャンプの子供達に教育を行うための学校の建設	61. 3. 18	5. 50	60	基本設計	60. 9. 17~60. 10. 5	5	24, 072
			61. 10. 8		62	評価調査	62. 11. 15~62. 11. 27	(3)	3, 151
8	ルサカ市浄水場改善計画	ルサカ市上水道の給水量の向上を図るため、浄水場施設を改善する資機材の整備	62. 1. 6	9. 28	60	基本設計	61. 3. 9~61. 3. 31	4	9, 612
			62. 8. 28		61	"			9, 538
9	地下水開発計画	地方住民の生活用水給水施設を整備するための機材の供与	60. 10. 8	6. 26	63	フォローアップ	(修理用資機材)		12, 400
10	食糧増産奨励	食糧増産を図るための農薬・農業機械等の供与。 昭和62年度は、メイズの増産を図るため、肥料の供与をした。	60. 10. 8	8	60	実施促進	60. 10. 19~60. 11. 1	(1)	(831)
					"	"	61. 3. 7~61. 4. 1	(1)	(931)

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		昭和63年度は、食糧の自給を図るため、ザンビアでは生産していない肥料を調達するための資金の供与。  平成元年度は、メイズ自給のため、ザンビアでは生産していない肥料を調達する計画。これに必要な資金の供与。  平成2年度は資機材等調査を実施した。	62. 1. 15	8	62				142
			62. 4. 30	2	63				618
			63. 2. 5	9	元	実施促進	2. 2. 18~ 2. 3. 4	(2)	(1,221)
			63. 12. 23	12.07	2	"	2. 10. 25~ 2. 11. 10	(2)	(7,163)
			元. 11. 22	12					
			2. 12. 10	9					
			3. 7. 18	9					
11	カウंगा地区モデル農村開発計画	南部5州のカウंगा地区に小規模モデル農村開発計画による圃場施設及び圃場管理運営施設の建設、農業機械の供与。	63. 2. 5	5.30	61	基本設計(事)	61. 11. 28~61. 12. 17	4	17,735
				"	" (本)	62. 4. 5~62. 5. 4	5		
				62	" (報)	62. 8. 21~62. 9. 1	2	31,987	
				2	フォローアップ	3. 4. 6~ 3. 4. 20	3	4,206	
				3	フォローアップ	(国内作業)		4,001	
12	ザンビア人造り計画	4分野(自動車整備、ラジオ・テレビ修理、冷凍空調、工業電子)への教育用機材の供与及び視聴覚教材開発用機材の供与。	62. 3. 25	7.50	61	実施促進	62. 3. 15~62. 3. 27	(2)	1,726
					62	"	62. 8. 2~62. 8. 14	2	3,582
13	南部州地下開発計画 (フェーズII)	南部州の農村地域に、昭和60年度に引き続き地下水開発を行うことにより、衛生改善を行い民生の安定化を図る。	63. 10. 31	5.41	62	基本設計(本)	63. 3. 12~63. 4. 7	5	12,014
					63	基本設計			11,575
14	道路補修用機材供与計画	ザンビアの経済は、その多くを銅産業に依存しているが、近年の銅価格の低迷により買	元. 12. 22	9.90	63				3,094

ザンビア

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
		<p>易収支は悪化している。このため、同国政府は弱依存の経済構造から脱却し、農業開発に重点を置いた諸施策を推し進めている。しかし、同国の道路整備状況は劣悪であり、雨期明けには数百カ所に通行不能地点が発生し、メイズの運搬をはじめとする農業資材運搬に多大な師匠を来している。このため、地方道路の路面改修のための機材調達資金の供与。</p>			元	実施促進	2. 2. 18～2. 2. 4	(2)	(1, 221)	
					2	"	2. 8. 29～2. 9. 11	(3)	(7, 163)	
15	農地開発計画	かんがい用アースダム建設用機材の供与	62. 3. 25	6. 23	61	実施促進	62. 3. 15～62. 3. 27	(2)	1, 726	
16	中学校建設計画	<p>第3次国家開発計画中の教育制度改革の一環として、全国に16の中学校の建設を計画しているが、そのうちの1～2校について協力を行う。</p>			元	基本設計(本)	63. 8. 10～63. 9. 18	7	43, 706	
					2. 8. 8	"	(報)	63. 11. 10～63. 11. 29		3
							2	実施促進	2. 5. 20～2. 5. 29	(1)
17	新農村開発計画	<p>ザンビアの雇用の確保、農業生産性の向上等を目的としたカナカンタバ地区への入植計画に対し、インフラ整備、施設建設等についての計画の策定。 平成2年度は事前調査団、本格調査団を派遣した。</p>			2	基本設計(事)	2. 9. 30～2. 10. 16	4	30, 883	
					2	"	(本)	3. 2. 13～3. 3. 19		7
					3	"	(報)	3. 6. 4～3. 6. 14		5
18	海外事務所執行分				2				500	
19	地方給水開発計画 (フェーズⅢ)	<p>ルサカ州、中央州、コッパーベルト州における深井戸200本の掘削による地方給水施設計画の作成。 平成2年度は本格調査団を派遣した。</p>	3. 7. 18	8. 35	2	基本設計(本)	2. 11. 11～2. 12. 20	5	18, 315	
					2	"	(報)	3. 3. 11～3. 3. 21		3
					3	"	(報)	3. 6. 4～3. 6. 14	5	21, 253



No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
20	カフェ道路橋架替計画	橋の老朽化、損傷が著しく安全な通行に支障を来している。このため政府は我が国に要請してきた。	3. 2. 12	0. 52					
			3. 6. 28	7. 39					
21	ルサカ市内電話網改修計画				3	基本設計（本）	4. 3. 29～ 4. 4. 26	6	2,787
22	カナカントバ農村開発計画	雇用の確保、農業生産性の向上等を目的としたカナカントバ地区への入植計画に対し、インフラ整備、施設建設等についての協力を行う。	4. 1. 30	5. 94					

ジンバブエ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	47,827	22	15,299	(1) 7	15,166	8	29,280	13	22,790	17	31,085	18	52,978	17	213,825	(1) 102
専 門 家	1,276	1	10,314	1	16,276	1	11,679		9,065	1	24,786	3	868		74,264	7
調 査 団	418,861	83	260,126	21	212,816	28	237,078	36	294,967	38	200,054	32	348,870	41	1,972,772	279
協 力 隊									28,600	8	73,753	9	150,167	21	252,520	38
機 材 供 与	36,358		11,044		13,759		42,130		6,950		15,937		7,674		133,852	
そ の 他	13,819		3,626		6,043		283		160		11				23,942	
合 計	518,141	106	300,409	(1) 29	264,060	37	320,450	49	362,532	64	345,626	62	559,957	79	2,671,175	(1) 426

※ カッコは国際機関外数である。

(2) 形態別・分野別

形態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	(1) 102	5	9		8	3	41	5				11	3						(1) 14	3		213,825
専 門 家	7			3			3													1		74,264
調 査 団	279	5		32	6	2	37	67		3	62	44	4			4		11	2		1,972,772	
協 力 隊	38		3			14	6					3			1	1	10				252,520	
機 材 供 与																						133,852
そ の 他																						23,942
合 計	(1) 426	10	12	35	14	18	87	72		3	73	50	4	1		5	10	(1) 25	6		2,671,175	

※ カッコは国際機関外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
56年度	2						2															4,164
57 "	3		1				1					1										5,713
58 "	7	1				1	1					2							2			12,480
59 "	4		1				1					2										13,169
60 "	6		1		1		1					1							2			12,301
61 "	(1)7		1				3					1							(1)1	1		15,209
62 "	6				2		3	1				1							1			15,166
63 "	13				2	1	7						1						1	1		29,280
元 "	17	1	1		2	1	5	1				1							4	1		22,790
2 "	18	1	2				10	2					1						2			31,085
3 "	17	2	2		1		7	1				2	1						1			54,840
合計	(1)102	5	9		8	3	41	5				11	3						(1)14	3		216,287

(注) カッコ内は国際機関研修員で外数である。

ジンバブエ

専門家派遣事業

分野 ジ ン バ ブ エ	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (FFP)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
56年度	1																			1	1,276	
57 "																						
58 "																						
59 "																						
60 "																						
61 "	1						1														11,260	
62 "	1						1														14,948	
63 "																					11,679	
元 "	1						1														9,065	
2 "	3			3																	25,936	
3 "																					868	
合 計	7			3			3													1	75,032	

青年海外協力隊派遣事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
57年度																						607
58 "																						
59 "																						1,631
60 "																						1,637
61 "																						
62 "																						541
63 "																						2,138
元 "	8		1			6										1						30,695
2 "	9					3	3							2				1				76,636
3 "	21		2			5	3							1					10			152,644
合計	38		3			14	6							3		1		1	10			266,529

ジンバブエ

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

ジンバブエ

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	鉱山保安用機材	鉱業省	62	7,302
2	衛星通信機材	郵便電気通信公社	63	42,130
計	2 件			49,432

〔プロジェクト方式技術協力〕

社会開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
職業訓練センター	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ジンバブエ, スワジランド)	57	事前調査	57.11.7~ 57.11.24	(4)	(3,101)					(3,101)	
鉱物資源研究センター		3	基礎調査	4.1.22~ 4.2.4	5	7,873					7,873	

保健医療協力事業 (単発専門家)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
感染症対策		62						(8)	2,263		2,263	

保健医療協力事業 (特別機材供与)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
農村診療所		56								手術用具, 血 圧計他	12,416	12,416

農林水産協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
農林業教育・研究基礎 調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ザンビア、ジンバブエ)	60	開発基礎	60. 8. 25～ 60. 9. 15	(5)	(4,957)					(4,957)

ジンバブエ

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
1	経済技術協力調査	昭和40年11月、スミス白人政権が独立宣言を行って以来、国連による経済制裁、黒人勢力との紛争が続いていたが、イギリスの調停のもとに、昭和55年4月「ジンバブエ」として独立した。このような背景のもとに、今後、同国に対する協力のあり方を探るとともに、わが国の経済・技術協力システムの説明および協力案件の発掘を行うため調査を実施した。また昭和56年3月に開催された「ジンバブエ援助国会議」に参加し、同国の開発計画と援助について包括的な協議を行った。	55	事前調査	55. 6. 25～55. 7. 7	5	4,907	
				”	事前調査	56. 3. 21～56. 4. 8	4	1,507
2	国鉄電化計画調査	ジンバブエ国鉄3,400kmのうち、最も輸送量の多いハラレ～ダブカ間の355km（1期計画）の電化計画についてわが国の協力の可能性を検討するため調査を実施した。	55	実施調査	55. 11. 6～55. 11. 23	7	9,382	
3	衛星通信地球局建設計画	ジンバブエ国に大西洋衛星とアクセスする衛星通信地球局（標準A）を建設するもので、昭和57年9月に事前調査団を派遣しS/Wを締結すると共に、同年11月からF/S調査を実施し、ドラフト・ファイナル・レポートの現地説明と協議を行い、ファイナル・レポートを作成し、ジンバブエ政府へ提出した。	57	事前調査	57. 9. 26～57. 10. 12	5	7,906	
				”	実施調査	57. 11. 21～57. 12. 10	7	45,594
				”	実施調査	58. 2. 6～58. 2. 20	6	
			58		(報告書作成)		71	
4	村落給水計画	MawingoおよびMidlands両州の村落給水計画について技術的経済的F/S調査を実施し計画の最適案を策定するもので、昭和57年度は10月に事前調査団を派遣し、S/Wを締結するとともに、12月から昭和58年3月中旬まで村落共有地給水計画の基	57	事前調査	57. 10. 23～57. 11. 21	5	13,452	
				”	実施調査	57. 12. 17～58. 3. 16	12	71,668

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
		本計画策定に必要な水源調査、給水施設、維持管理体制、積算等の調査を実施しプログレスレポートをとりまとめジンバブエ国側と説明・協議を行った。 昭和58年度は国内作業によりドラフト・ファイナル・レポートを作成し、ジンバブエ国側に説明、コメントを得た後ファイナル・レポートを作成し先方政府へ提出した。	58	実施調査	58. 7. 3~58. 7. 14	3	33,176
5	淡水養殖センター建設計画	同国東南部におけるコイ、テラピア等の淡水養殖センター建設に係る事前調査を実施した。	57	特	57. 9. 11~57. 9. 25	2	4,455
			"	特	57. 11. 8~57. 11. 15	1	
6	経済技術協力調査 (プロジェクト形式)	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ケニア、ザンビア、タンザニア、ジンバブエ)	59	形成基礎	59. 11. 29~59. 12. 29	(4)	(2,319)
7	経済技術協力調査 (プロファイ)	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (モザンビーク、ジンバブエ、ザンビア、エティオピア、象牙海岸、ブルキナ・ファソ、セネガル、モーリタニア)	59	形成基礎	59. 11. 10~59. 12. 1	(4)	(932)
8	経済技術協力評価調査	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (マラウイ、ジンバブエ)	59	援助評価	60. 3. 5~60. 3. 26	(4)	(4,894)
			60	"			(714)
9	農業開発計画	中近東・アフリカ一般を参照のこと。 (ケニア、ジンバブエ)	60	事前調査	60. 10. 28~60. 11. 17	(4)	(3,947)
10	マシゴ州中規模かんがい計画	マシゴ州には、黒人共有地が18地区あり、面積は全州の約40%、190万haにのぼっている。本件F/Sでは、この広大な地域の中から自然条件や社会条件をみて、中規模ダム計画の候補地を数カ所選定し、各候補地を対象とした中規模ダムによるかんがい農業開発計画を策定するものである。 昭和60年度は、昭和60年10月に実施したケニア、ジンバブエ農業開発計画調査の結果に基づき、昭和61年2月に本件事前調査を実施し、要請内容、実施体制の確認	60	事前調査	61. 2. 9~61. 2. 25	5	196,702
			61	実施調査	61. 9. 20~61. 12. 28	12	
			61	"	(資機材等購送費)		
			62	"	62. 6. 10~63. 1. 31	15	



No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)	
		<p>を行うとともに、本格調査の内容について協議し、S/Wを締結した。</p> <p>昭和61年度は、基礎的資料収集及び候補地選定を主目的とした本格調査を実施した。</p> <p>昭和62年度は、候補地を対象とした現地本格調査を実施し、最終報告書を作成して、提出した。</p>						
11	南部アフリカ 経済技術協力調査	<p>南アフリカ共和国情勢の展開により、経済的困難にある周辺国において、わが国の経済技術協力を従来に引き続き強化していくことについて先方政府関係者と協議を行うとともに、いかなる協力が必要とされているかを探るべく調査を実施した。 (タンザニア、ザンビア、ジンバブエ、モザンビーク)</p>	61	基礎調査	62. 1. 30～62. 2. 14	(5)	2,210	
12	東アフリカ経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)	<p>タンザニア、ケニア、ジンバブエの東アフリカ3国に対し、経済技術協力全般にかかる政策対話及び昭和61年度の協力実績のレビューを行い、当該国のニーズに見合った案件の発掘に努めるとともに、今後の協力方法について意見交換を行った。</p>	62	プロジェクト形成調査	63. 2. 7～63. 2. 21	(4)	2,212	
13	ニャコンバ地方かんがい計画	<p>東北部に位置するニャコンバ地方の農耕地を対象とした乾期(冬期)のかんがいを中心とした農村総合開発計画にかかるフィージビリティ調査を実施するものであり、昭和63年度は事前調査団を派遣し、実施細則の締結を行った。</p> <p>平成元年度は現地調査を終了し、2年2月にプログレスレポート(Ⅱ)を作成した。</p> <p>平成2年度は2年7月に最終報告書案の現地説明を行い、同年10月に、その結果を最終報告書に取りまとめた。</p>	63	事前調査	元. 2. 24～元. 3. 12	4	7,792	
				元	実施調査	元. 8. 16～ 2. 3. 12	18	133,108
			2	"	2. 8. 6～ 2. 8. 17	3	35,453	
14	地方電気通信網整備計画	<p>地方部を対象とした電気通信網整備の開発方針を策定するとともに、5ヵ所程度の交換区域においてフィージビリティ調査を実施するものであり、平成2年度は、事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。</p> <p>平成3年度は2年度に締結した実施細則(S/W)に基づき本格調査に着手し、中間報告書まで作成した。</p>	2	事前調査	3. 1. 26～ 3. 2. 10	5	6,875	
			3	実施調査	3. 11. 12～ 4. 1. 26	9	81,033	

援助効率促進事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	経済技術協力評価調査	ザンビア、ジンバブエ(国別)	63	横断的評価調査	63. 8. 19~63. 8. 29	(1)	841
2	プロジェクト確認調査	モザンビーク、ジンバブエ(一般)	元	プロジェクト確認調査	元. 10. 30~元. 11. 22	(4)	2,467
3	終了時評価調査	地方給水施設整備計画	元	案件別評価調査	2. 2. 13~ 2. 2. 24	2	2,551

海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	鉱工業プロジェクト選定確認調査	世界一般を参照のこと。 (インド、タイ、ジンバブエ、アルゼンティン、チリ、ペルー)	60	海	61. 2. 7~61. 2. 15	3	3,735
2	肥料工場建設計画	ジンバブエに豊富に存在する石炭を利用して肥料用アンモニアを生産する工場の建設計画であり、調査では、アンモニアと同時に尿素、メタノール、コールタールを併産する四つのケースについて比較・検討する。 昭和62年度は、事前調査を実施した。 昭和63年度は現地調査と国内解析作業を実施し、報告書案の現地説明と協議を行った。 平成元年度は、昭和63年度実施した調査に基づき最終報告書を作成、送付した。	62	海	63. 2. 3~63. 2. 19	4	127,344
			63	海	63. 7. 29~63. 8. 27	10	
			63	海	元. 3. 11~元. 3. 25	6	
			元	海			7,314
3	クエン酸工場建設計画	ジンバブエ経済のなかで重要な位置を占める農産物加工部門において、清涼飲料水の添加物として輸入、消費されているクエン酸を国内生産しようとする計画を策定することを目的とするものである。 平成元年度は、予備調査を実施した。 平成2年度は、事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。 平成3年度は、本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	元	海	2. 2. 6~ 2. 2. 22	3	3,776
			2	海	2. 8. 18~ 2. 8. 31	4	15,339
			3	海	3. 5. 28~ 3. 6. 28	9	167,343
4	鉱工業プロジェクト選定確認調査	(ジンバブエ、スーダン)	元	海			28
5	ハラレ、ブラワヨ地区送配電網整備計画	ハラレ及びブラワヨ地区において、安全かつ信頼性が高く、経済的な電力の供給を図るため包括的な送配電網計画調査を行い、最適な拡充案を策定する。 平成2年度は事前調査を実施した。	2	海	2. 7. 1~ 2. 7. 17	4	11,833

資源開発協力基礎調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)			
1	プロジェクト選定調査	世界一般を参照のこと。 (ジンバブエ, モロッコ, タイ)	57	資	57. 11. 3~57. 11. 23	(9)	(3,587)			
2	事前調査折衝	世界一般を参照のこと。 (ブラジル, モロッコ, タイ, ジンバブエ, コロンビア)	58	資	58. 4. 22~58. 5. 3	1	(978)			
			元	フォローアップ			1,196			
3	シャムバ地域資源開発調査	シャムバ地域において、地質調査、地化学探査、物理探査等の手法を用いて含金石英脈鉱床、錫、ニオブ、タンタル鉱床、ニッケル、銅鉱床賦存の可能性を調査する。昭和58年度は、全域(242km <sup>2</sup> )において地質調査、地化学探査を実施した。 昭和59年度は、物理探査(CSAMT法21km <sup>2</sup> , SIP法10km <sup>2</sup> )を実施した。 昭和60年度は、3ヵ年計画のうち最終年次調査として、ボーリング調査(8孔、1,650m)を実施し、ニッケル、銅等の鉱徴を把握したが、品位及び規模的に移行対象にはならないものと判断された。	58	資	58. 7. 7~58. 9. 22	6	72,821			
			59	資	59. 7. 6~59. 11. 19					
			"	資	59. 8. 28~59. 9. 4					
						"	資	59. 11. 4~59. 11. 10	7	54,559
			60	資	60. 6. 21~60. 11. 8					
			"	資	60. 6. 23~60. 6. 28					
			"	資	60. 9. 25~60. 10. 3					
			"	資	60. 10. 29~60. 11. 7	5	47,156			
61	資	61. 8. 3~61. 11. 1								
4	カドマ地域資源開発計画	本調査は、カドマ地域において金・銀・銅・鉛・亜鉛・ニッケル・鉄等多種類の鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 昭和61年度は地質調査・地化学探査(5000km <sup>2</sup> )を実施し、タングステン・金・ニッケル等の地化学異常域を抽出した。 昭和62年度は地質調査・地化学探査(2,36km <sup>2</sup> )及びトレンチ調査(240m)を実施した。 昭和63年度は、ボーリング調査(22孔、2200m)、トレンチ調査(40m)を実施した。	61	資	61. 8. 3~61. 11. 1	8	70,464			
			62	"	62. 7. 3~63. 8. 17	3	34,458			
			63	"	63. 6. 24~63. 12. 24	7	53,077			

ジンバブエ

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
5	マクドウガル地域資源 開発調査	マクドウガル地域において金、ニッケル、銅の鉱床の賦存状況を把握することを 目的とする。 平成元年度は、地質調査・地化学探査（530km）を実施した。 平成2年度は、地質調査・地化学探査（500km）を実施した。 平成3年度は、物理探査（10km）及びボーリング調査（13孔 1,530m）を実施し た。	元	資	元 9.18～元 11.16	8	91,763
			元	資	元 7.15～元 7.23	1	
			2	資	2. 7. 9～ 2.10.10	5	99,455
			3	資	3. 6. 9～ 3. 9.14	5	74,846
6	マコンデ地域資源開発 調査	マコンデ地域は鉱染状の銅鉱床が知られ、金・銀・ニッケル・白金遊を伴う。本 調査は当該地域の地質状況及び鉱床の賦存状況を把握することを目的としている。 平成3年度はプロジェクト選定調査と実施細則（S/W）署名を行った。	3	資	3.12. 8～ 4. 2.10	9	14,511

〔無償資金協力〕

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金 額 (億円)	調査 年度	調査種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経 費 実 績 (千円)
1	地方道路網復興計画 (I)(II)	内戦で生じた被災民の居住地域道路網の復 興整備計画に必要な機材の供与	55. 9.28	5	55	実施促進	55.11. 1～55.11.11	2	1,908
			57. 2.15	5	57	実施促進	57. 5.16～57. 5.30	(2)	(1,439)
2	被災民再定住計画	被災民の再定住、輸送及び農業指導等に必 要な機材の供与	57. 2.15	5	57	実施促進	58. 2. 9～58. 2.25	(2)	(719)
3	農業輸送力増強計画	農業生産拡大と生産性の向上を推進するた めの農業輸送力の増強に必要な車輛の供与	58. 3.28	5.50	58	実施促進	58.10.27～58.11. 7	(2)	(977)
4	医療器具整備計画	医療サービスの向上を図る医療機材整備計 画に必要な医療機材の供与	58. 3.28	1.60	58	実施促進	58. 6.24～58. 7. 7	(3)	(2,820)
					"	実施促進	58.10.27～58.11. 7	(2)	(977)
5	村落給水計画	マシゴ及びミッドランド両州にまたがる 8地区の深井戸掘削、給水施設等の建設	58. 9.28	8	58	実施促進	58.10.22～58.11. 7		
					59	実施促進	60. 1.26～60. 2. 5	1	1,340

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
6	食糧増産援助	食糧増産を図るための農業の供与。	60.12.27	2					
7	食糧増産援助	小規模農業地域におけるメイズ、小麦の増産を図るため、農業を供与。	62.2.12	2	61	実施促進	62.2.26~62.3.10	(1)	848
					62	実施促進	63.3.9~63.3.20	(1)	1,280
8	地方道路改修計画	道路改修を進めるためのコルゲートパイプの供与。	62.3.25	2.67					
9	地方給水施設整備計画	村落共有地における生活用水の安定供給と衛生状態を改善する目的のもと、井戸掘削とそれにかかる機材供与。	63.11.23	5.24	62	基本設計(本)	63.1.31~63.3.10	6	16,545
					63	基本設計(報)	63.4.23~63.5.4	3	18,626
10	食糧増産援助	小麦及び食用油用種子の自給達成を図るため、必要な農業の供与を要請した。	63.6.15	2	63	実施促進	63.10.18~63.10.30	(2)	1,608
11	マシゴ州中規模かんがい計画	マシゴ州の黒人共有区の農業生産性向上を図るために、州内6カ所の中規模かんがい用ダム及びかんがい施設を建設する。 平成3年度は実施するために必要なダム及び関連施設の建設に必要な生産物の役務の供与・輸送に必要な役務の供与。	元.10.16	12.51	63	基本設計(本)	63.12.6~元.1.19	6	24,389
			2.7.10	9.98	63	基本設計(報)	元.4.10~元.4.21	3	
			3.7.16	5.36	元	"	元.4.10~元.4.21	3	29,746
12	地方道路開発用建設機材供給計画	物質の輸送に支障をきたしている為、同国政府は、これを改善するために必要な機材の供与を要請した。	元.4.21	9.25	63	実施促進	63.10.18~63.10.30	(2)	1,263
13	テレビ放送網整備計画	ZBC5カ年計画フェーズIの一部であるハラレ放送局既設老朽設備の更改に必要な資金の供与計画。	2.7.10	3.44	元	基本設計(本)	元.11.14~元.12.10	5	27,818
14	食糧増産援助	農業生産の主となる黒人共有地に農業機械(トラクター)を供給し、生産性向上を図る	3.4.3	3	3	実施促進	3.11.1~3.11.9	3	5,999
			3.7.16	3.50					

ジンバブエ

ジンバブエ

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		計画。これに必要な資金の供与。 平成2年度は資機材等調査を実施した。							
15	中央病院医療施設リハビリ 計画	ジンバブエのナショナルセンターの役割が 増しているハラレ、ムピロ両中央病院の強化 として最適な内容・規模等につき計画の策 定。 平成2年度は、本格調査団、報告書説明調 査団を派遣した。 平成3年度は、実施するために必要な手術 棟及び関連施設の建設に必要な生産物・機材 ・輸送の役務の供与。	3. 7. 16	6.91	2	基本設計(本)	2. 10. 6～2. 11. 1	7	42,375
					2	" (報)	3. 2. 13～3. 2. 24	4	

中近東・アフリカ一般  
 [プロジェクト方式技術協力]  
 社会開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 買 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
ガーナ、ケニア巡回指導	ガーナ繊維技術訓練センターおよびケニア小規模工業技術訓練センターに対する巡回指導。	41	巡回指導		1	736					736	
ケニア、ウガンダ、エバリュエーション調査	ケニア小規模工業技術訓練センターおよびウガンダ職業訓練センターに対するエバリュエーション調査。	47	エバリュエーション		2	1,280					1,280	
ケニア、ウガンダ巡回指導	ケニア小規模工業技術訓練センターおよびウガンダ職業訓練センターに対する巡回指導。	48	巡回指導	48.10.22 ~ 48.11.2	2	1,237					1,237	
トルコ、イラン巡回指導	トルコ、イスタンブール水産職業高校およびイラン電気通信研究センターに対する巡回指導。	50	巡回指導	50.11.30 ~ 50.12.6	3	2,278					2,278	
トルコ、ケニア巡回指導	トルコ、イスタンブール水産職業高校およびケニアNYS上級技術訓練センターに対する巡回指導。	51	巡回指導	52.2.17 ~ 52.3.8	3	2,622					2,622	
バハレーン職業訓練センター、サウディ・アラビア海水淡水化訓練センター	① バハレーン政府は、電気製品をはじめ各種機器の大半を外国製品の輸入にたよっているが、その修理保全要員が不足しているところから、今般わが国に修理・保全要員の養成を要請してきた。 ② サウディ・アラビア政府は、同国の工業化にともない、工業用水、飲料水の確保のため、海水淡水化を計画し	57	事前調査	57.12.8 ~ 57.12.25	5	3,875					3,875	

区分不能(中近東・アフリカ)

区分不能(中近東・アフリカ)

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>(一部既に実施中であるが) わが国に海水淡水化プラント研究協力を要請してきた。この研究協力要請は、海水淡水化機器の運転・操作・保全・修理のサウディ・アラビア人要員の訓練および養成も含むものである。</p> <p>上記要請にこたえ、相手国政府の目的と構想を確認するため、昭和57年11月バハレーンおよびサウディ・アラビアの2カ国に事前調査団が派遣された。</p>											
南部アフリカ 人造り協力	(ジンバブエ、マラウイ、ボツワナ)	3	基礎調査	3.10.9 ~ 3.10.27	4	8,660					8,660	

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
ケニア、タンザニア医療協力予備調査	ケニア、タンザニア両国の医療事情を調査し、診療団の派遣に最も適当と思われる地域を選定した。	41	予備調査	41.6.8 ~ 41.6.25	3	② 127 2,266					2,398	
アフガニスタン、ケニア医療機材管理技術巡回指導班	ケニア国のケニヤッタ病院、ナクール病院、エンブ病院、アフガニスタン国の国立W. A. K病院を巡回し、既供与済機材の修理・保守業務を行った。	47	巡回指導	48.2.7 ~ 48.2.27	4	5,164					5,164	



プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
ガーナ、タンザニア医療機材管理技術巡回指導班	ガーナ国のガーナ大学医学部、およびタンザニア国のダレサラーム大学医学部を巡回し、既供与済機材の修理・保守業務を行った。	47	巡回指導	48.3.5 ~ 48.3.24	3	3,469					3,469	
エチオピア、ガーナ医療機材修理班	エチオピア国の帝国中央衛生研究所およびガーナ国のガーナ大学医学部を巡回し、既供与済機材の修理・保守業務を行った。	48	機材修理	49.1.26 ~ 49.2.14	4	6,458					6,458	
アフガニスタン、イラン、ケニア、ナイジェリア医療機材修理班	ケニア国のケニヤット病院及びナクル病院、ナイジェリア国のナイジェリア大学医学部、イフェ大学医学部、アフガニスタン国の国立W. A. K病院およびイラン国のテヘラン大学を巡回し、既供与済機材の修理、保守業務を行った。	49	機材修理	50.3.1 ~ 50.3.29	4	7,443					7,443	
ガーナ、ナイジェリア医療協力巡回指導	医学研究協力および医学教育協力プロジェクトについて、派遣専門家並びにカウンターパートのブラッシュアップを行い併せて現状における問題点を採った。	50	巡回指導	50.11.20 ~ 50.12.12	3	3,722					3,722	
ケニア、タンザニア医療機材修理班	ケニア国のケニヤット病院およびナクル病院、タンザニア国のダレサラーム大学医学部を巡回し、既供与済機材の修理・保守業務を行った。	50	機材修理	51.1.26 ~ 51.2.16	3	5,291					5,291	
ガーナ、ナイジェリア医療機材修理班	ガーナ国のガーナ大学医学部、ナイジェリア国のナイジェリア大学医学部および	51	機材修理	51.1.11 ~ 51.2.4	4	8,064					8,064	

区分不能(中近東・アフリカ)

区分不能(中近東・アフリカ)

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	びイフェ大学医学部を巡回し、既供与済機材の修理・保守業務を行った。											
イラン、ケニア医療機 材修理班	イラン国のテヘラン大学医学部、ケニア国のナクール病院、ケニヤッタ病院ICUへの既供与済機材の修理の巡回協力を実施した。	51	機材修理	52.2.7 ~ 52.3.13	5	18,190					18,190	
ガーナ、ナイジェリア 医療機材修理班	ガーナ国のガーナ大学医学部、ナイジェリア国のイフェ大学、ナイジェリア大学への既供与済機材の修理の巡回協力を実施した。	51	機材修理	52.2.17 ~ 52.3.14	5	12,380					12,380	
アフガニスタン、タン ザニア結核対策巡回指 導	昭和49年度から実施しているアフガニスタン国およびタンザニア国における結核対策プロジェクトを視察し、派遣中の専門家および相手国機関に対し、助言指導を行った。	51	巡回指導	51.10.25 ~ 51.11.12	4	4,776					4,776	
アルジェリア、チュニ ジア医療協力事前調査	アルジェリア国およびチュニジア国における保健医療全般について基礎的調査を実施し、将来のわが国の医療協力の進め方について検討を行った。	51	事前調査	51.9.25 ~ 51.10.13	4	4,950					4,950	
機材修理調査	ガーナ大学医学部およびケニア、ケニヤッタ病院に供与された機材の保守・管理法の技術指導および修理を実施した。	53	機材修理	53.7.23 ~ 53.8.8	6	483					483	

農林水産協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	
				継続	新規						
タンザニア、ザンビア、マラウイ、ケニア、東アフリカ地域農業協力プロジェクトファインディング調査	東アフリカ4カ国（タンザニア、ザンビア、マラウイ、ケニア）における農業関係プロジェクトファインディング調査	47	事前調査	48.3.22～ 48.4.18	4	3,944					3,944
		48	(同上報告書)			541					541
セネガル、ギニア、リベリア、象牙海岸、ガーナ、ナイジェリア、西アフリカ地域農業協力プロジェクトファインディング調査	西アフリカ地域の6カ国（セネガル、ギニア、リベリア、象牙海岸、ガーナ、ナイジェリア）において、農業事情の現状把握と意見交換および農業開発についての実績と将来の見通しにつき調査を行うことにより、将来の農業協力の方向付けの一助とする。	48	事前調査	49.2.26～ 49.3.30	5	6,347					6,347
		49	(同上報告書)			499					499
イラク、サウディ・アラビア、北イエメン、中近東地域農業協力プロジェクトファインディング調査	中近東諸国は、わが国の経済発展と密接な関係にあり、これらに対する技術協力の促進はわが国との友好関係の増進に大きな意義をもつものである。また、中近東諸国は食糧問題が深刻で、その大部分を海外に依存しており、その解決のため、これら地域は乾燥地農業の開発にとり組み、わが国に対しても協力を要請している。  本調査は、これら諸国の当面するもっとも大きな課題である乾燥地農業の開発について、その可能性とこれに対するわ	49	事前調査	50.2.9～ 50.3.10	5	5,502					5,502
		50	(同上報告書)			496					496

区分不能（中近東・アフリカ）

区分不能(中近東・アフリカ)

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>が国の協力の可能性を探り、今後の農業協力の推進に資するものである。</p> <p>乾燥地農業の特異性と、同地域におけるわが国の技術的未経験などから、協力のステップとして開発の実験農場を設置して、農業生産技術上の応用試験研究の実施可能性を主として調査した結果、第1候補地(ハラード遊牧民定着プロジェクト)および第2候補地(アル・ハルジ農業試験場)をプライオリティーが高いものとして確認した。</p>	50	(同上報告書)		④ 496					496		
エジプト、トルコ農林業協力プロジェクトファインディング調査	<p>中近東地域のトルコおよびエジプト両国の農業振興政策を総合的に促え、わが国の対応が可能で有効なプロジェクト案件の発掘と内容把握を行うため、昭和56年4月に標記調査団を派遣した。その結果、エジプトについては、稲作機械化センターの技術協力および日本・エジプト農民の交流促進を早急に実現する必要があると判断された。またトルコについては、イスタンブール海洋水産資源職業訓練高校の協力後の活動状況から、その協力効果は顕著であるがなおスペアパーツを中心とした機材のアフターケアが必要</p>	56	事前調査	56.4.21 ~ 56.5.4	4	6,232				6,232		
		57	(同上報告書)		④ 254					254		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	であると報告された。											
ケニア、ザンビア農林業協力プロジェクト ファイディング調査	ケニアおよびザンビアの2カ国を対象にして、ケニア政府からは、農業省果樹園芸試験場におけるマカダミアナット開発プロジェクトについて、ザンビア政府からは、ザンビア大学獣医学部新設プロジェクトについての技術協力要請がなされているので、両案件の内容把握を行うとともに、まだ要請はないが、プロジェクト方式技術協力の可能性ある案件の発掘、選定に努めるなど、プロジェクト・ファイディング調査を実施した。	57	事前調査	57.10.26 ~ 57.11.10	5	8,332				8,332		
		58				288				288		
ジンバブエ、ザンビア 農林業教育・研究基礎 調査	開発途上国における農林業開発の推進に、重要な役割を担う農林業教育及び試験研究の実態を把握しておくことは、今後の農林業技術協力を効果的に推し進めるうえで、ぜひとも必要である。このような観点に基づき、昭和60年度は、情報が乏しいジンバブエ、ザンビアを対象国として選定し、調査を実施した。本調査では両国の農業省、試験研究機関、大学等を訪問し、農林業技術水準、人材賦存状況、農林業教育制度、試験研究機関の実態及び問題点についての情報を収集した。	60	基礎調査	60.8.25 ~ 60.9.15	5	9,914				9,914		

区分不能(中近東・アフリカ)

区分不能(中近東・アフリカ)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
東アフリカ半乾燥地農 畜産計画基準作成調査	<p>アフリカでは恒常的、地域的飢饉が発生しているが、このアフリカにおける食糧問題の解決のためには、緊急の食糧援助に加え、中・長期的視点からの経済・技術協力が望まれている。</p> <p>しかし、わが国には、アフリカ地域特に農林業分野の知識の蓄積は少なく、また経験を有する農業技術者も限られている。このような状況を踏まえ、アフリカ地域のなかでも、今後、わが国の技術協力の拡大が予想される東アフリカの半乾燥地帯において、農業及び畜産分野の環境状況、営農形態等の基礎的調査を行い、有効な協力が可能な分野、技術協力の可能性とその手法、適正な技術協力の要件等について調査した。</p>	60	基礎調査	60.9.29 ~ 60.10.18	4	28,551				28,551		
		"	"	60.11.21 ~ 60.12.8	5							

(開発調査方式技術協力)

開発調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	トランス・アフリカ ・ハイウェイ計画	① モンバサ〜バンギ間連絡道路建設事前調査 同間の約1,500kmの事前調査が日本に要請されたのでこれを踏査し、本格調査団の日程計画、装備計画等の立案を行い、又、同間の南北2ルートの比較検討を行った。	46	事前調査	46. 8. 20~46. 9. 23	2	3,746
			46	アフターケア	47. 3. 30~47. 3. 31	2	1,569
			47	アフターケア	47. 4. 1~47. 4. 18	(2)	

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		<p>② キサンガニ〜バンガッソウ間道路建設計画</p> <p>トランス・アフリカン・ハイウェイ計画の同国内の区間(約740km)の道路につき現道の改良を主体とした路線調査、道路建設による地域開発可能性等の経済調査。</p> <p>ECAの推進しているトランス・アフリカン・ハイウェイ計画は、現在交通網の不備から交流がとだえている東西アフリカの文化、経済交流を促進させることを目的としたものであり、ケニアのモンバサからナイジェリアのラゴスにいたる総延長約6,500kmの道路を建設しようというものである。このルートのうち、わが国はザイール国内キサンガニ〜バンガッソウ間約740kmの区間についてフィージビリティ調査を担当し、昭和49年度においては補足路線調査、構造物調査、施行条件調査、地域経済調査、交通調査を中心とする第2次現地調査を行った。</p> <p>昭和50年度は、本件調査のインテリム・レポートの説明及びトランス・アフリカン・ハイウェイ調整委員会への出席。</p>	48	実施調査	48.12.27~49.4.10	12+(1)	64,659
			49	実施調査			1,057
			49	実施調査	49.9.1~49.12.16	13	} 146,405
			49	実施調査	49.11.2~49.11.21	3	
			50	実施調査	50.4.2~50.4.29	4	} 53,065
			50	実施調査	50.11.3~50.11.7	1	
			51	報告書説明	51.5.28~51.6.13	5	33,150
2	中東産油国における砂漠地域開発に関する調査研究	<p>中東地域の経済社会開発について、その開発計画の内容等を分析し、日本の経済技術協力の今後の在り方、とりわけその中で、砂漠地域開発の面における技術協力の可能性について、調査研究を行った。</p> <p>(イラン、サウディ・アラビア、エジプト)</p>	49	研	国内作業のみ (49.10.25 ~ 50.1.24)		3,045
3	開発調査プロジェクト 選定確認調査	① (象牙海岸、リベリア、セネガル)	50	事前調査	50.10.12~50.10.22	3	3,976
4	西アフリカ漁業開発調査	(ガーナ、ガボン、サントメ・プリンシペ)	51	事前調査	52.3.3~52.3.31	8	12,964
5	無償案件評価調査	既に水産無償を実施しているガンビア、モーリタニア、カーボ・ヴェルデにおいて案件の適正度、社会的、経済的、技術的効果、技術協力との関係、供与後の管理運営状況等について評価調査を実施した。	57	評価調査	58.4.3~58.4.24	3	4,584
			58				838

区分不能(中近東・アフリカ)

No.	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		調査対象案件 1. ガンビア：漁船増強計画（昭和50年度実施），漁業開発計画（昭和55年度実施） 2. カーボ・ヴェルデ：沿岸漁業開発計画（昭和54年度実施） 3. モーリタニア：漁業振興計画（昭和52年度実施）					
6	医療機材整備計画	ニジェール，ルワンダ両国の医療体制の充実を図るため，医療機材の供与にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	58. 7. 12～58. 8. 3	6	26, 254
7	無償資金協力案件評価調査	すでに無償資金協力を実施しているザイール，ザンビア，ケニア，タンザニアにおいて案件の適正度，社会的，経済的，技術的効果，技術協力との関係，供与後の管理・運営状況等について評価調査を実施した。 評価対象案件 ザイール 農業輸送力増強計画 農業機械化整備計画 ザンビア 農業輸送力増強計画 ケニア  イタンガ地区上水道整備計画 地下水開発計画 タンザニア キリマンジャロ農工業開発センター	58 "	援助評価 "	58. 10. 30～58. 11. 15 58. 9. 12～58. 9. 25	3	12, 475
8	漁業振興計画	(カメルーン，サントメ・プリンシペ)	59	特(事前)	59. 8. 31～59. 9. 25	5	13, 013
9	漁業振興計画	(ガーナ，トーゴ)	59	特	59. 10. 27～59. 11. 18	5	18, 470
10	西アフリカ諸国経済技術協力案件発掘調査	セネガル，モロッコ，及びニジェールの各国に対し，わが国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに今後の主として農業分野の協力案件の発掘を行った。 (セネガル，モロッコ，ニジェール)	59	形成基礎	59. 9. 19～59. 10. 9	5	8, 301
11	経済技術協力調査 (プロジェクト形成)	象牙海岸，セネガル，マリ，カメルーンに対し，食糧増産を中心とした農業開発を推進するために当該国政府関係者との協議及び現地調査を目的とした「西アフリカ農業プロジェクト形成予備調査団」を派遣した。 (象牙海岸，セネガル，マリ，カメルーン)	59	形成基礎	59. 11. 28～59. 12. 16	4	8, 898



No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
12	対アフリカ食糧・農業 問題総合対策調査	セネガル、ケニア及びエチオピアに対し、中・長期的観点からの食糧増産を中心とした農業開発協力に関し、当該国政府関係者との意見交換を目的とした調査団を派遣した。  (エチオピア、ケニア、セネガル)	59	形成基礎	60. 4. 6~60. 4. 22	6	14,310
			60				
13	経済技術協力調査 (プロジェクト形成)	ケニア、ザンビア、タンザニア及びジンバブエの各国に対し、食糧増産を中心とした小規模農村開発を推進するために当該国政府関係者との協議及び現地調査を目的とした「東アフリカプロジェクト形成予備調査団」を派遣した。  (ケニア、ザンビア、タンザニア、ジンバブエ)	59	形成基礎	59. 11. 29~59. 12. 29	4	9,274
			60				
14	東アフリカ小規模農村 開発計画調査	ケニア、ザンビア、タンザニア及びジンバブエに派遣した「東アフリカプロジェクト形成予備調査団」の調査結果を踏まえ、対象国をザンビア及びタンザニアにし、具体的なプロジェクトの形成を目的とした「第2次東アフリカプロジェクト形成調査団」を派遣した。  (タンザニア、ザンビア)	59	形成基礎	60. 3. 23~60. 4. 14	6	11,652
			60				
15	経済技術協力調査 (プロファイ)	食糧及び難民問題を抱えるモザンビーク、ジンバブエ、ザンビア、エチオピア、象牙海岸、ブルキナ・ファソ、セネガル及びモーリタニアの各国に対し、わが国の民間援助団体とともに今後の援助方針の策定のため当該国政府及び民間援助団体関係者との協議と現地調査を行った。  (モザンビーク、ジンバブエ、ザンビア、エチオピア、象牙海岸、ブルキナ・ファソ、セネガル、モーリタニア)	59	形成基礎	59. 11. 10~59. 12. 1	4	7,453
			60				
16	経済技術協力調査 (プロファイ)	食糧及び難民問題を抱えるスーダン及びソマリアに対し、わが国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに、今後の主として無償資金協力案件の発掘を行った。  (スーダン、ソマリア)	59	形成基礎	60. 1. 26~60. 2. 7	4	4,831
			60				
17	経済技術協力評価調査	学識経験者等第三者の参加を得てエジプト及びケニアにおける経済技術協力案件4件について評価調査を行うとともに青年海外協力隊、派遣専門家との意見交換を行うことにより広く、両国に対するわが国の経済技術協力に関する有識者からの提言をとりまとめた。	59	援助評価	59. 12. 3~59. 12. 19	4	9,488
			60				

区分不能(中近東・アフリカ)

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		1. エジプト ・ショブラ機械整備職業訓練センター ・カイロ大学附属小児科病院 ・カイロ上水道計画 2. ケニア ・ジョモ・ケニヤッタ農工大学 (エジプト, ケニア)					
18	経済技術協力評価調査	中央アフリカ及びニジェール両国において供与した道路整備用機械(無償資金協力)についてその利用・管理状況, 案件の協力効果を把握するとともに本分野への協力に関する共通の問題点, 要改善点等について評価調査を行った。 1. ニジェール ・道路整備計画(昭和53年度) 2. 中央アフリカ ・無償供与機械(昭和53, 56年度) (中央アフリカ, ニジェール)	59	援助評価	59. 12. 8~59. 12. 19	2	6, 908
19	経済技術協力評価調査	マラウイ及びジンバブエ両国において供与した道路整備用機械(無償資金協力)についてその利用・管理状況, 案件の協力効果を把握するとともに本分野への協力に関する共通の問題点, 要改善点等について評価調査を行った。 1. マラウイ ・道路網整備計画 2. ジンバブエ ・地方道路復興計画 (マラウイ, ジンバブエ)	59	援助評価	60. 3. 5~60. 3. 26	4	9, 788
			60				714
20	ケニア, ジンバブエ農業開発計画	ケニア政府から要請のあった「ムエア地区かんがい開発計画」に関し, 事前調査を実施し, 協議, 関連資料の収集及び現地調査を踏まえて, 本格調査の実施に関するS/Wを締結した。またジンバブエより要請のあった「マシゴ州中規模ダム計	60	事前調査	60. 10. 28~60. 11. 17	4	7, 894

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		画」に関し、コンタクト調査を実施し、要請内容及び背景の確認、関連情報の収集を行い、現地調査を実施した。 (ケニア、ジンバブエ)					
21	農業開発計画	マリにおいては、バギンダ地区3,000haの既耕地における営農を既存施設の改修によって安定化を図る現行F/S(昭和55～56年度実施)をもとに、改修効果の高い部分を選定し、無償案件の選考に適合する計画を策定するもので、昭和60年度は、現地踏査により現況老朽度の調査、リハビリ効果の高い計画対象区間の決定を踏まえ、S/Wを締結した。 モロッコにおいては、協力の可能性がある案件についてコンタクト調査を実施した。 (マリ、モロッコ)	60	事前調査	60. 6. 26～60. 7. 13	5	9,524
22	経済技術協力調査(プロジェクト・ファインディング)	セネガル、タンザニア及びザンビア各国に対して、わが国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに、アフリカ緑の革命構想に関連する植林等緑の増進を図るための協力案件の発掘を行った。 (セネガル、タンザニア、ザンビア)	60	形成基礎	61. 2. 2～61. 2. 23	4	10,308
23	経済技術協力評価調査(有識者評価調査)	学識経験者等第三者の参加を得てエジプト、タンザニアにおける経済技術協力案件6件について評価調査を行うとともに、派遣専門家、青年海外協力隊員との意見交換を行うことにより、広く両国に対するわが国の経済技術協力に関する有識者からの提言を取りまとめた。 ① エジプト カイロ大学小児科病院 CTA電車訓練センター アラブ海運大学校 エル・デキール製鉄所 ② タンザニア モロゴロ道路改修計画	60	援助評価	60. 8. 29～60. 9. 12	2	2,088

区分不能(中近東・アフリカ)

区分不能(中近東・アフリカ)

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		セラランダー橋拡張計画 (エジプト、タンザニア)					
24	青年海外協力隊活動視察	青年海外協力隊発足20周年にあたり、学識経験者等第三者の参加を得て、ケニア、タンザニアにおける隊員活動について視察を行い、また隊員との意見交換を行うことにより有識者からの提言を取りまとめた。 (ケニア、タンザニア)	60	援助評価	60. 8. 30～60. 9. 27	4	5,701
25	経済技術協力評価調査	セクター別評価調査(水産セクター) (ガーナ、セネガル)	63	援助効率(促進)評価調査	(業務実施契約)		3,926

援助効率促進事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト形成調査	アフリカ地域	63	プロジェクト形成調査	63. 6. 7～元. 4. 18	7	9,522
2	国別分野別援助研究	アフリカ地域	元	国別分野別援助研究	元 4 ～ 2. 3		11,764
3	プロジェクト形成調査	アフリカ開発銀行連携	元	プロジェクト形成調査	2. 3. 3～2. 3. 17	2	2,133
4	プロジェクト形成調査	中等和平(環境分野)	3	プロジェクト形成調査	4. 2. 29～4. 3. 16	4	5,906
5	国別分野別援助研究	(ケニア、ウガンダ)	3	企画調査員	3. 9. 25～4. 10. 31	1	806

海外開発計画調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	中小規模工業経済協力調査	① (スーダン、タンザニア)	38	海	39. 1. 9～39. 2. 24	10	10,268
		② (イラン、ケニア、タンザニア)	42	海	42. 8. 19～42. 9. 11	5	5,596
		③ (カメルーン、中央アフリカ、エチオピア、ナイジェリア)	44	海	44. 11. 26～44. 12. 25	8	11,219
		④ (エチオピア、ザイール、ザンビア)	45	海	46. 2. 20～46. 3. 24	8	9,032
2	鉱工業プロジェクト選	① (アルジェリア、リビア、モロッコ、象牙海岸、セネガル)	47	海	47. 9. 21～47. 10. 14	2	2,930

区分不能(中近東・アフリカ)

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
	定確認調査	② (ケニア, マダガスカル, タンザニア)	48	海	49. 2. 21~49. 3. 11	2	1,755
		③ (ガーナ, 象牙海岸, リベリア, ナイジェリア, ザイール)	49	海	49. 11. 15~49. 12. 2	2	2,432
		④ (エジプト, サウディ・アラビア, トルコ)	49	海	50. 2. 10~50. 3. 3	2	2,142
		⑤ (アルジェリア, モロッコ, 象牙海岸, セネガル)	50	海	50. 10. 5~50. 10. 25	2	2,704
		⑥ (アルジェリア, アラブ首長国連邦, ニジェール)	51	海	51. 5. 26~51. 6. 16	3	5,337
		⑦ (タンザニア, モロッコ)	55	海	55. 10. 10~55. 10. 27	6	11,057
		⑧ (チュニジア, アルジェリア, セネガル, 象牙海岸)	57	海	57. 8. 16~57. 9. 3	3	8,928
		⑨ (チュニジア, エジプト)	59	海	60. 2. 13~60. 3. 1	7	11,319
		〃	60	海	(報告書作成)		392
3	エジプト, ケニア, 中近東, アフリカ諸国鉱工業プロジェクト・フォローアップ調査	調査中と調査終了のプロジェクトに関し, 相手国政府関係機関と協議し, 調査の問題点の解明と日本側より提出した調査報告書の評価, 活用の実態, また今後の協力関係を推進するため日本側に対する要望点など幅広い観点から調査し, 今後の事業運営に反映させることを目的としたもので, エジプトのヘルワン製鉄所改造計画, ディケラ還元鉄工場計画, ケニアのリフト渓谷地熱開発計画について調査した。	55	海	56. 2. 27~56. 3. 14	4	7,349
			56	海			
4	鉱工業プロジェクト・フォローアップ調査(ケニア, タンザニア)	鉱工業関係開発調査において当事業団発足(昭和49年8月)以降の案件であり, かつ調査が終了したものについて, ①調査報告書の活用状況を追跡調査し, ②今後の当事業団の調査能力の改善・向上に資すること等を目的とし, 昭和56年度より調査を行っている。 昭和60年度は, ケニア, タンザニア両国について現地調査を行った。	60	海	61. 2. 8~61. 2. 19	5	6,515

資源開発協力基礎調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	ボツワナ, マダガスカル, アフリカ地区プロジェクト選定確認調査	ボツワナ, マダガスカル2カ国に対するわが国の技術協力のうち, 資源開発協力基礎調査を効率的に実施するため, 各国の要請プロジェクトの内容, 対象地域の地質状況ならびに当該各国の経済開発計画における位置づけ等の調査を行い, わが国の協力し得るプロジェクトの選定確認を行った。	52	資	52. 7. 17~52. 7. 22	6	6,840
			〃	資	52. 9. 29~52. 10. 18		

[無償資金協力]

実施促進調査

区分不能(中近東・アフリカ)

No.	対象案件名	概要	年度	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	ザイール輸送力増強計画 ルワンダ・マッチ工場建設計画 ケニア・ケニヤッタ農工大学建設計画		53	53.10.29~53.11.10	1	672
2	ベナン病院用医療機材整備計画 トーゴ保健医療用車輛整備計画 上ヴォルタ巡回医療用機材整備計画		54	54.7.8~54.7.29	2	2,406
3	シエラ・レオーネ医療機械整備計画 マラウイ・チティバ地区上水道敷設計画		54	54.8.18~54.8.31	2	2,065
4	ザイール道路整備計画 ブルンディ輸送力増強および医療設備改善計画		54	54.9.13~54.9.24	2	1,893
5	上ヴォルタ巡回医療用車輛整備計画 トーゴ保健医療用車輛整備計画 ベナン病院用医療機材整備計画		54	54.11.11~54.12.1	2	2,687
6	ザイール道路整備計画 ルワンダ保健医療施設改善計画, 国営マッチ工場建設計画 ブルンディ輸送力増強および医療設備改善計画		54	54.11.17~54.12.2	2	2,287
7	ガーナ漁業調査計画 シエラ・レオーネ医療機械整備計画		54	54.11.22~54.12.8	2	2,838
8	ケニア・ケニヤッタ農工大学設設計画 マラウイ・チティバ地区上水道敷設計画		54	55.2.16~55.2.26	2	1,853
9	エジプト・リフトバレー熱対策計画 ジョルダン・電子工学サービス訓練センター計画		54	54.6.26~54.7.17	2	1,594
10	エジプト・リフトバレー熱対策計画 スーダン・ガサバ地区実験農場拡充計画, 漁業開発計画		54	54.11.7~54.11.19	1	792
11	エジプト・リフトバレー熱対策計画		54	55.4.10~55.4.17	2	1,546

No.	対 象 案 件 名	概 要	年度	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経 費 実 績 (千円)
	ジョルダン・電子工学サービス訓練センター計画					
12	セネガル地方水道施設計画 モロッコ漁業技術者養成計画		54	54. 11. 25～54. 12. 7	3	3,255
13	スーダン・漁業振興計画, 青ナイル流域感染症対策計画 エジプト・カイロ大学小児科病院計画, ハイ・ダム漁業管理センター計画		55	55. 7. 12～55. 7. 26	2	2,390
14	スーダン・青ナイル流域感染症対策計画 ソマリア・水産物流通改善計画		55	56. 1. 9～56. 1. 23	2	2,624
15	ルワンダ・衛星通信地上局建設計画, 医療施設整備計画 ザール・農業輸送力増強計画, 道路整備計画		55	55. 7. 4～55. 7. 18	2	2,898
16	ケニア・ケニヤッタ農工大学建設計画 サントメ・プリンシペ・社会環境整備計画		55	55. 11. 19～55. 12. 8	3	5,703
17	象牙海岸・海洋科学技術学校設立計画 トーゴ・地下水開発計画		55	55. 12. 6～55. 12. 18	2	4,298
18	ガーナ・零細漁民育成計画 ナイジェリア・漁業調査訓練船計画		55	56. 1. 19～56. 2. 1	2	2,051
19	コモロ・海難漁民救助計画 モーリシャス・漁業研究センター建設計画 マダガスカル・零細漁民振興計画, アンティラナ畜産技術指導センター設立計画		55	56. 2. 18～56. 3. 13	2	3,181
20	ギニア・ビサオ・漁業振興計画 ガンビア・ジェバ川流域稲作開発計画		55	56. 2. 28～56. 3. 16	2	2,698
21	リベリア・モンロビア病院設立計画 シエラ・レオーネ・漁業振興計画		56	56. 6. 29～56. 7. 11	2	2,442
22	象牙海岸・海洋科学技術学校設立計画 ニジェール・ニアメ発電所拡張計画		56	56. 7. 10～56. 7. 24	3	5,475

区分不能(中近東・アフリカ)

区分不能  
(中近東・アフリカ)

No.	対 象 案 件 名	概 要	年度	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
23	モーリタニア・漁業振興計画 マリ・地下水開発計画		56	56. 9. 19~56. 10. 4	2	2,721
24	ルワンダ・国道整備計画 ケニア・医療器具供給計画		56	56. 12. 2~56. 12. 18	2	2,870
25	マダガスカル・零細漁民育成計画, アンティラナナ畜産技術指導 センター計画 コモロ・沿岸漁業振興計画, 海難漁民救助計画		56	57. 2. 8~57. 2. 23	2	3,263
26	ケニア・地下水開発計画 タンザニア・漁業振興計画, キリマンジャロ農業開発計画, 工業 開発センター計画		56	57. 3. 12~57. 3. 27	3	5,782
27	ベナン・地方医療施設拡充計画 上ヴォルタ・医療機能強化計画		56	57. 3. 15~57. 3. 29	3	4,119
28	スーダン・青ナイル流域感染症対策計画, 魚類流通機構改良計画 ソマリア・水産物流通改善計画		56	57. 2. 11~57. 3. 3	3	4,178
29	マラウイ・道路網整備計画 ジンバブエ・地方道路網復興計画		56	57. 5. 16~57. 5. 30	2	2,877
30	中央アフリカ・医療機能強化計画 セネガル・ "		57	57. 5. 29~57. 6. 14	3	4,694
31	スーダン・給水電力事情改善計画 エジプト・優良種子生産計画		57	57. 7. 8~57. 7. 22	2	2,112
32	エジプト・ハイダム湖漁業管理センター建設計画 シエラ・レオーネ・漁業振興計画		57	58. 3. 8~58. 3. 20	2	3,235
33	ケニア・中央医療研究所建設計画 タンザニア・医療機材整備計画		57	57. 7. 17~57. 7. 31	1	1,406
34	マダガスカル・零細漁業育成計画 コモロ・飲料水供給計画		57	57. 7. 29~57. 8. 17	1	1,634



No	対 象 案 件 名	概 要	年度	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経 費 実 績 (千円)
35	マリ・保健機能強化計画 ニジェール・医療施設拡充計画		57	57. 8. 29~57. 9. 16	3	7,324
36	ガーナ・地方医療強化計画 リベリア・モンロビア病院設立計画		57	58. 1. 20~58. 1. 31	2	2,585
37	タンザニア・漁業振興計画 ケニア・中央医療研究所設立計画 ザンビア・無償関連調査 ジンバブエ・被災民再定住計画		57	58. 2. 9~58. 2. 25	2	2,875
38	ザール・市街地道路整備計画 セネガル・水産冷蔵流通計画 象牙海岸・海洋科学技術学校設立計画		57	58. 3. 1~58. 3. 21	2	3,531
39	カーボ・ヴェルデ・保健機構強化計画 セネガル・地方水道整備計画		57	58. 3. 1~58. 3. 16	1	1,572
40	モザンビーク・漁業振興計画 セイシェル・給水網整備計画		57	58. 4. 9~58. 4. 25	3	3,293
			58	58. 4. 9~58. 4. 25	1	1,580
41	スーダン・ガサバ地区パイロット農場 エジプト・アインシャムス大学医学部改善		58	58. 6. 15~58. 7. 1	5	7,437
42	スーダン・給水改善計画 エジプト・米作機械化計画		58	58. 5. 27~58. 6. 13	3	3,719
43	エジプト・農業機械貸出センター スーダン・青ナイル流域感染症予防		58	58. 12. 4~58. 12. 18	1	1,325
44	ガンビア・コツ発電所拡充計画 ジンバブエ・医療機材整備計画		58	58. 6. 24~58. 7. 7	3	5,641
45	中央アフリカ・道路整備計画 ニジェール・道路整備計画		58	58. 7. 11~58. 7. 26	2	3,121
46	ニジェール・アイール鉱山学校機能強化計画		58	58. 9. 16~58. 10. 8	2	3,060

区分不能(中近東・アフリカ)

区分不能(中近東・アフリカ)

No	対象案件名	概要	年度	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
	トーゴ・輸送力増強計画					
47	ガーナ・水産振興計画 ケニア・中央医療研究所建設計画 ジンバブエ・農業輸送力増強計画		58	58.10.22~58.11.7	2	2,932
48	ブルキナ・ファソ・水資源農村施設局機材整備計画 ニジェール・道路整備計画		58	59.1.29~59.2.10	1	1,372
49	ガーナ・水産振興計画 リベリア・医療機材整備計画		58	59.2.11~59.2.26	2	2,918
50	ソマリア・モガディシュ総合病院再整備計画 ケニア・中央医療研究所建設計画		58	59.4.10~59.4.26	2	3,282
51	カメルーン・地下水開発計画 ナイジェリア・鯨一本釣訓練船建造計画		58	59.3.26~59.4.7	2	3,341
52	セネガル・地下水道整備フォローアップ トーゴ・ "		58	59.3.9~59.3.26	3	4,824
53	セネガル・輸送力増強計画 ニジェール・医療機材整備計画		59	59.6.11~59.6.30	2	4,000
54	ケニア・ジョモケニヤッタ農工大農場整備計画 ソマリア・モガデシュ総合病院整備計画		59			43
55	ソマリア・輸送力増強計画 スーダン・ゲジラ大学繊維機材整備計画		59	59.8.1~59.8.14	1	1,676
56	タンザニア・国家食糧計画 ケニア・総合農業開発計画 マラウイ・道路整備計画		59	59.6.29~59.7.14	1	1,554
57	タンザニア・食糧増産援助 モーリシャス・漁港建設計画		59	59.9.19~59.10.3	1	1,622
58	ナイジェリア・鯨一本釣調査訓練船建造計画		59	59.9.17~59.9.28	2	3,124

No	対 象 案 件 名	概 要	年度	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経 費 実 績 (千円)
	リベリア・モンロビア病院建設計画					
59	ニジェール・輸送力増強計画 ルワンダ・国道整備計画		59	59.10. 7~59.10.22	3	5,523
60	エジプト・食糧増産計画 ケニア・ “ ザンビア・ “		59	59.11. 1~59.11.14	2	3,154
61	ソマリア・モガデシュ総合病院再整備計画 ケニア・中央医療研究所建設計画(Ⅱ)		59	59.11.16~59.11.27	1	1,333
62	スーダン・食糧増産援助 イエメン・国立結核センター拡充計画		59	59.11.17~59.11.29	1	1,530
63	マリ・道路整備計画 ギニア・食糧輸送力増強計画		59	60. 1.22~60. 2. 3	1	1,444
64	ウガンダ・地方道路補修計画 ケニア・道路補修計画		59	60. 3. 9~60. 3.22	1	1,526
65	スーダン・ゲジラ大学食品加工学科改善計画 ソマリア・モガデシュ総合病院整備計画		59	60. 4. 8~60. 4.24	1	1,785
66	中央アフリカ・医療機能強化計画 ニジェール・食糧増産援助		59	60. 4. 8~60. 4.23	1	1,900
67	セネガル・地方水道整備フォローアップ トーゴ・ “		59			12
68	エジプト・食糧増産援助, 農業機械貸出センター建設計画, 教育 ・文化センター建設計画 イエメン・食糧増産援助		60	60. 5.24~60. 6. 7	2	2,398
69	スーダン・ゲジラ大学食品加工学科改善計画, 難民用食糧輸送増 強計画, 北部農業道路整備計画 エチオピア・小規模かんがい計画		60	60. 5.30~60. 6.14	2	3,221

区分不能(中近東・アフリカ)

区分不能(中近東・アフリカ)

No	対象案件名	概要	年度	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
70	ザンビア・食糧増産援助 ケニア・ "		60	60.10.19~60.11.1	1	1,662
71	セネガル・農業道路整備計画, 食糧増産援助 モーリタニア・食糧輸送力増強計画, 食糧増産援助		60	61.1.13~61.1.24	1	1,477
72	モザンビーク・輸送力増強計画 ケニア・中央医療研究所建設計画		60	61.3.8~61.3.23	2	3,576
73	タンザニア・南岸道路建設計画 ザンビア・食糧増産援助		60	61.3.17~61.4.1	1	1,862
74	ケニア・中央医療研究所, ジョモケニヤック農工大学付属農場整備計画 ザンビア・ザンビア大学獣医学部, 同大学付属小児医療センター建設計画	フォローアップ調査	60	60.5.4~60.5.18	2	3,357
75	セネガル・漁業振興計画 モーリタニア・漁業振興計画	フォローアップ調査	60	60.7.7~60.7.21	3	4,768
76	食糧増産援助計画	(ザイール, カメルーン) 農業・農機具を投入し, 主要穀物生産に係る病虫害駆除を行い食糧自給達成を図る。	3	3.7.21~3.8.4	2	4,884
77	食糧増産援助計画	{セネガル, ギニア・ビサオ, マリ, カーボ・ヴェルデ, ガンビア} 肥料・農薬及び農業機械を投入, 普及させることにより, 農業生活の活性化を図り, 食糧自給をめざす。	3	3.8.5~3.8.19	3	9,094
78	食糧増産援助計画	{モザンビーク, ザンビア, マラウイ, スワジランド} 肥料・農薬の投入, 普及により, 農業生産の活性化を図り, もって食糧自給達成をめざす。	3	3.8.16~3.9.2	2	5,814

No	対 象 案 件 名	概 要	年度	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経 費 実 績 (千円)
79	食糧増産援助計画	(スーダン, イエメン) 肥料, 農薬及び農業機械の投入, 普及により 農業生産の活性化を図る。	3	3. 9. 8~ 3. 9. 22	2	5,886
80	食糧増産援助計画	(ケニア, タンザニア, ウガンダ) 肥料の投入により, 農業生産の活性化を図 り, 食糧自給達成をめざす。	3	3. 8. 18~ 3. 8. 30	2	4,827
81	食糧増産援助計画	(ナミビア, ジンバブエ) 農業生産の活性化を図り, 食糧自給率の向上 をめざす。	3	3. 9. 29~ 3. 10. 13	2	5,150
82	食糧増産援助計画	{ 象牙海岸, ギニア, ブルキナ・ファ ソ, ニジェール, ベナン } 肥料・農薬及び農業機械の投入, 普及により 主要穀物の増産。	3	3. 10. 9~ 3. 10. 27	3	9,842

区分不能(中近東・アフリカ)

基本設計調査

No	対 象 案 件 名	概 要	年度	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経 費 実 績 (千円)
1	スーダン・首都圏衛生改善計画 タンザニア・公衆衛生計画		60	60. 10. 7~60. 11. 5	5	24,252

〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

区分不能  
(中近東・アフリカ)

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	ガボン、カメルーン林業開発協力	わが国の外材輸入の過半を占める東南アジア諸国では、近年自国の資源保存のため、木材輸出を制限する動きが顕在化してきている。このため民間の林業者のなかに資源の豊富な南米、アフリカ等に関心をもつものが増加している。本件はこのような背景のもとに、将来木材輸出の増加が見込まれるガボン、カメルーン両国の森林資源状況、投資環境等を調査し、民間企業進出の可能性を探るものである。	54	基礎一次調査	55. 2. 20~55. 3. 8	4	6,065
			55		(報告書作成)		1,822
2	半乾燥地域森林資源保全	(59年度) 目的: 半乾燥地域において、造林技術の改良・開発を通じ、森林資源の保全、有効利用を図るとともに、企業ベースでの開発可能性を探るため、造林技術の蓄積を図る。  概要: 現地実証調査を行う対象国を選定するための調査を実施した。 結果: 候補地としてナイジェリア及びタンザニアを選定し、今後両プロジェクト予定地の詳細な現地調査を実施する必要があるとの結論に達した。  (カメルーン、ナイジェリア、タンザニア)  (60年度) 結果: 候補地としてナイジェリアのカドナ州アファカ地区を選定し、今後本プロジェクト予定地の詳細な現地調査を実施する必要があるとの結論を得た。  (ナイジェリア、タンザニア)	59	基礎一次	60. 3. 27~60. 4. 14	7	14,030
			60	基礎二次	60. 6. 27~60. 7. 14	6	12,165

投融資審査等調査

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	タンザニア試験事業、イラン関連施設整備事業融資調査	1. タンザニア国ブゲー地区で、本邦企業とタンザニア国STAMICOとが合併でカオリン鉱床の開発を計画している。  現地の天候、水質、クレーの状況等の諸条件の中で良質カオリンを精製するため一年間の試験事業を計画しており、その必要性と技術的問題点を確認し融資対象としての適格性審査のための調査。	50	投融資審査等調査	51. 2. 26~51. 3. 20	3	3,284

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		2. イラン国ホラサン州カレ・ザリー地区における銅鉱石の採掘および選鉱事業に付随するインフラ施設整備事業資金に対する融資後調査。					
2	ケニア, マダガスカル 農業投融資審査等調査	1. マダガスカル・タマツブ州における豆類栽培試験事業に係る融資後調査。 2. ケニア・ナイロビにおける投融資説明会。	52	投融資審査等 調査	53. 3. 14~53. 3. 31	2	2,292
			53				11
3	ケニア, ザイール鉱工 業投融資審査等調査	1. ケニア国ナイロビにおける日系進出企業に対する投融資の説明会。 2. ザイール国シャバ州の銅鉱石開発事業に係る関連施設整備事業に対する融資後調査。	52	投融資審査等 調査	53. 3. 15~53. 3. 31	2	2,475
			53				12
4	ケニア, ザイール投融 資審査等調査	1. ケニアにおける投融資説明会の開催等の実施。 2. ザイールにおける銅鉱石開発事業に伴う関連施設整備の融資後審査の実施。	55	投融資審査等 調査	55. 9. 27~55. 10. 13	3	4,114
5	ケニア, エジプト投融 資審査等調査	内容: ケニア国およびエジプト国における投融資制度説明および案件発掘調査。	58	投融資審査等 調査	58. 9. 18~58. 9. 30	3	4,110

区分不能(中近東・アフリカ)

